

令和5年度

和歌山県労働条件等実態調査報告書

和歌山県 商工労働部 商工労働政策局

労働政策課

目 次

調査の概要	1
調査票	4
調査結果の概要	
調査結果の要約	19
1 回答事業所の状況	20
2 採用・賃金・休暇	22
3 多様な働き方	37
4 定年制（高齢者雇用）	43
5 育児・介護休業制度等	47
6 パートタイム労働者	65
7 女性の活躍促進	68
8 労務管理	77
9 外国人労働者	86
調査結果集計表	
表1-1 回答事業所の産業分類	89
表1-2 回答事業所の規模分類	91
表1-3 回答事業所の所在地	92
表1-4 労働者数	93
表1-5 労働組合の有無	95
表2-1 採用状況（正社員）	96
表2-1 採用状況（パートタイム労働者）	97
表2-2 新型コロナウイルス感染症の影響による雇用調整	98
表2-3 雇用調整を行った人数	99
表2-4 雇用調整の方法	100
表2-5 就職氷河期世代を雇用した人数	101
表2-6 就職氷河期世代を雇用する上での課題	102
表2-7 賃金体系	103
表2-8 令和4年度の間賃上げの実施	104
表2-9 賃上げをした金額（平均）（定期昇給分含む）	105
表2-10 定期昇給した金額（平均）	106
表2-11 賃上げを実施しなかった理由（複数回答）	107
表2-12 休暇制度	108
表2-13 週休制	111
表2-14-1 年次有給休暇の年間合計付与日数・取得（消化日数）・付与 対象労働者数	112
表2-14-2 年次有給休暇	113
表2-15 年次有給休暇の時間単位での付与	114

表 3-1	多様な働き方の導入状況	115
表 3-2	多様な働き方の制度を導入した理由（複数回答）	119
表 3-3	多様な働き方に今後取り組むにあたっての課題（複数回答）	120
表 3-4	副業・兼業制度の導入	121
表 3-5	副業・兼業制度を活用している人数	122
表 3-6	副業・兼業している人材の受け入れ	123
表 3-7	副業・兼業している人材を受け入れた目的	124
表 4-1	定年制の有無	125
表 4-1	一律定年制を定めている場合の定年年齢	126
表 4-2-A	定年年齢の引き上げ	127
表 4-2-B	定年制の廃止	128
表 4-2-C	勤務延長制度	129
表 4-2-C-1	勤務延長制度の対象となる従業員の範囲	130
表 4-2-D	再雇用制度	131
表 4-2-D-1	再雇用制度の対象となる従業員の範囲	132
表 4-3	勤務延長又は再雇用後の賃金水準	133
表 5-1	育児休業制度の規定の有無、内容	134
表 5-2	育児休業制度の利用状況	135
表 5-3	育児休業利用者の利用期間（男性）	136
表 5-3	育児休業利用者の利用期間（女性）	137
表 5-4	育児休業を取得する際の雇用管理（複数回答）	138
表 5-5	産後パパ育休（出生時育児休業）を利用した人数	139
表 5-6	介護休業制度の規定の有無、内容	140
表 5-7	介護休業制度の利用人数、利用期間（令和 4 年度中）	141
表 5-8	育児のための支援措置「従業員からのニーズ」（複数回答）	143
表 5-8-1	育児のための支援措置（複数回答）	144
表 5-8-1	育児のための短時間勤務制度の利用可能な期間	145
表 5-8-1	育児のためのフレックスタイム制度の利用可能な期間	146
表 5-8-1	育児のための始業・終業時刻の繰上・繰下の利用可能な期間	147
表 5-8-1	育児のための所定外労働の免除の利用可能な期間	148
表 5-8-1	育児に要する経費の援助の利用可能な期間	149
表 5-8-2	介護のための支援措置「従業員からのニーズ」（複数回答）	150
表 5-8-3	介護のための支援措置（複数回答）	151
表 5-9	育児のための短時間勤務制度の利用人数（令和 4 年度中）	152
表 5-10	育児休業の導入及び運用における問題点（複数回答）	153
表 5-10	介護休業の導入及び運用における問題点（複数回答）	154
表 5-11	子の看護休暇制度の規定の有無、内容	155
表 5-12	子の看護休暇制度の時間単位取得の規定の有無	156
表 5-13	子の看護休暇制度の利用人数（令和 4 年度中）	157
表 5-14	介護休暇制度の規定の有無、内容	158
表 5-15	介護休暇制度の時間単位取得の規定の有無	159
表 5-16	介護休暇制度の利用人数（令和 4 年度中）	160
表 6-1	正社員に適用されている制度	161

表6-1	パートタイム労働者に適用されている制度	163
表6-2	同一労働同一賃金の状況	165
表6-3	パートタイム労働者の労働契約	166
表6-4	パートタイム労働者への労働条件の通知方法	167
表6-5	正社員への登用状況	168
表6-6	正社員への登用後の雇用形態	169
表7-1	男女別の平均勤続年数の差異	170
表7-2	女性の活躍促進に向けた取組	171
表7-3	女性の活躍推進に向けた取組の効果（複数回答）	173
表7-4	女性の活躍推進の取組を実施していない理由（複数回答）	174
表7-5	管理者の人数	175
表7-6	女性の出産後の就労状況	176
表7-7	離職者の離職事由	177
表7-7	離職者の離職事由（うち女性）	178
表7-8	妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した者に対する再雇用制度の有無	179
表7-9	不妊治療と仕事との両立支援に関する制度の有無	180
表7-10	制度を利用した人数（令和4年度中）	181
表7-11	不妊治療のために利用することができる制度（複数回答）	182
表7-12	不妊治療のために利用することができる制度の従業員への周知方法	183
表8-1	セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントに対する取組（複数回答）	184
表8-2	若手社員の職場定着に対する取組（複数回答）	185
表8-3	ワーク・ライフ・バランスに関する取組（複数回答）	186
表8-4	労働時間削減の具体的な取組（複数回答）	187
表8-5	有給休暇の取得促進の具体的な取組（複数回答）	188
表8-6	働き方改革に関して事業所が行政に望む支援（複数回答）	189
表8-7	メンタルヘルスケア（心の健康対策）の取組の有無	190
表8-8	メンタルヘルスケア（心の健康対策）の具体的な取組内容	191
表9-1	外国人労働者を雇用した人数	192
表9-2	外国人労働者を雇用した理由（複数回答）	193
表9-3	外国人労働者を雇用する上での課題（複数回答）	194

調査の概要

1 調査の目的

県内の民間企業の事業所における労働者の労働条件、各種制度等の実態を明らかにし、それらの改善と労使関係の安定に資するための基礎資料を作成することを目的とする。

2 調査対象

「令和元年経済センサス基礎調査」（総務省統計局）により把握された、県内に所在する以下の事業所

- (1) 民間企業の本社・本店で、常用雇用者が30人以上の全事業所
- (2) 本社・本店が県外にあり、常用雇用者が30人以上の全事業所
(ただし、県内に複数の事業所を有する企業は、主たる事業所)
- (3) 常用雇用者10人以上30人未満の全事業所の中から無作為に抽出した事業所

3 調査方法

郵送による通信調査

4 調査事項（詳細は調査票参照）

- (1) 事業所の現況
- (2) 採用、賃金、休暇
- (3) 多様な働き方
- (4) 定年制（高齢者雇用）
- (5) 育児・介護休業制度等
- (6) パートタイム労働者
- (7) 女性の活躍促進
- (8) 労務管理
- (9) 外国人労働者

5 調査時点

令和5年7月31日現在

【留意点】

- 1 調査対象の従業員規模は、事業所における正社員とパートタイム労働者の人数である。
- 2 地域区分は、以下のとおりである。
 - (1) 和歌山市
 - (2) 海草地域
海南市、紀美野町
 - (3) 那賀地域
紀の川市、岩出市
 - (4) 伊都地域
橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町
 - (5) 有田地域
有田市、湯浅町、広川町、有田川町
 - (6) 日高地域
御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町
 - (7) 西牟婁地域
田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町
 - (8) 東牟婁地域
新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町
- 3 調査結果の図及び集計表における割合は、四捨五入処理をしているため、合計は必ずしも100%にならない。
- 4 集計数が少ないものについては、数値の誤差が大きいため、利用上の注意を要する。業種別や規模別集計のコメントにおいて、「その他」や「不明・無回答」については含んでいない。
- 5 調査対象事業所は毎年同一ではないため、他の年度との比較については、注意を要する。

調 査 票

秘 労働条件等実態調査票 (令和5年7月31日現在)

この調査は、県内の事業所における労働条件等の実態を把握し、今後の労働行政運営に役立てることを目的としております。お忙しいところ恐縮ですが、ご協力くださいますようお願い申し上げます。
この調査票に記入された事項については、秘密を守ること、及び統計以外の目的には利用しないことを確約いたします。ありのままを記入してください。

<記入に当たってのお願い>

- 1 **企業全体ではなく**、この調査票の送付先である「**貴事業所のみ**」の状況についてお答えください。
(貴事業所が本店である場合は支店等を除く本店のみ、支店等の場合は貴支店等のみについてご記入ください。)
※ 「企業全体の常用労働者数」を除く
- 2 質問に対し、番号を○で囲むか、数字を記入してください。
貴事業所のみで判断できない項目については、本社等にご確認の上、お答えください。
- 3 **令和5年8月31日までに**、同封の返信用封筒(切手不要)により返送してください。

<お問合せ先>

和歌山県 商工観光労働部 商工労働政策局 労働政策課
〒640-8585 和歌山市小松原通一丁目1番地

電話 073-441-2793
FAX 073-422-5004

1 事業所の現況

事業所名														
所在地	電話													
記入者	所属部署							氏名						
産業分類	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業							
	1	2	3	4	5	6	7							
	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門・技 術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービ ス業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業 (※1)							
	8	9	10	11	12	13	14							
	サービス業(他に分類 されないもの)	その他												
	15	16												
企業全体の常用労働者(※2)数 (県内外問わず、本社・支社・営業所等を合わせたもの)			30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上							
			1	2	3	4	5							
事業所の 労働者数	正社員※3		パートタイム労働者※4		派遣労働者※5									
	男性	女性	男性	女性	男性	女性								
	人	人	人	人	人	人								
	契約社員※6		臨時・日雇い労働者※7		その他		労働組合							
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	1	有						
	人	人	人	人	人	人	2	無						

※1 複合サービス事業…… 郵便局、協同組合

※2 常用労働者…… 期間を定めずに、或いは1か月を超える期間を定めて雇われている労働者、及び臨時又は日雇い労働者で前2か月にそれぞれ18日以上雇われた労働者

※3 正社員…… 常用労働者のうち調査対象事業所において、「正社員・正職員」とされている労働者

※4 パートタイム労働者…… 正社員より、1週の所定労働時間が少ない労働者

※5 派遣労働者…… 労働者派遣法(労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律)に基づき派遣元事業主から派遣された労働者

※6 契約社員…… 3か月、1年など期間を定めた契約で雇われた労働者(日雇い労働者、他企業からの出向者を除く)

※7 臨時労働者…… 繁忙期の一時的な雇入れや季節的事業等のため、臨時的に雇用される労働者

日雇い労働者…… 事業所と日々の雇用契約を結び労務を提供し、その対価としての賃金の支払いを受ける労働者

2 採用・賃金・休暇

① 令和5年4月1日から令和5年7月31日の期間における貴事業所の採用状況について、該当する番号すべてに○をつけてください。

		正社員				パートタイム労働者			
		採用あり			採用なし	採用あり			採用なし
		男女とも	男性のみ	女性のみ		男女とも	男性のみ	女性のみ	
新規採用	四年制大学卒 (大学院含む)	1	2	3	4	1	2	3	4
	短大・高専卒	1	2	3	4	1	2	3	4
	高校卒	1	2	3	4	1	2	3	4
その他(中途採用等)		1	2	3	4	1	2	3	4

② 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年8月1日(※前回調査日以降)から令和5年7月31日の期間において、雇用調整を行いましたか。

項目	行った	行わなかった
番号	1	2

③ (上記②「雇用調整」について、「行った」と回答した事業所のみ)

上記②の期間に雇用調整を行った人数は何人ですか。

雇用調整を行った人数	人
------------	---

④ (上記②「雇用調整」について、「行った」と回答した事業所のみ)

雇用調整はどのような方法で行いましたか(複数選択可)。

労働時間の短縮	1
新規採用の削減・中止	2
休業・一時帰休	3
解雇	4
雇止め	5
希望退職の募集	6
その他()	7

⑤ 令和4年4月1日から令和5年3月31日(令和4年度)の間に、就職氷河期世代を雇用した人数をお答えください。

(この調査の就職氷河期世代は、35歳以上から55歳未満とします。)

正規職員	人	非正規職員	人
------	---	-------	---

⑥ 就職氷河期世代を雇用する上で、課題と感じていることについて、該当する番号に○をしてください(複数選択可)。

1	人事や給与に関する制度が、中途採用に対応していない
2	社内の研修制度等が十分に整備されていない
3	人手不足であるため、中途採用を行う体制が整えられない
4	中途採用を実施するための費用が捻出できない
5	中途採用を実施するルートや媒体が十分に確保できていない
6	募集ルートや媒体は十分に確保しているが、ニーズに合った人材からの応募がない
7	わからない
8	特になし
9	その他()

⑦ 賃金体系は、次のうちのどれですか。

項目	定額昇給型 (年齢や入社年数に応じる)	成果主義型 (業績や能力に応じる)	定期昇給型と 成果主義型の混合	その他
番号	1	2	3	4

⑧ 令和4年度の間、賃上げを実施しましたか。

項目	実施した	実施していない
番号	1	2

⑨ (⑧の問いに「実施した」と回答した事業所のみお答えください。)

令和4年度の1人あたりの賃上げした金額(平均)をお答えください(定期昇給分含む)。

	円
--	---

⑩ (定期昇給を行っている事業所のみお答えください。)

令和4年度の1人あたりの定期昇給額(平均)をお答えください。

	円
--	---

⑪ (⑧の問いに「実施していない」と回答した事業所のみお答えください。)

賃上げを実施しなかった理由について、該当する番号に○をしてください(複数選択可)。

1	業績が伴っていなかったため
2	コスト増加分を価格に転嫁できていないため
3	原材料の高騰のため
4	光熱費の高騰のため
5	受注の先行きに不安があるため
6	人員の増員を優先するため
7	設備投資を優先するため
8	一度上げた賃金を下げることが容易ではないため
9	わからない
10	特になし
11	その他(

⑫ 休暇制度についてお答えください(有給に限ります。また、年次有給休暇の利用は除きます。)

	導入 している	導入していない	
		予定あり	予定なし
A 夏期休暇・リフレッシュ休暇 心身の休養と充実のため与える休暇	1	2	3
B 配偶者出産休暇 配偶者が出産する場合に与える休暇	1	2	3
C 学校行事休暇 子の学校行事(入学式等)に出席する場合に与える休暇	1	2	3
D 教育訓練休暇 資質向上等のために教育訓練を受ける場合に与える休暇	1	2	3
E ボランティア休暇 社会貢献としてボランティア活動を行う際に与える休暇	1	2	3
F メモリアル休暇 誕生日や結婚記念日など記念となる日に与える休暇	1	2	3

⑬ 週休制は、次のうちのどれですか。

(労働者によって適用する週休制が異なる場合には、最も多くの労働者に適用する週休制の形態を1つ選んでください。)

項目	週休 1日制	週休 1日半制	週休2日制				その他
			月1回	月2回	月3回	完全	
番号	1	2	3	4	5	6	7

⑭ 令和4年度中の年次有給休暇について記入してください。

年間合計付与日数(繰越日数は除く)	日
年間合計取得(消化)日数	日
年次有給休暇付与対象労働者数	人

※ 対象従業員の合計値を記載してください(小数点以下切り捨て)。

⑮ 年次有給休暇について、時間単位による取得を認めていますか。また、時間単位による取得を認めている場合、1日の所定労働時間に換算して何日分まで取得できますか。

項目	認めている					認めて いない
	1日分	2日分	3日分	4日分	5日以上	
番号	1	2	3	4	5	6

3 多様な働き方

① 多様な働き方について、下記制度の導入状況をお答えください。

また、導入している場合は、令和4年度中の利用者の有無について、該当する番号に○をしてください。

	導入している		導入して いない
	利用あり	利用なし	
A テレワーク制度 (※1)	1	2	3
B 短時間勤務制度 (※2)	1	2	3
C フレックスタイム制 (※3)	1	2	3
D 限定正社員制度(職務) (※4)	1	2	3
E 限定正社員制度(勤務地) (※4)	1	2	3
F 短時間正社員制度 (※5)	1	2	3
G 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1	2	3
H 勤務間インターバル制 (※6)	1	2	3
I 裁量労働制 (※7)	1	2	3
J 変形労働時間制 (※8)	1	2	3

- ※1 テレワーク制度…………… ICT(情報通信技術)を活用した、場所にとらわれない柔軟な働き方
(在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務等)
- ※2 短時間勤務制度…………… 通常の所定労働時間より短い所定労働時間を設定すること
(労働基準法に規定する「育児時間」は含みません)
- ※3 フレックスタイム制…………… 1か月以内の一定期間の総労働時間を定めておき、労働者が各日の始業及び
終業の時刻を選択して働くことを可能にする制度
- ※4 限定正社員制度…………… 配置転換や転勤、仕事内容等の範囲が限定されている正社員の制度
- ※5 短時間正社員制度…………… 勤務時間や勤務日数をフルタイム正社員よりも短くする制度
- ※6 勤務間インターバル制…………… 勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務づける
制度
- ※7 裁量労働制…………… 業務の性質上、業務の遂行の方法や時間の配分などに関し、使用者が具体的
な指示をしないこととし、定められた時間労働したものとみなす制度
- ※8 変形労働時間制…………… 就業規則等により、一定期間における平均労働時間が法定労働時間を超えない
範囲で特定の日、特定の週に法定労働時間を超えて労働させることができる
制度

② (前ページ①「多様な働き方」について、AからJのうち1つでも「導入している」と回答した事業所のみ)
 制度を導入した理由は何ですか(複数選択可)。

1	新型コロナウイルス感染症対策のため
2	人材の確保のため
3	人材の定着(退職者減少)のため
4	ワーク・ライフ・バランスの支援のため
5	業務の効率化のため
6	その他()

③ 多様な働き方に取り組むに当たっての課題は何ですか(複数選択可)。

1	人員配置に苦慮する(代替要員の確保等)
2	労務管理が煩雑になる(勤務時間の把握等)
3	利用者と非利用者で不公平感が生じる
4	制度導入についてのノウハウが不足している
5	経営に影響する(売上の減少等)
6	その他()

④ 副業・兼業制度について、導入していますか。

項目	導入している	導入していない
番号	1	2

⑤ (上記④「副業・兼業制度」について、「導入している」と回答した事業所のみ)
 制度を活用している人数は何人ですか。

制度を活用している人数	人
-------------	---

⑥ 副業・兼業している人材を受け入れたことがありますか。

項目	受け入れたことがある	受け入れたことはない
番号	1	2

⑦ (上記⑥「副業・兼業受け入れ」について、「受け入れたことがある」と回答した事業所のみ)
 副業・兼業している人材を受け入れた目的は何ですか(複数選択可)。

1	人材不足の解消のため
2	新たな知識・経営資源の獲得のため
3	新事業の立ち上げ・推進のため
4	業務の効率化のため
5	コストメリットのため
6	その他()

4 高齢者雇用

① 定年制はありますか。また、ある場合は、どのような形態ですか。該当する番号に○をつけてください。
 なお、一律定年制を採用している場合は、定年年齢を記入してください。

項目	ある			ない
	一律定年制	職種別定年制	その他	
番号	1	2	3	4

↓

歳

② (前ページ①「定年制」について、「ある」と回答した事業所のみ)
次の制度についてお答えください。

A 定年年齢の引き上げ	1	実施を予定 → ()歳に引き上げ	2	検討中	3	予定なし
B 定年制の廃止	1	実施済または実施を予定	2	検討中	3	予定なし
C 勤務延長制度 ※1	1	あり → 雇用する最高年齢 ()歳 ※年齢を定めていない場合は「0」と記入してください。	2	なし		
※Cに「あり」と回答した場合 制度の対象範囲をどのように 定めていますか。	1	原則として希望者全員				
	2	64歳未満の者については希望者全員 64歳以上の者については、貴事業所の定めた選定基準適合者に限り適用(認められた経過措置を適用)				
	3	その他()				
D 再雇用制度 ※2	1	あり → 雇用する最高年齢 ()歳 ※年齢を定めていない場合は「0」と記入してください。	2	なし		
※Dに「あり」と回答した場合 制度の対象範囲をどのように 定めていますか。	1	原則として希望者全員				
	2	64歳未満の者については希望者全員 64歳以上の者については、貴事業所の定めた選定基準適合者に限り適用(認められた経過措置を適用)				
	3	その他()				

※1 勤務延長制度…定年年齢に到達した者を退職させることなく、引き続き雇用する制度

※2 再雇用制度…定年年齢に到達した者をいったん退職させた後、再び雇用する制度

③ (上記C「勤務延長制度」又はD「再雇用制度」に「あり」と回答した場合)

勤務延長又は再雇用後の賃金水準は、定年前と比較してどの程度になっていますか。 ※平均値でお答えください

1	変化なし
2	8～9割程度
3	6～7割程度
4	6割未満

5 育児・介護休業制度等

① 育児休業制度についての規定がありますか。また、規定がある場合、子が何歳になるまで休業できますか。
該当する番号に○をつけてください。

(規定があるとは、就業規則、労働協約、社内規定等で制度が明文化されていることをいいます。)

項目	規定あり							規定なし
	1歳まで※	1歳6月まで	2歳まで (A)	2歳まで (B)	3歳まで	3歳以上	期間の定め なし	
番号	1	2	3	4	5	6	7	8

※父母がともに育児休業を取得する場合は、1歳2月までとする場合を含む

(A) 原則1歳までであるが、保育所に入所を希望しているが入所できない、配偶者が死亡・疾病等で子の養育が困難になったなどの事情がある場合は最長2歳に達するまで取得可

(B) (A)のような条件を付けずに無条件で取得可

② 育児休業制度の利用状況についてお答えください。

項目	男性	女性
令和4年度中に出産した従業員の人数 (男性の場合は配偶者が出産した人数)	人	人
うち育児休業を開始、又は開始予定である者の人数 (規定がなくても取得している場合も含めてください。)	人	人

男女とも0人の場合は、④にお進みください。

③ 令和4年度中の育児休業の利用者について、利用期間別の人数についてお答えください。

項目	2週間未満	2週間～1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1～1年半未満	1年半～2年未満	2年以上
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人

※利用期間とは、子の月齢ではなく、育児休業を利用した期間をいい、労働基準法に規定されている産前・産後休業は除いてください。

④ 従業員が育児休業を取得する際の雇用管理について、該当するものすべてに○をしてください。

1	同じ部門の他の社員で対応する
2	他部門・他事業所から人員を異動させる
3	派遣労働者を雇用する
4	パート・アルバイトを雇用する
5	その他()

⑤ 令和4年10月1日から令和5年7月31日の期間において、産後パパ育休(出生時育児休業)を利用した人数についてお答えください。

※産後パパ育休(出生時育児休業)・・・令和4年10月1日創設され、子の出生後8週間以内に4週間まで取得可能であり、育児休業制度とは別に取得可能である制度です。

人

⑥ 介護休業制度についての規定がありますか。また、規定がある場合、利用できる期間について該当する番号に○をつけてください。

(規定があるとは、就業規則、労働協約、社内規定等で制度が明文化されていることをいいます。)

項目	規定あり					規定なし
	93日	94日以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	期間の定めなし	
番号	1	2	3	4	5	6

⑦ 令和4年度中の介護休業の利用人数及び利用期間別の人数についてお答えください。

(規定がなくても取得している場合も含めてください。)

項目	計	2週間未満	2週間～1か月未満	1か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上
男性	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人

⑧ 育児・介護のための支援措置について、育児、介護それぞれについてお答えください。

また、貴事業所が「従業員からのニーズが高い」と考える支援措置について、該当欄に○を付けてください(複数選択可)。

	a 育児							b 介護		
	ニーズが高いもの	あり(利用可能な期間↓)					なし	ニーズが高いもの	あり	なし
		子が1歳未満	子が1歳～3歳まで	子が3歳～小学校就学前	子が小学校入学～卒業	子が小学校卒業後も可				
A 短時間勤務制度		1	2	3	4	5	6		1	2
B フレックスタイム制度		1	2	3	4	5	6		1	2
C 始業・終業時刻の繰上・繰下		1	2	3	4	5	6		1	2
D 所定外労働の免除		1	2	3	4	5	6		1	2
E 育児・介護に要する経費の援助		1	2	3	4	5	6		1	2
F 休業後の復帰に備えた情報提供				1			2		1	2
G 復帰前後の研修等の実施				1			2		1	2
H 勤務地・職務等の限定正社員制度				1			2		1	2
I 事業所内保育の設置				1			2			

⑨ ⑧のA「短時間勤務制度」がある場合、令和4年度中の利用人数を年代別に、それぞれお答えください。

	子が1歳未満	子が1歳～3歳まで	子が3歳～小学校就学前	子が小学校入学～卒業	子が小学校卒業後也可	合計
A 短時間勤務制度	人	人	人	人	人	人

⑩ 育児休業・介護休業の導入及び運用における問題点は何だと思われますか。育児休業、介護休業それぞれについてお答えください(当てはまるもの全てに○をつけてください。)

項目	育児休業	介護休業
1 利用する者が少ない	1	1
2 休業後、復職する者が少ない	2	2
3 復職時における休業者の能力が低下している	3	3
4 代替要員の人材確保が難しい	4	4
<small>4に○を付けた場合のみ その理由を記載してください。 ※任意記載</small>		
5 休業者が復職した時の代替要員の処遇が難しい	5	5
6 企業の経済的負担が大きくなる	6	6
7 企業の生産性が低下する	7	7

⑪ 子の看護休暇制度の規定について、お答えください。
(規定があるとは、就業規則、労働協約、社内規定等で制度が明文化されていることをいいます。)

項目	規定あり					規定なし
	5日*	6～10日	11～15日	16日以上	制限なし	
番号	1	2	3	4	5	6

※小学校就学前の子が2人以上であれば年10日とする場合を含む。

⑫ (上記⑪「子の看護休暇制度」)について、「規定あり」と回答した事業所のみ) 時間単位での取得について、規定はありますか。

項目	規定あり	規定なし
番号	1	2

⑬ 令和4年度の子の看護休暇の延べ利用人数について、お答えください。
(規定がなくても取得している場合も含めてください)

男性	人	女性	人
----	---	----	---

⑭ 介護休暇制度の規定について、お答えください。
(規定があるとは、就業規則、労働協約、社内規定等で制度が明文化されていることをいいます。)

項目	規定あり					規定なし
	5日*	6～10日	11～15日	16日以上	制限なし	
番号	1	2	3	4	5	6

※要介護状態である家族が2人以上であれば年10日とする場合を含む。

⑮ (上記⑭「介護休暇制度」)について、「規定あり」と回答した事業所のみ) 時間単位での取得について、規定はありますか。

項目	規定あり	規定なし
番号	1	2

⑯ 令和4年度の介護休暇の延べ利用人数について、お答えください。
(規定がなくても取得している場合も含めてください)

男性	人	女性	人
----	---	----	---

6 パートタイム労働者

① 次の制度等を適用していますか。正社員、パートタイム労働者それぞれについて、適用しているもの全てに○をつけてください。

なお、パートタイム労働者を雇用していない場合は、正社員のみについてお答えいただき、次ページ「7 女性の活躍促進」にお進みください。

項目	正社員	パートタイム労働者	項目	正社員	パートタイム労働者
A 就業規則			J 健康診断		
B 昇給制度			K 年次有給休暇		
C 正社員に切り替える制度			L 通勤手当		
D 管理職登用制度			M 健康保険		
E 配置転換			N 厚生年金保険		
F 転勤			O 雇用保険		
G 特別給与(賞与等)			P 労災保険		
H 退職金			Q 育児休業		
I 教育訓練			R 介護休業		

② 同一労働同一賃金について、貴事業所の状況を教えてください。

1	正社員と同一の職務内容であるパートタイム労働者がおり、同一の賃金を支給している。
2	正社員と同一の職務内容であるパートタイム労働者がいるが、賃金は異なる。(就業時間、配置の変更範囲、勤続年数、職責等が異なるため)
3	正社員とパートタイム労働者では、職務内容が異なる。

③ パートタイム労働者を雇用する際、労働契約はどのように結んでいますか。

項目	雇入通知書等の書面による	口頭説明のみ	明示していない	その他()
番号	1	2	3	4

④ パートタイム労働者に対し労働条件^{*}を文書などで明示していますか。

^{*}昇給の有無、退職手当の有無、賞与の有無等

項目	明示している	口頭説明のみ	明示していない	その他()
番号	1	2	3	4

⑤ 令和4年度にパートタイム労働者から正社員への登用がありましたか。

登用のあった事業所のみお答えください。

令和4年4月1日現在のパートタイム労働者の人数	人
うち令和4年度中に正社員へ登用した人数(※)	人

※令和5年4月1日に、正社員へ登用した人数も含めてください。

⑥ 上記⑤の正社員への登用後の、雇用形態は次のうちどれですか。

項目	いわゆる [*] 正社員	限定正社員(職務)	限定正社員(勤務地)	短時間正社員	その他()
番号	1	2	3	4	5

^{*}いわゆる正社員とは、勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員のことです。

7 女性の活躍促進

- ① 男女別の平均勤続年数に差異はありますか。
 (「ある」と回答した場合のみ)その理由についてどう考えますか。(複数回答可)

勤続年数の差		→	差異が生じる理由	
1	ある		1	
2	ない	2	女性が結婚、妊娠、出産を機に退職してしまうため	
		3	女性が配偶者の都合で退職してしまうため	
		4	残業が多い又は休日が少ないため	
		5	勤務形態が不規則であるため	
		6	その他()	

- ② 女性の活躍推進に向けて、どのような取組を行っていますか。
 該当する番号に○をつけてください。

	実施している	実施していない
A 女性の継続就業に関する支援 (多様な就労形態の導入、育休取得者への支援等)	1	2
B 女性の割合が低い職務への積極的登用・採用	1	2
C スキルアップ機会を男女平等に付与	1	2
D 女性管理職に関する数値目標の設定	1	2
E 女性活躍の必要性についての理解促進	1	2
F その他()	1	2

- ③ (上記②「女性の活躍推進」に1つでも「実施している」と回答した場合のみ)
 貴事業所で取組を実施した結果、どのような効果が得られましたか。(複数回答可)

1	女性の勤続年数が延びた
2	女性の従業員数が増えた
3	女性管理職が増えた
4	生産性向上や競争力強化に繋がった
5	男女が平等に評価されるという意識が高まった
6	その他()
7	特に成果なし

- ④ (②「女性の活躍推進」に全て「実施していない」と回答した場合のみ)
 貴事業所で取組を実施していない理由は何ですか。(複数回答可)

1	女性従業員が少ない(又はいない)
2	家事・育児等で、配置や時間外労働に制限がある
3	女性自身が昇進を望まない、又は仕事に消極的
4	多忙のため、取組を実施する余裕がない
5	男性従業員の認識・理解が不十分
6	その他()

- ⑤ 管理職、及びそのうち女性の管理職の人数をお答えください。

役 職	管理職数	
	うち女性	
役 員	人	人
部長相当職	人	人
課長相当職	人	人
係長相当職	人	人

※部長、課長等の役職名を採用していない場合や、次長等役職欄にない職については、
 貴事業所の実態により、どの役職に該当するか適宜判断してください。

⑥ 女性の出産後の就労状況についてお答えください。

令和2年度から令和4年度までの間に出産した従業員の人数	人
うち、復職し現在も就労している従業員の人数※	人

※令和5年7月31日現在で、育児休業等を取得している従業員も含めてください。

⑦ 離職者の離職事由についてお答えください。

令和4年度の間に離職した従業員の人数	離職者数	うち女性
	人	人
うち、結婚・出産により離職した従業員の人数	人	人
うち、介護・看護により離職した従業員の人数	人	人
うち、入職3年以内に離職した従業員の人数	人	人

⑧ 妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した者に対する再雇用制度はありますか。また、制度がある場合、令和4年度中の利用者の有無についてもお答えください。

項目	再雇用制度あり		再雇用制度なし
	利用者あり	利用者なし	
番号	1	2	3

⑨ 不妊治療と仕事との両立支援に関する制度はありますか。

項目	制度あり	制度なし
番号	1	2

⑩ (上記設問⑨で「制度あり」と回答した事業所のみお答えください。)

令和4年度に制度を利用した人数は何人ですか。

制度を利用した人数	人
-----------	---

⑪ (上記設問⑨で「制度あり」と回答した事業所のみお答えください。)

不妊治療のために利用することができる制度について、該当する番号に○をしてください(複数回答可)。

1	半日又は時間単位の年次有給休暇
2	所定外労働時間の制限
3	時差出勤制度
4	フレックスタイム制度
5	短時間勤務制度
6	テレワーク
7	その他()

⑫(上記設問⑨で「制度あり」と回答した事業所のみお答えください。)

不妊治療のために利用することができる制度の従業員への周知方法について、該当する番号に○をしてください(複数回答可)。

1	不妊治療と仕事との両立の推進に関する方針を示し、講じている措置の内容とともに、労働者に周知している
2	労働者の理解を促進するため、不妊治療と仕事との両立に関する研修等を実施
3	不妊治療を行っている労働者からの相談に応じるための担当者を選任し、労働者に周知している
4	制度はあるが、従業員への周知は出来ていない(今後実施する予定)。
5	その他()

8 労務管理

- ① 職場におけるセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント※
(以下、ハラスメントという。)の問題について、どのような取組を行っていますか。

	実施 している	実施 していない
A ハラスメントは許さないという方針を立て周知している	1	2
B 就業規則等でハラスメントの防止措置を規定している	1	2
C 従業員に対してハラスメントに関する研修等を行っている	1	2
D 管理職に対してハラスメントに関する研修等を行っている	1	2
E ハラスメントに関する相談窓口を設けている	1	2
F その他()	1	2

※妊娠・出産などを理由とする不利益的取扱い

- ② 若手社員の職場定着についてどのような取組を行っていますか。

	実施 している	実施 していない
A 個別面談・カウンセリングを行っている	1	2
B メンター※(教育担当者)を配置している	1	2
C ビジネスマナー・接客研修等のスキルアップ研修を行っている	1	2
D 残業・労働時間・賃金等の見直しを行っている	1	2
E 福利厚生制度を充実させている(社内旅行・懇親イベント等)	1	2
F その他()	1	2

※仕事に対する姿勢など、手本となって新人・若手社員を導き、精神的サポートも含め、幅広い視点から親身になって若手社員の成長を支援する担当者

- ③ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)についてどのような取組を行っていますか。

	実施 している	実施 していない
A 労働時間の削減	1	2
B 年次有給休暇の取得促進	1	2
C 男性の育児休業の取得促進	1	2
D 相談窓口の設置(過重労働、メンタルヘルス等)	1	2
E その他()	1	2

- ④ (上記設問③「A 労働時間の削減」に「実施している」と回答した事業者のみ)

具体的にどのような取組を実施していますか。該当する番号全てに○をつけてください。

1	ノー残業デーの設定
2	一定時刻以降の時間外労働の禁止
3	従業員間の労働時間の平準化
4	数値目標の設定、取組状況のフォローアップ
5	時間外労働の事前申告制導入
6	その他()

- ⑤ (上記設問③「B 年次有給休暇の取得促進」に「実施している」と回答した事業者のみ)

具体的にどのような取組を実施していますか。該当する番号全てに○をつけてください。

1	取得計画や目標の作成・提出
2	社員へ残日数の通知
3	管理職等が率先して取得
4	研修、掲示、通知等による啓発
5	その他()

⑥ 働き方改革に関して、貴事業所が行政に望む支援はどのようなものですか(複数回答可)。

1	働き方改革関連制度についての情報提供(人事・労務担当向け説明会等)	
2	他事業所の取り組み紹介(出前講座、事例集配布等)	
3	取組計画の作成や実践を支援するアドバイザーの派遣	
4	企業トップへの意識啓発(経営者向けセミナー等)	
5	その他 ※右欄に記載 願います。	

⑦ メンタルヘルスケア(心の健康対策)に取り組んでいますか。

1	取り組んでいる
2	取り組んでいない

⑧ (上記設問⑦「取り組んでいる」と回答した事業者のみ)

具体的にどのような取組を実施していますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1	ストレスチェックの実施 (※)	6	管理監督者に対する教育研修、情報提供
2	専門家によるカウンセリングの実施	7	メンタルヘルスケアを行う担当者の選任
3	定期健康診断における問診	8	心の健康に関する調査の実施
4	職場環境の改善	9	従業員に対する教育研修、情報提供
5	人事労務担当者、健康管理担当者に対する教育研修	10	その他()

※ストレスチェックとは、ストレスに関する質問票に労働者が記入し、自分のストレスがどのような状態にあるのかを調べる簡単な検査のことです。

9 外国人労働者

※外国人労働者・・・「外国人」とは、日本国籍を有しない者をいい、特別永住者並びに在留資格が「外交」及び「公用」の者を除くものとする。また、「外国人労働者」とは、外国人の労働者をいうものとする。

なお、「外国人労働者」には、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成二十八年法律第八十九号)第二条第一項に規定する技能実習生も含まれるものである(※外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針(平成十九年厚生労働省告示第二百七十六号)から抜粋)

① 令和4年度中に、外国人労働者を雇用した人数をお答えください。

男性	人	女性	人
----	---	----	---

② (令和4年度中に、外国人労働者を雇用した実績のある事業所のみ)

外国人労働者を雇用した理由について、該当する番号に○をしてください(複数選択可)。

1	人手不足の解消・緩和のため
2	事業所の国際化、多様性の向上のため
3	技術力の向上・確保、新製品の開発のため
4	日本人にはない知識や技術の活用を期待したため
5	外国人向けの商品・サービスの展開を図るため
6	新規開拓等による海外取引の拡大を図るため
7	人件費が割安なため
8	従業者や知人に紹介されたため
9	わからない
10	特になし
11	その他()

- ③ 外国人労働者を雇用する上で、課題であると感じていることについて、該当する番号に○をしてください(複数選択可)。

1	求めている人材からの応募がない
2	外国人労働者を採用するための情報やネットワーク等が限られている
3	コミュニケーションを取ることが難しい
4	文化や価値観等の違いにより、トラブルになる
5	雇用した事業所の負担が大きい
6	外国人労働者の雇用や管理についてのノウハウがない
7	採用・職場定着にコストがかかる
8	生活環境の整備にコストがかかる
9	在留資格申請等の事務負担が大きい
10	在留資格によっては、在留期間が限られる
11	在留資格によっては、任せられる業務が限定される
12	わからない
13	特になし
14	その他()

ご協力ありがとうございました。

※なお、結果については、和歌山県ホームページに掲載予定です。

調査結果の概要

調査結果の要約

(③…令和3年度和歌山県労働条件等実態調査の結果)

- 賃金体系としては、「定期昇給型と成果主義型の混合」が45.9% (③48.6%)
- 成果主義を取り入れているのは64.2% (③64.8%)
- 賃上げを実施したのは81.9%
- 休暇制度として「配偶者出産休暇」を導入しているのは39.7% (③41.7%)
- 有給休暇取得率は66.3% (③54.2%)
- 年次有給休暇を時間単位で付与しているのは36.8% (③35.4%)
- 多様な働き方として「変形労働時間制」を導入・利用しているのは49.9% (③48.2%)
- 多様な働き方の導入効果としては「業務の効率化」が58.3% (③55.9%)
- 副業・兼業制度を導入しているのは22.1% (③20.5%)
- 何らかの定年制を定めているのは84.2% (③84.2%)
- 何らかの定年制を定めている場合の対応は、
 - ① 定年年齢の引き上げ 実施予定3.6%
 - ② 定年制の廃止を実施済又は予定0.4%
 - ③ 継続雇用制度（勤務延長制度・再雇用制度）あり76.2%
- 勤務延長又は再雇用後の賃金水準は「6～7割程度」が36.0% (③32.3%)
- 育児休業制度を規定しているのは84.0% (③83.4%)
法以上の規定をしているのは10.3%
- 育児休業取得率は、男性36.9%、女性92.4% (③男性13.0%、女性90.0%)
女性の育児休業利用者の利用期間は、「1～1年半未満」が最多
- 介護休業制度を規定しているのは77.4% (③76.7%)
- 何らかの育児のための支援措置があるのは63.5% (③66.8%)
- 何らかの介護のための支援措置があるのは53.4% (③54.8%)
- 子の看護休暇制度を規定しているのは67.3% (③66.6%)
- 子の看護休暇制度の時間単位での取得が規定されているのは56.9% (③51.0%)
- 介護休暇制度を規定しているのは68.1% (③67.9%)
- 介護休暇制度について、時間単位での取得が規定されているのは56.7% (③50.6%)
- 男女別平均勤続年数に差異があるのは31.7% (③31.9%)
- 管理職に占める女性の割合は22.7% (③21.5%)
- 不妊治療と仕事の両立支援に関する制度があるのは4.6%
- 何らかのハラスメント対策を実施しているのは90.4% (③93.7%)
- 若手社員の職場定着に関して、何らかの取組を行っているのは86.1% (③91.9%)
- ワーク・ライフ・バランスについて何らかの取組を行っているのは89.9% (③92.9%)
- 労働時間削減を実施している事業所の具体的な取組で多いのは「従業員間の労働時間の平準化」47.7% (③47.2%)
- 有給休暇の取得促進を実施している事業所の具体的な取組で多いのは「社員へ残日数の告知」76.1% (③77.6%)
- メンタルヘルスケアの取組を実施しているのは57.5% (③57.4%)
具体的な取組で多いのは「ストレスチェックの実施」71.7% (③70.0%)
- 外国人労働者を雇用した理由として多いのは、「人材不足の解消・緩和のため」が81.0%
- 外国人労働者を雇用する上での課題として多いのは、「コミュニケーションを取ることが難しい」が39.1%

1 回答事業所の状況

表 1-1

有効回答 1,144 事業所 有効回答率 57.2% (調査対象 2,000 事業所)

図 1-1 回答事業所の産業別内訳

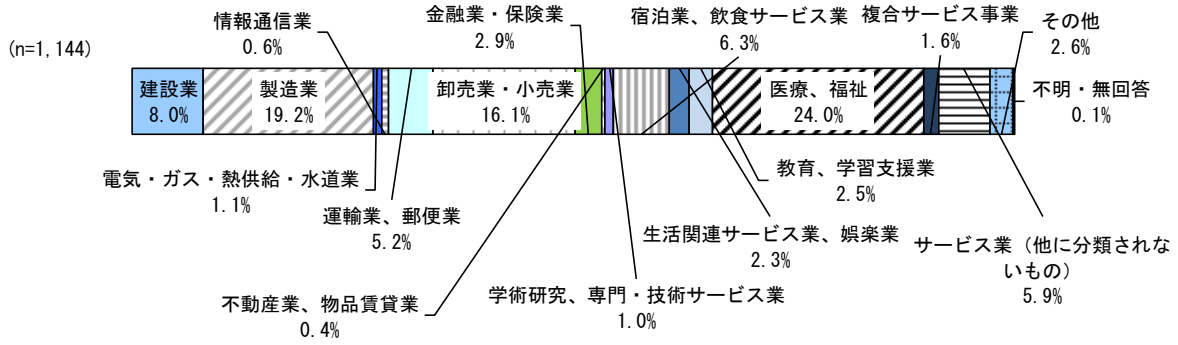


表 1-2

図 1-2 回答事業所の規模別内訳

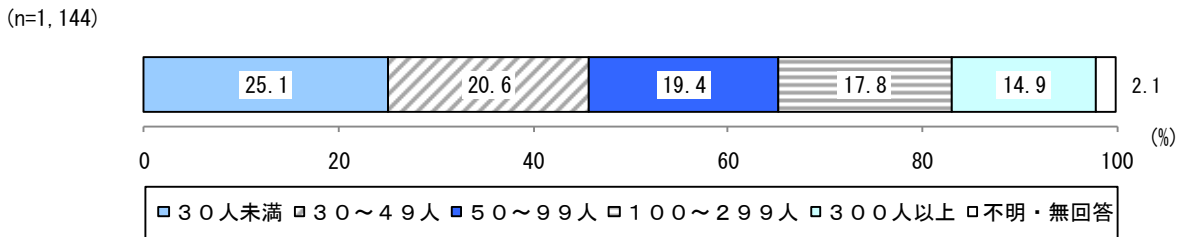


表 1-3

図 1-3 回答事業所の地域別内訳

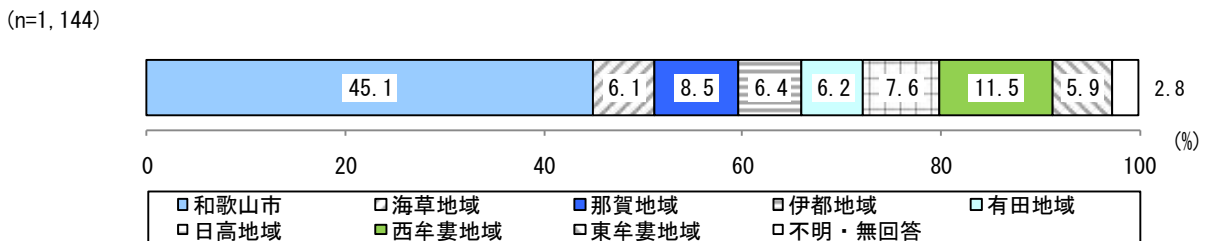


表 1 - 4

労働者の割合は、正社員 68.0%、パートタイム労働者 21.0%

図 1 - 4 労働者の割合

(n=78,339)

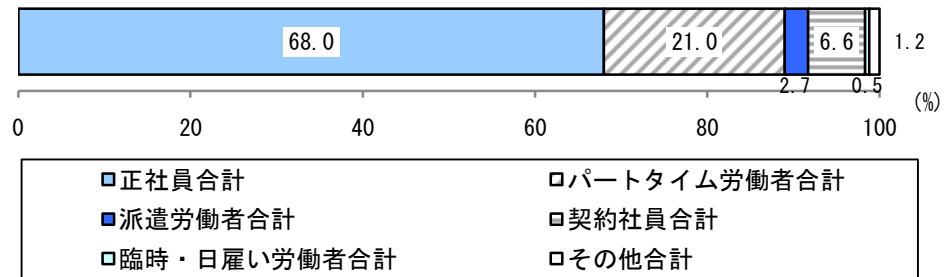
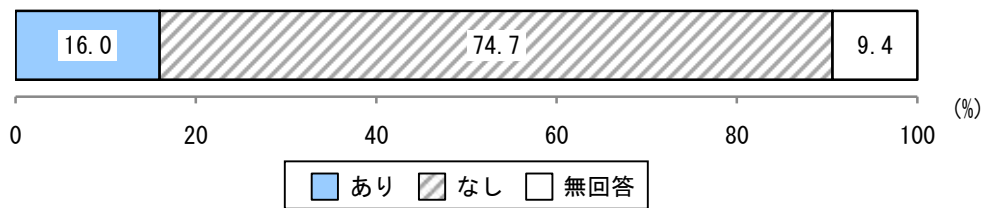


表 1 - 5

労働組合がある事業所は 16.0%

図 1 - 5 労働組合の有無

(n=1,144)



2 採用・賃金・休暇

表2-1

四年制大学卒業者について、男女ともに正社員として新規採用したのは6.6%（令和3年度：6.3%）
 正社員として採用していないのは65.6%（令和3年度：67.3%）

図2-1 採用状況(正社員)

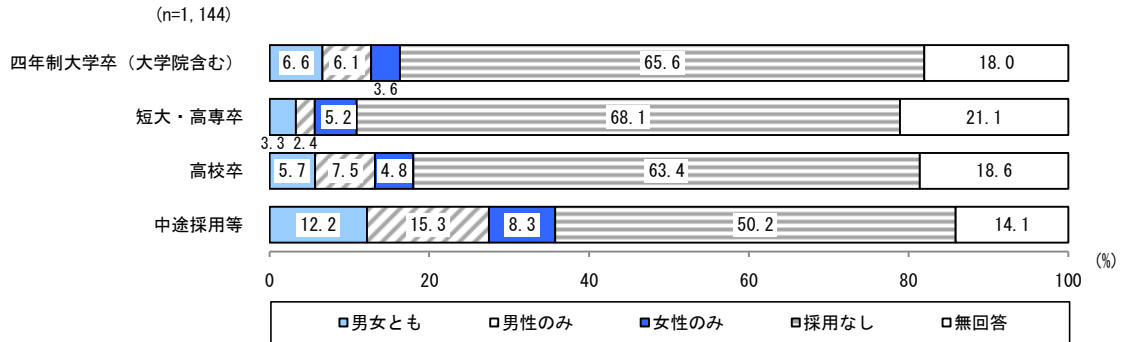
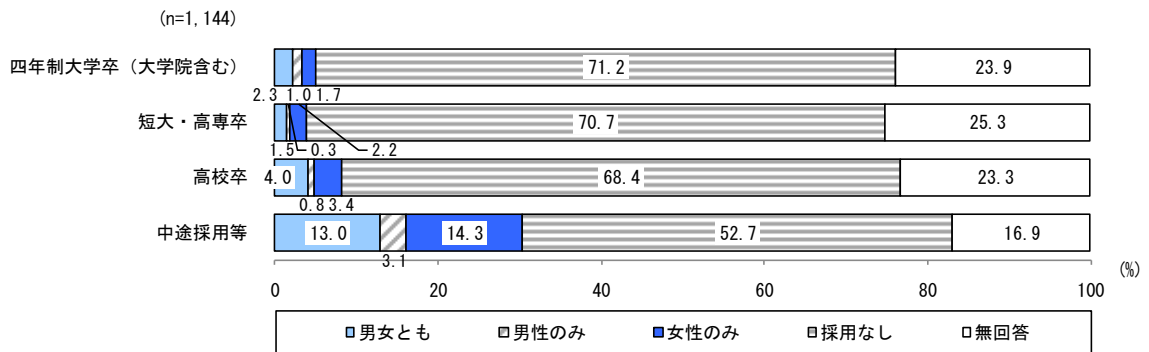
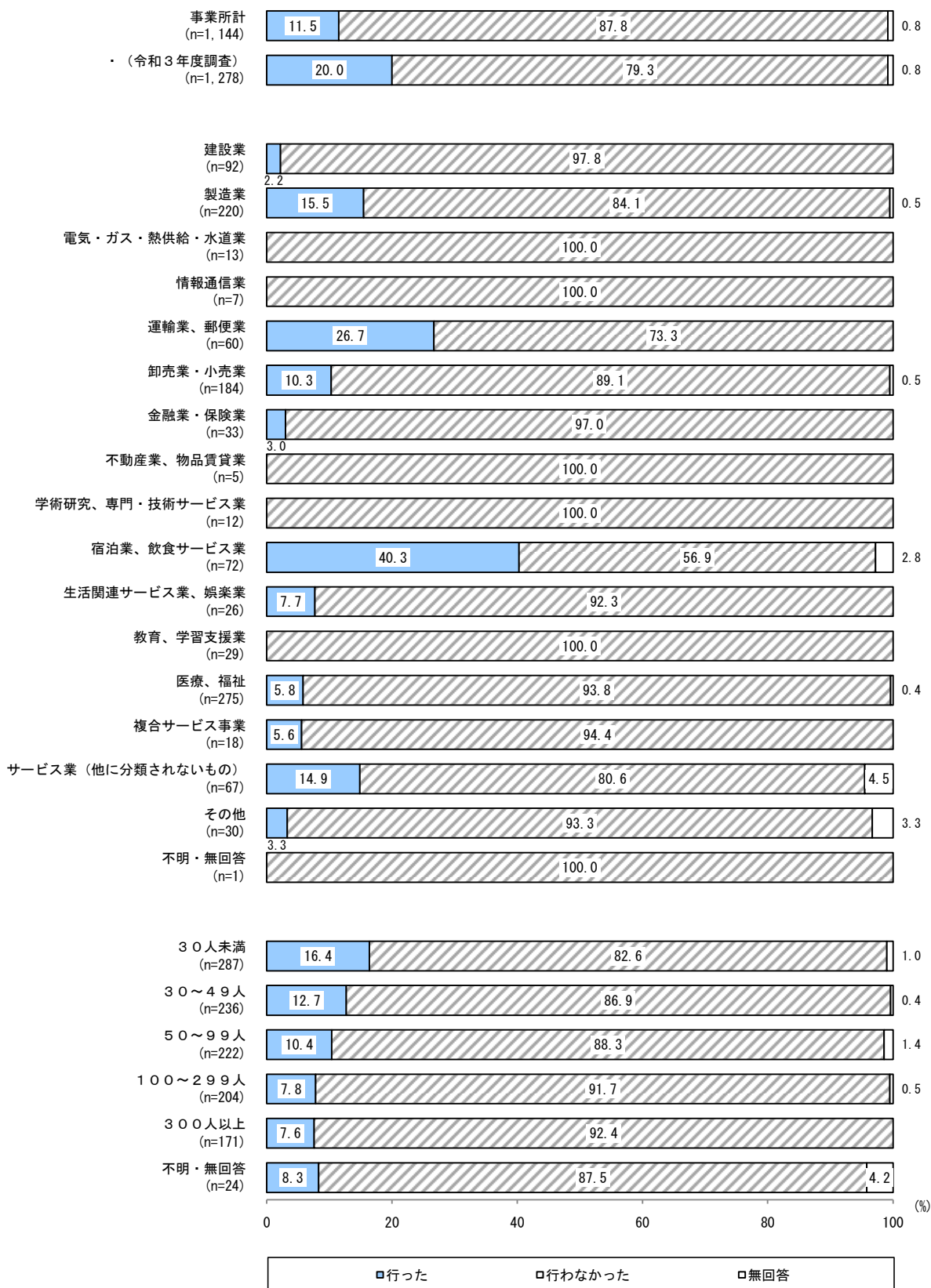


図2-1 採用状況(パートタイム労働者)



新型コロナウイルス感染症について、雇用調整を実施したのは 11.5% (令和 3 年度 : 20.0%)

図 2 - 2 雇用調整の有無



新型コロナウイルス感染症について、雇用調整を行った人数は 16,357 人（令和 3 年度：11,313 人）

産業別

- ・新型コロナウイルス感染症について、雇用調整を行った人数が多いのは、
①製造業（12,808 人）、②宿泊、飲食サービス業（1,353 人）

規模別

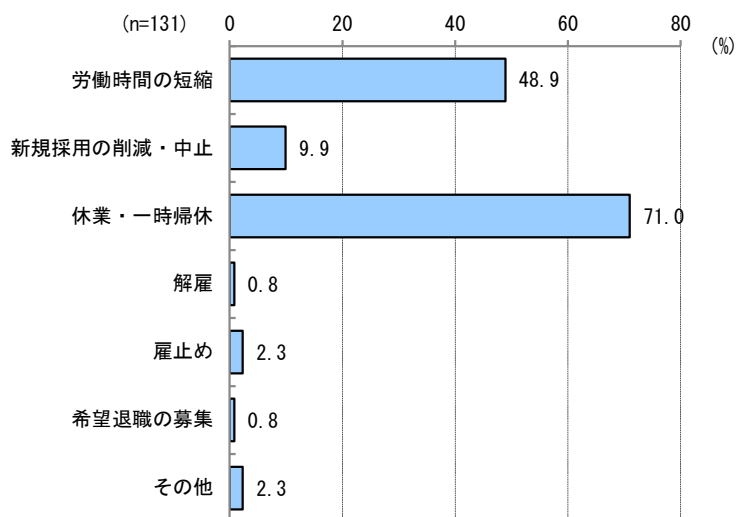
- ・新型コロナウイルス感染症について、雇用調整を行った人数が多いのは、
①100～299 人（12,733 人）、②300 人以上（1,291 人）の事業所

図 2 - 3 雇用調整人数



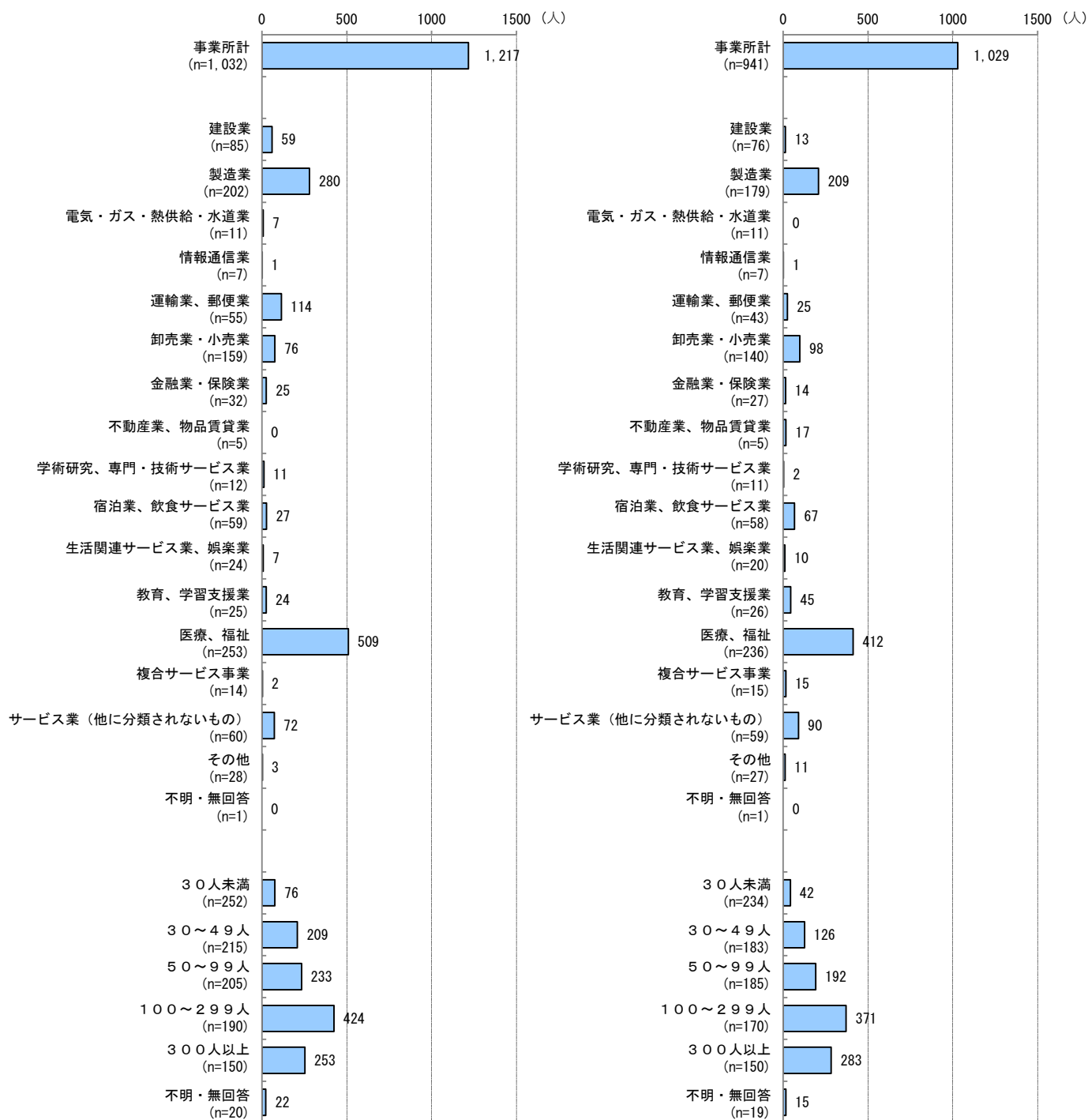
新型コロナウイルス感染症について、雇用調整方法で多いのは、
「休業・一時帰休」71.0%（令和3年度：73.3%）
「労働時間の短縮」48.9%（令和3年度：47.1%）（複数回答）

図 2 - 4 雇用調整方法



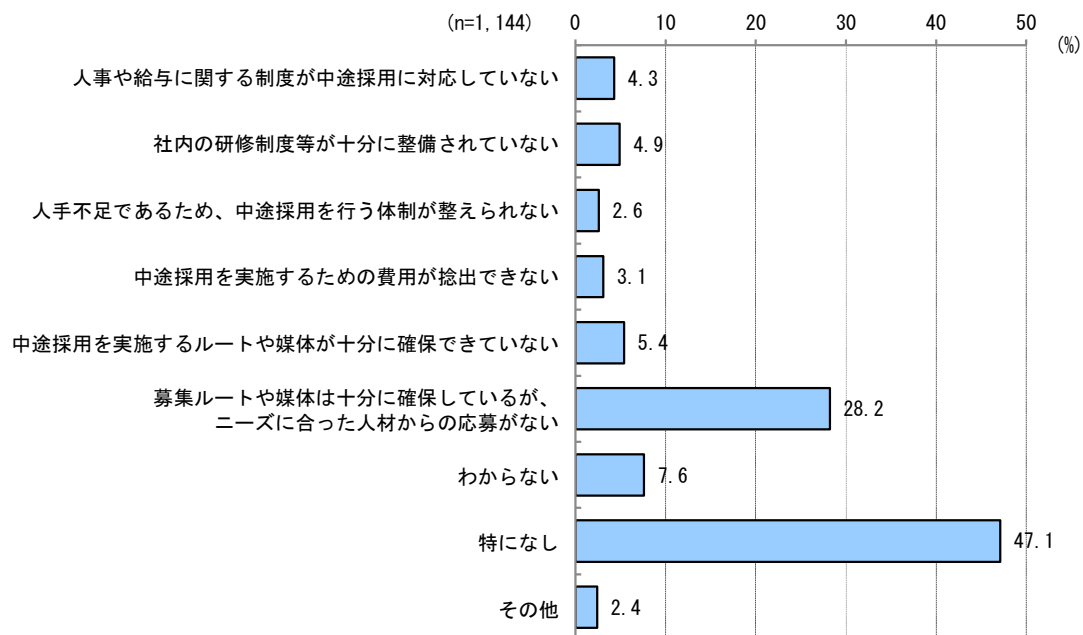
就職氷河期世代を雇用した人数は、正規職員が 1,217 人、非正規職員が 1,029 人

図 2 - 5 就職氷河期世代の雇用人数 (左: 正規職員、右: 非正規職員)



就職氷河期世代を雇用する上での課題は、
「特になし」 47.1%
「ニーズに合った人材からの応募がない」 28.2%

図 2-6 雇用する上での課題



賃金体系で多いのは、「定期昇給型と成果主義型の混合」 45.9% (令和3年度：48.6%)

成果主義型を取り入れているのは 64.2% (令和3年度：64.8%)

定期昇給型：年齢や入社年数に応じる 成果主義型：業績や能力に応じる

成果主義を取り入れている割合：「成果主義型」と「定期昇給型と成果主義型の混合」を足した割合

・賃金体系として採用されているのが多いのは、

- ①「定期昇給型と成果主義型の混合」(45.9%)、②「定期昇給型」(26.0%)

産業別

・成果主義を取り入れている割合が高いのは、

- ①情報通信業 (85.7%)、②電気・ガス・熱供給・水道業 (84.6%)

規模別

・規模が大きいくほど、成果主義を取り入れている割合が高い

図 2-7 賃金体系

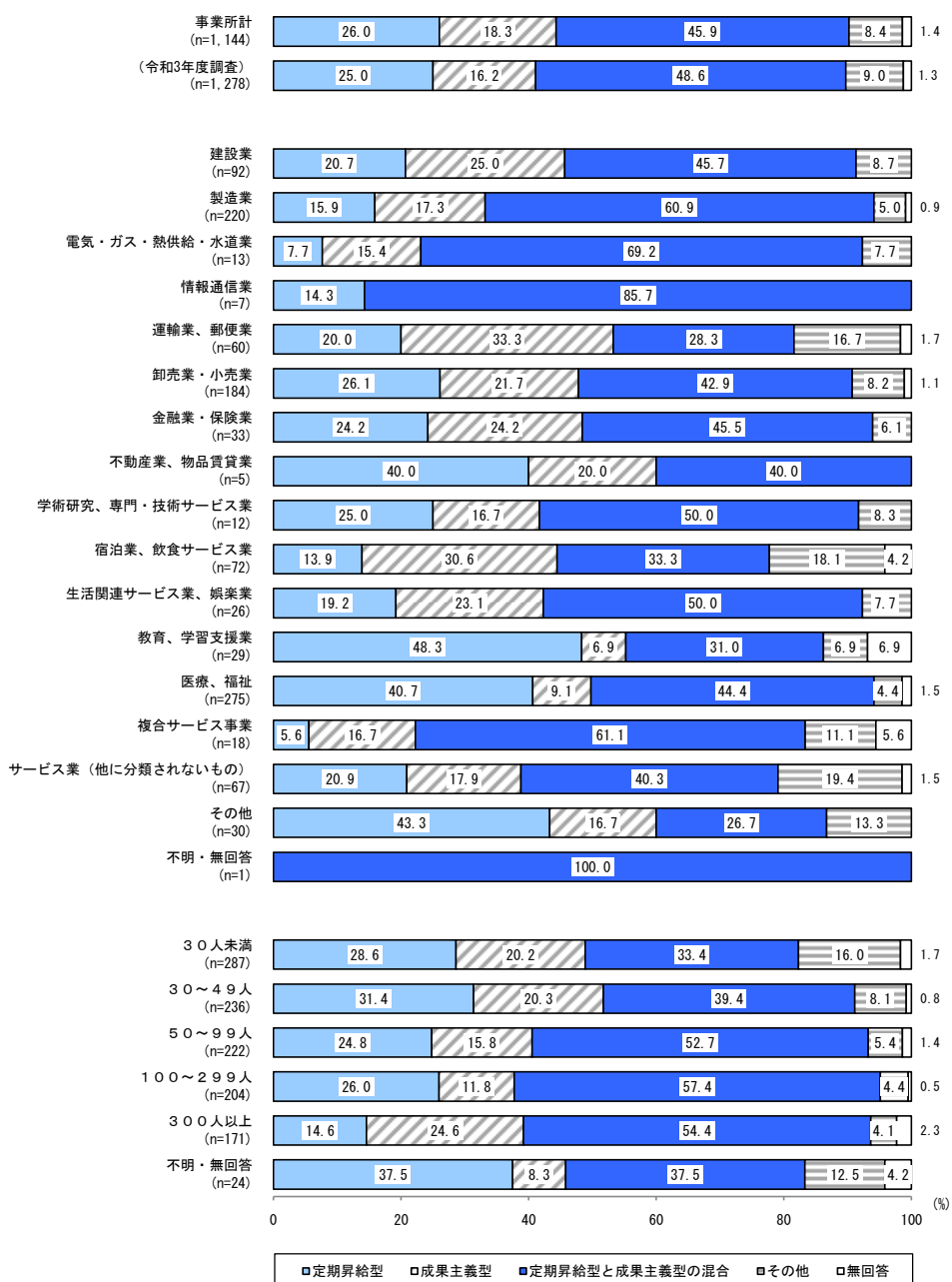


表 2-8

令和4年度の賃上げについては、「実施した」81.9%

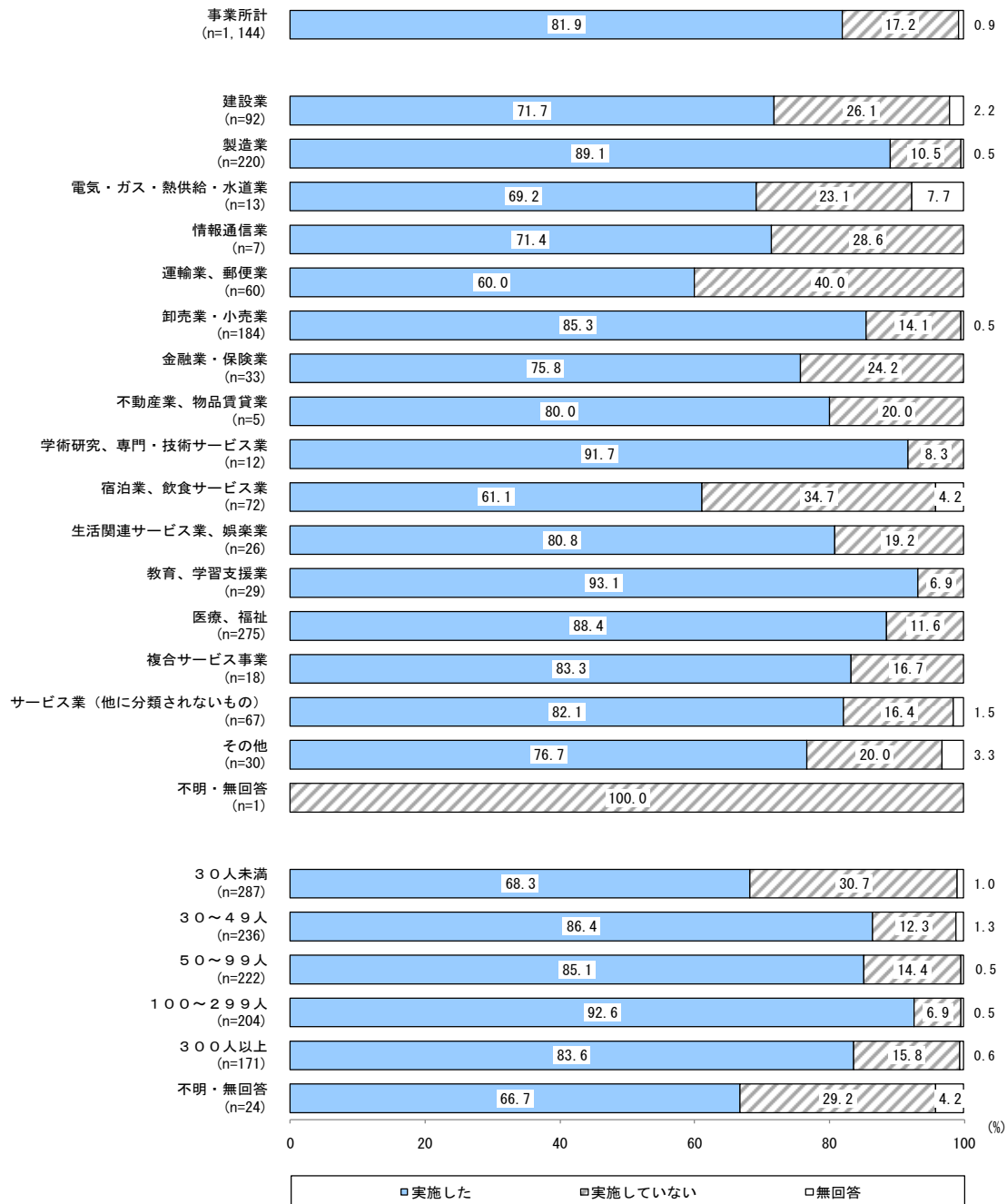
産業別

・賃上げを行った割合が高いのは、①教育、学習支援業（93.1%）、②学術研究、専門・技術サービス業（91.7%）

規模別

・賃上げを行った割合が高いのは、①100～299人（92.6%）、②30～49人（86.4%）の事業所

図 2-8 令和4年度の間賃上げの有無



※この調査では、定期昇給のみを行った場合も、賃上げを「実施した」として集計を行っています。

令和 4 年度の賃上げ金額（平均）は 5,694 円（※定期昇給分含む）

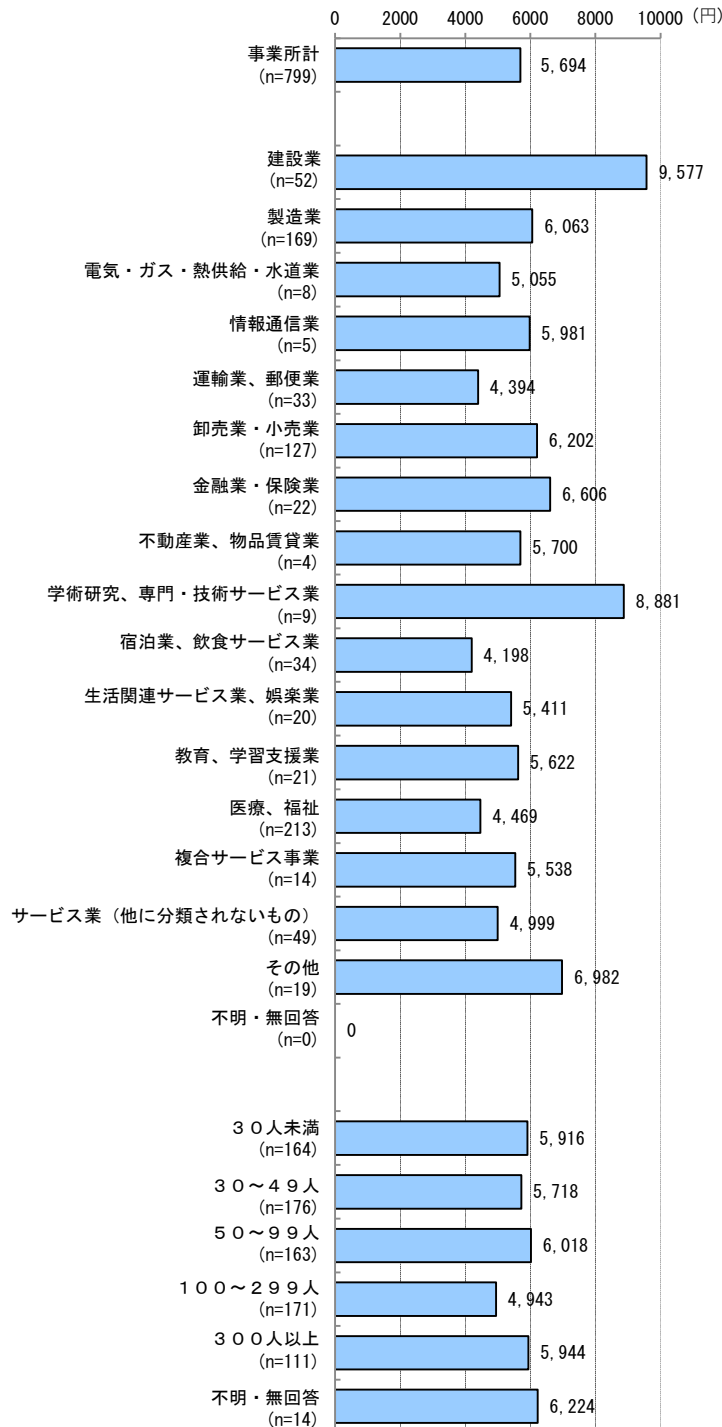
産業別

- ・賃上げ金額（平均）が高いのは、①建設業（9,577 円）、②学術研究、専門・技術サービス業（8,881 円）

規模別

- ・賃上げ金額（平均）が高いのは、①50～99 人（6,018 円）、②300 人以上（5,944 円）の事業所

図 2 - 9 賃上げした平均金額



令和 4 年度の 1 人当たり定期昇給額（平均）は 3,992 円

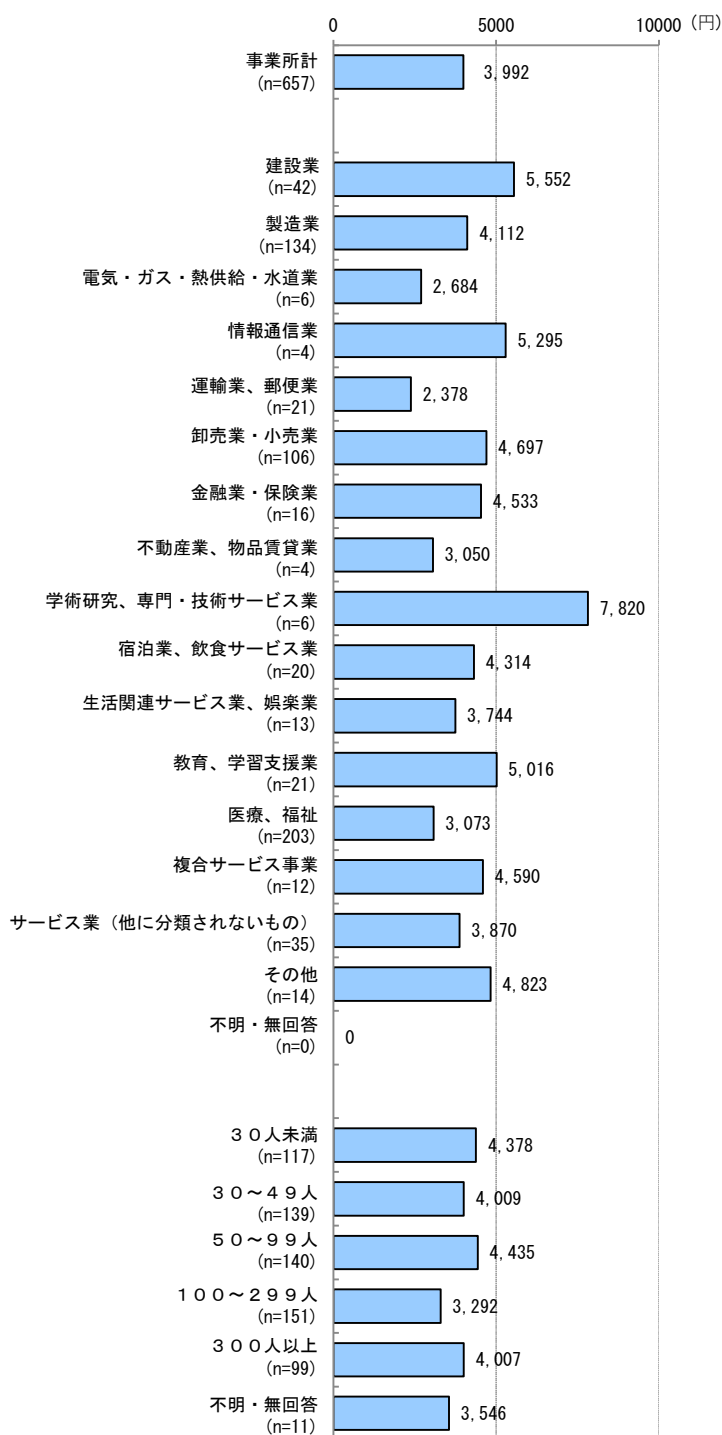
産業別

- ・定期昇給額（平均）が高いのは、
①学術研究、専門・技術サービス業（7,820 円）、②建設業（5,552 円）

規模別

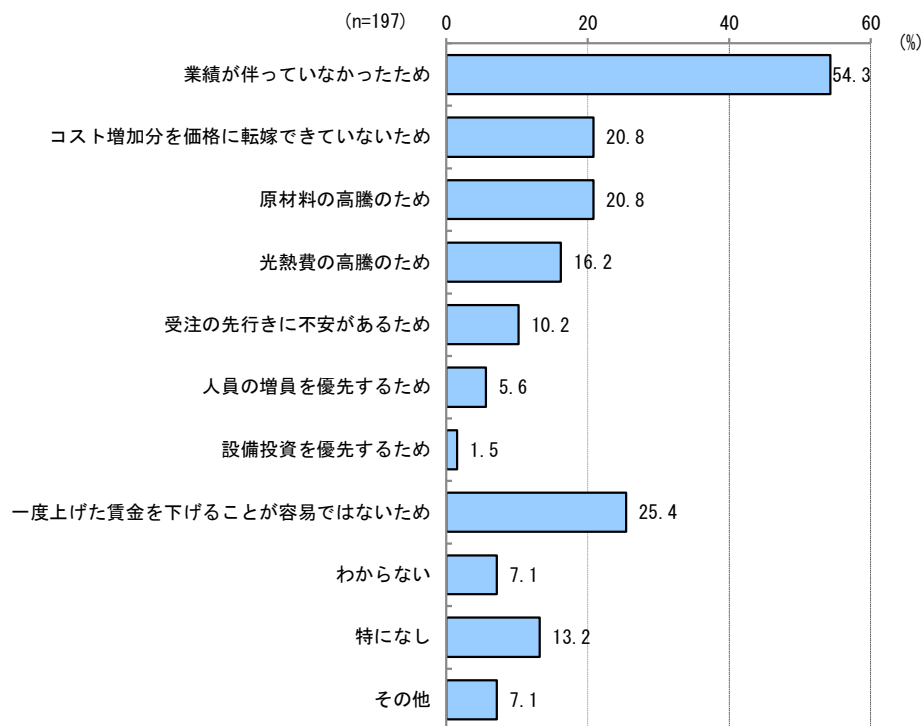
- ・定期昇給額（平均）が高いのは、
①50～99 人（4,435 円）、②30 人未満（4,378 円）の事業所

図 2-10 定期昇給額



賃上げを実施しなかった理由として最も多かったのは、「業績が伴っていなかったため」54.3%（複数回答）

図 2-11 賃上げを実施しなかった理由

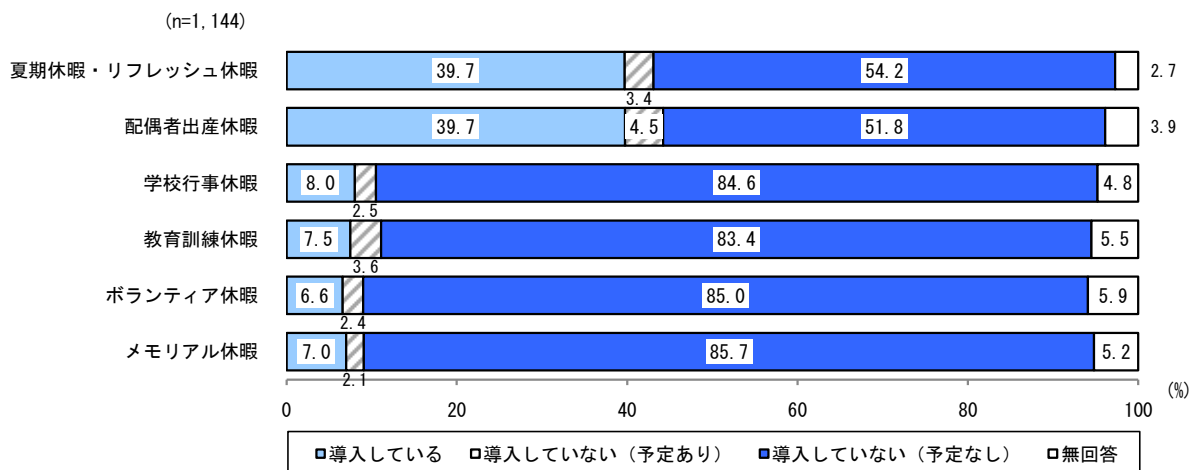


休暇制度

「夏期休暇・リフレッシュ休暇」導入率 39.7% (令和 3 年度 : 39.8%)

「配偶者出産休暇」導入率 39.7% (令和 3 年度 : 41.7%)

図 2 - 1 2 休暇制度の導入状況



何らかの週休 2 日制を採用しているのは 66. 8% (令和 3 年度 : 66. 4%)

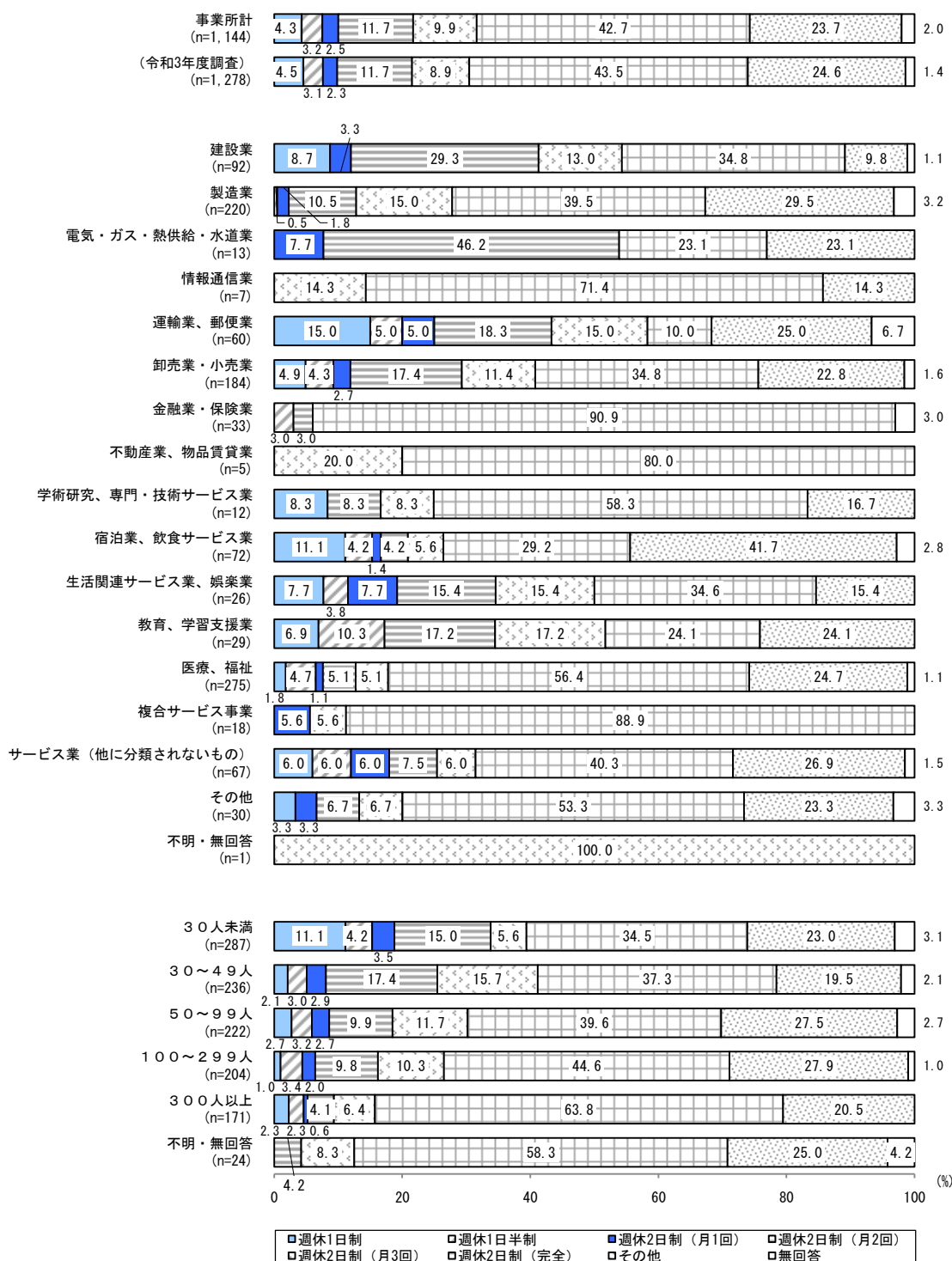
産業別

- ・何らかの週休 2 日制を採用している割合が高いのは、
①不動産業、物品賃貸業、複合サービス業 (100. 0%)、②金融業・保険業 (93. 9%)

規模別

- ・何らかの週休 2 日制を採用している割合が高いのは、
①300 人以上 (74. 9%)、②30~49 人 (73. 3%) の事業所

図 2 - 1 3 週休制 (事業所別)



有給休暇の取得率は 66.3% (令和 3 年度 : 54.2%)

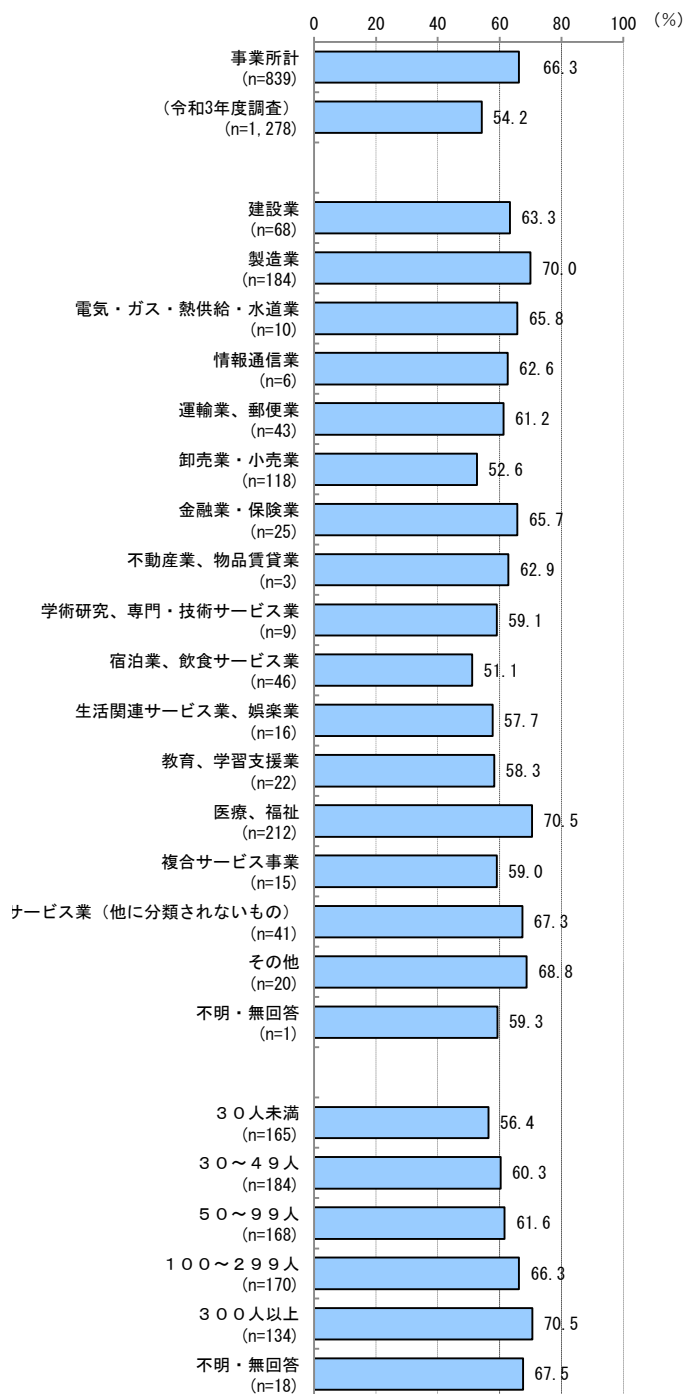
産業別

- ・有給休暇の取得率が高いのは、
①医療、福祉 (70.5%)、②製造業 (70.0%)

規模別

- ・有給休暇の取得率が高いのは、
①300人以上 (70.5%)、②100~299人 (66.3%) の事業所

図 2-14 有給休暇取得率



時間単位による年次有給休暇について、取得を認めている事業所は 36.8% (令和 3 年度 : 35.4%)

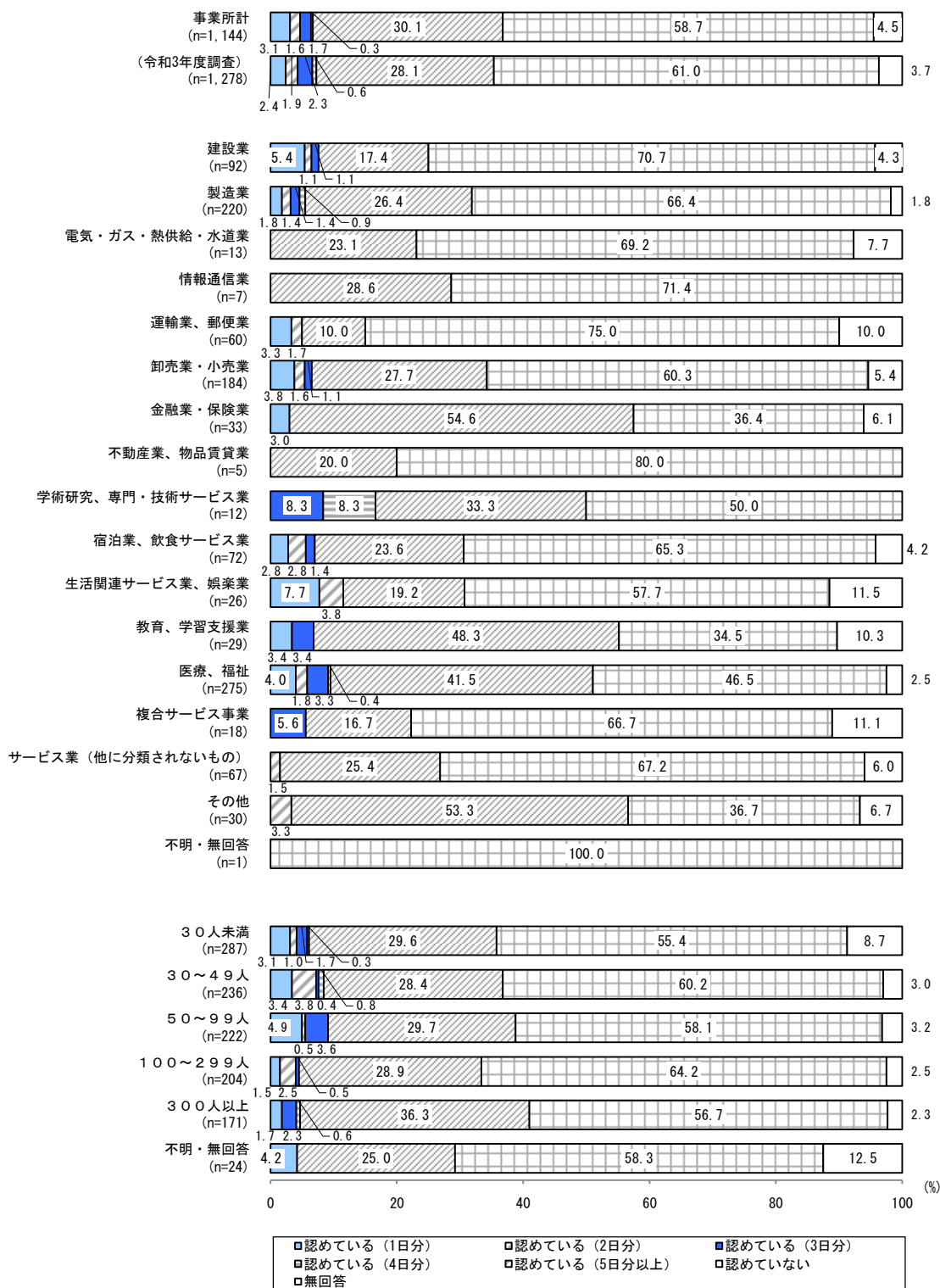
産業別

- ・時間単位による年次有給休暇の取得を認めている割合が高いのは、
①金融業・保険業 (57.6%)、②教育、学習支援業 (55.2%)

規模別

- ・時間単位による年次有給休暇の取得を認めている割合が高いのは、
①300 人以上 (40.9%)、②50~99 人 (38.7%) の事業所

図 2-15 時間単位での年次有給休暇



3 多様な働き方

表3-1

多様な働き方を導入し、利用しているのは、

「変形労働時間制」	49.9% (令和3年度：48.2%)
「短時間勤務制度」	26.9% (令和3年度：24.0%)
「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」	23.3% (令和3年度：21.5%)

図3-1 就労形態の導入状況

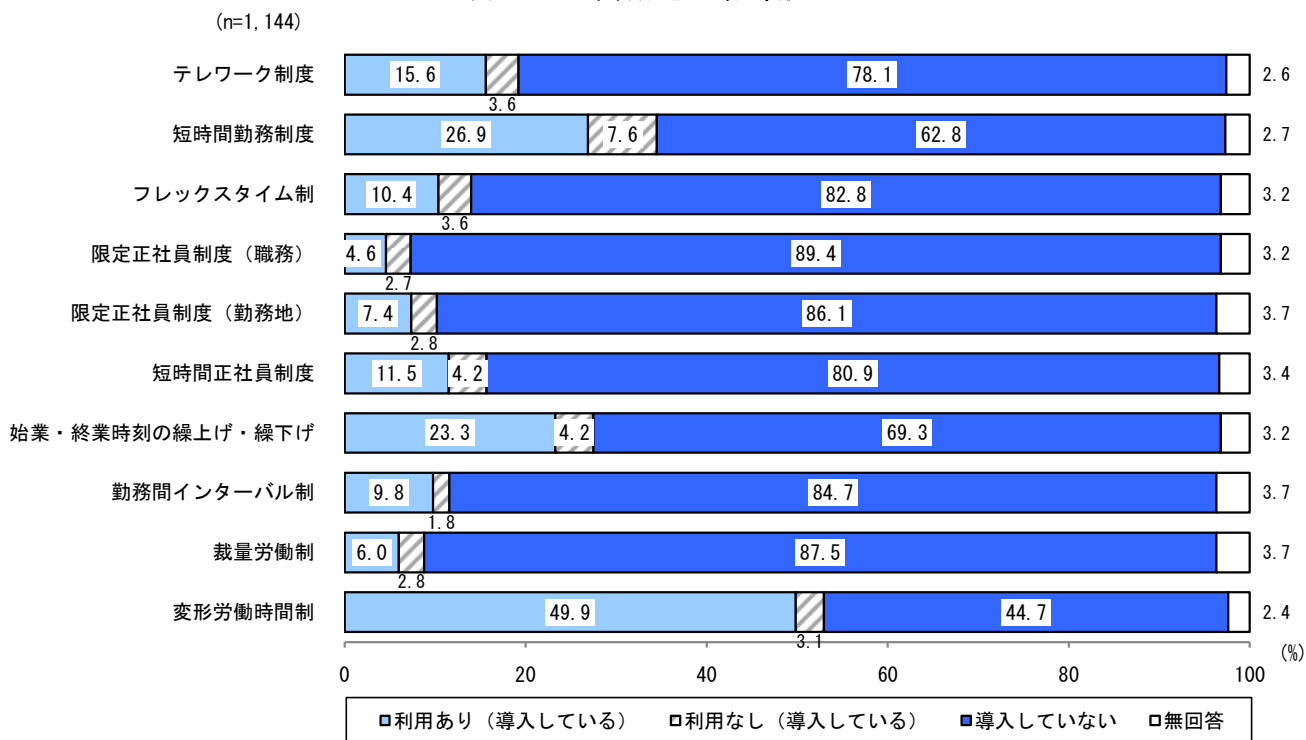


表 3-2

多様な働き方の制度を導入した理由は、
「業務の効率化のため(58.3%)」(令和3年度：55.9%)
「ワーク・ライフ・バランスの支援のため(33.9%)」(令和3年度：27.7%)
「人材の確保のため(32.2%)」(令和3年度：29.1%) (複数回答)

図 3-2 制度の導入理由

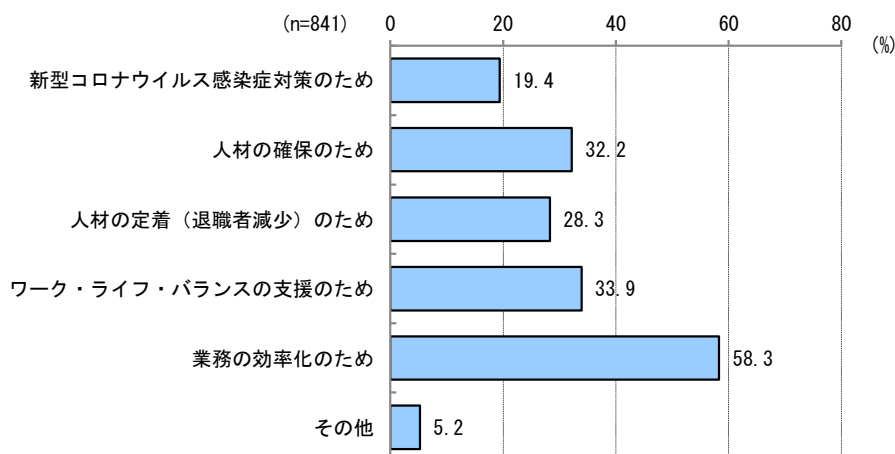
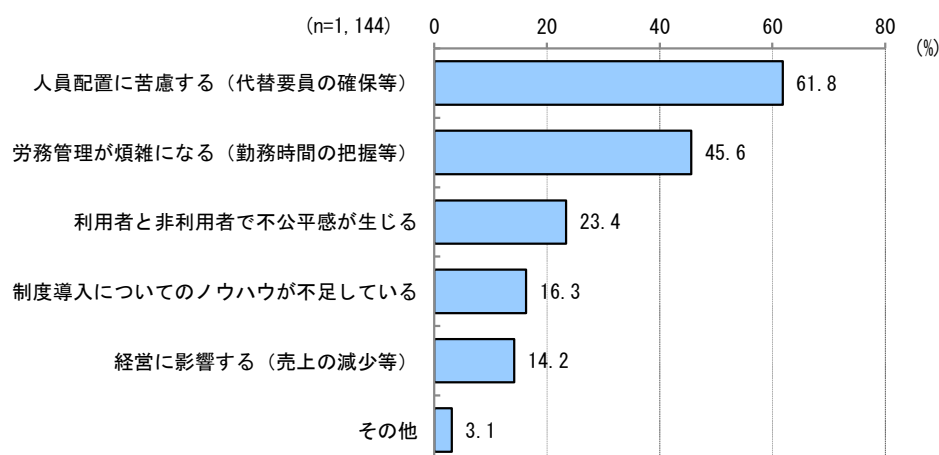


表 3-3

多様な働き方に今後取り組むにあたっての課題は、
「人員配置に苦慮する(61.8%)」(令和3年度：60.3%)
「労務管理が煩雑になる(45.6%)」(令和3年度：44.4%)
「利用者と非利用者で不公平感が生じる(23.4%)」(令和3年度：22.6%) (複数回答)

図 3-3 多様な働き方の課題



副業・兼業制度を導入しているのは 22.1% (令和3年度: 20.5%)

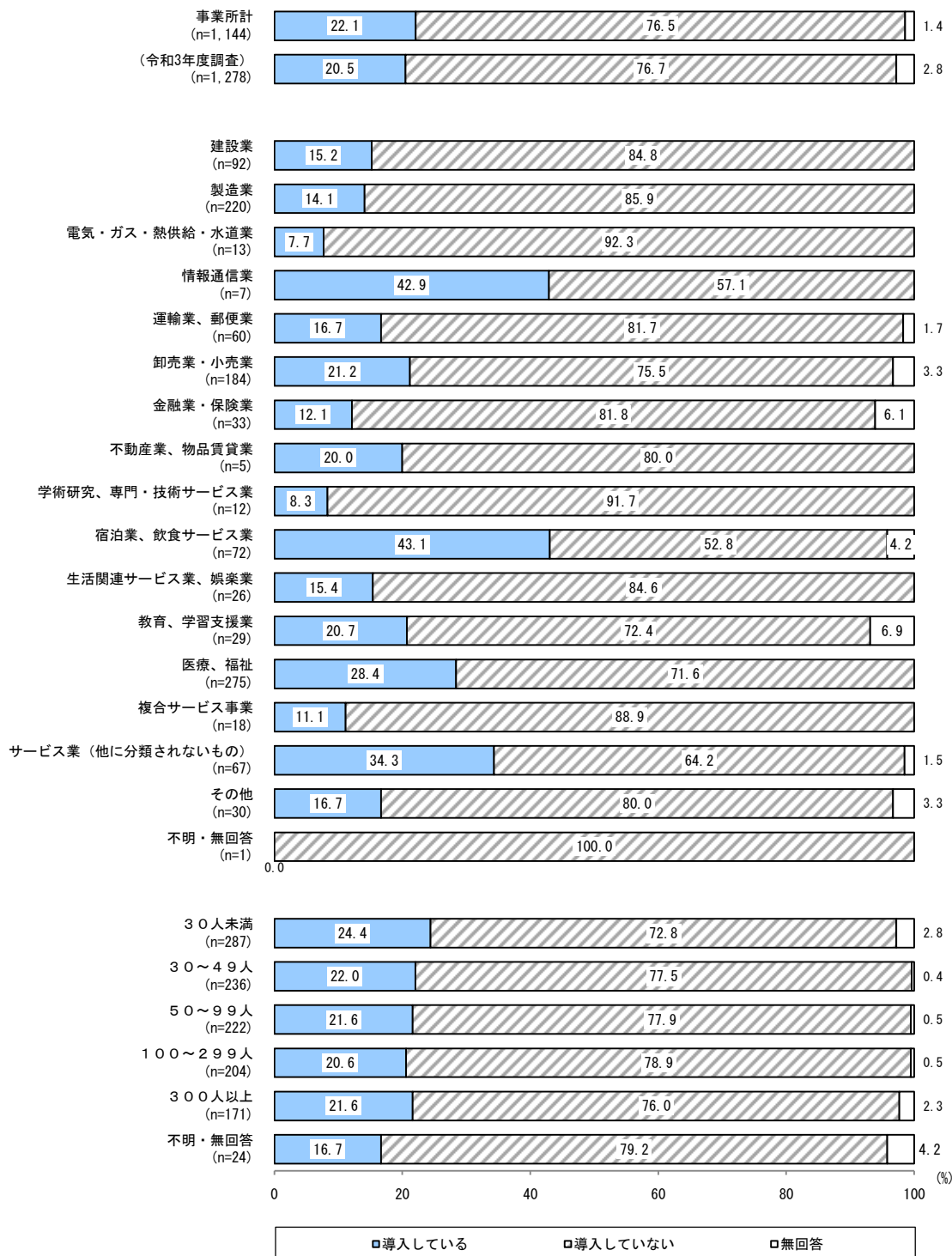
産業別

- 副業・兼業制度を導入している割合が高いのは、
①宿泊業、飲食サービス業 (43.1%)、②情報通信業 (42.9%)

規模別

- 副業・兼業制度を導入している割合が高いのは、
①30人未満 (24.4%)、②30~49人 (22.0%) の事業所

図 3-4 副業・兼業制度の導入



副業・兼業制度を活用している人数は 844 人（令和 3 年度：952 人）

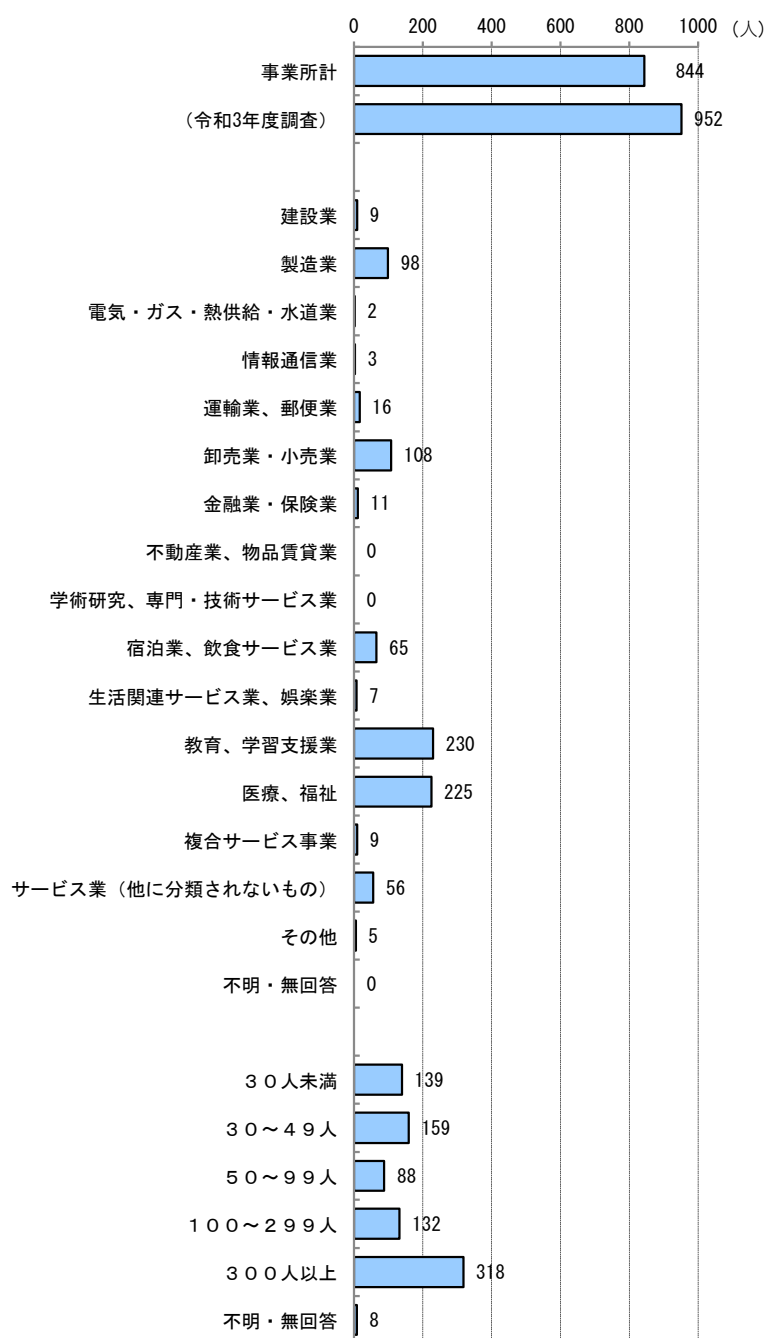
産業別

- 副業・兼業制度を活用している人数が多いのは、
①教育、学習支援業（230 人）、②医療、福祉（225 人）

規模別

- 副業・兼業制度を活用している人数が多いのは、
①300 人以上（318 人）、②30～49 人（159 人）の事業所

図 3 - 5 副業・兼業制度の活用人数



副業・兼業している人材を受け入れたことがあるのは 32.4% (令和3年度: 31.6%)

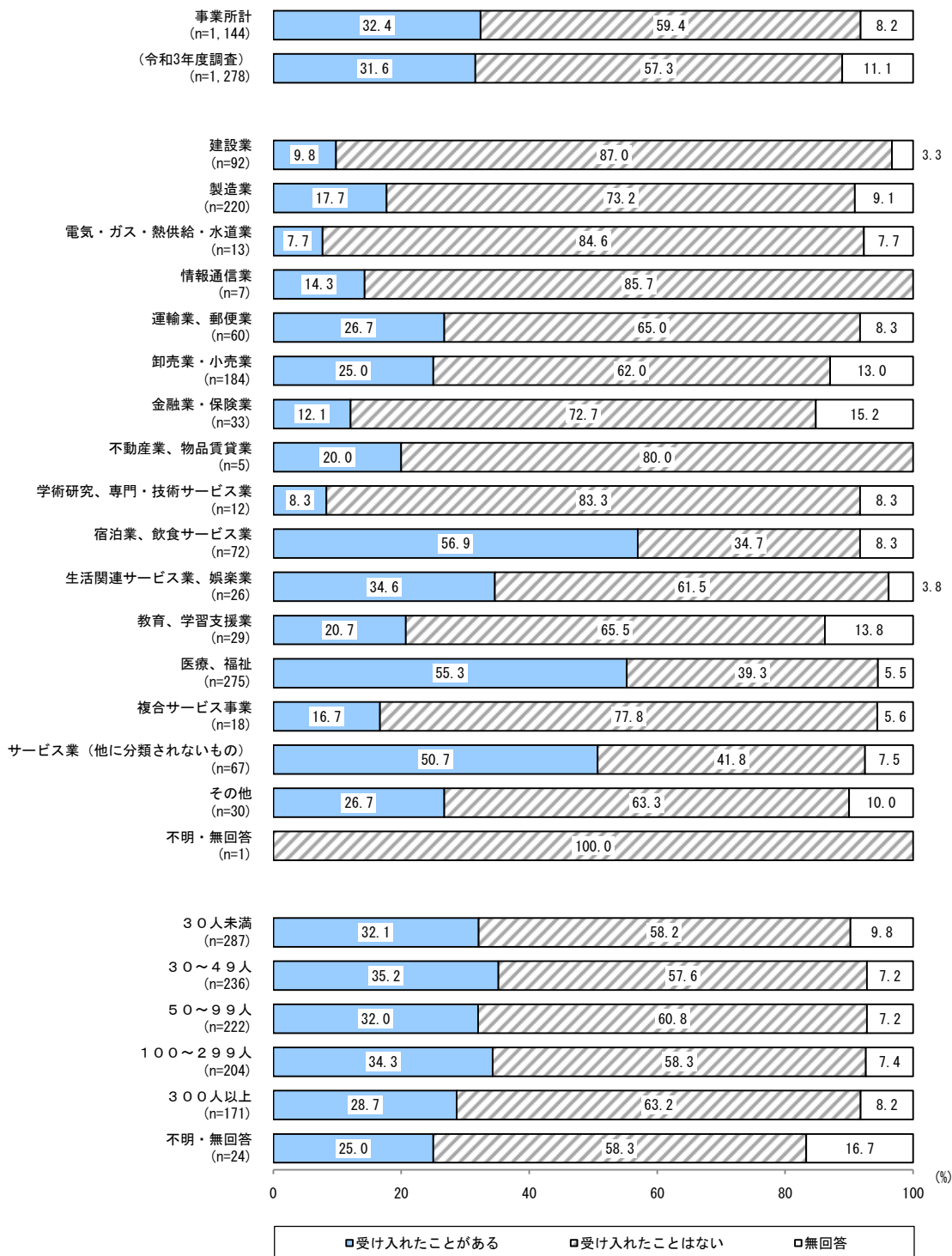
産業別

- 副業・兼業している人材を受け入れたことがある割合が高いのは、
①宿泊業、飲食サービス業 (56.9%)、②医療、福祉 (55.3%)

規模別

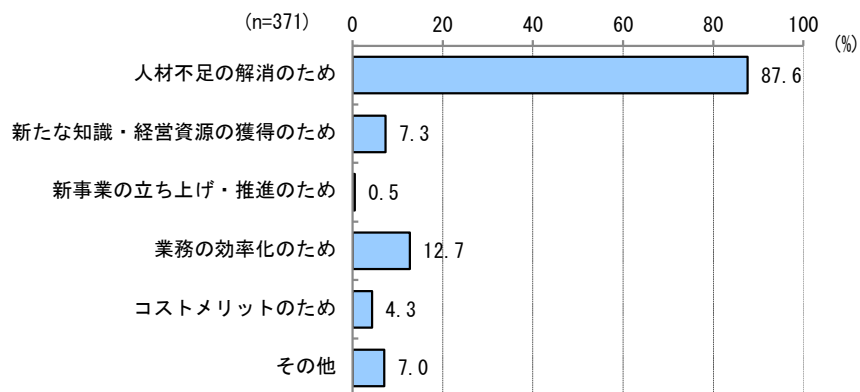
- 副業・兼業している人材を受け入れたことがある割合が高いのは、
①30～49人 (35.2%)、②100～299人 (34.3%) の事業所

図 3 - 6 副業・兼業している人材の受け入れ有無



副業・兼業制度について、副業・兼業している人材を受け入れた目的は、
「人材不足の解消のため」87.6%（令和3年度：84.4%）
「業務の効率化のため」12.7%（令和3年度：15.1%）（複数回答）

図 3 - 7 副業・兼業している人材を受け入れた目的



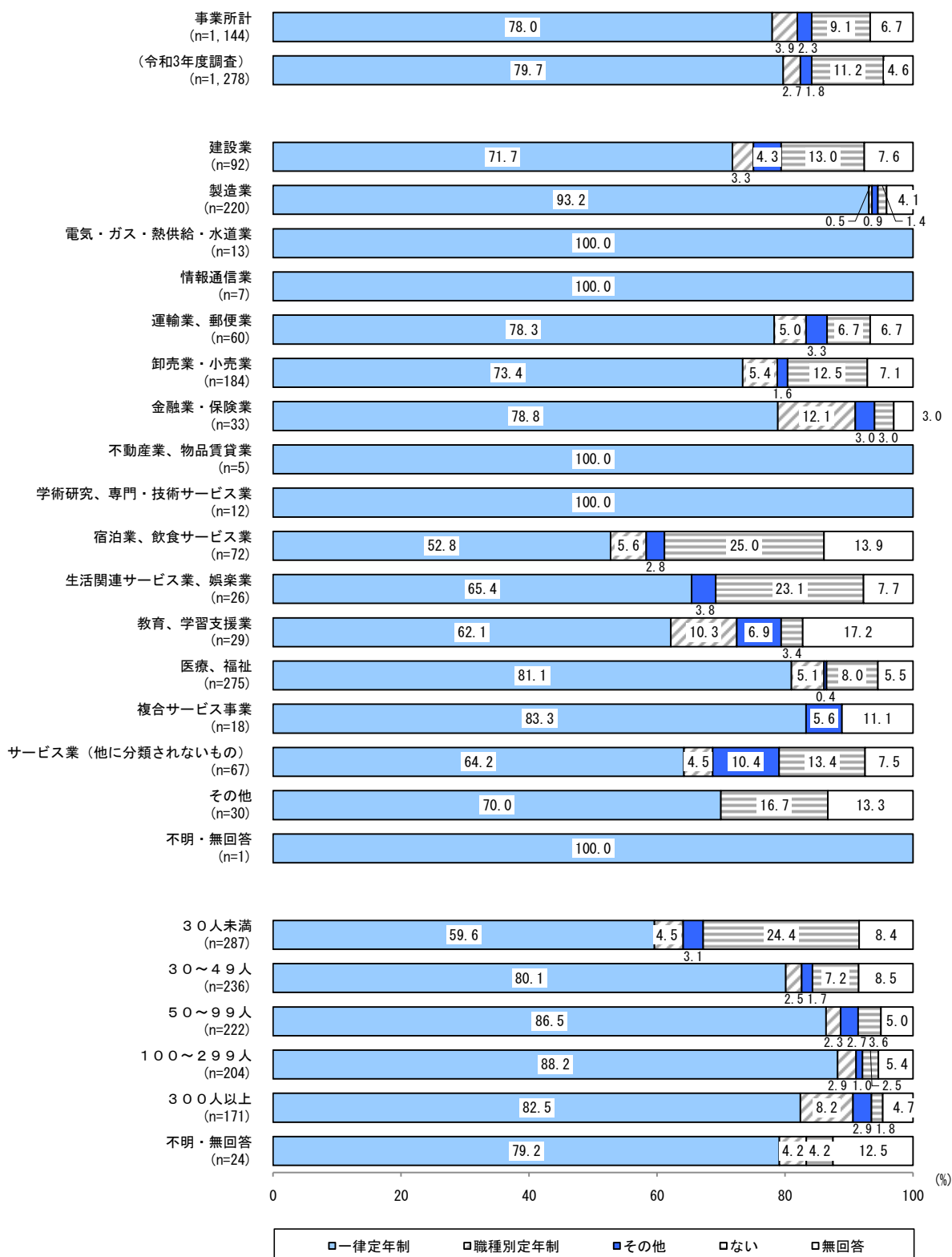
4 定年制（高齢者雇用）

表4-1

何らかの定年制を定めているのは84.2%（令和3年度：84.2%）

・何らかの定年制を定めている事業所は84.2%であり、その内訳は「一律定年制」が78.0%、「職種別定年制」が3.9%、「その他」が2.3%である。

図4-1 定年制の有無



一律定年制を定めている場合、その年齢は 60 歳が 67.7%

・一律定年制を定めている場合、その年齢は「60 歳」が 67.7%、「65 歳以上」が 29.0%

図 4 - 1 一律定年制を定めている場合の定年年齢

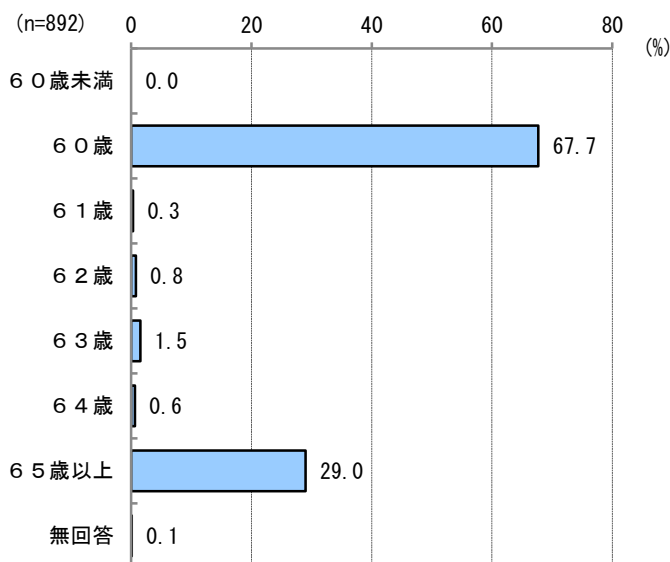


表 4 - 2 - A

何らかの定年制を定めている場合の対応

A 定年年齢の引き上げ：実施を予定 3.6%、検討中 25.2%、引き上げ年齢については 65 歳が 65.7%

図 4 - 2 - A 定年年齢の引き上げ

(n=963)

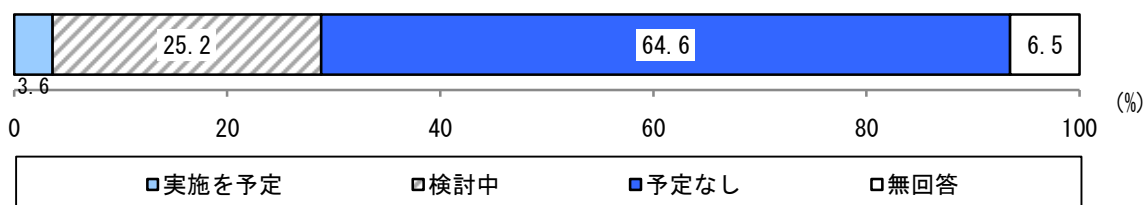


図 4 - 2 - A 定年年齢の引き上げの年齢

(n=35)

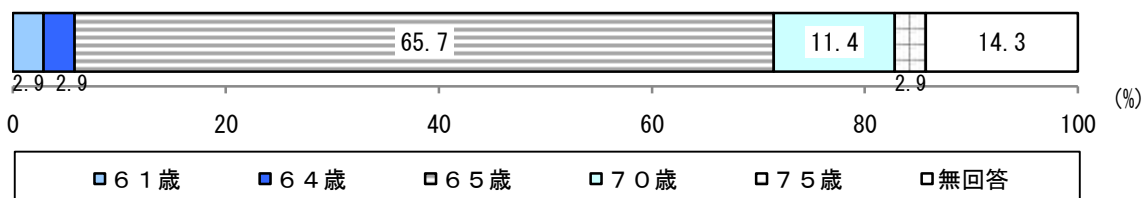


表 4-2-B

何らかの定年制を定めている場合の対応

B 定年制の廃止：実施済または実施を予定 0.4%、検討中 7.0%

図 4-2-B 定年制の廃止

(n=963)

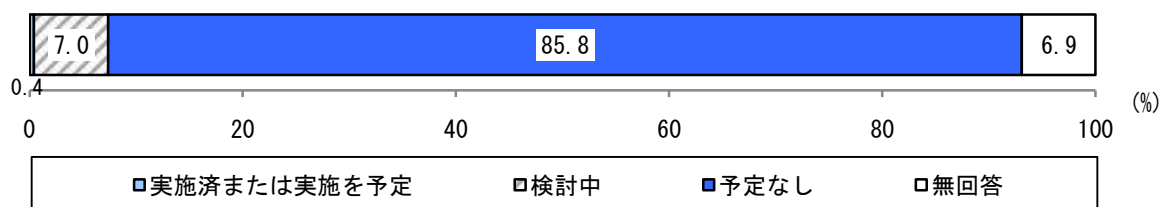


表 4-2-C

何らかの定年制を定めている場合の対応

C 勤務延長制度：あり 42.1%、最高年齢は 70 歳未満が 37.8%、定めなしが 39.5%

制度の範囲は原則として希望者全員が 58.3%

図 4-2-C 勤務延長制度

(n=963)

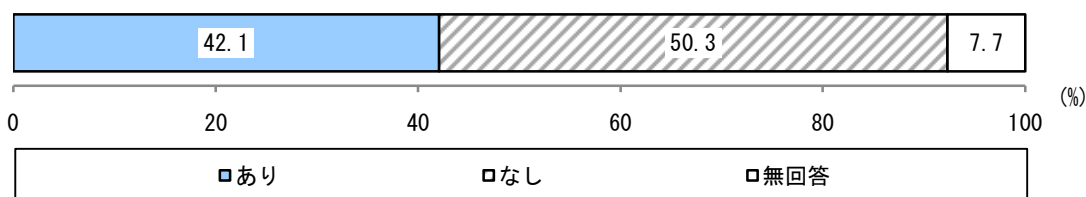


図 4-2-C 勤務延長制度の最高年齢

(n=405)

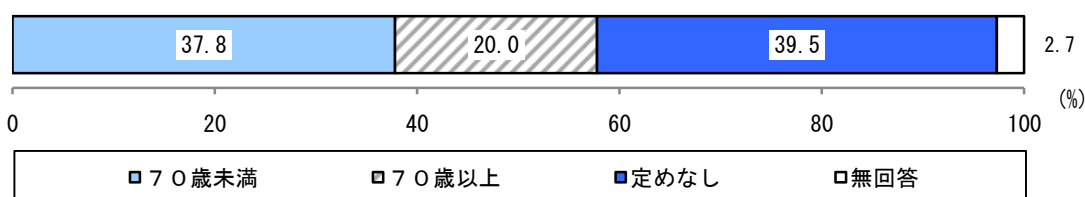


表 4-2-C-1

図 4-2-C-1 勤務延長制度の対象範囲

(n=405)

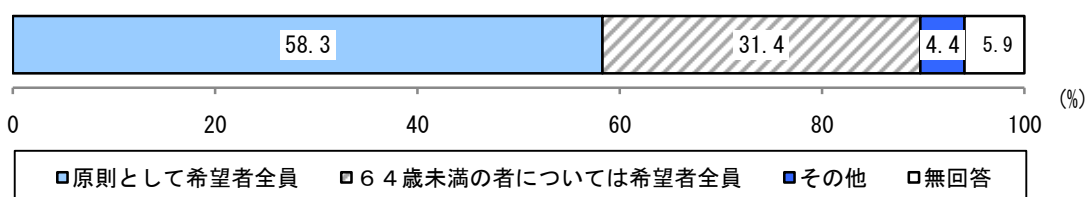


表 4-2-D

何らかの定年制を定めている場合の対応

D再雇用制度：あり 77.1%、最高年齢は70歳未満が 50.5%、定めなしが 30.6%
 制度の範囲は原則として希望者全員が 59.4%

図 4-2-D 再雇用制度

(n=963)

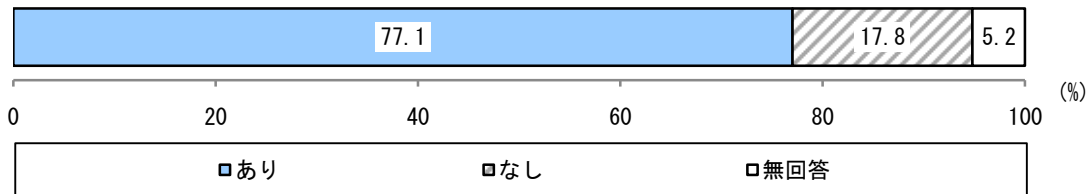


図 4-2-D 再雇用制度の最高年齢

(n=742)

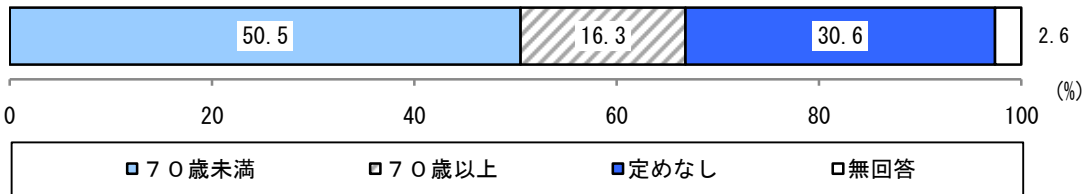


表 4-2-D-1

図 4-2-D-1 再雇用制度の対象範囲

(n=742)

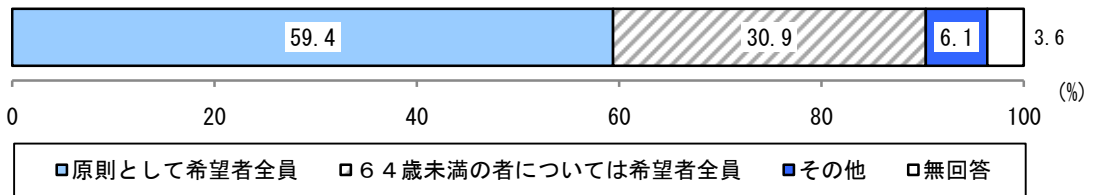
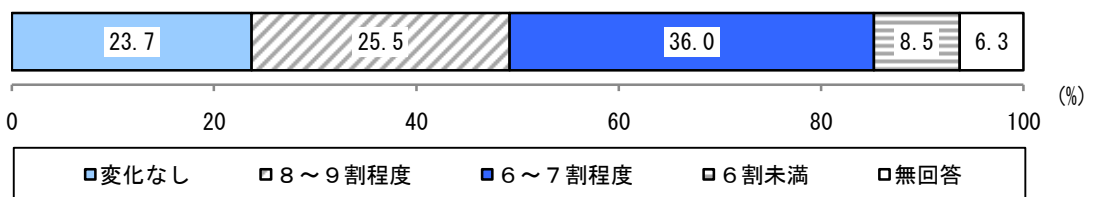


表 4-3

勤務延長又は再雇用後の賃金水準は、定年前と比較して「6~7割程度」が 36.0% (令和3年度：32.3%)

図 4-3 勤務延長又は再雇用後の賃金水準

(n=872)

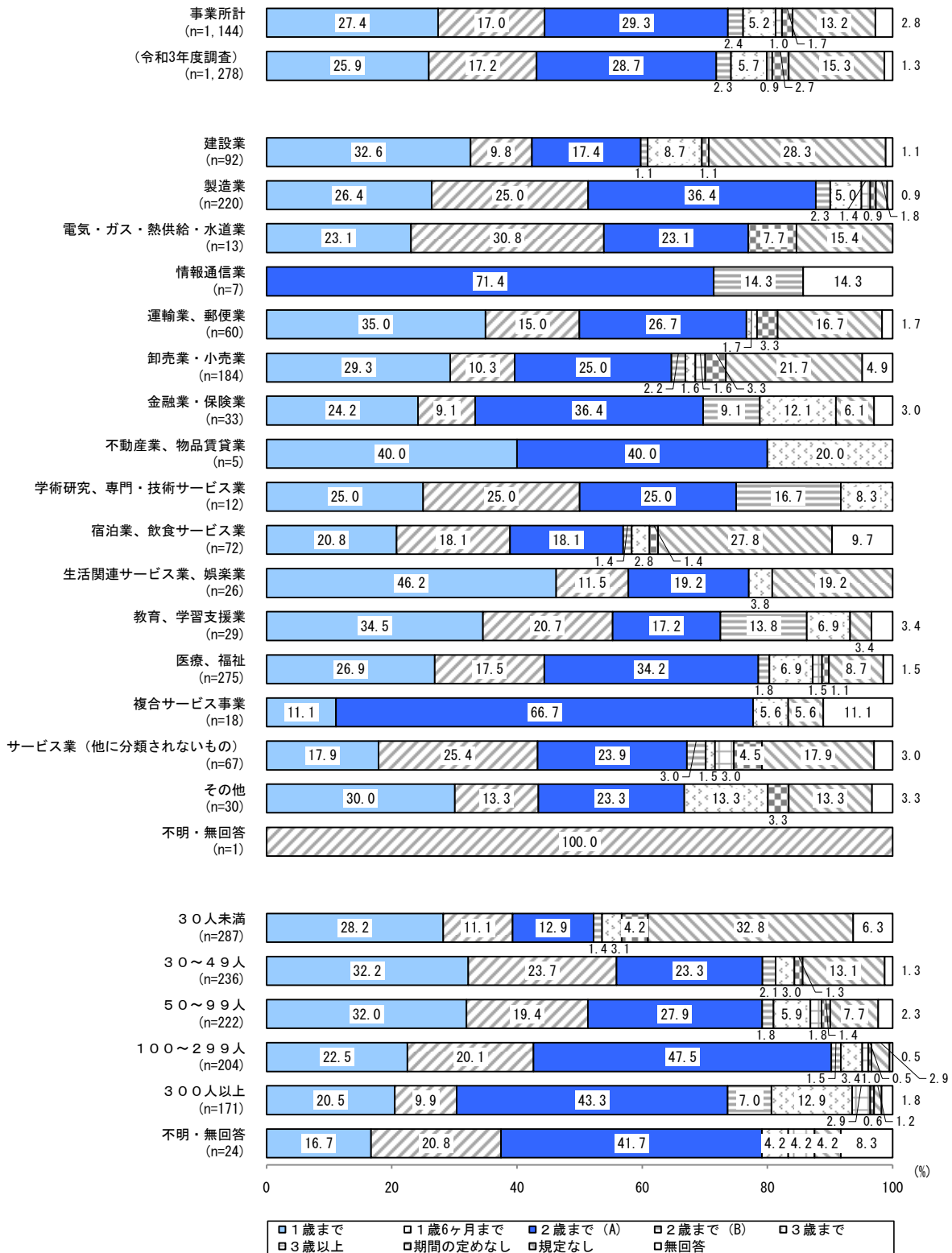


5 育児・介護休業制度等

表5-1

育児休業制度を規定しているのは84.0%(令和3年度:83.4%)

図5-1 育児休業制度の規定の有無、内容



- (A) 原則1歳までであるが、保育所に入所を希望しているが入所できない、配偶者が死亡・疾病等で子の養育が困難になったなどの事情がある場合は2歳に達するまで取得可
- (B) (A)のような条件をつけずに無条件で取得可

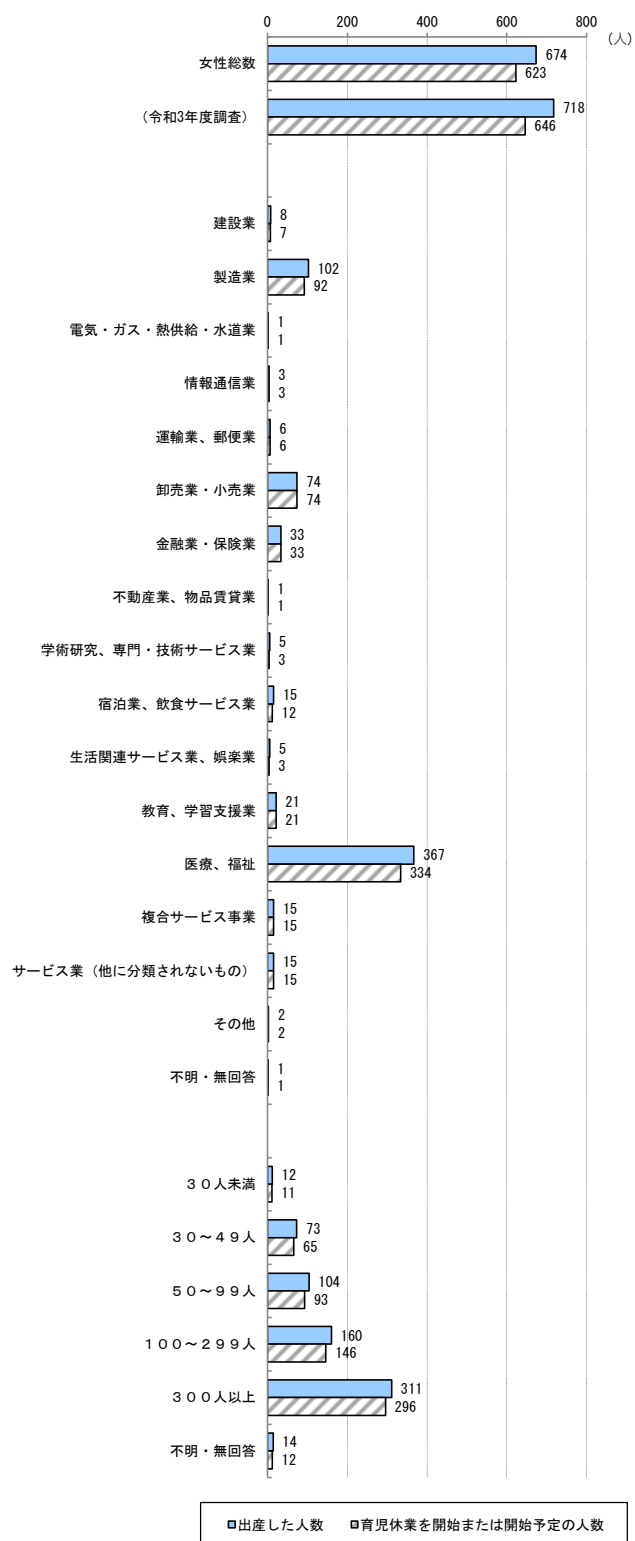
育児休業取得率※は、男性 36.9% (769 人中 284 人)、女性 92.4% (674 人中 623 人)
 (令和 3 年度：男性 13.0% 女性 90.0%)

※年度中に出産した人数(男性の場合は配偶者が出産した人数)に対する育児休業を開始した、又は開始予定である者の人数の割合

図 5 - 2 - 1 <男性労働者>配偶者が出産した人数とそのうちの育児休業取得者数



図5-2-2 <女性労働者>出産した人数とそのうちの育児休業取得者数



男性の育児休業利用者の利用期間は、「2 週間未満」が最多
 女性の育児休業利用者の利用期間は、「1～1 年半未満」が最多

図 5 - 3 - 1 育児休業利用者の利用期間（男性）

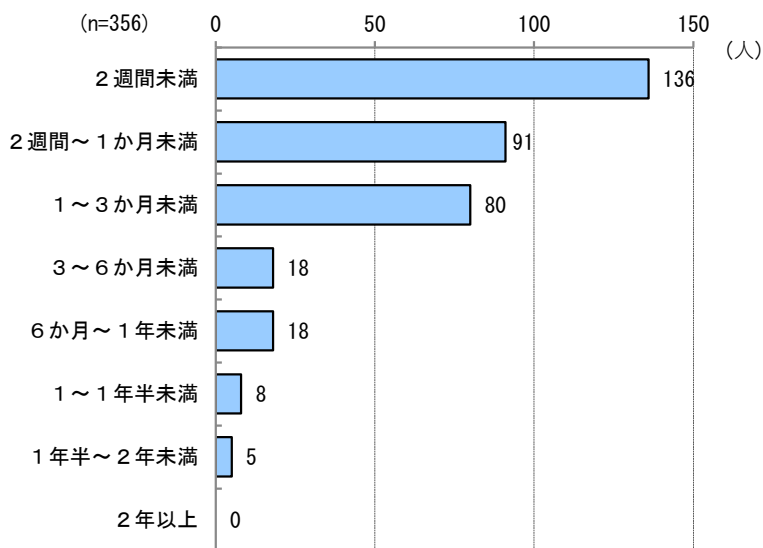
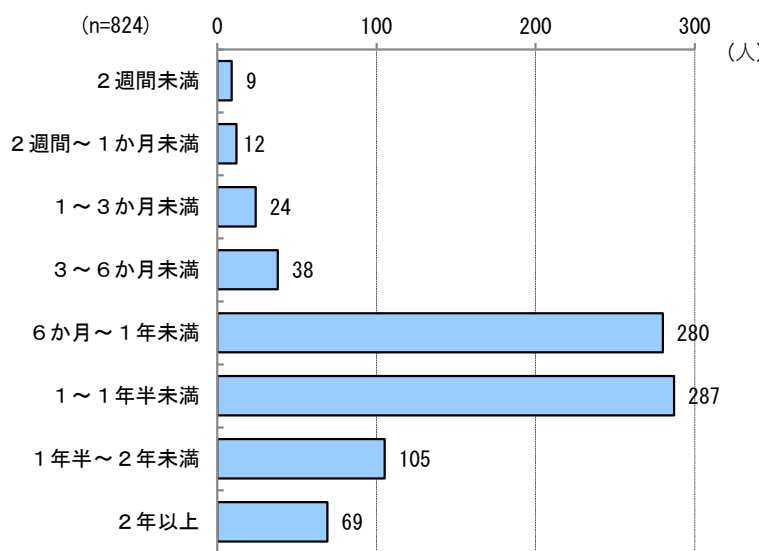
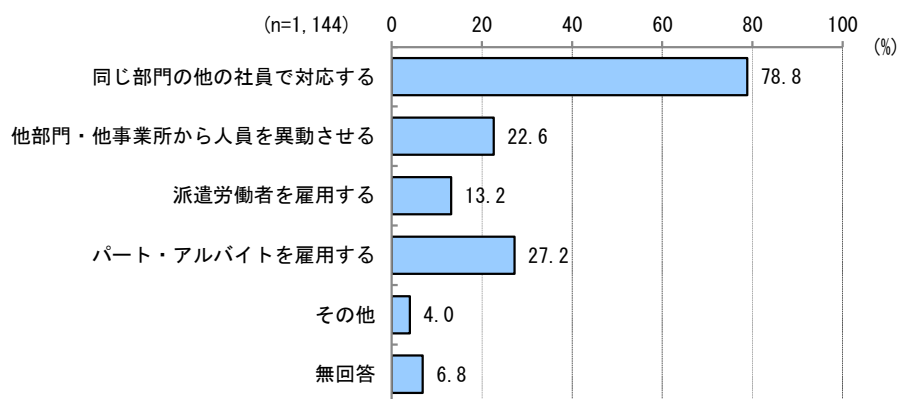


図 5 - 3 - 2 育児休業利用者の利用期間（女性）



育児休業取得者がいた事業所における、育児休業を取得する際の雇用管理の中で最も多いのは、「同じ部門の他の社員で対応する」78.8%(令和3年度：75.1%) (複数回答)

図 5 - 4 育児休業を取得する際の雇用管理



産後パパ育休（出生時育児休業）を利用した人数は 170 人

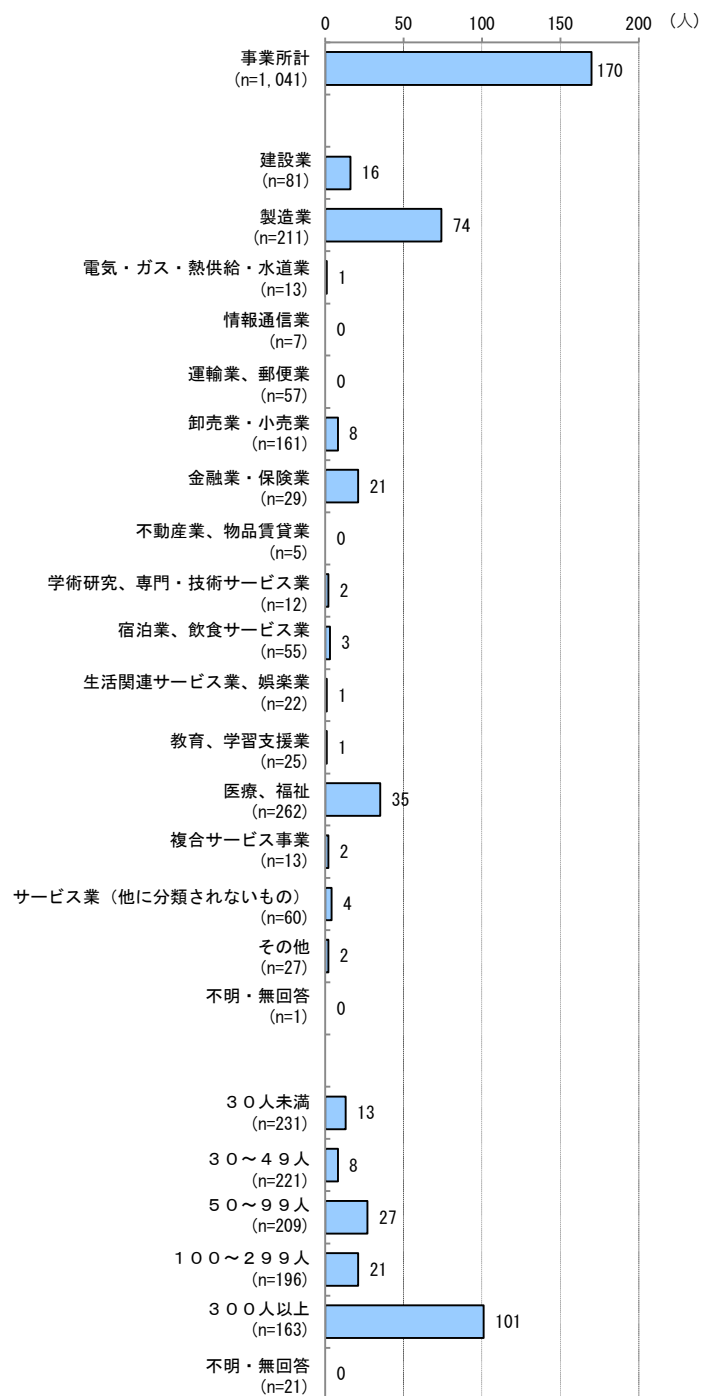
産業別

- ・産後パパ育休（出生時育児休業）を利用した人数が多いのは、①製造業（74 人）、②医療、福祉（35 人）

規模別

- ・産後パパ育休（出生時育児休業）を利用した人数が多いのは、①300 人以上（101 人）、②50～99 人（27 人）の事業所

図 5 - 5 産後パパ育休取得者



介護休業制度を規定しているのは 77.4% (令和 3 年度 : 76.7%)

産業別

- ・ 介護休業制度を規定している割合が高いのは、①不動産、物品賃貸業 (100.0%)、②製造業 (91.8%)
- ・ 一方、規定のない割合が高いのは、①建設業 (41.3%)、②宿泊業、飲食サービス業 (36.1%)

規模別

- ・ 介護休業制度を規定している割合が高いのは、①100～299人 (95.6%)、②300人以上 (94.7%) の事業所

図 5 - 6 介護休業制度の規定の有無

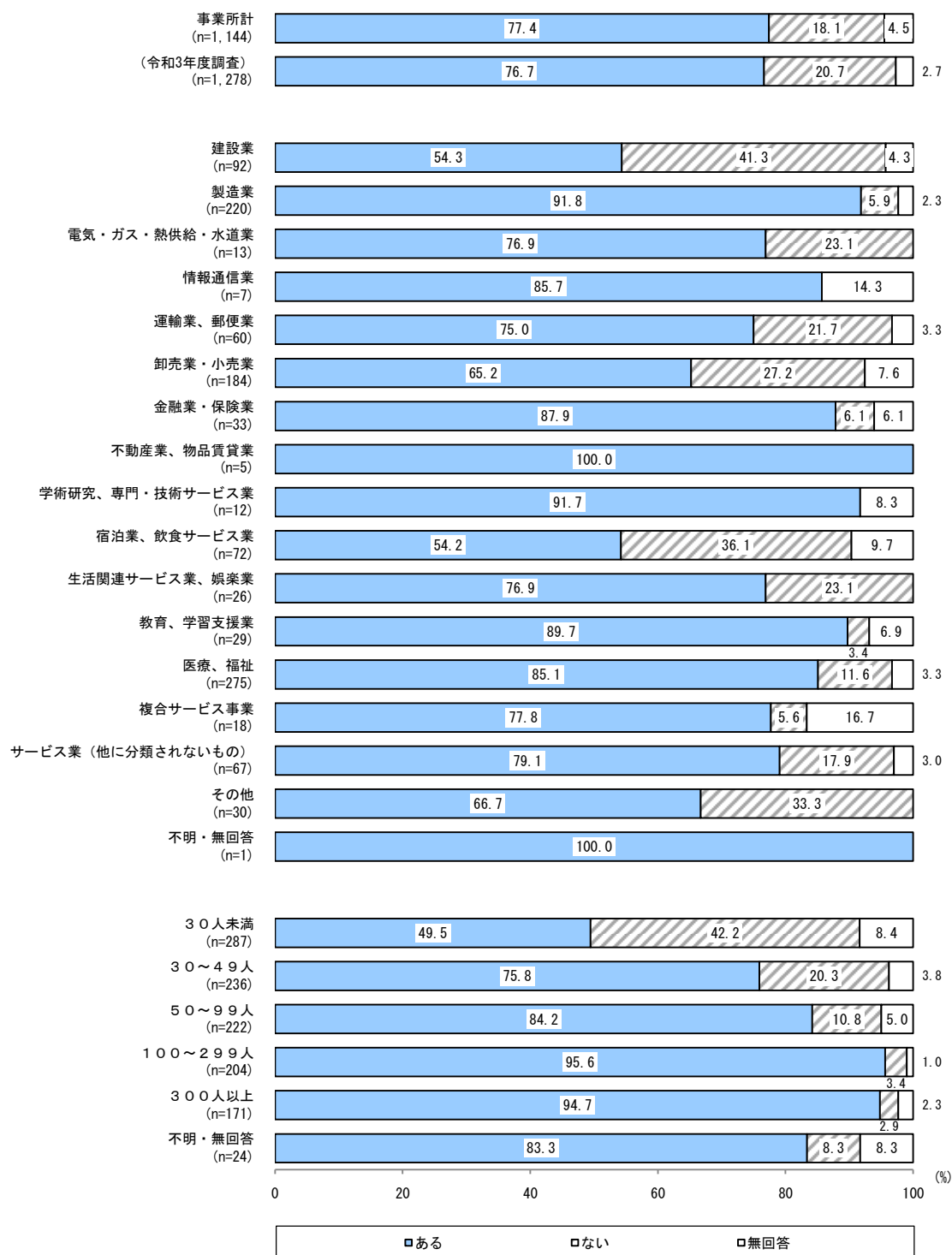


表 5-7

介護休業の利用人数は、男性 21 人、女性 48 人(令和 3 年度：男性 18 人、女性 35 人)

図 5-7 介護休業の利用人数及び利用期間(左：男性、右：女性)

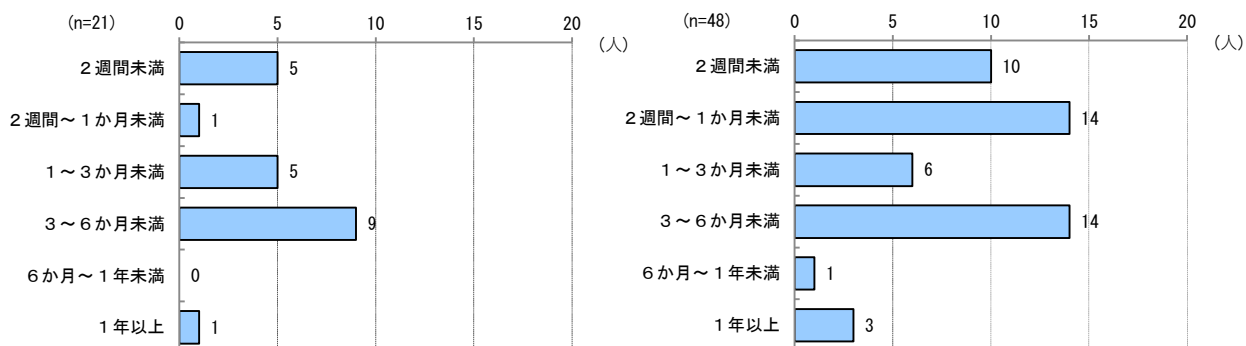
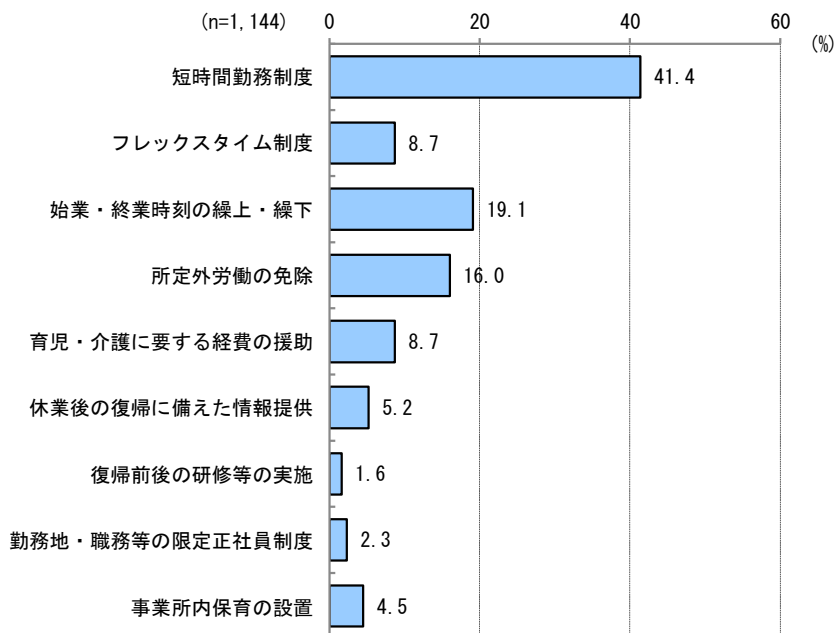


表 5-8

育児のための支援措置について、従業員からのニーズが高いのは、「短時間勤務制度」41.4% (令和 3 年度：39.5%) (複数回答)

図 5-8 育児のための支援措置(従業員からのニーズ)



何らかの育児のための支援措置があるのは	63.5% (令和3年度: 66.8%)
多い支援措置は、短時間勤務制度	58.0% (令和3年度: 58.8%)
所定外労働の免除	43.4% (令和3年度: 44.1%) (複数回答)

図 5-8-1 育児のための支援措置及び利用可能な期間

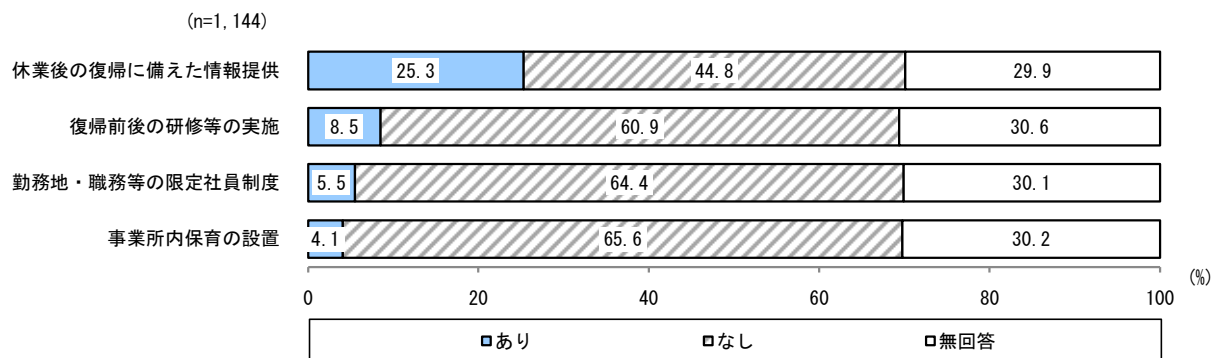
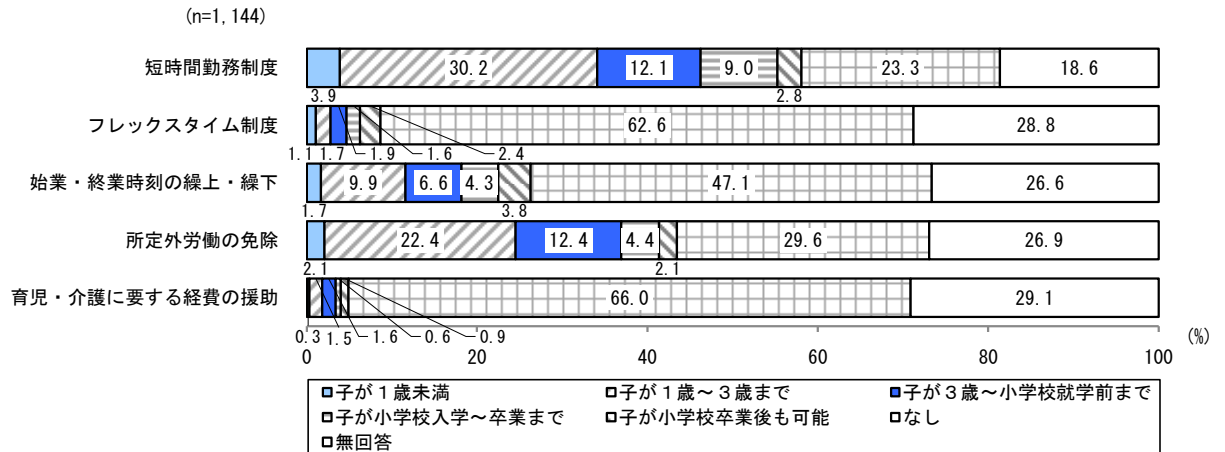


表 5-8-2

介護のための支援措置について、従業員からのニーズが高いのは、「短時間勤務制度」27.1%
 (令和3年度：24.6%) (複数回答)

図 5-8-2 介護のための支援措置(従業員からのニーズ)

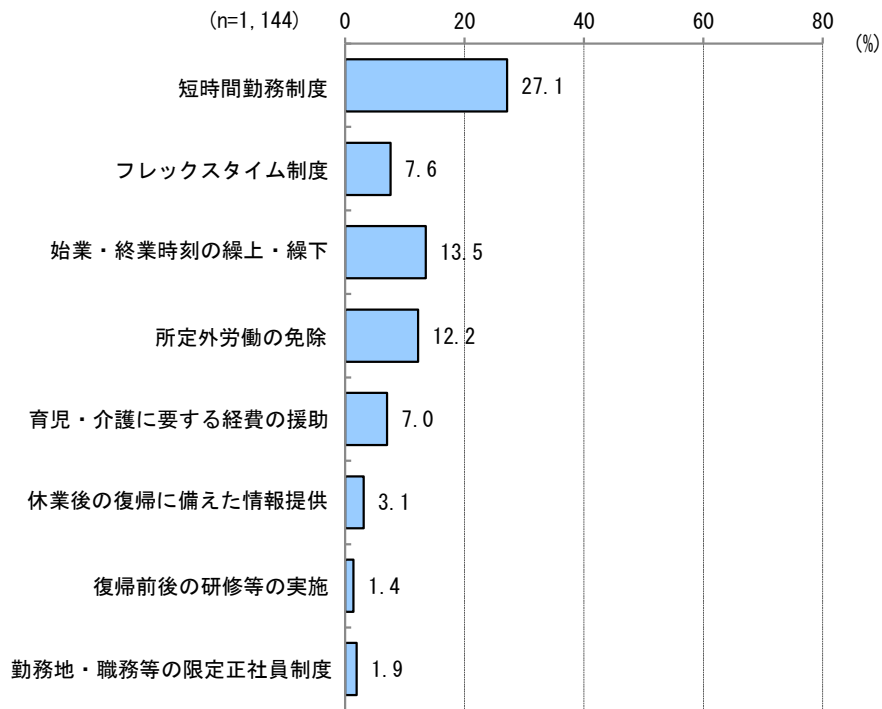
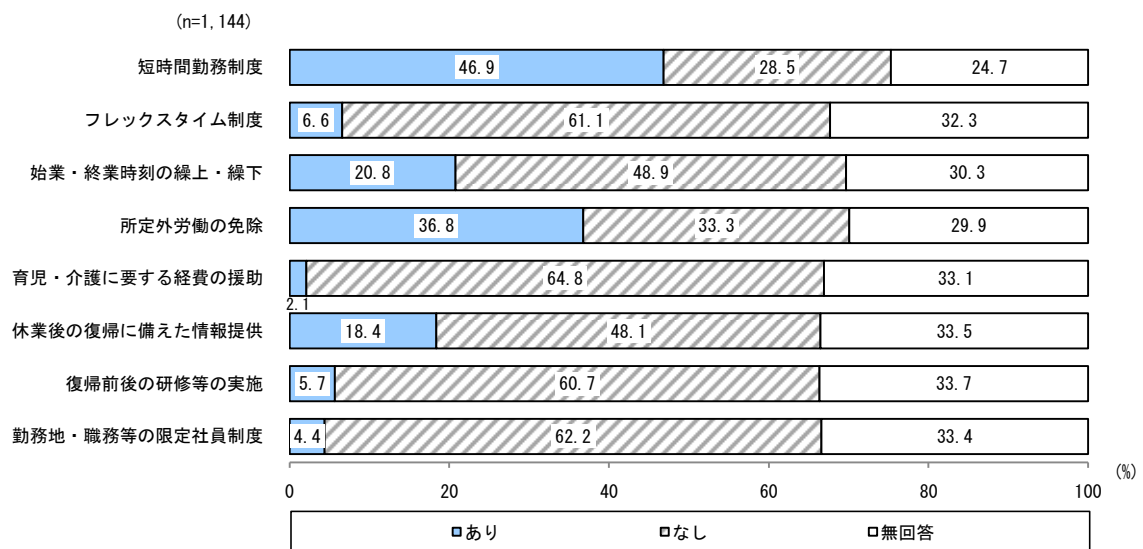


表 5-8-3

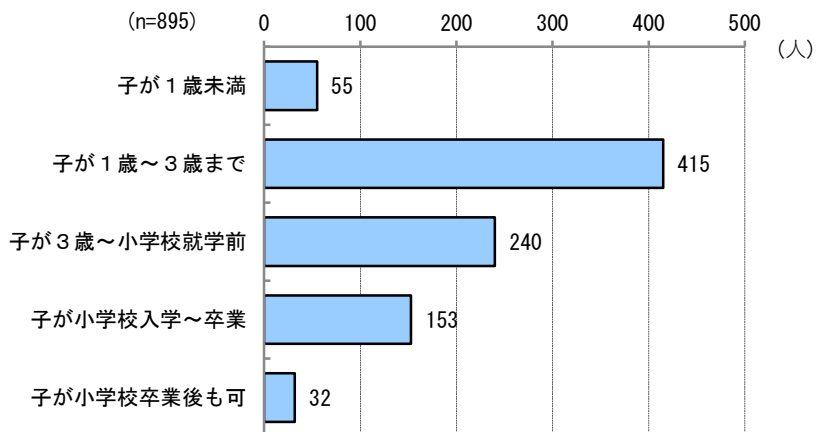
何らかの介護のための支援措置があるのは	53.4%	(令和3年度：54.8%)
多い支援措置は、短時間勤務制度	46.9%	(令和3年度：45.0%)
所定外労働の免除	36.8%	(令和3年度：34.4%) (複数回答)

図 5-8-3 介護のための支援措置



育児のための短時間勤務制度について、令和 4 年度中の利用人数は 895 人（令和 3 年度：722 人）

図 5 - 9 短時間勤務制度の利用人数



育児・介護休業の導入及び運用における問題点として、
 「代替要員の人材確保が難しい」 (育児 37.4%、介護 33.5%)
 「利用する者が少ない」 (育児 35.6%、介護 48.5%) (複数回答)

図 5-10-1 運用上の問題点 (育児休業)

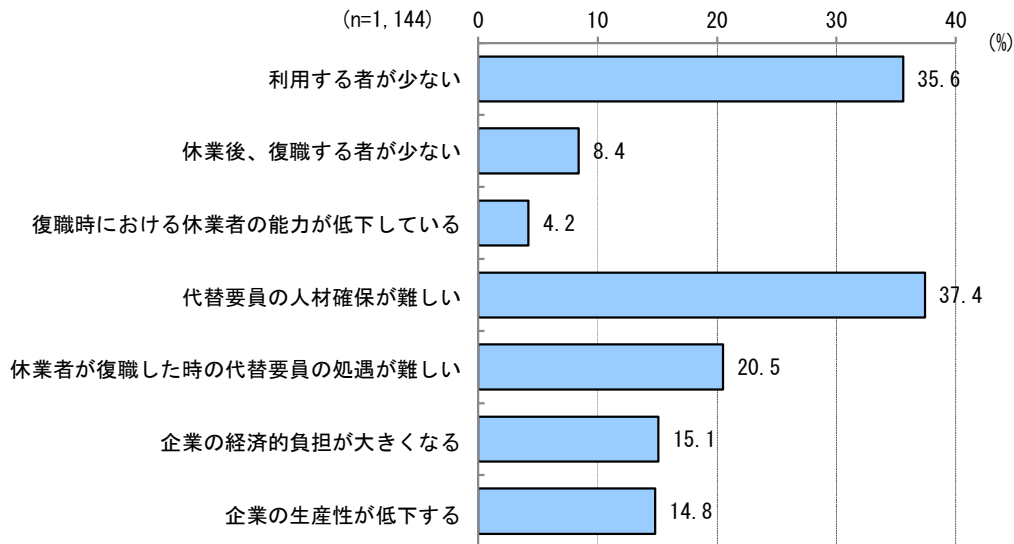
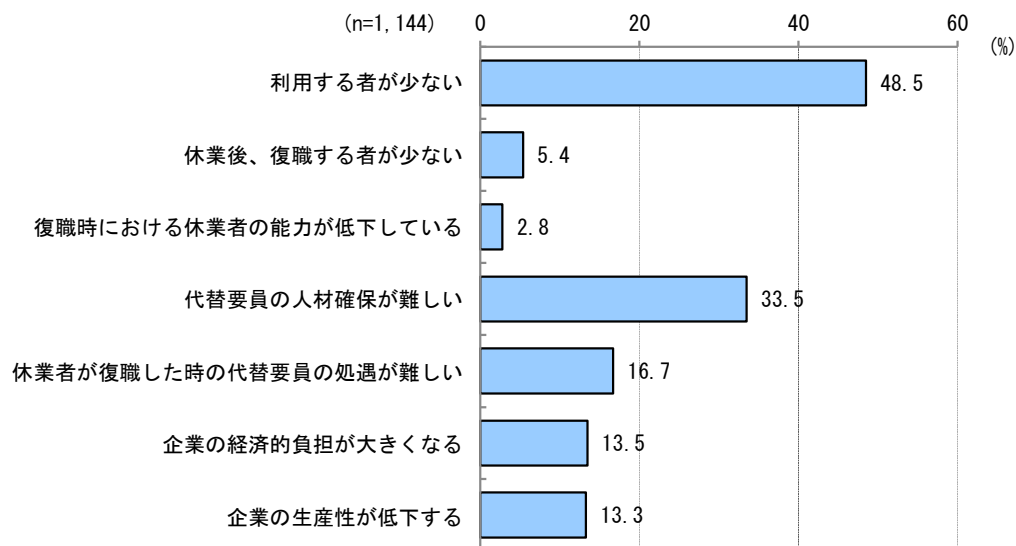


図 5-10-2 運用上の問題点 (介護休業)



子の看護休暇制度を規定しているのは 67.3% (令和 3 年度 : 66.6%)

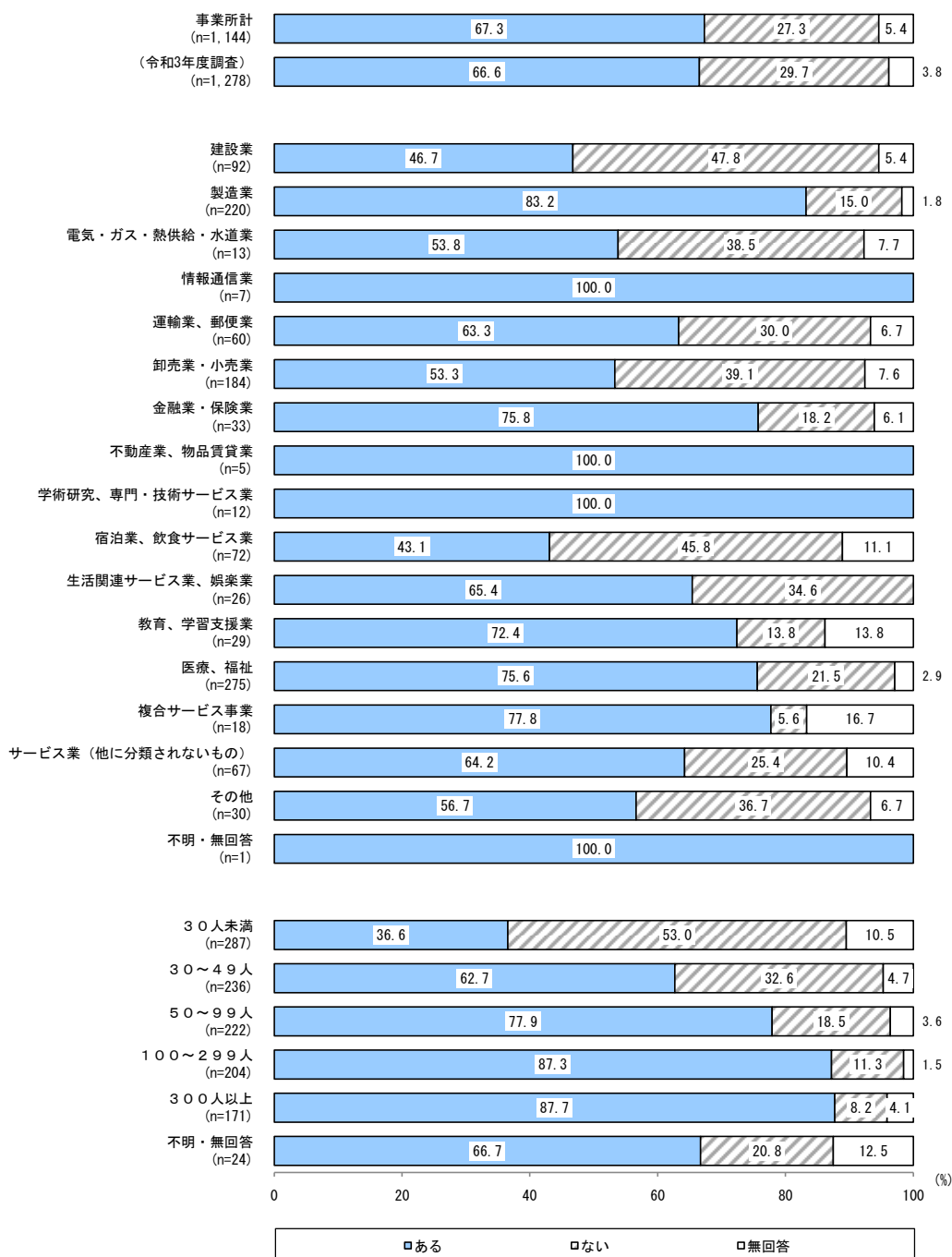
産業別

- ・子の看護休暇制度を規定している割合が高いのは、
 ①情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス (100.0%)、②製造業 (83.2%)
- ・一方、規定のない割合が高いのは、
 ①建設業 (47.8%)、②宿泊業、飲食サービス業 (45.8%)

規模別

- ・子の看護休暇制度を規定している割合が高いのは、
 ①300人以上 (87.7%)、②100~299人 (87.3%) の事業所

図 5-11 子の看護休暇制度の規定の有無



子の看護休暇制度の時間単位での取得が規定されているのは 56.9% (令和3年度: 51.0%)

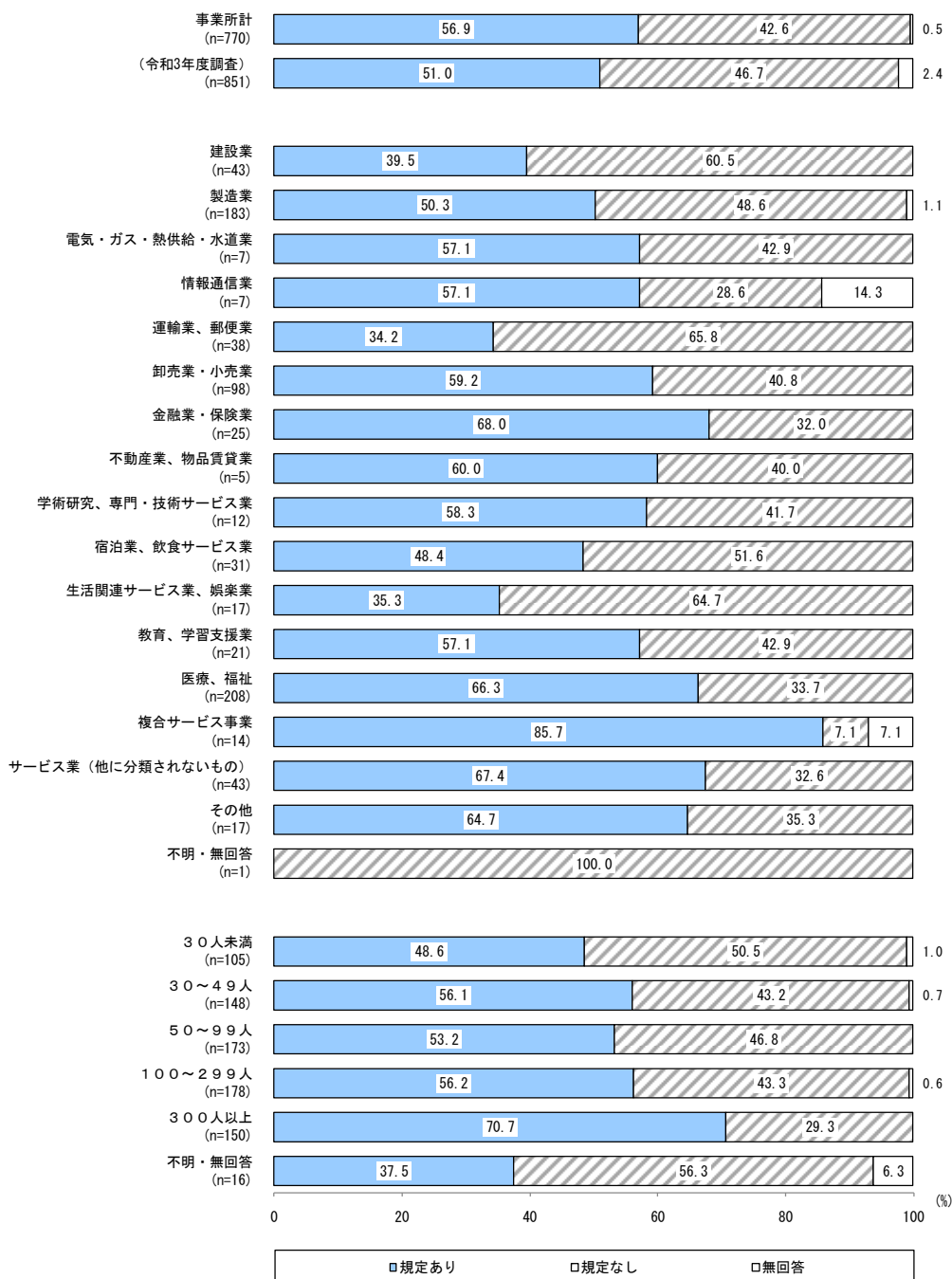
産業別

- 子の看護休暇制度について、時間単位での取得を規定している割合が高いのは、
 - ①複合サービス事業 (85.7%)、②金融業・保険業 (68.0%)
- 一方、規定のない割合が高いのは、
 - ①運輸業、郵便業 (65.8%)、②生活関連サービス業、娯楽業 (64.7%)

規模別

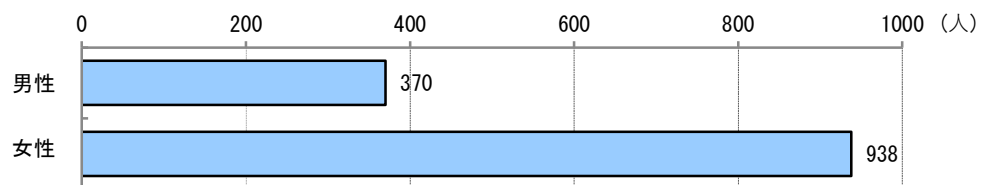
- 子の看護休暇制度について、時間単位での取得を規定している割合が高いのは、①300人以上 (70.7%) の事業所

図 5-12 子の看護休暇制度の時間単位取得の規定の有無



子の看護休暇の利用人数は、男性 370 人、女性 938 人(令和 3 年度：男性 226 人、女性 410 人)

図 5 - 1 3 看護休暇の延べ利用人数



介護休暇制度を規定しているのは 68.1% (令和 3 年度 : 67.9%)

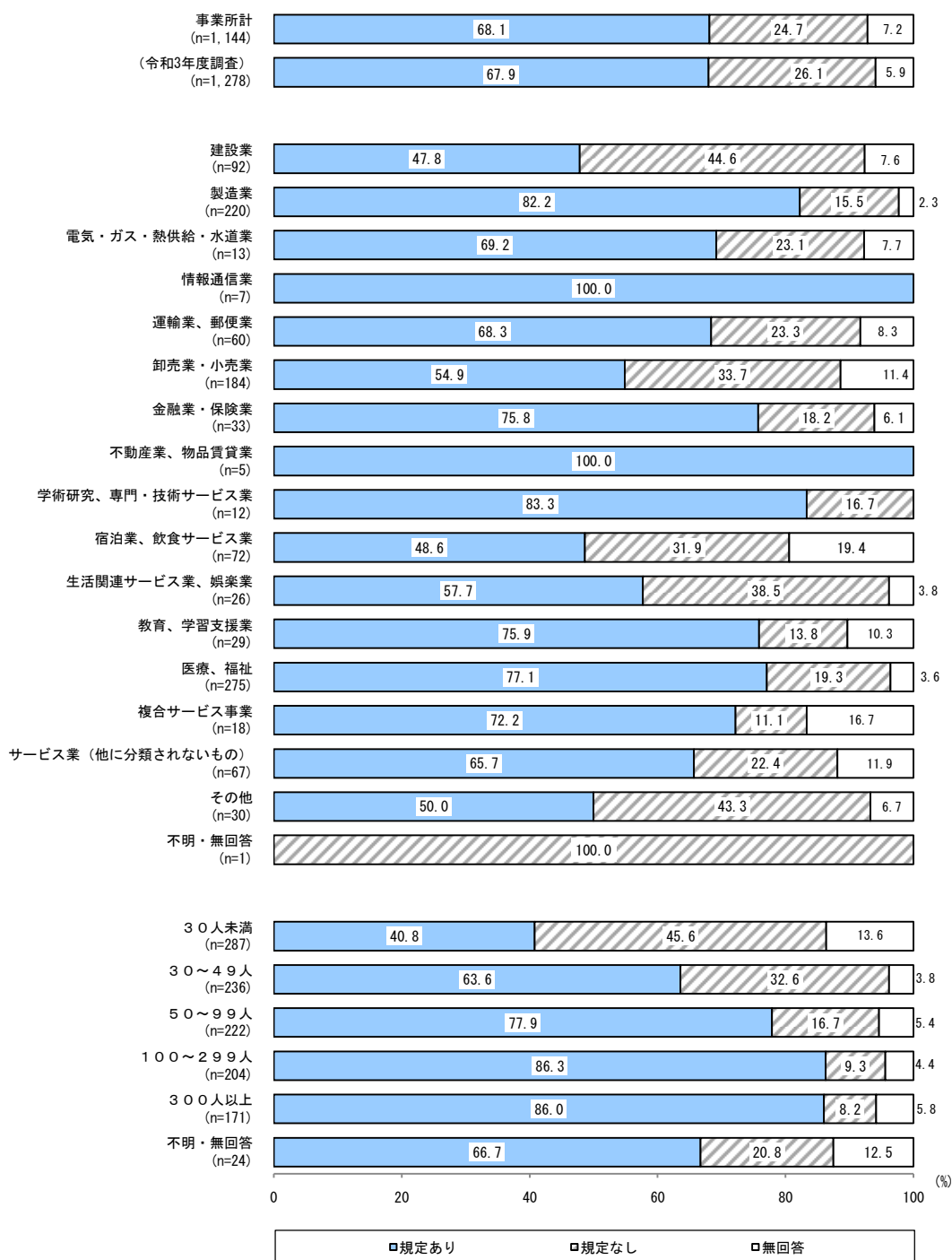
産業別

- ・介護休暇制度を規定している割合が高いのは、
 ①情報通信業、不動産業、物品賃貸業 (100.0%)、②学術研究、専門・技術サービス (83.3%)
- ・一方、規定のない割合が高いのは、
 ①建設業 (44.6%)、②生活関連サービス業、娯楽業 (38.5%)

規模別

- ・介護休暇制度を規定している割合が高いのは、①100~299人(86.3%)、②300人以上(86.0%)の事業所

図 5-14 介護休暇制度の規定の有無



介護休暇制度について、時間単位での取得が規定されているのは 56.7% (令和3年度: 50.6%)

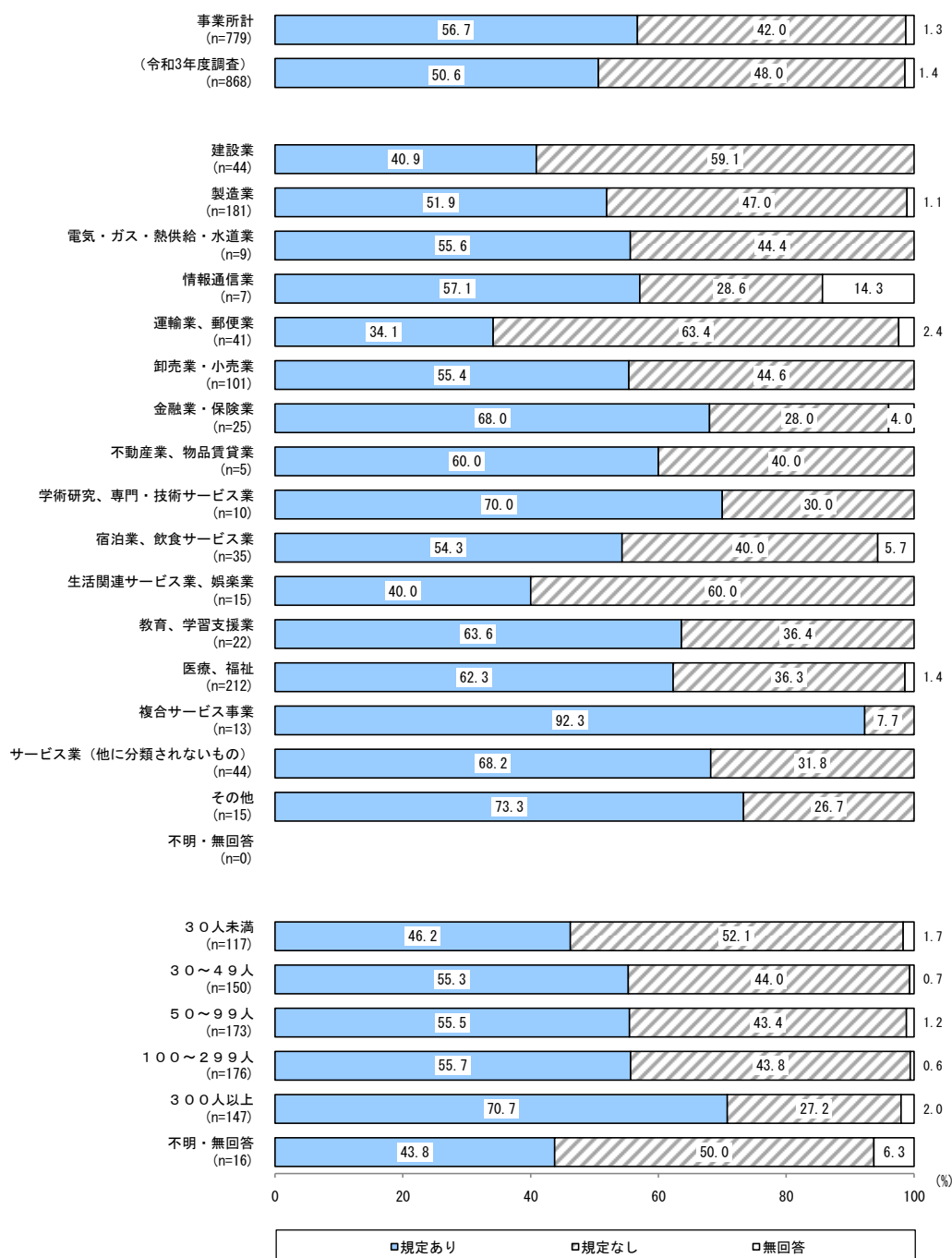
産業別

- 介護休暇制度について、時間単位での取得を規定している割合が高いのは、
 - ①複合サービス事業 (92.3%)、②学術研究、専門・技術サービス業 (70.0%)
- 一方、規定のない割合が高いのは、
 - ①運輸業、郵便業 (63.4%)、②生活関連サービス業、娯楽業 (60.0%)

規模別

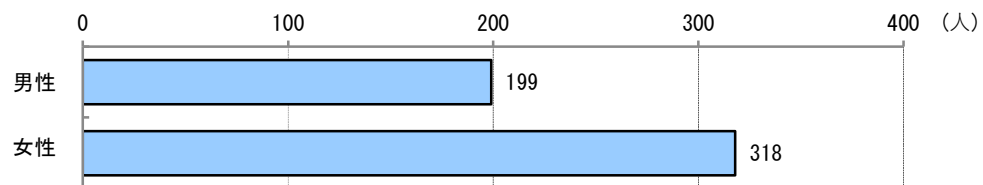
- 介護休暇制度について、時間単位での取得を規定している割合が高いのは、
 - ①300人以上 (70.7%)、②100~299人 (55.7%) の事業所

図 5-15 介護休暇制度の時間単位取得の規定の有無



介護休暇の利用人数は、男性 199 人、女性 318 人（令和 3 年度：男性 71 人、女性 171 人）

図 5-16 介護休暇の延べ利用人数



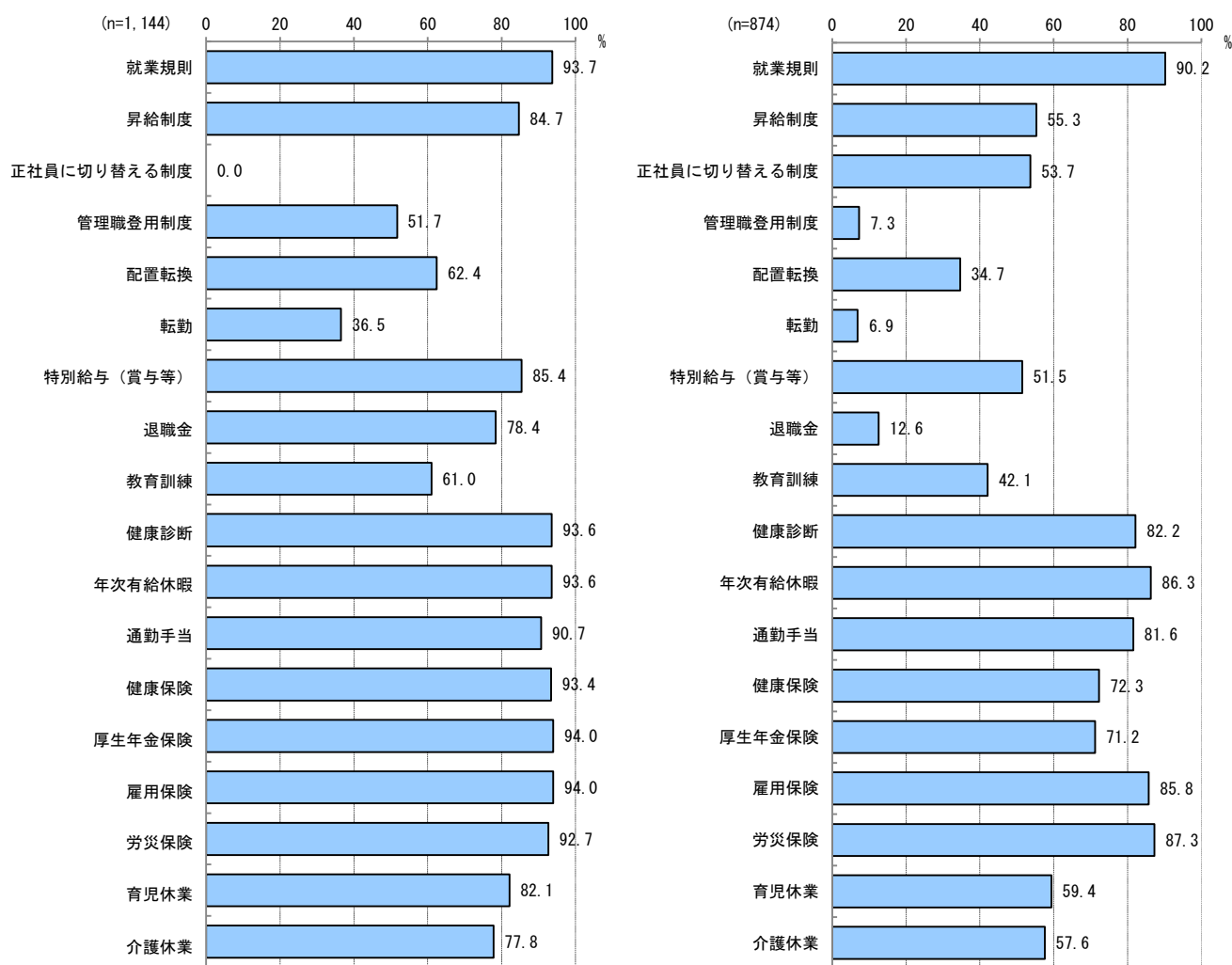
6 パートタイム労働者

表6-1

パートタイム労働者に適用する就業規則があるのは90.2%(令和3年度:86.5%)

- ・各種保険の適用状況をみると、健康保険72.3%、厚生年金保険71.2%、雇用保険85.8%、労災保険87.3%である。
- ・各種制度の適用状況をみると、昇給制度は55.3%、正社員に切り替える制度は53.7%、管理職登用制度は7.3%である。

図6-1 適用されている制度(左:正社員、右:パートタイム労働者)



※パートタイム労働者は事業所の現況において、パートタイム労働者の雇用人数に記載があった事業所のみで集計を行っている。

表 6 - 2

正社員と同一の職務内容であるパートタイム労働者がおり、
同一の賃金を支給しているのは 6.4%(令和 3 年度 : 6.4%)

図 6 - 2 同一労働同一賃金の状況

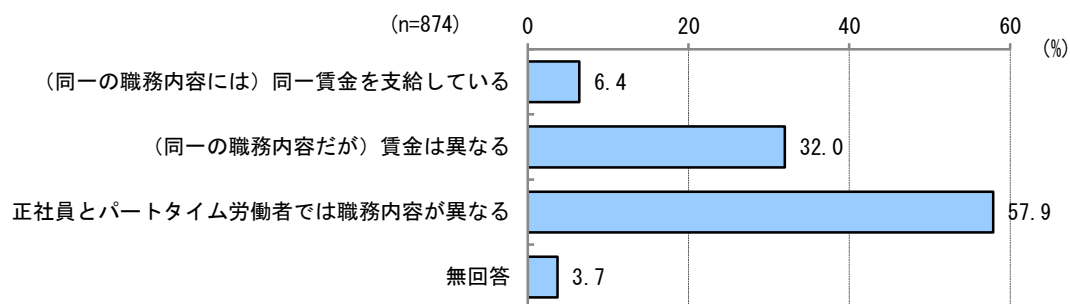


表 6 - 3

パートタイム労働者の労働契約を雇入通知書等の書面により結んでいるのは 89.9%(令和 3 年度 : 88.6%)
パートタイム労働者に対し労働条件を文書などで明示しているのは 88.1%(令和 3 年度 : 86.3%)

図 6 - 3 パートタイム労働者の労働契約

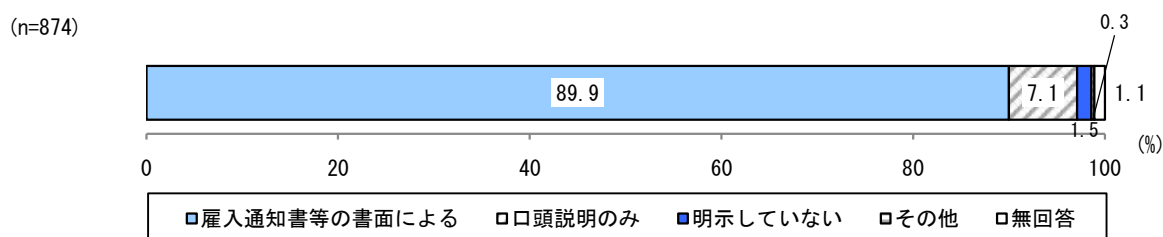


表 6 - 4

図 6 - 4 パートタイム労働者の労働条件

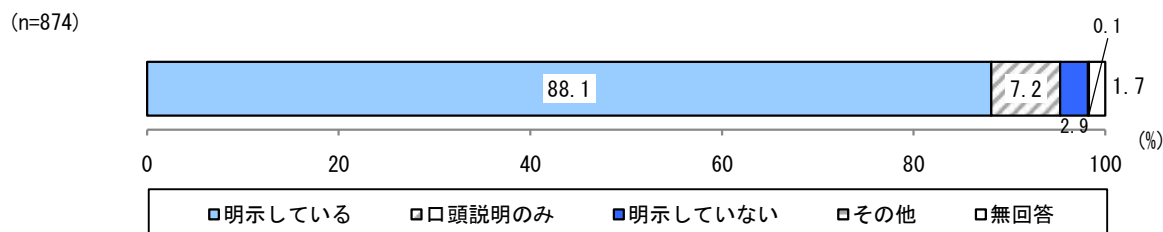


表 6-5

令和4年度にパートタイム労働者から正社員へ登用があったのは2.1%（令和3年度：2.5%）

図 6-5 パートタイム労働者から正社員への登用人数

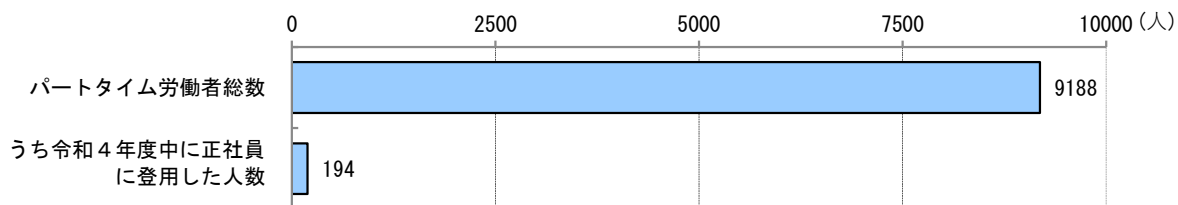
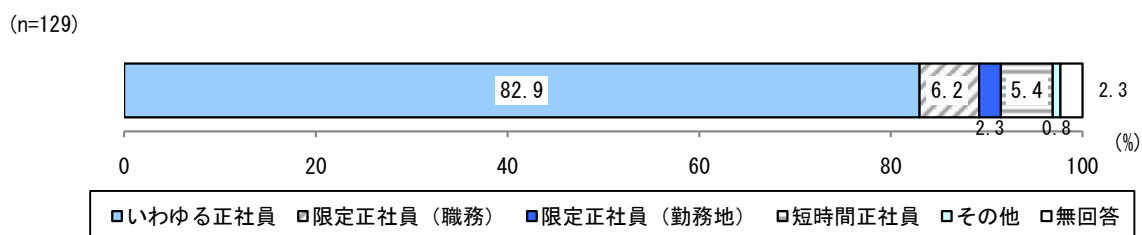


表 6-6

正社員への登用後の雇用形態は、いわゆる正社員が82.9%（令和3年度：89.4%）

図 6-6 正社員への登用後の雇用形態



7 女性の活躍促進

表7-1

男女別の平均勤続年数に差異があるのは31.7%（令和3年度：31.9%）

産業別

- 男女別の平均勤続年数に差異がある割合が高いのは、
 - ①情報通信業（85.7%）、②金融業・保険業（45.5%）
- 一方、差異のない割合が高いのは、
 - ①教育、学習支援業（79.3%）、②医療、福祉（77.1%）

規模別

- 男女別の平均勤続年数に差異がある割合は規模が大きくなるほど高くなる

図7-1-1 男女別平均勤続年数の差異

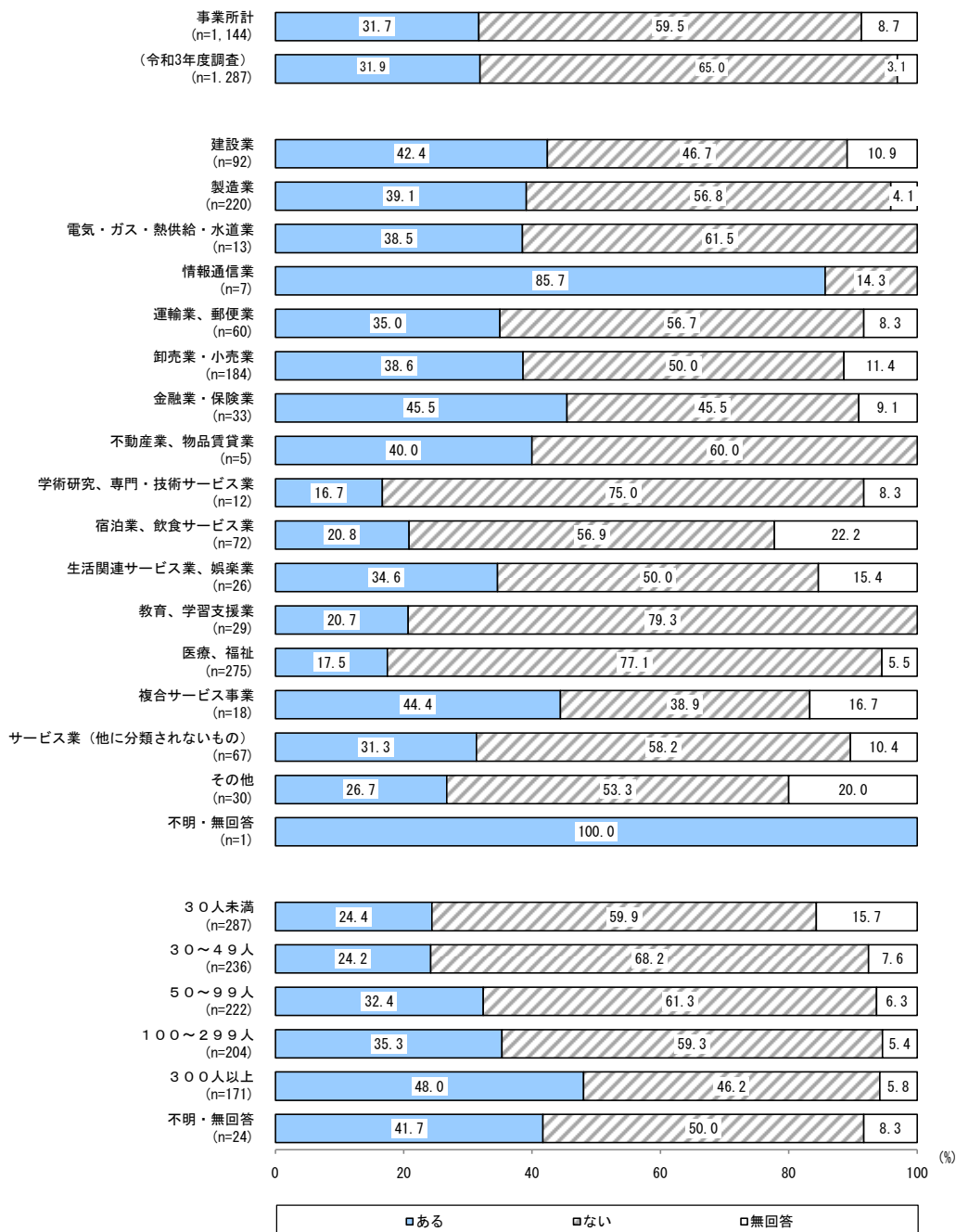


表7-1

男女別の平均勤続年数に差異があると回答した事業所のうち、その理由として多いのは、
 「女性が結婚、妊娠、出産を機に退職してしまうため」69.1%（令和3年度：71.8%）
 「女性が配偶者の都合で退職してしまうため」38.3%（令和3年度：34.8%）（複数回答）

図7-1-2 男女別平均勤続年数に差異が生じる理由

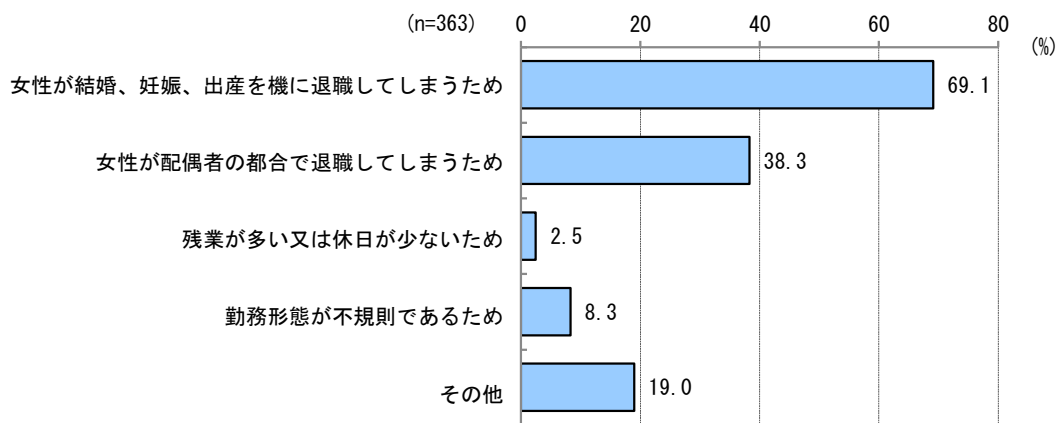


表7-2

女性の活躍推進に向けた取組で多かったのは、
 「スキルアップ機会を男女平等に付与」61.8%（令和3年度：61.2%）

図7-2 女性の活躍推進に向けた取組

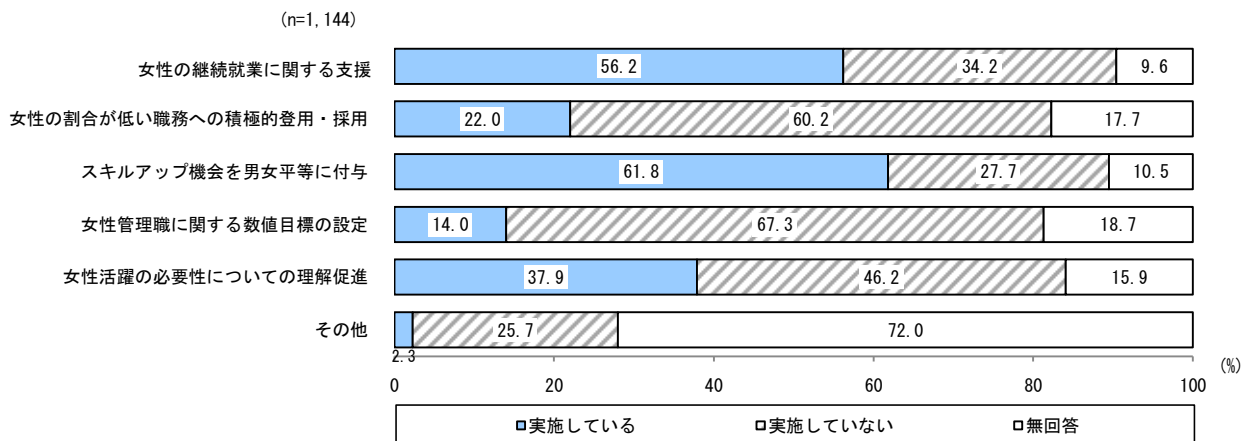


表7-3

女性の活躍推進に取り組んだ結果、得られた効果として多かったのは、
「女性の勤続年数が延びた」39.8%（令和3年度：38.7%）（複数回答）

図7-3 女性の活躍推進に向けた取組の効果

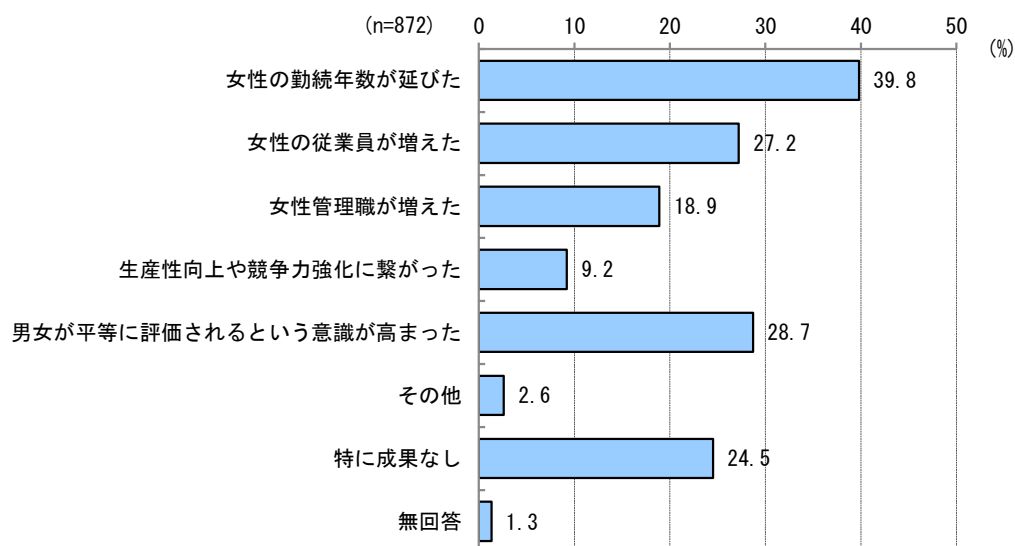
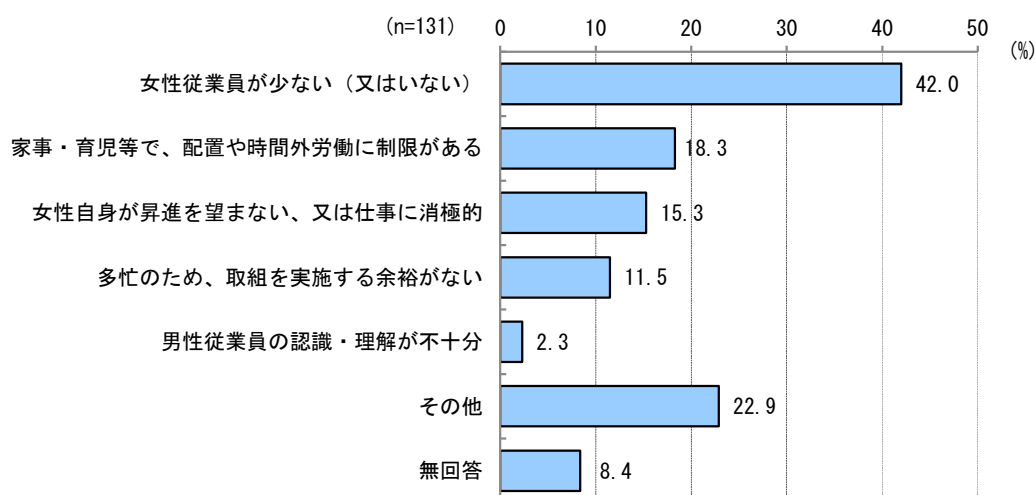


表7-4

女性の活躍推進に取り組んでいない理由として多かったのは、
「女性の従業員が少ない(又はいない)」42.0%（令和3年度：51.9%）（複数回答）

図7-4 女性の活躍推進に取り組んでいない理由



管理職に占める女性の割合は22.7% (令和3年度：21.5%)

・管理職(役員・部長相当職・課長相当職・係長相当職の合計)に占める女性の割合は22.7%

産業別

・管理職に占める女性の割合が高いのは、①医療、福祉(48.6%)、②教育、学習支援業(42.7%)
 ・一方、女性の割合が低いのは、①製造業(9.7%)、②建設業(10.0%)

規模別

・管理職に占める女性の割合が高いのは、①30人未満(33.1%)、②30~49人(29.8%)の事業所

図7-5 管理職に占める女性の割合

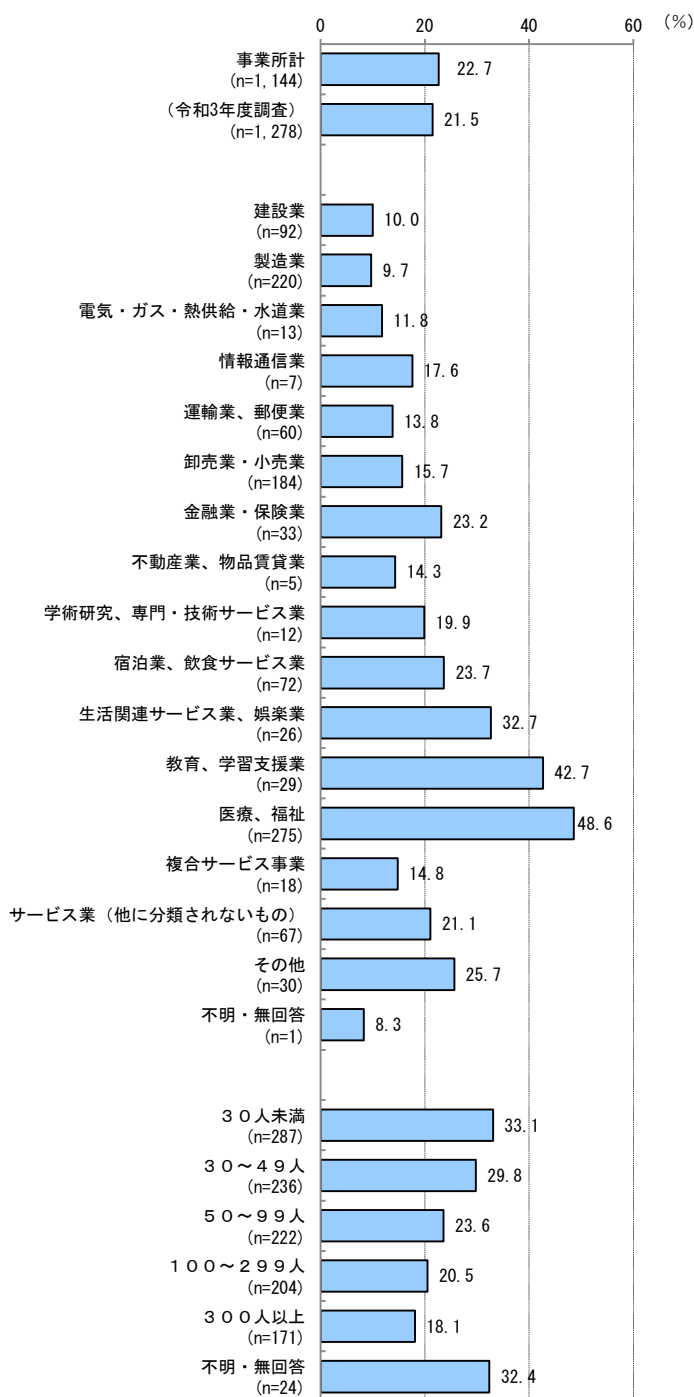


表7-6

令和2年度から令和4年度に出産した従業員が復職し、
現在も就労している割合は86.4%（令和3年度：86.1%）

図7-6 女性の出産後の勤労状況

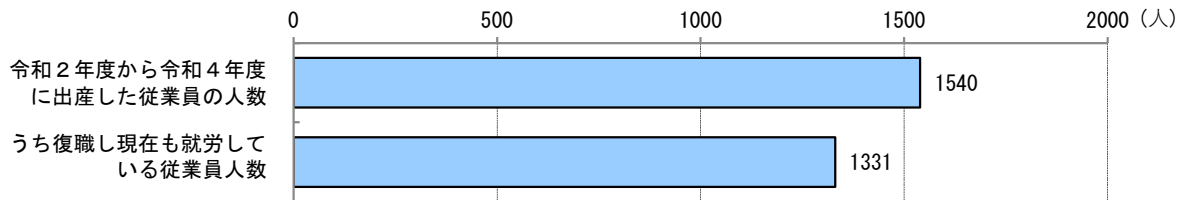
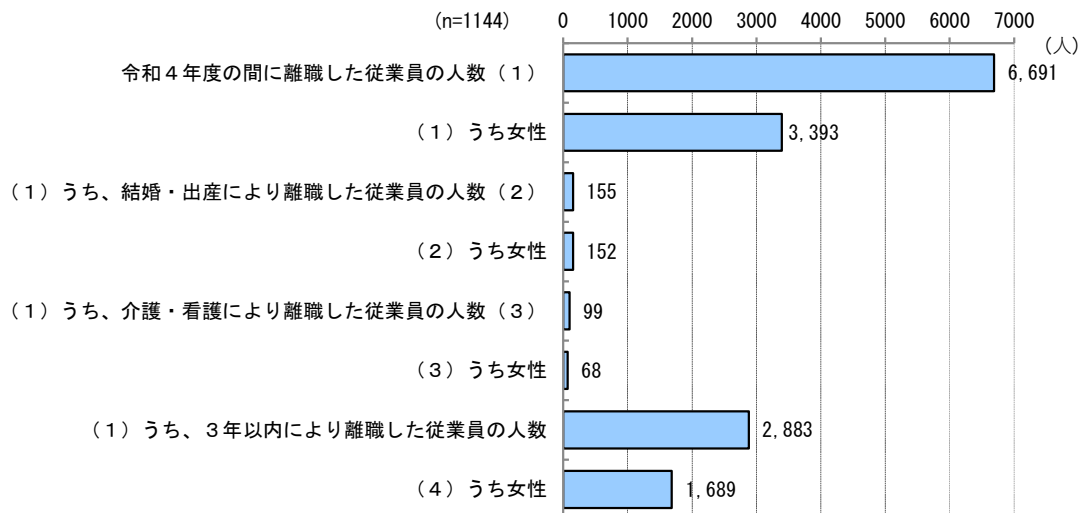


表7-7

令和4年度の間には退職した従業員のうち女性は50.7%
結婚・出産により退職した割合は2.3%、うち女性は98.1%
介護・看護により退職した割合は1.5%、うち女性は68.7%
入社3年以内に退職した割合は43.1%、うち女性は58.6%

図7-7 退職者の退職事由

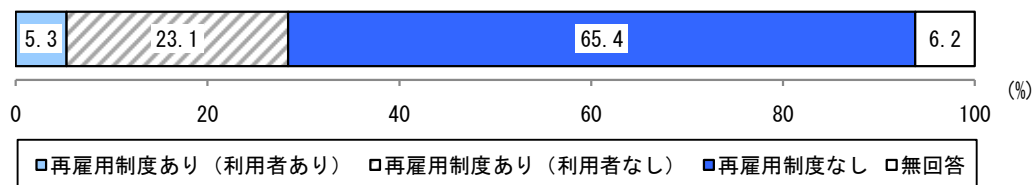


妊娠、出産、育児又は介護による退職者の再雇用制度を設けているのは28.4%（令和3年度：29.6%）

また、実際に利用者があったのは5.3%（令和3年度：6.9%）

図7-8 妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した者に対する再雇用制度の有無

(n=1,144)



不妊治療と仕事の両立支援に関する制度があるのは4.6%

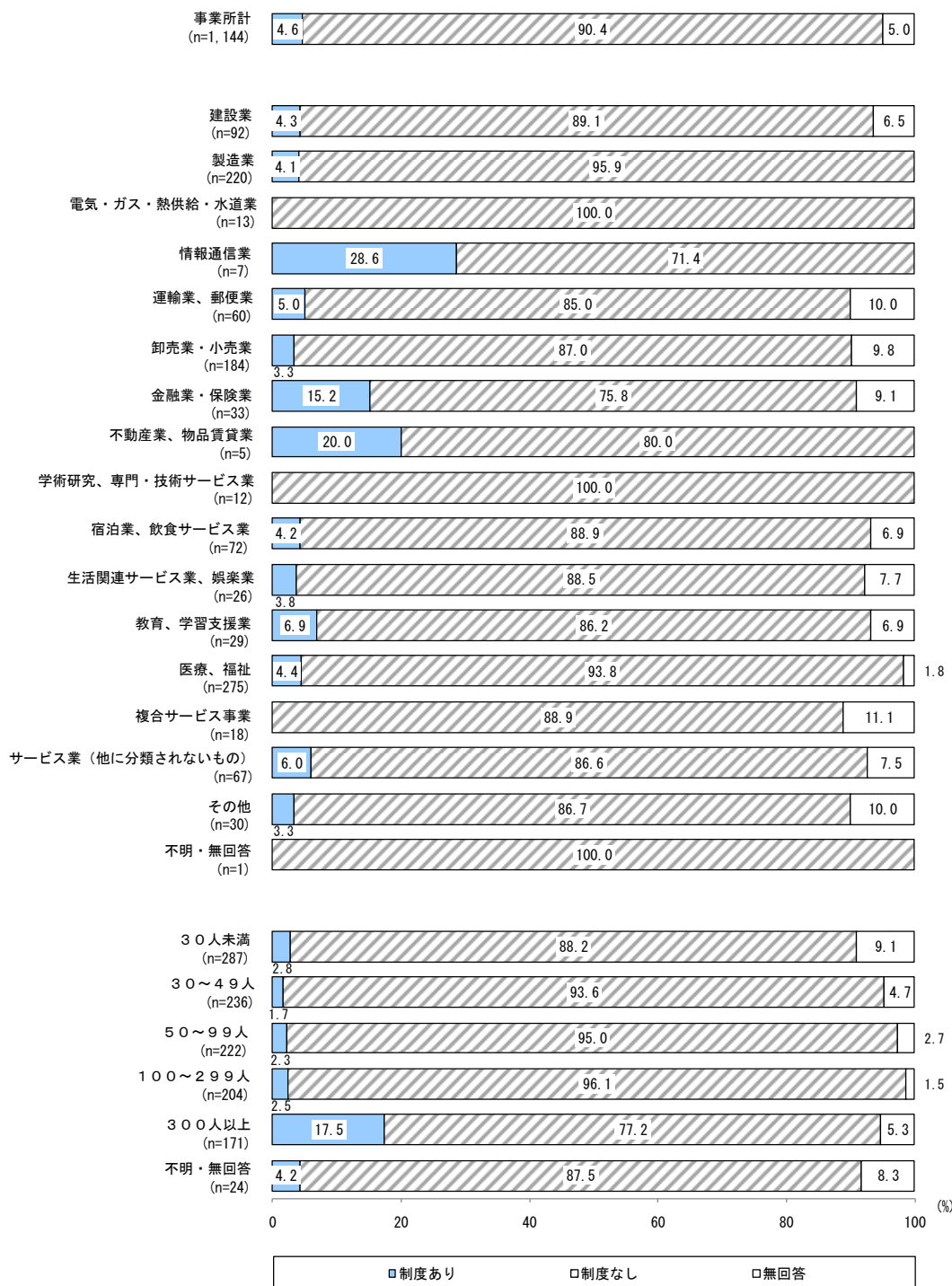
産業別

・不妊治療と仕事の両立支援に関する制度がある割合が高いのは、①情報通信業（28.6%）、②不動産業、物品賃貸業（20.0%）

規模別

・不妊治療と仕事の両立支援に関する制度がある割合が高いのは、①300人以上（17.5%）の事業所

図7-9 不妊治療と仕事の両立支援に関する制度の有無



不妊治療と仕事の両立支援に関する制度を令和 4 年度に利用した人数は 29 人

産業別

- ・不妊治療と仕事の両立支援に関する制度を利用した人数が多いのは、①製造業（20 人）、②医療、福祉（4 人）

規模別

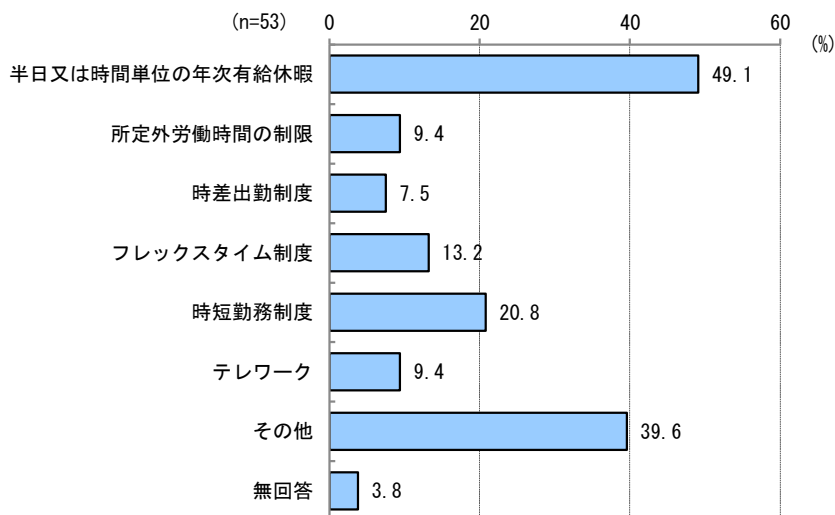
- ・不妊治療と仕事の両立支援に関する制度を利用した人数が多いのは、①300 人以上（22 人）の事業所

図 7-10 制度を利用した人数



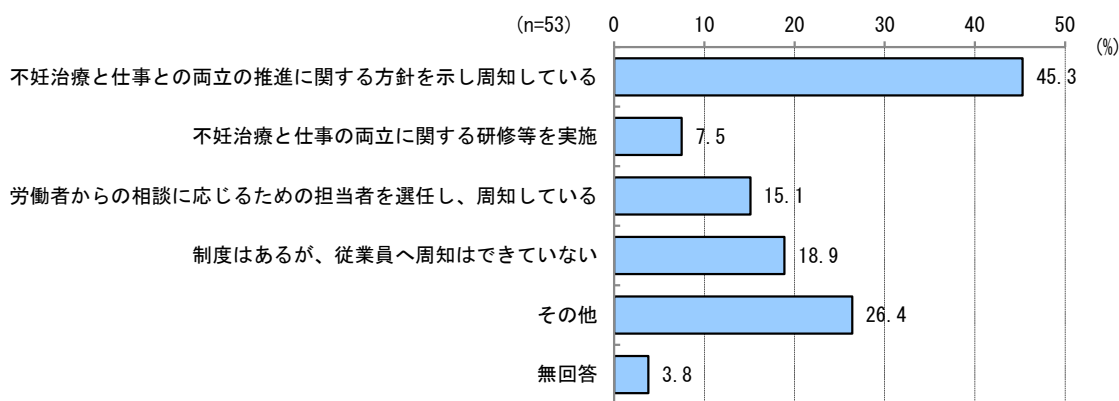
不妊治療のために利用することができる制度の中で最も多いのは、「半日又は時間単位の年次有給休暇」(49.1%) (複数回答)

図 7-11 不妊治療のために利用することができる制度



不妊治療のために利用することができる制度の従業員への周知方法として最も多いのは、「不妊治療と仕事との両立の推進に関する方針を示し周知している」(45.3%) (複数回答)

図 7-12 制度の従業員への周知方法



8 労務管理

表 8-1

セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントに対して何らかの対策を実施しているのは 90.4%
(令和3年度：93.7%)

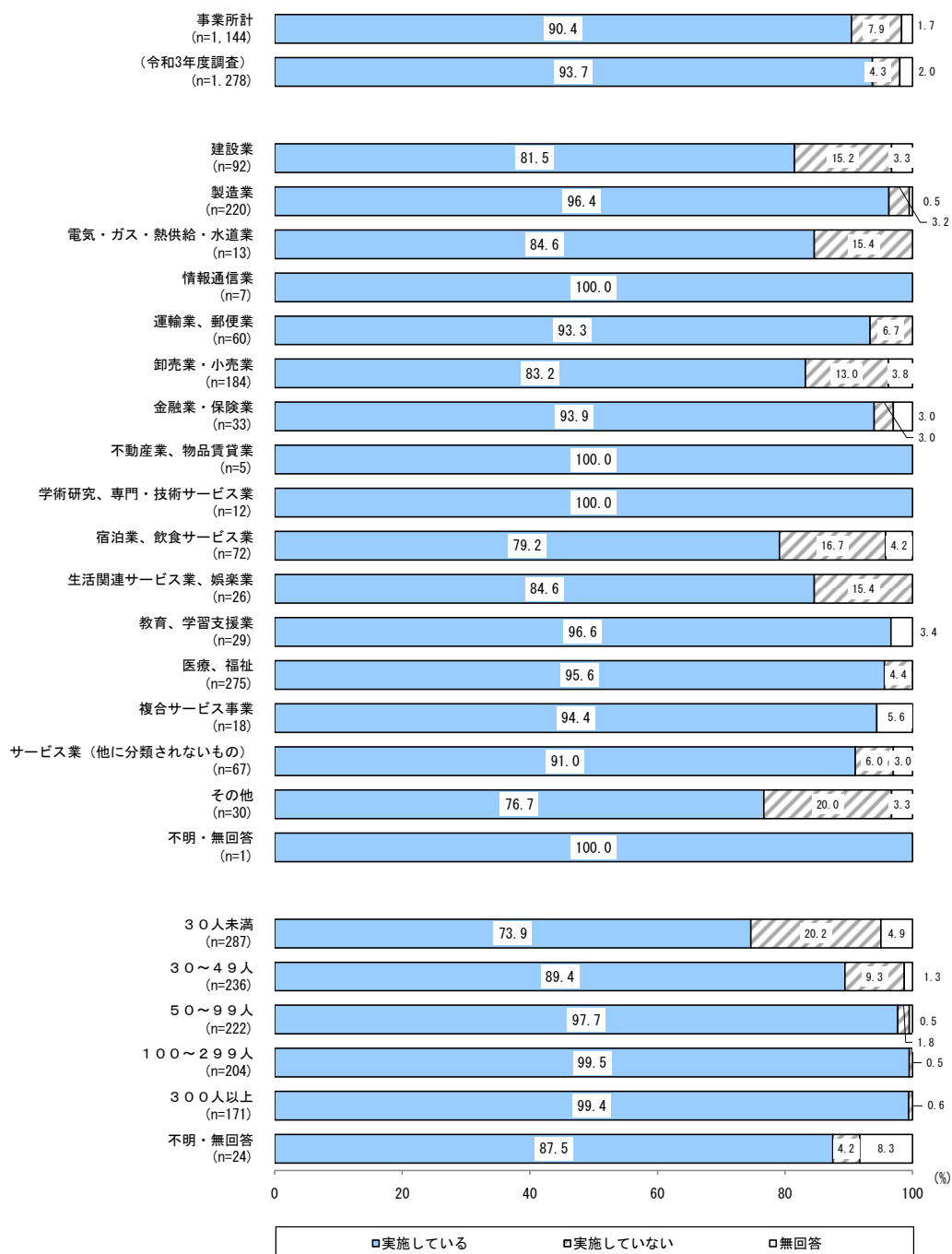
産業別

- ・何らかのハラスメント対策を実施している割合が高いのは、
 - ①情報通信業、不動産、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業 (100.0%)、②教育、学習支援業 (96.6%)
- ・一方、ハラスメント対策を実施していない割合が高いのは、
 - ①宿泊業、飲食サービス業 (16.7%)、②電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービス業、娯楽業 (15.4%)

規模別

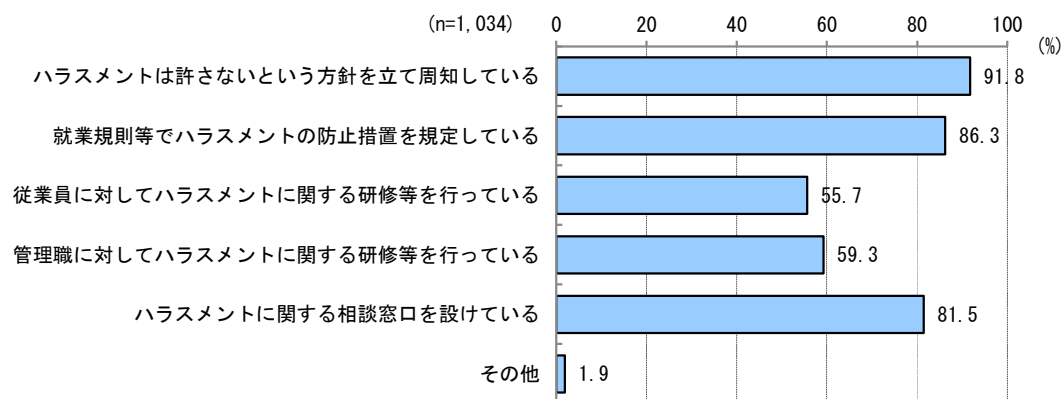
- ・規模が大きいほど、何らかのハラスメント対策を行っている割合が高く、100人以上では約100%

図 8-1-1 ハラスメントに対する取組



具体的な取組内容で最も多いのは、
 「ハラスメントは許さないという方針を立て周知している」91.8%（令和3年度：84.1%）

図 8 - 1 - 2 ハラスメント対策の具体的な取組内容



若手社員の職場定着に対する取り組みを実施しているのは 86.1% (令和3年度 : 91.9%)

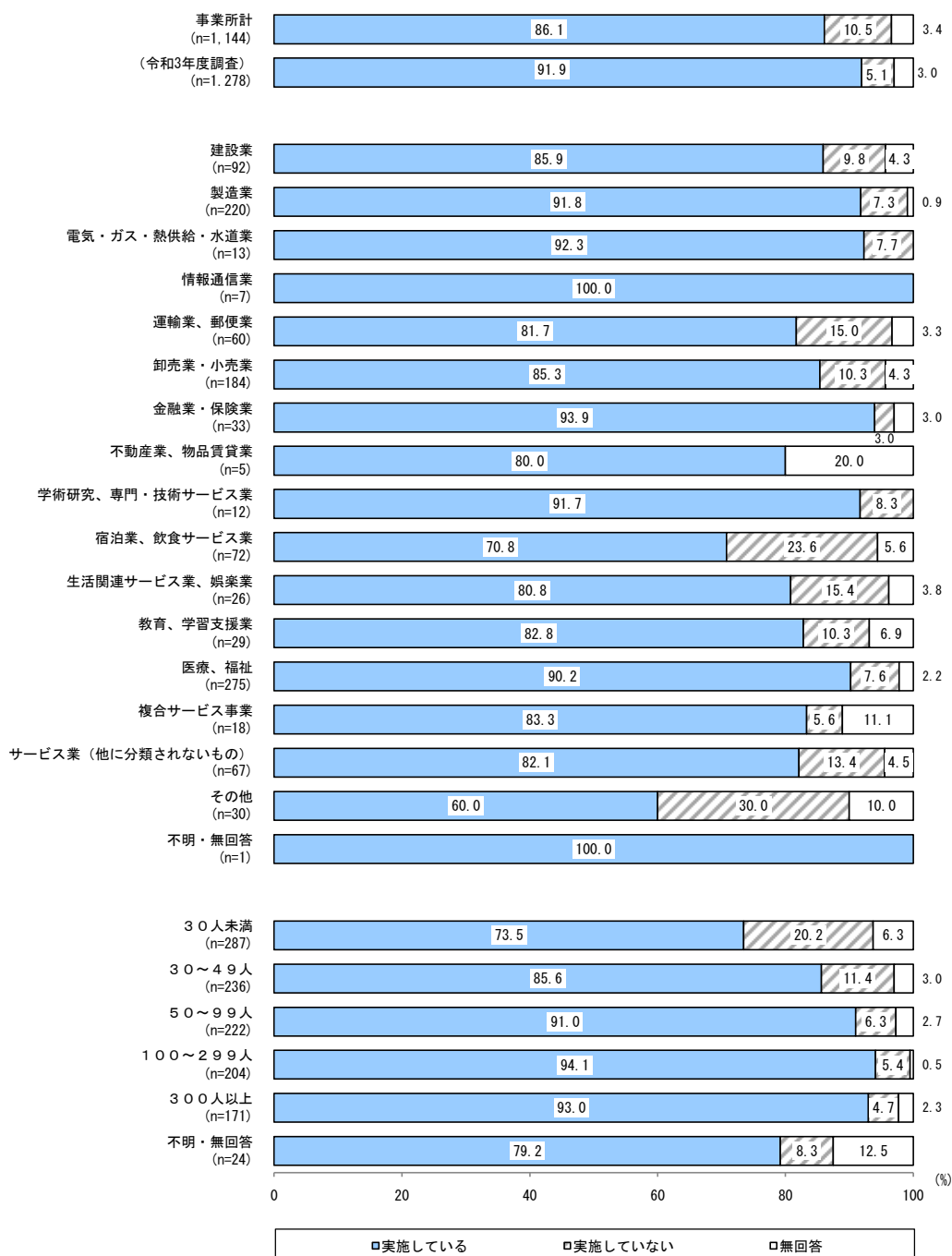
産業別

- ・何らかの若手社員の職場定着に対する取り組みを行っている割合が高いのは、
①情報通信業 (100.0%)、②金融業・保険業 (93.9%)
- ・一方、取り組みを行っていない割合が高いのは、
①宿泊業、飲食サービス業 (23.6%)、②生活関連サービス業、娯楽業 (15.4%)

規模別

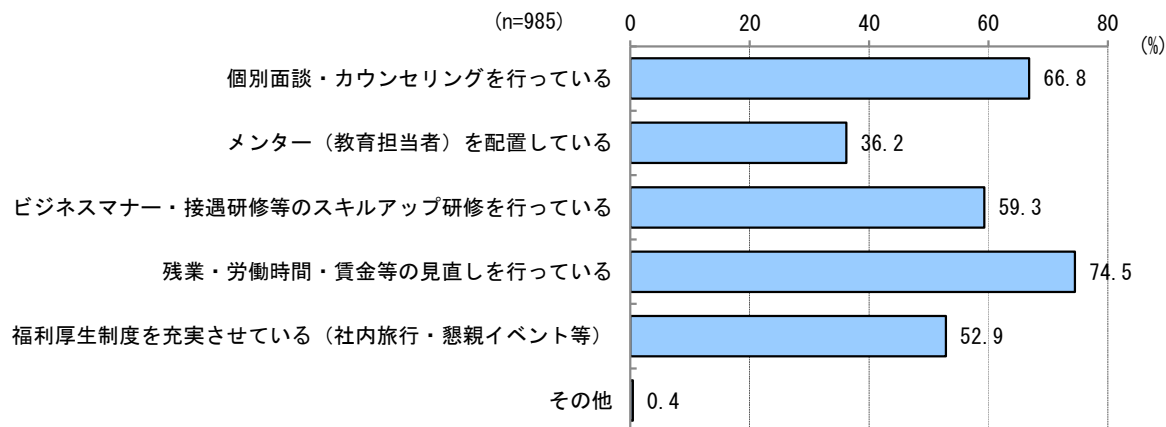
- 何らかの若手社員の職場定着に対する取り組みを行っている割合が高いのは、
①100~299人 (94.1%)、②300人以上 (93.0%)の事業所

図 8 - 2 - 1 若手社員の職場定着に対する取組



具体的な取組内容で最も多いのは、
「残業・労働時間・賃金等の見直しを行っている」74.5%(令和3年度：66.5%)

図 8 - 2 - 2 若手社員の職場定着への具体的な取組内容



ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みを実施しているのは 89.9% (令和3年度: 92.9%)

産業別

- ワーク・ライフ・バランスについて何らかの取り組みを実施している割合が高いのは、
 - ①情報通信業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業 (100.0%)、②金融業・保険業 (97.0%)
- 一方、取り組みを行っていない割合が高いのは、
 - ①生活関連サービス業、娯楽業 (19.2%)、②宿泊業、飲食サービス業 (18.1%)

規模別

- 規模が大きいほど、ワーク・ライフ・バランスについて何らかの取り組みを実施している割合が高い

図 8-3-1 ワーク・ライフ・バランスに関する取組

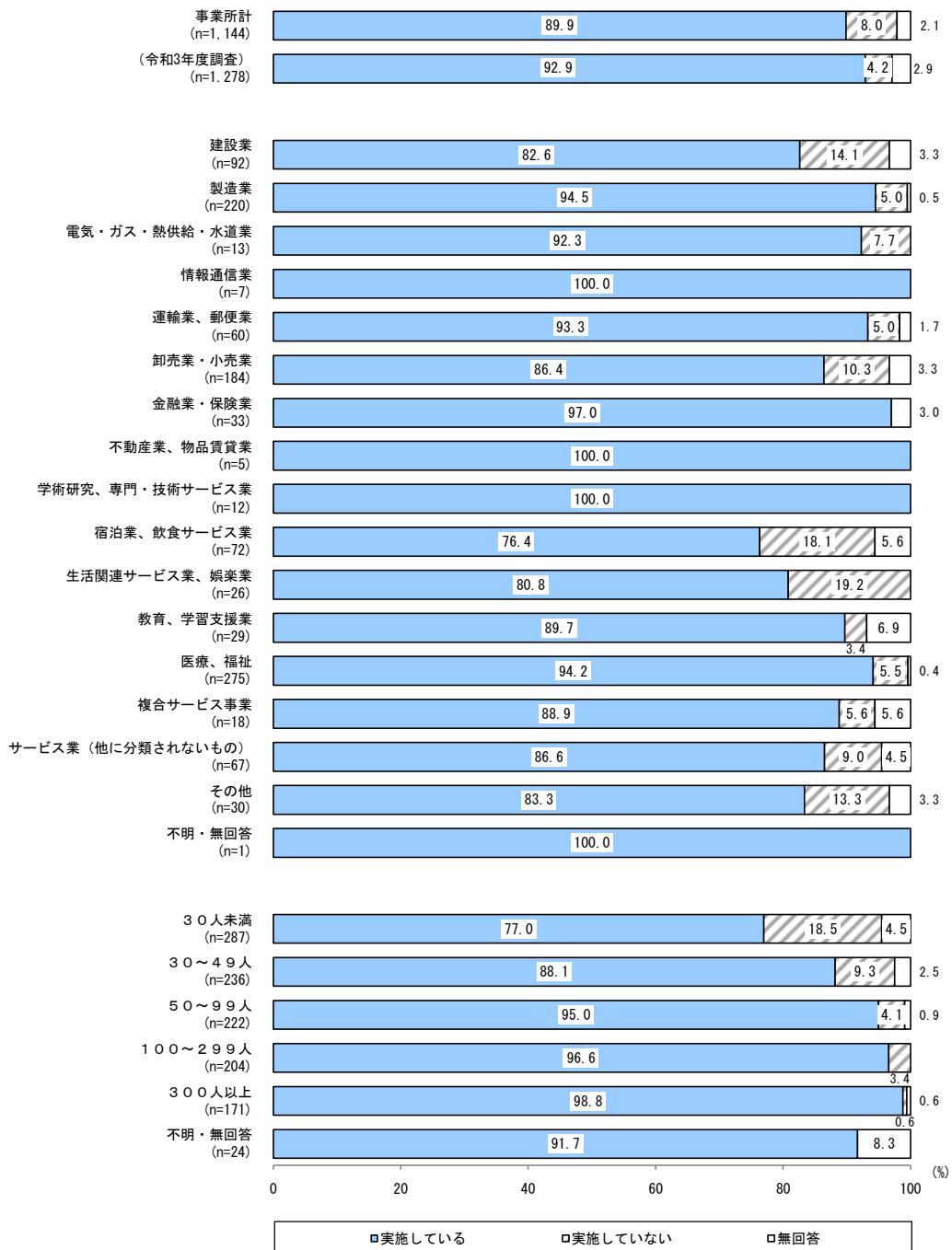


表 8 - 3

具体的な取組内容で最も多いのは、「年次有給休暇の取得促進」91.8%（令和3年度：87.0%）

図 8 - 3 - 2 ワーク・ライフ・バランスに関する具体的な取組内容

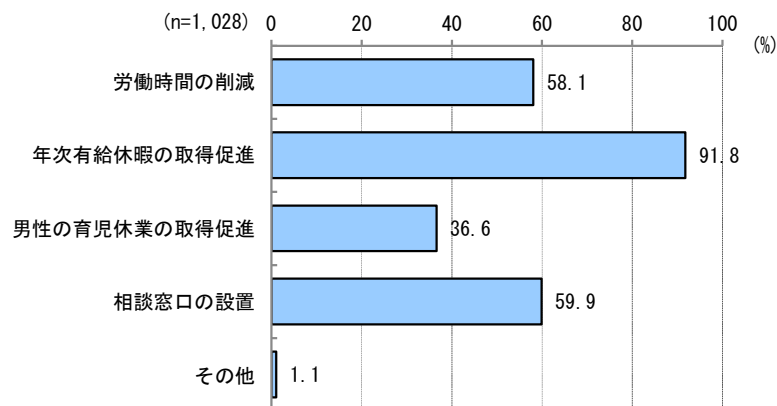
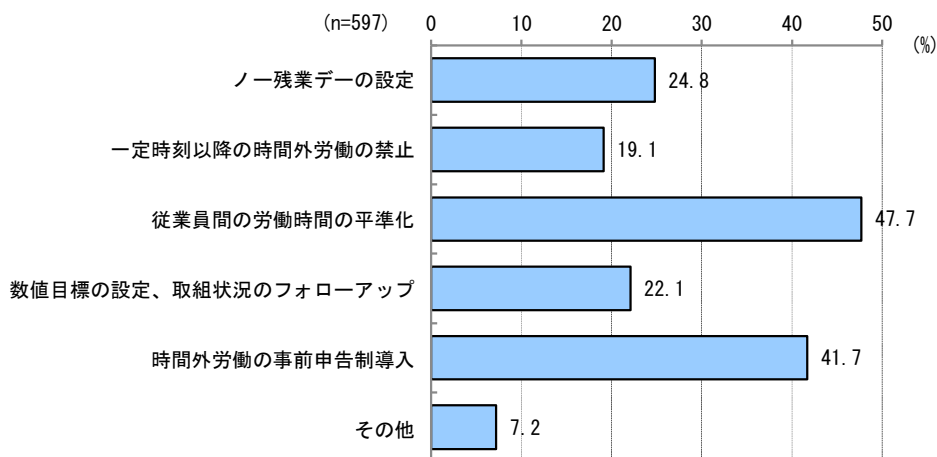


表 8 - 4

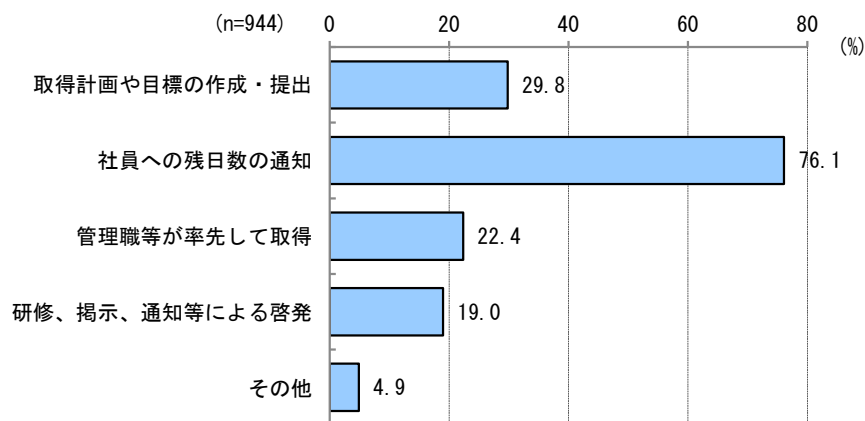
労働時間削減を実施している事業所の具体的な取り組みで多いのは「従業員間の労働時間の平準化」47.7%（令和3年度：47.2%）（複数回答）

図 8 - 4 労働時間削減の具体的な取組内容



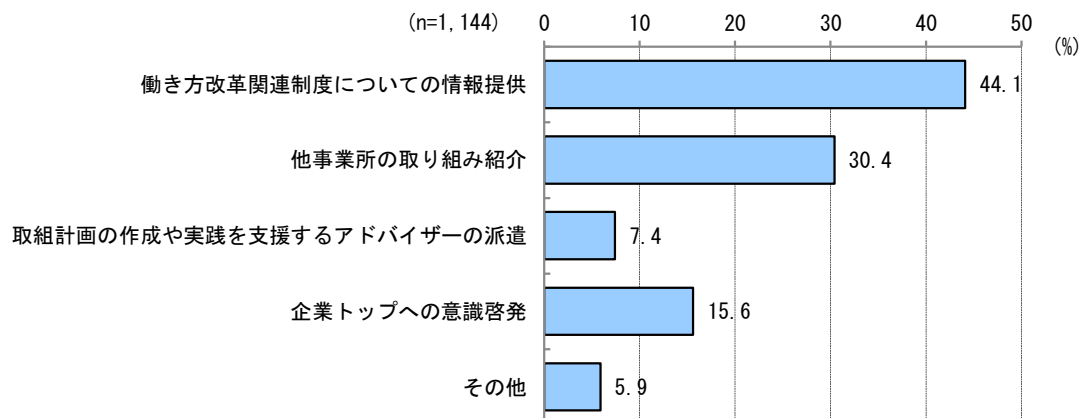
有給休暇の取得促進を実施している事業所の具体的な取り組みで多いのは
「社員へ残日数の通知」76.1%（令和3年度：77.6%）（複数回答）

図 8 - 5 有給休暇の取得促進の具体的な取組内容



働き方改革に関して、行政に望む支援として多いのは
「働き方改革関連制度についての情報提供」44.1%（令和3年度：47.1%）（複数回答）

図 8 - 6 行政に望む支援



メンタルヘルスケア(心の健康対策)の取り組みを実施しているのは 57.5% (令和3年度 : 57.4%)

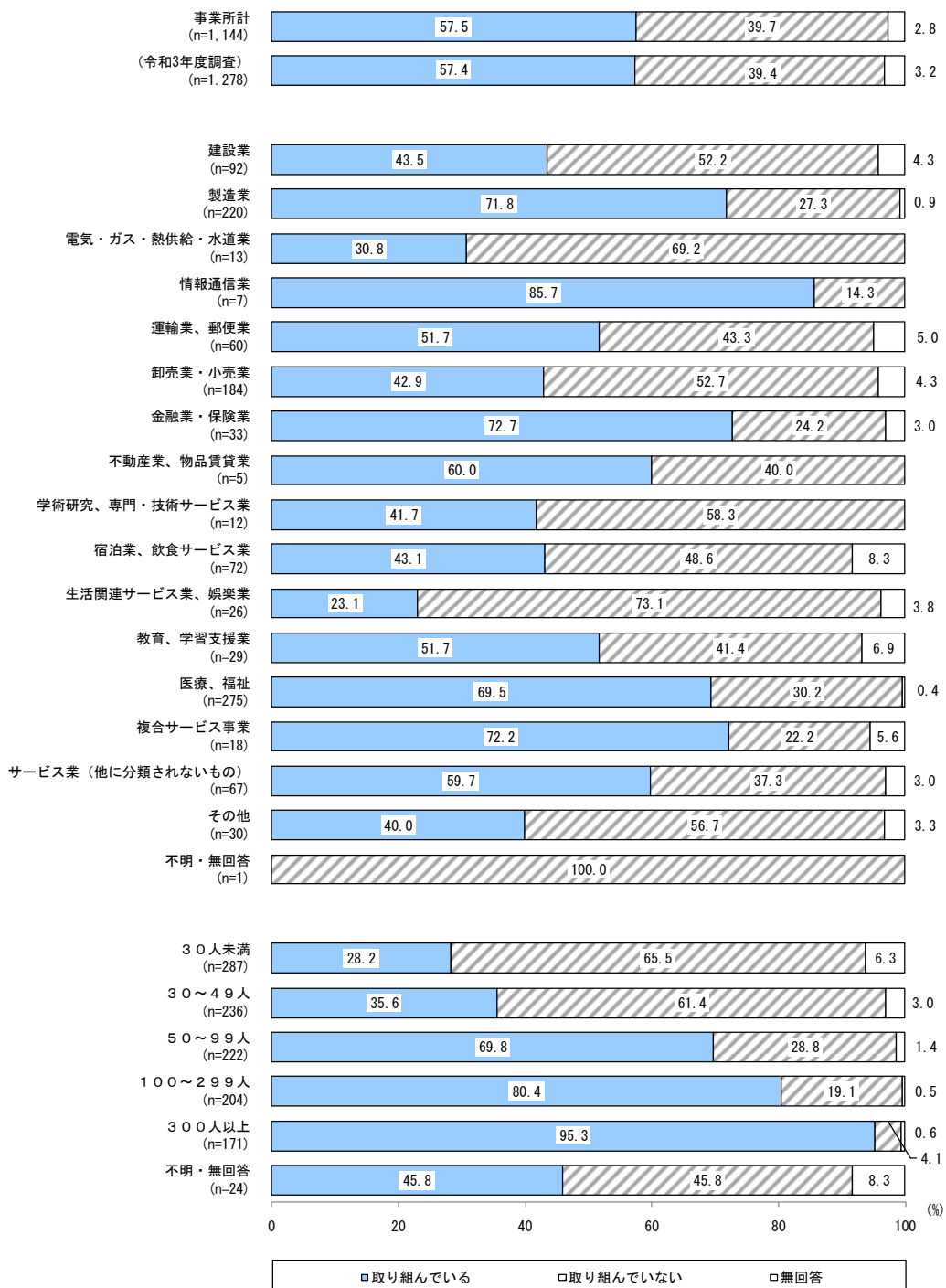
産業別

- ・メンタルヘルスケアについて、取り組みを実施している割合が高いのは、
①情報通信業 (85.7%)、②金融業・保険業 (72.7%)
- ・一方、取り組みを行っていない割合が高いのは、
①生活関連サービス業、娯楽業 (73.1%)、②電気・ガス・熱供給・水道業 (69.2%)

産業別

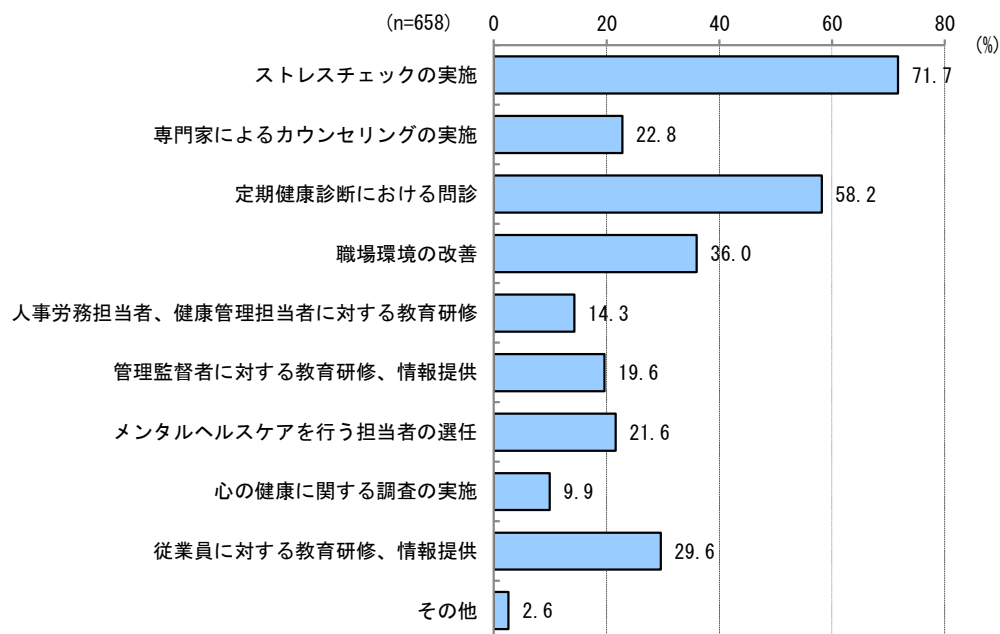
- ・規模が大きいほど、メンタルヘルスケアについて取り組みを実施している割合が高い

図 8 - 7 メンタルヘルスケアへの取組



メンタルヘルスケア（心の健康対策）の具体的な取り組みとして多いのは、「ストレスチェックの実施」71.7%（令和3年度：70.0%）（複数回答）

図 8 - 8 メンタルヘルスケアの具体的な取組内容



※ストレスチェックとは、ストレスに関する質問票を労働者が記入し、自分のストレスがどのような状態にあるかを調べる簡単な検査のことです。

9 外国人労働者

表 9-1

外国人労働者を雇用した人数は、男性が 260 人、女性が 332 人

図 9-1 外国人労働者を雇用した人数

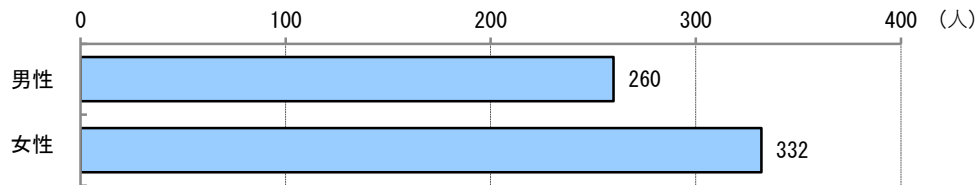
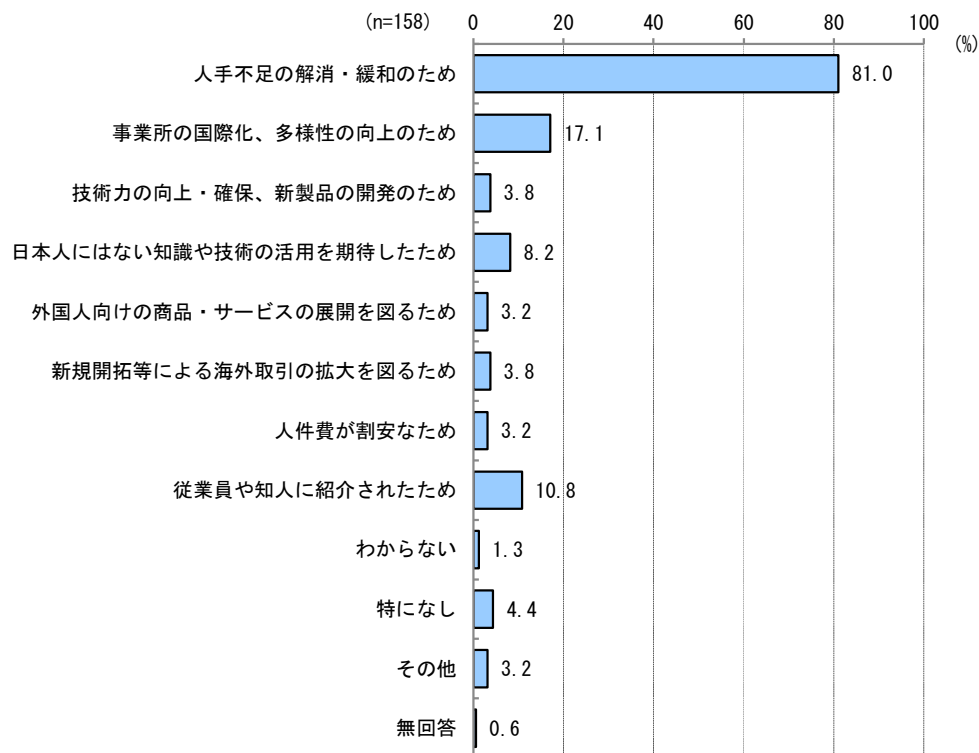


表 9-2

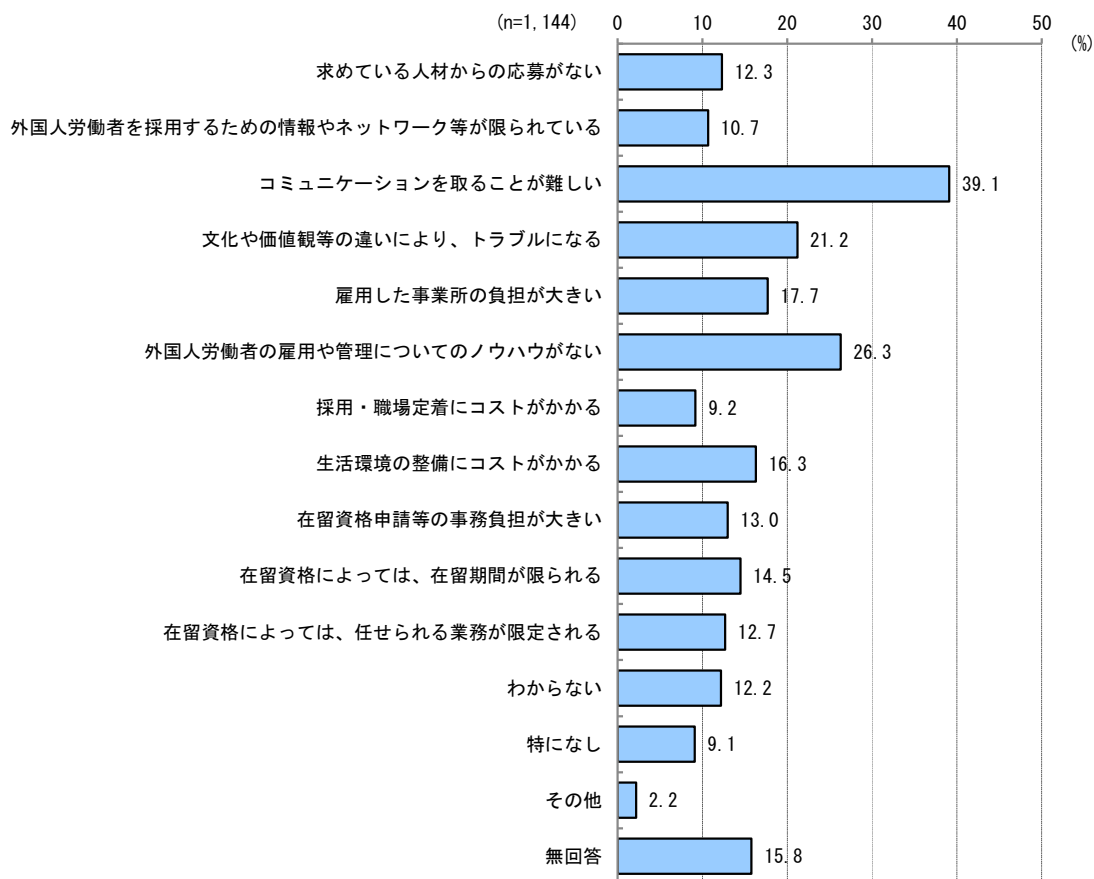
外国人労働者を雇用した理由として多いのは、「人材不足の解消・緩和のため」81.0% (複数回答)

図 9-2 外国人労働者を雇用した理由



外国人労働者を雇用する上での課題として多いのは、「コミュニケーションを取ることが難しい」39.1%
(複数回答)

図 9-3 外国人労働者を雇用する上での課題



調查結果集計表

表 1-1 回答事業所の産業分類

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業・ 小売業	金融業・ 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専 門・技術サー ビス業	
事業所計	1,144 100.0	92 8.0	220 19.2	13 1.1	7 0.6	60 5.2	184 16.1	33 2.9	5 0.4	12 1.0	
規模別	30人未満	287 100.0	45 15.7	8 2.8	6 2.1	0 0.0	10 3.5	87 30.3	10 3.5	0 0.0	2 0.7
	30～49人	236 100.0	20 8.5	59 25	2 0.8	1 0.4	18 7.6	26 11	1 0.4	0 0.0	4 1.7
	50～99人	222 100.0	13 5.9	53 23.9	1 0.5	2 0.9	19 8.6	23 10.4	8 3.6	1 0.5	3 1.4
	100～299人	204 100.0	3 1.5	67 32.8	1 0.5	0 0.0	6 2.9	16 7.8	0 0.0	1 0.5	2 1.0
	300人以上	171 100.0	9 5.3	31 18.1	3 1.8	3 1.8	7 4.1	30 17.5	14 8.2	3 1.8	1 0.6
	不明・無回答	24 100.0	2 8.3	2 8.3	0 0.0	1 4.2	0 0.0	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	地域別	和歌山市	516 100.0	40 7.8	74 14.3	6 1.2	5 1.0	27 5.2	100 19.4	22 4.3	3 0.6
海草地域		70 100.0	5 7.1	23 32.9	1 1.4	0 0.0	3 4.3	8 11.4	0 0.0	1 1.4	1 1.4
那賀地域		97 100.0	4 4.1	29 29.9	1 1	0 0.0	7 7.2	14 14.4	1 1.0	0 0.0	1 1.0
伊都地域		73 100.0	5 6.8	18 24.7	1 1.4	0 0.0	5 6.8	4 5.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
有田地域		71 100.0	12 16.9	20 28.2	0 0.0	0 0.0	2 2.8	8 11.3	1 1.4	0 0.0	0 0.0
日高地域		87 100.0	7 8.0	30 34.5	0 0.0	0 0.0	2 2.3	17 19.5	2 2.3	0 0.0	0 0.0
西牟婁地域		131 100.0	11 8.4	17 13.0	3 2.3	1 0.8	7 5.3	18 13.7	6 4.6	0 0.0	2 1.5
東牟婁地域		67 100.0	7 10.4	5 7.5	0 0.0	1 1.5	2 3	10 14.9	1 1.5	1 1.5	0 0.0
不明・無回答		32 100.0	1 3.1	4 12.5	1 3.1	0 0.0	5 15.6	5 15.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	92 7.2	234 18.3	7 0.5	8 0.6	67 5.2	239 18.7	38 3.0	13 1.0	28 2.2	

表1-1 回答事業所の産業分類

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	その他	無回答
事業所計		1,144 100.0	72 6.3	26 2.3	29 2.5	275 24.0	18 1.6	67 5.9	30 2.6	1 0.1
規模別	30人未満	287 100.0	31 10.8	9 3.1	2 0.7	44 15.3	4 1.4	21 7.3	8 2.8	0 0.0
	30～49人	236 100.0	7 3.0	4 1.7	8 3.4	65 27.5	2 0.8	9 3.8	10 4.2	0 0.0
	50～99人	222 100.0	10 4.5	3 1.4	5 2.3	62 27.9	1 0.5	11 5.0	7 3.2	0 0.0
	100～299人	204 100.0	13 6.4	5 2.5	4 2.0	70 34.3	3 1.5	10 4.9	3 1.5	0 0.0
	300人以上	171 100.0	10 5.8	4 2.3	9 5.3	26 15.2	7 4.1	12 7.0	2 1.2	0 0.0
	不明・無回答	24 100.0	1 4.2	1 4.2	1 4.2	8 33.3	1 4.2	4 16.7	0 0.0	1 4.2
	地域別	和歌山市	516 100.0	31 6.0	13 2.5	18 3.5	104 20.2	7 1.4	42 8.1	16 3.1
海草地域		70 100.0	3 4.3	3 4.3	0 0.0	19 27.1	1 1.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0
那賀地域		97 100.0	4 4.1	6 6.2	2 2.1	25 25.8	1 1.0	0 0.0	2 2.1	0 0.0
伊都地域		73 100.0	4 5.5	1 1.4	5 6.8	26 35.6	1 1.4	1 1.4	2 2.7	0 0.0
有田地域		71 100.0	3 4.2	0 0.0	0 0.0	20 28.2	1 1.4	1 1.4	3 4.2	0 0.0
日高地域		87 100.0	3 3.4	1 1.1	1 1.1	14 16.1	2 2.3	6 6.9	2 2.3	0 0.0
西牟婁地域		131 100.0	16 12.2	0 0.0	2 1.5	37 28.2	1 0.8	8 6.1	2 1.5	0 0.0
東牟婁地域		67 100.0	7 10.4	2 3.0	0 0.0	21 31.3	3 4.5	5 7.5	2 3.0	0 0.0
不明・無回答		32 100.0	1 3.1	0 0.0	1 3.1	9 28.1	1 3.1	3 9.4	0 0.0	1 3.1
令和3年度 (事業所計)		1,278 100.0	79 6.2	32 2.5	40 3.1	317 24.8	14 1.1	66 5.2	0 0.0	4 0.3

表 1 - 2 回答事業所の規模分類

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	不明・無回答
事業所計		1,144 100.0	287 25.1	236 20.6	222 19.4	204 17.8	171 14.9	24 2.1
産業別	建設業	92 100.0	45 48.9	20 21.7	13 14.1	3 3.3	9 9.8	2 2.2
	製造業	220 100.0	8 3.6	59 26.8	53 24.1	67 30.5	31 14.1	2 0.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	1 7.7	1 7.7	3 23.1	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	3 42.9	1 14.3
	運輸業、郵便業	60 100.0	10 16.7	18 30.0	19 31.7	6 10.0	7 11.7	0 0.0
	卸売業・小売業	184 100.0	87 47.3	26 14.1	23 12.5	16 8.7	30 16.3	2 1.1
	金融業・保険業	33 100.0	10 30.3	1 3.0	8 24.2	0 0.0	14 42.4	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	4 33.3	3 25.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	31 43.1	7 9.7	10 13.9	13 18.1	10 13.9	1 1.4
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	9 34.6	4 15.4	3 11.5	5 19.2	4 15.4	1 3.8
	教育、学習 支援業	29 100.0	2 6.9	8 27.6	5 17.2	4 13.8	9 31.0	1 3.4
	医療、福祉	275 100.0	44 16.0	65 23.6	62 22.5	70 25.5	26 9.5	8 2.9
	複合サービス 事業	18 100.0	4 22.2	2 11.1	1 5.6	3 16.7	7 38.9	1 5.6
	サービス業	67 100.0	21 31.3	9 13.4	11 16.4	10 14.9	12 17.9	4 6.0
	その他	30 100.0	8 26.7	10 33.3	7 23.3	3 10.0	2 6.7	0 0.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
地域別	和歌山市	516 100.0	116 22.5	97 18.8	97 18.8	88 17.1	106 20.5	12 2.3
	海草地域	70 100.0	20 28.6	18 25.7	10 14.3	19 27.1	3 4.3	0 0.0
	那賀地域	97 100.0	26 26.8	17 17.5	14 14.4	26 26.8	13 13.4	1 1.0
	伊都地域	73 100.0	13 17.8	15 20.5	17 23.3	15 20.5	11 15.1	2 2.7
	有田地域	71 100.0	15 21.1	20 28.2	18 25.4	10 14.1	7 9.9	1 1.4
	日高地域	87 100.0	30 34.5	15 17.2	19 21.8	14 16.1	9 10.3	0 0.0
	西牟婁地域	131 100.0	36 27.5	29 22.1	30 22.9	20 15.3	14 10.7	2 1.5
	東牟婁地域	67 100.0	25 37.3	19 28.4	10 14.9	7 10.4	4 6.0	2 3.0
	不明・無回答	32 100.0	6 18.8	6 18.8	7 21.9	5 15.6	4 12.5	4 12.5
	令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	337 26.4	253 19.8	255 20.0	221 17.3	191 14.9	21 1.6

表1-3 回答事業所の所在地

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	和歌山市	海草地域	那賀地域	伊都地域	有田地域	日高地域	西牟婁地域	東牟婁地域	無回答	
事業所計	1,144 100.0	516 45.1	70 6.1	97 8.5	73 6.4	71 6.2	87 7.6	131 11.5	67 5.9	32 2.8	
産業別	建設業	92 100.0	40 43.5	5 5.4	4 4.3	5 5.4	12 13	7 7.6	11 12	7 7.6	1 1.1
	製造業	220 100.0	74 33.6	23 10.5	29 13.2	18 8.2	20 9.1	30 13.6	17 7.7	5 2.3	4 1.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	27 45.0	3 5.0	7 11.7	5 8.3	2 3.3	2 3.3	7 11.7	2 3.3	5 8.3
	卸売業・小売業	184 100.0	100 54.3	8 4.3	14 7.6	4 2.2	8 4.3	17 9.2	18 9.8	10 5.4	5 2.7
	金融業・保険業	33 100.0	22 66.7	0 0.0	1 3.0	0 0.0	1 3.0	2 6.1	6 18.2	1 3.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	8 66.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	31 43.1	3 4.2	4 5.6	4 5.6	3 4.2	3 4.2	16 22.2	7 9.7	1 1.4
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	13 50.0	3 11.5	6 23.1	1 3.8	0 0.0	1 3.8	0 0.0	2 7.7	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	18 62.1	0 0.0	2 6.9	5 17.2	0 0.0	1 3.4	2 6.9	0 0.0	1 3.4
	医療、福祉	275 100.0	104 37.8	19 6.9	25 9.1	26 9.5	20 7.3	14 5.1	37 13.5	21 7.6	9 3.3
	複合サービス 事業	18 100.0	7 38.9	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	2 11.1	1 5.6	3 16.7	1 5.6
	サービス業	67 100.0	42 62.7	1 1.5	0 0.0	1 1.5	1 1.5	6 9.0	8 11.9	5 7.5	3 4.5
	その他	30 100.0	16 53.3	1 3.3	2 6.7	2 6.7	3 10.0	2 6.7	2 6.7	2 6.7	0 0.0
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
規模別	30人未満	287 100.0	116 40.4	20 7.0	26 9.1	13 4.5	15 5.2	30 10.5	36 12.5	25 8.7	6 2.1
	30～49人	236 100.0	97 41.1	18 7.6	17 7.2	15 6.4	20 8.5	15 6.4	29 12.3	19 8.1	6 2.5
	50～99人	222 100.0	97 43.7	10 4.5	14 6.3	17 7.7	18 8.1	19 8.6	30 13.5	10 4.5	7 3.2
	100～299人	204 100.0	88 43.1	19 9.3	26 12.7	15 7.4	10 4.9	14 6.9	20 9.8	7 3.4	5 2.5
	300人以上	171 100.0	106 62.0	3 1.8	13 7.6	11 6.4	7 4.1	9 5.3	14 8.2	4 2.3	4 2.3
	不明・無回答	24 100.0	12 50.0	0 0.0	1 4.2	2 8.3	1 4.2	0 0.0	2 8.3	2 8.3	4 16.7
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	598 46.8	66 5.2	109 8.5	95 7.4	77 6.0	89 7.0	153 12.0	73 5.7	18 1.4	

表1-4 労働者数

(単位：上段 人、下段 %)

	事業所計	正社員 ※1		パートタイム労働者 ※2		派遣労働者 ※3		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
事業所計	78,339	35,333	17,914	3,999	12,479	1,104	1,023	
事業所計 (男女)	78,339	53,247		16,478		2,127		
産業別	建設業	3,620 100.0	2,866 79.2	349 9.6	94 2.6	73 2.0	70 1.9	21 0.6
	製造業	24,895 100.0	15,641 62.8	3,463 13.9	572 2.3	2,198 8.8	588 2.4	561 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	262 100.0	167 63.7	46 17.6	6 2.3	7 2.7	0 0.0	4 1.5
	情報通信業	717 100.0	348 48.5	178 24.8	5 0.7	15 2.1	96 13.4	19 2.6
	運輸業、郵便業	4,120 100.0	3,069 74.5	239 5.8	167 4.1	194 4.7	108 2.6	17 0.4
	卸売業・小売業	7,051 100.0	3,166 44.9	1,214 17.2	558 7.9	1,358 19.3	56 0.8	73 1.0
	金融業・保険業	1,806 100.0	835 46.2	654 36.2	14 0.8	105 5.8	1 0.1	6 0.3
	不動産業、物品賃貸業	338 100.0	78 23.1	52 15.4	43 12.7	138 40.8	0 0.0	2 0.6
	学術研究、専門・技術サービス業	528 100.0	257 48.7	147 27.8	3 0.6	27 5.1	9 1.7	14 2.7
	宿泊業、飲食サービス業	3,161 100.0	569 18.0	345 10.9	526 16.6	1,366 43.2	27 0.9	46 1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	818 100.0	180 22.0	126 15.4	139 17.0	263 32.2	4 0.5	1 0.1
	教育、学習支援業	1,967 100.0	649 33.0	506 25.7	178 9.0	497 25.3	15 0.8	12 0.6
	医療、福祉	22,521 100.0	4,929 21.9	9,691 43.0	1,158 5.1	5,238 23.3	31 0.1	172 0.8
	複合サービス事業	1,147 100.0	558 48.6	328 28.6	29 2.5	63 5.5	0 0.0	24 2.1
	サービス業	4,242 100.0	1,521 35.9	383 9.0	427 10.1	716 16.9	93 2.2	42 1.0
	その他	1,146 100.0	500 43.6	193 16.8	80 7.0	221 19.3	6 0.5	9 0.8
	不明・無回答	-	-	-	-	-	-	-
規模別	30人未満	4,610 100.0	1,861 40.4	826 17.9	450 9.8	1,242 26.9	18 0.4	9 0.2
	30～49人	8,600 100.0	3,666 42.6	1,966 22.9	565 6.6	1,893 22.0	45 0.5	42 0.5
	50～99人	12,754 100.0	5,234 41.0	2,869 22.5	856 6.7	2,769 21.7	47 0.4	109 0.9
	100～299人	21,731 100.0	9,325 42.9	5,271 24.3	1,200 5.5	3,483 16.0	296 1.4	280 1.3
	300人以上	29,562 100.0	14,866 50.3	6,757 22.9	889 3.0	2,946 10.0	695 2.4	579 2.0
	不明・無回答	1,082 100.0	381 35.2	225 20.8	39 3.6	146 13.5	3 0.3	4 0.4
地域別	和歌山市	40,081 100.0	18,832 47.0	9,189 22.9	1,714 4.3	5,206 13.0	654 1.6	569 1.4
	海草地域	4,561 100.0	1,959 43.0	998 21.9	256 5.6	991 21.7	52 1.1	60 1.3
	那賀地域	6,581 100.0	2,585 39.3	1,611 24.5	452 6.9	1,419 21.6	71 1.1	102 1.5
	伊都地域	4,394 100.0	1,774 40.4	1,070 24.4	274 6.2	766 17.4	73 1.7	74 1.7
	有田地域	4,476 100.0	2,217 49.5	1,061 23.7	167 3.7	658 14.7	60 1.3	57 1.3
	日高地域	6,238 100.0	3,376 54.1	978 15.7	248 4.0	845 13.5	146 2.3	89 1.4
	西牟婁地域	7,623 100.0	2,693 35.3	1,881 24.7	624 8.2	1,868 24.5	16 0.2	54 0.7
	東牟婁地域	2,373 100.0	899 37.9	576 24.3	171 7.2	501 21.1	13 0.5	13 0.5
	無回答・不明	2,012 100.0	998 49.6	550 27.3	93 4.6	225 11.2	19 0.9	5 0.2
令和3年度 (事業所計)	84,745 84,745	38,904	18,465 57,369	5,035	13,953 18,988	1,086	974 2,060	

※1 正社員…常用労働者のうち調査対象事務所において、「正社員・正職員」とされている労働者

※2 パートタイム労働者…一般労働により、1日の所得内労働時間が短い、1週の所定内労働日数が少ない労働者

※3 派遣労働者…労働者派遣法に基づき派遣元事業主から派遣された労働者

表1-4 労働者数

(単位：上段 人、下段 %)

	事業所計	契約社員 ※4		臨時・日雇い労働者 ※5		その他		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
事業所計	78,339	3,151	1,982	187	234	502	431	
事業所計(男女)	78,339	5,133		421		933		
産業別	建設業	3,620	96	13	26	1	8	3
	100.0	2.7	0.4	0.7	0.0	0.2	0.1	
	製造業	24,895	1,100	587	45	17	90	33
	100.0	4.4	2.4	0.2	0.1	0.4	0.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	262	4	17	2	0	9	0
	100.0	1.5	6.5	0.8	0.0	3.4	0.0	
	情報通信業	717	27	9	0	0	11	9
	100.0	3.8	1.3	0.0	0.0	1.5	1.3	
	運輸業、郵便業	4,120	301	14	6	0	3	2
	100.0	7.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	
	卸売業・小売業	7,051	434	118	1	36	33	4
	100.0	6.2	1.7	0.0	0.5	0.5	0.1	
	金融業・保険業	1,806	116	67	0	0	4	4
	100.0	6.4	3.7	0.0	0.0	0.2	0.2	
	不動産業、物品賃貸業	338	10	1	2	11	1	0
	100.0	3.0	0.3	0.6	3.3	0.3	0.0	
	学術研究・専門・技術サービス業	528	25	10	8	2	4	22
	100.0	4.7	1.9	1.5	0.4	0.8	4.2	
	宿泊業、飲食サービス業	3,161	68	49	27	91	17	30
	100.0	2.2	1.6	0.9	2.9	0.5	0.9	
生活関連サービス業、娯楽業	818	20	16	19	48	0	2	
100.0	2.4	2.0	2.3	5.9	0.0	0.2		
教育、学習支援業	1,967	49	42	1	1	4	13	
100.0	2.5	2.1	0.1	0.1	0.2	0.7		
医療、福祉	22,521	297	714	35	16	99	141	
100.0	1.3	3.2	0.2	0.1	0.4	0.6		
複合サービス事業	1,147	51	63	5	3	16	7	
100.0	4.4	5.5	0.4	0.3	1.4	0.6		
サービス業	4,242	518	189	0	0	195	158	
100.0	12.2	4.5	0.0	0.0	4.6	3.7		
その他	1,146	35	73	10	8	8	3	
100.0	3.1	6.4	0.9	0.7	0.7	0.3		
不明・無回答	-	-	-	-	-	-	-	
規模別	30人未満	4,610	55	59	27	23	19	21
	100.0	1.2	1.3	0.6	0.5	0.4	0.5	
	30～49人	8,600	128	128	48	16	47	56
	100.0	1.5	1.5	0.6	0.2	0.5	0.7	
	50～99人	12,754	458	235	32	53	54	38
	100.0	3.6	1.8	0.3	0.4	0.4	0.3	
	100～299人	21,731	820	569	64	128	170	125
100.0	3.8	2.6	0.3	0.6	0.8	0.6		
300人以上	29,562	1,674	960	16	14	70	96	
100.0	5.7	3.2	0.1	0.0	0.2	0.3		
不明・無回答	1,082	16	31	0	0	142	95	
100.0	1.5	2.9	0.0	0.0	13.1	8.8		
地域別	和歌山市	40,081	2,125	990	87	105	341	269
	100.0	5.3	2.5	0.2	0.3	0.9	0.7	
	海草地域	4,561	122	76	4	4	25	14
	100.0	2.7	1.7	0.1	0.1	0.5	0.3	
	那賀地域	6,581	155	151	11	2	8	14
	100.0	2.4	2.3	0.2	0.0	0.1	0.2	
	伊都地域	4,394	71	107	31	79	36	39
	100.0	1.6	2.4	0.7	1.8	0.8	0.9	
	有田地域	4,476	138	55	13	5	13	32
	100.0	3.1	1.2	0.3	0.1	0.3	0.7	
日高地域	6,238	218	279	22	13	21	3	
100.0	3.5	4.5	0.4	0.2	0.3	0.0		
西牟婁地域	7,623	199	213	10	12	23	30	
100.0	2.6	2.8	0.1	0.2	0.3	0.4		
東牟婁地域	2,373	61	94	1	13	14	17	
100.0	2.6	4.0	0.0	0.5	0.6	0.7		
無回答・不明	2,012	62	17	8	1	21	13	
100.0	3.1	0.8	0.4	0.0	1.0	0.6		
令和3年度(事業所計)	84,745	3,035	1,911	256	229	474	423	
	84,745	4,949		485		897		

※4 契約社員…専門職種に従事されることを目的に、一定の雇用期間を定める契約に基づき雇用されている労働者

※5 臨時日雇い労働者…臨時の必要のため雇用される労働者

日雇い労働者…事業所と日々の雇用契約を結び労働を提供し、その対価としての賃金の支払いを受ける労働者

表1-5 労働組合の有無

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	あり	なし	無回答
事業所計		1,144 100.0	183 16.0	854 74.7	107 9.4
産業別	建設業	92 100.0	10 10.9	70 76.1	12 13.0
	製造業	220 100.0	47 21.4	158 71.8	15 6.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	21 35.0	35 58.3	4 6.7
	卸売業・小売業	184 100.0	25 13.6	139 75.5	20 10.9
	金融業・保険業	33 100.0	16 48.5	16 48.5	1 3.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	7 9.7	49 68.1	16 22.2
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	3 11.5	22 84.6	1 3.8
	教育、学習 支援業	29 100.0	3 10.3	22 75.9	4 13.8
	医療、福祉	275 100.0	23 8.4	235 85.5	17 6.2
	複合サービス 事業	18 100.0	10 55.6	7 38.9	1 5.6
	サービス業	67 100.0	9 13.4	49 73.1	9 13.4
	その他	30 100.0	6 20.0	20 66.7	4 13.3
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
規模別	30人未満	287 100.0	14 4.9	227 79.1	46 16.0
	30～49人	236 100.0	19 8.1	194 82.2	23 9.7
	50～99人	222 100.0	27 12.2	180 81.1	15 6.8
	100～299人	204 100.0	39 19.1	154 75.5	11 5.4
	300人以上	171 100.0	80 46.8	83 48.5	8 4.7
	不明・無回答	24 100.0	4 16.7	16 66.7	4 16.7
地域別	和歌山市	516 100.0	106 20.5	367 71.1	43 8.3
	海草地域	70 100.0	5 7.1	62 88.6	3 4.3
	那賀地域	97 100.0	13 13.4	72 74.2	12 12.4
	伊都地域	73 100.0	10 13.7	57 78.1	6 8.2
	有田地域	71 100.0	16 22.5	48 67.6	7 9.9
	日高地域	87 100.0	12 13.8	65 74.7	10 11.5
	西傘葦地域	131 100.0	14 10.7	106 80.9	11 8.4
	東傘葦地域	67 100.0	4 6.0	53 79.1	10 14.9
	不明・無回答	32 100.0	3 9.4	24 75.0	5 15.6
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	197 15.4	959 75.0	122 9.5	

表2-1 採用状況（正社員）

（単位：上段 社、下段 %）

事業所計	正社員																									
	新規採用										中途採用															
	四年制大卒卒（大学院含む）					短大・高専卒					高校卒					採用あり					採用なし					
	採用あり			採用なし		採用あり		採用なし			採用あり			採用なし		採用あり			採用なし		採用あり			採用なし		
	男女とも	男性のみ	女性のみ		無回答	男女とも	男性のみ	女性のみ		無回答	男女とも	男性のみ	女性のみ		無回答	男女とも	男性のみ	女性のみ		無回答	男女とも	男性のみ	女性のみ		無回答	
事業所計	1,144	76	70	41	751	206	38	27	59	779	241	65	86	55	725	213	139	175	95	574	161	574	161	574	161	
	100.0	6.6	6.1	3.6	65.6	18.0	3.3	2.4	5.2	68.1	21.1	5.7	7.5	4.8	63.4	18.6	12.2	15.3	8.3	50.2	14.1	50.2	14.1	50.2	14.1	
建設業	92	2	7	1	71	11	0	2	1	74	15	2	12	3	64	11	3	17	6	57	9	57	9	57	9	
	100.0	2.2	7.6	1.1	77.2	12.0	0.0	2.2	1.1	80.4	16.3	2.2	13.0	3.3	69.6	12.0	3.3	18.5	6.5	62.0	9.8	62.0	9.8	62.0	9.8	
製造業	220	19	22	8	141	30	3	7	5	166	39	33	45	7	112	23	27	60	14	96	23	96	23	96	23	
	100.0	8.6	10.0	3.6	64.1	13.6	1.4	3.2	2.3	75.5	17.7	15.0	20.5	3.2	50.9	10.5	12.3	27.3	6.4	43.6	10.5	43.6	10.5	43.6	10.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0	2	1	10	0	0	0	1	12	0	0	1	0	11	1	1	2	1	8	1	8	1	8	1	
	100.0	0.0	15.4	7.7	76.9	0.0	0.0	0.0	7.7	92.3	0.0	0.0	7.7	0.0	84.6	7.7	7.7	15.4	7.7	61.5	7.7	61.5	7.7	61.5	7.7	
情報通信業	7	1	4	0	2	0	0	0	0	5	2	0	0	1	4	2	1	1	0	3	2	3	2	3	2	
	100.0	14.3	57.1	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	14.3	57.1	28.6	14.3	14.3	0.0	42.9	28.6	42.9	28.6	42.9	28.6	
運輸業・郵便業	60	1	3	0	41	15	2	0	1	42	15	5	4	1	38	12	4	22	0	31	3	31	3	31	3	
	100.0	1.7	5.0	0.0	68.3	25.0	3.3	0.0	1.7	70.0	25.0	8.3	6.7	1.7	63.3	20.0	6.7	36.7	0.0	51.7	5.0	51.7	5.0	51.7	5.0	
卸売業・小売業	184	7	9	7	126	35	2	5	3	132	42	3	7	7	127	40	11	20	9	111	33	111	33	111	33	
	100.0	3.8	4.9	3.8	68.5	19.0	1.1	2.7	1.6	71.7	22.8	1.6	3.8	3.8	69.0	21.7	6.0	10.9	4.9	60.3	17.9	60.3	17.9	60.3	17.9	
金融業・保険業	33	5	2	0	22	4	1	0	2	25	5	1	0	2	25	5	1	2	3	23	4	23	4	23	4	
	100.0	15.2	6.1	0.0	66.7	12.1	3.0	0.0	6.1	75.8	15.2	3.0	0.0	6.1	75.8	15.2	3.0	6.1	9.1	69.7	12.1	69.7	12.1	69.7	12.1	
不動産業、物品賃貸業	5	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0	1	4	0	4	0	4	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	80.0	0.0	80.0	0.0	
学術研究・専門・技術サービス業	12	2	0	2	6	2	0	1	0	7	4	0	0	1	8	3	2	3	0	6	1	6	1	6	1	
	100.0	16.7	0.0	16.7	50.0	16.7	0.0	8.3	0.0	58.3	33.3	0.0	0.0	8.3	66.7	25.0	16.7	25.0	0.0	50.0	8.3	50.0	8.3	50.0	8.3	
宿泊業、飲食サービス業	72	2	2	3	48	17	1	4	2	43	22	1	4	5	42	20	4	9	2	42	15	42	15	42	15	
	100.0	2.8	2.8	4.2	66.7	23.6	1.4	5.6	2.8	59.7	30.6	1.4	5.6	6.9	58.3	27.8	5.6	12.5	2.8	58.3	20.8	58.3	20.8	58.3	20.8	
生活関連サービス業、娯楽業	26	2	0	0	19	5	1	0	2	17	6	1	0	3	16	6	3	4	3	13	3	13	3	13	3	
	100.0	7.7	0.0	0.0	73.1	19.2	3.8	0.0	7.7	65.4	23.1	3.8	0.0	11.5	61.5	23.1	11.5	15.4	11.5	50.0	11.5	50.0	11.5	50.0	11.5	
教育、学習支援業	29	5	2	3	16	3	3	0	7	16	3	0	1	0	22	6	3	0	2	18	6	18	6	18	6	
	100.0	17.2	6.9	10.3	55.2	10.3	10.3	0.0	24.1	55.2	10.3	0.0	3.4	0.0	75.9	20.7	10.3	0.0	6.9	62.1	20.7	62.1	20.7	62.1	20.7	
医療、福祉	275	22	6	10	175	62	22	4	31	156	62	10	5	21	175	64	69	21	47	101	37	101	37	101	37	
	100.0	8.0	2.2	3.6	63.6	22.5	8.0	1.5	11.3	56.7	22.5	3.6	1.8	7.6	63.6	23.3	25.1	7.6	17.1	36.7	13.5	36.7	13.5	36.7	13.5	
複合サービス事業	18	5	1	3	7	2	2	2	1	11	2	3	2	0	11	2	4	1	2	10	1	10	1	10	1	
	100.0	27.8	5.6	16.7	38.9	11.1	11.1	5.6	61.1	11.1	16.7	11.1	0.0	61.1	11.1	22.2	5.6	11.1	55.6	5.6	55.6	5.6	55.6	5.6	55.6	5.6
サービス業	67	3	5	0	43	16	1	1	2	45	18	4	3	3	43	14	5	9	3	31	19	31	19	31	19	
	100.0	4.5	7.5	0.0	64.2	23.9	1.5	1.5	3.0	67.2	26.9	6.0	4.5	4.5	64.2	20.9	7.5	13.4	4.5	46.3	28.4	46.3	28.4	46.3	28.4	
その他	30	0	5	3	18	4	0	1	1	22	6	2	2	1	21	4	0	4	2	20	4	20	4	20	4	
	100.0	0.0	16.7	10.0	60.0	13.3	0.0	3.3	3.3	73.3	20.0	6.7	6.7	3.3	70.0	13.3	0.0	13.3	6.7	66.7	13.3	66.7	13.3	66.7	13.3	
不明・無回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
規模別	30人未満	287	4	16	6	197	64	2	0	7	198	80	6	8	6	193	74	8	31	11	177	60	177	60	177	60
	100.0	1.4	5.6	2.1	68.6	22.3	0.7	0.0	2.4	69.0	27.9	2.1	2.8	2.1	67.2	25.8	2.8	10.8	3.8	61.7	20.9	61.7	20.9	61.7	20.9	
30～49人	236	1	8	7	171	49	3	4	14	163	52	7	8	14	163	44	26	37	22	123	28	123	28	123	28	
	100.0	0.4	3.4	3.0	72.5	20.8	1.3	1.7	5.9	69.1	22.0	3.0	3.4	5.9	69.1	18.6	11.0	15.7	9.3	52.1	11.9	52.1	11.9	52.1	11.9	
50～99人	222	8	14	11	148	41	3	4	9	157	49	13	18	14	136	41	25	43	28	100	26	100	26	100	26	
	100.0	3.6	6.3	5.0	66.7	18.5	1.4	1.8	4.1	70.7	22.1	5.9	8.1	6.3	61.3	18.5	11.3	19.4	12.6	45.0	11.7	45.0	11.7	45.0	11.7	
100～299人	204	26	15	8	120	35	13	11	16	128	36	23	29	15	107	30	52	37	24	68	23	68	23	68	23	
	100.0	12.7	7.4	3.9	58.8	17.2	6.4	5.4	7.8	62.7	17.6	11.3	14.2	7.4	52.5	14.7	25.5	18.1	11.8	33.3	11.3	33.3	11.3	33.3	11.3	
300人以上	171	37	16	9	99	10	16	8	11	117	19	15	22	6	111	17	25	23	8	95	20	95	20	95	20	
	100.0	21.6	9.4	5.3	57.9	5.8	9.4	4.7	6.4	68.4	11.1	8.8	12.9	3.5	64.9	9.9	14.6	13.5	4.7	55.6	11.7	55.6	11.7	55.6	11.7	
不明・無回答	24	0	1	0	16	7	1	0	2	16	5	1	1	0	15	7	3	4	2	11	4	11	4	11	4	
	100.0	0.0	4.2	0.0	66.7	29.2	4.2	0.0	8.3	66.7	20.8	4.2	4.2	0.0	62.5	29.2	12.5	16.7	8.3	45.8	16.7	45.8	16.7	45.8	16.7	
地域別	和歌山市	516	49	40	22	331	74	19	12	36	354	95	24	39	16	345	92	58	81	36	265	76	265	76	265	76
	100.0	9.5	7.8	4.3	64.1	14.3	3.7	2.3	7.0	68.6	18.4	4.7	7.6	3.1	66.9	17.8	11.2	15.7	7.0	51.4	14.7	51.4	14.7	51.4	14.7	
海草地域	70	3	4	2	49	12	4	0	2	50	14	4	6	2	45	13	12	9	9	34	6	34	6	34	6	
	100.0	4.3	5.7	2.9	70.0	17.1																				

表2-1 採用状況（パートタイム労働者）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	パートタイム労働者																				
		新規採用										中途採用										
		四年制大学卒（大学院含む）					短大・高専卒					高校卒										
		採用あり			採用なし	無回答	採用あり			採用なし	無回答	採用あり			採用なし	無回答	採用あり			採用なし	無回答	
男女とも	男性のみ	女性のみ			男女とも	男性のみ	女性のみ			男女とも	男性のみ	女性のみ			男女とも	男性のみ	女性のみ					
事業所計	1,144	26	11	19	815	273	17	3	25	809	290	46	9	39	783	267	149	35	164	603	193	
	100.0	2.3	1.0	1.7	71.2	23.9	1.5	0.3	2.2	70.7	25.3	4.0	0.8	3.4	68.4	23.3	13.0	3.1	14.3	52.7	16.9	
産業別	建設業	92	0	0	0	73	19	0	0	0	71	21	0	0	0	71	21	0	1	0	70	21
		100.0	0.0	0.0	0.0	79.3	20.7	0.0	0.0	0.0	77.2	22.8	0.0	0.0	0.0	77.2	22.8	0.0	1.1	0.0	76.1	22.8
	製造業	220	3	1	1	172	43	3	0	0	173	44	8	1	5	167	39	27	6	26	132	29
		100.0	1.4	0.5	0.5	78.2	19.5	1.4	0.0	0.0	78.6	20.0	3.6	0.5	2.3	75.9	17.7	12.3	2.7	11.8	60.0	13.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	0	0	0	11	2	0	0	0	11	2	0	0	0	11	2	0	0	0	11	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0	84.6	15.4
	情報通信業	7	0	0	1	5	1	0	0	0	5	2	0	0	0	5	2	0	0	0	5	2
		100.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6
	運輸業、郵便業	60	0	1	0	41	18	0	0	0	42	18	0	0	2	41	17	4	8	6	31	11
		100.0	0.0	1.7	0.0	68.3	30.0	0.0	0.0	0.0	70.0	30.0	0.0	0.0	3.3	68.3	28.3	6.7	13.3	10.0	51.7	18.3
	卸売業・小売業	184	4	0	3	127	50	0	2	1	128	53	6	2	9	121	46	11	3	17	108	45
		100.0	2.2	0.0	1.6	69.0	27.2	0.0	1.1	0.5	69.6	28.8	3.3	1.1	4.9	65.8	25.0	6.0	1.6	9.2	58.7	24.5
	金融業・保険業	33	0	0	0	29	4	0	0	0	29	4	0	0	1	29	3	1	0	1	27	4
		100.0	0.0	0.0	0.0	87.9	12.1	0.0	0.0	0.0	87.9	12.1	0.0	0.0	3.0	87.9	9.1	3.0	0.0	3.0	81.8	12.1
	不動産業、物品賃貸業	5	0	0	0	5	0	0	0	1	4	0	1	0	0	4	0	1	0	1	2	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	
学術研究、専門・技術サービス業	12	0	0	0	8	4	0	0	0	8	4	0	0	0	8	4	0	0	2	8	2	
	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7	
宿泊業、飲食サービス業	72	5	3	3	34	27	6	1	1	35	29	15	2	4	26	25	22	1	9	24	16	
	100.0	6.9	4.2	4.2	47.2	37.5	8.3	1.4	1.4	48.6	40.3	20.8	2.8	5.6	36.1	34.7	30.6	1.4	12.5	33.3	22.2	
生活関連サービス業、娯楽業	26	3	0	0	19	4	1	0	0	20	5	4	0	1	16	5	5	1	3	12	5	
	100.0	11.5	0.0	0.0	73.1	15.4	3.8	0.0	0.0	76.9	19.2	15.4	0.0	3.8	61.5	19.2	19.2	3.8	11.5	46.2	19.2	
教育、学習支援業	29	5	1	1	18	4	2	0	4	20	3	0	0	2	21	6	2	1	7	13	6	
	100.0	17.2	3.4	3.4	62.1	13.8	6.9	0.0	13.8	69.0	10.3	0.0	0.0	6.9	72.4	20.7	6.9	3.4	24.1	44.8	20.7	
医療、福祉	275	3	2	9	194	67	3	0	17	181	74	7	2	10	187	69	57	9	85	96	28	
	100.0	1.1	0.7	3.3	70.5	24.4	1.1	0.0	6.2	65.8	26.9	2.5	0.7	3.6	68.0	25.1	20.7	3.3	30.9	34.9	10.2	
複合サービス事業	18	1	1	0	12	4	1	0	0	13	4	1	0	0	13	4	3	0	0	12	3	
	100.0	5.6	5.6	0.0	66.7	22.2	5.6	0.0	0.0	72.2	22.2	5.6	0.0	0.0	72.2	22.2	16.7	0.0	0.0	66.7	16.7	
サービス業	67	2	1	1	44	19	1	0	1	45	20	3	1	4	41	18	14	3	4	33	13	
	100.0	3.0	1.5	1.5	65.7	28.4	1.5	0.0	1.5	67.2	29.9	4.5	1.5	6.0	61.2	26.9	20.9	4.5	6.0	49.3	19.4	
その他	30	0	1	0	22	7	0	0	0	23	7	1	1	1	21	6	2	2	3	18	5	
	100.0	0.0	3.3	0.0	73.3	23.3	0.0	0.0	0.0	76.7	23.3	3.3	3.3	3.3	70.0	20.0	6.7	6.7	10.0	60.0	16.7	
不明・無回答	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
規模別	30人未満	287	6	1	4	199	77	2	1	3	199	82	10	5	9	190	73	14	8	18	181	66
		100.0	2.1	0.3	1.4	69.3	26.8	0.7	0.3	1.0	69.3	28.6	3.5	1.7	3.1	66.2	25.4	4.9	2.8	6.3	63.1	23.0
	30～49人	236	1	1	4	166	64	2	2	4	162	66	4	3	4	166	59	28	7	44	121	36
		100.0	0.4	0.4	1.7	70.3	27.1	0.8	0.8	1.7	68.6	28.0	1.7	1.3	1.7	70.3	25.0	11.9	3.0	18.6	51.3	15.3
	50～99人	222	1	4	5	154	58	3	0	7	151	61	10	0	12	144	56	32	10	40	100	40
		100.0	0.5	1.8	2.3	69.4	26.1	1.4	0.0	3.2	68.0	27.5	4.5	0.0	5.4	64.9	25.2	14.4	4.5	18.0	45.0	18.0
	100～299人	204	3	3	1	147	50	2	0	3	149	50	8	1	8	139	48	46	8	38	87	25
	100.0	1.5	1.5	0.5	72.1	24.5	1.0	0.0	1.5	73.0	24.5	3.9	0.5	3.9	68.1	23.5	22.5	3.9	18.6	42.6	12.3	
300人以上	171	15	2	4	131	19	8	0	5	132	26	14	0	6	127	24	27	1	20	103	20	
	100.0	8.8	1.2	2.3	76.6	11.1	4.7	0.0	2.9	77.2	15.2	8.2	0.0	3.5	74.3	14.0	15.8	0.6	11.7	60.2	11.7	
不明・無回答	24	0	0	1	18	5	0	0	3	16	5	0	0	0	17	7	2	1	4	11	6	
	100.0	0.0	0.0	4.2	75.0	20.8	0.0	0.0	12.5	66.7	20.8	0.0	0.0	0.0	70.8	29.2	8.3	4.2	16.7	45.8	25.0	
地域別	和歌山市	516	17	4	11	377	107	8	1	14	376	117	18	3	18	367	110	54	17	68	296	81
		100.0	3.3	0.8	2.1	73.1	20.7	1.6	0.2	2.7	72.9	22.7	3.5	0.6	3.5	71.1	21.3	10.5	3.3	13.2	57.4	15.7
	海草地域	70	1	1	0	53	15	3	0	0	51	16	4	0	2	51	13	12	4	7	36	11
		100.0	1.4	1.4	0.0	75.7	21.4	4.3	0.0	0.0	72.9	22.9	5.7	0.0	2.9	72.9	18.6	17.1	5.7	10.0	51.4	15.7
	那賀地域	97	3	0	0	68	26	1	0	1	69	26	3	0	2	67	25	19	2	13	49	14
		100.0	3.1	0.0	0.0	70.1	26.8	1.0	0.0	1.0	71.1	26.8	3.1	0.0	2.1	69.1	25.8	19.6	2.1	13.4	50.5	14.4
	伊都地域	73	2	0	3	47	21	0	0	1	49	23	1	2	0	48	22	12	2	17	29	13
		100.0	2.7	0.0	4.1	64.4	28.8	0.0	0.0	1.4	67.1	31.5	1.4	2.7	0.0	65.8	30.1	16.4	2.7	23.3	39.7	17.8
	有田地域	71	0	1	0	51	19	1	0	0	49	21	3	0	1	46	21	11	0	10	36	14
		100.0	0.0	1.4	0.0	71.8	26.8	1.4	0.0	0.0	69.0	29.6	4.2	0.0	1.4	64.8	29.6	15.5	0.0	14.1	50.7	19.7
日高地域	87	1	2	0	64	20	2	0	2	63	20	5	2	2	62	16	8	2	15	47	15	
	100.0	1.1	2.3	0.0	73.6	23.0	2.3	0.0	2.3	72.4	23.0	5.7	2.3	2.3	71.3	18.4	9.2	2.3	17.2	54.0	17.2	
西牟婁地域	131	1	2	1	88	39	1	2	4	86	38	6	1	9	83	32	22	5	18	62	24	
	100.0</																					

表2-2 新型コロナウイルス感染症の影響による雇用調整
(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	行った	行わなかった	無回答	
事業所計	1,144 100.0	131 11.5	1,004 87.8	9 0.8	
産業別	建設業	92 100.0	2 2.2	90 97.8	0 0.0
	製造業	220 100.0	34 15.5	185 84.1	1 0.5
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	16 26.7	44 73.3	0 0.0
	卸売業・小売業	184 100.0	19 10.3	164 89.1	1 0.5
	金融業・保険業	33 100.0	1 3.0	32 97.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	29 40.3	41 56.9	2 2.8
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	2 7.7	24 92.3	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	0 0.0	29 100.0	0 0.0
	医療、福祉	275 100.0	16 5.8	258 93.8	1 0.4
	複合サービス 事業	18 100.0	1 5.6	17 94.4	0 0.0
	サービス業	67 100.0	10 14.9	54 80.6	3 4.5
	その他	30 100.0	1 3.3	28 93.3	1 3.3
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	47 16.4	237 82.6	3 1.0
	30～49人	236 100.0	30 12.7	205 86.9	1 0.4
	50～99人	222 100.0	23 10.4	196 88.3	3 1.4
	100～299人	204 100.0	16 7.8	187 91.7	1 0.5
	300人以上	171 100.0	13 7.6	158 92.4	0 0.0
	不明・無回答	24 100.0	2 8.3	21 87.5	1 4.2
地域別	和歌山市	516 100.0	70 13.6	442 85.7	4 0.8
	海草地域	70 100.0	8 11.4	62 88.6	0 0.0
	那賀地域	97 100.0	5 5.2	91 93.8	1 1.0
	伊都地域	73 100.0	6 8.2	67 91.8	0 0.0
	有田地域	71 100.0	6 8.5	65 91.5	0 0.0
	日高地域	87 100.0	4 4.6	81 93.1	2 2.3
	西牟婁地域	131 100.0	22 16.8	108 82.4	1 0.8
	東牟婁地域	67 100.0	6 9.0	61 91.0	0 0.0
	不明・無回答	32 100.0	4 12.5	27 84.4	1 3.1
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	255 20.0	1,013 79.3	10 0.8	

表 2-3 雇用調整を行った人数 (表 2-2 において、「行った」と回答した事業所のみ)
(単位：人)

		雇用調整を行った人数
事業所計		16,357
産業別	建設業	40
	製造業	12,808
	電気・ガス・熱供給・水道業	0
	情報通信業	0
	運輸業、郵便業	1,248
	卸売業・小売業	428
	金融業・保険業	43
	不動産業、物品賃貸業	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0
	宿泊業、飲食サービス業	1,353
	生活関連サービス業、娯楽業	6
	教育、学習支援業	0
	医療、福祉	178
	複合サービス事業	4
	サービス業	236
	その他	13
不明・無回答	0	
規模別	30人未満	477
	30～49人	903
	50～99人	686
	100～299人	12,733
	300人以上	1,291
	不明・無回答	267
地域別	和歌山市	8,834
	海草地域	169
	那賀地域	148
	伊都地域	225
	有田地域	5,037
	日高地域	58
	西牟婁地域	888
	東牟婁地域	72
	不明・無回答	926
令和3年度(事業所計)	11,313	

表2-4 雇用調整の方法〈表2-2において、「行った」と回答した事業所のみ〉(複数回答)
(単位：上段 社、下段 %)

	表2-2において 「行った」と回答 した事業所計	労働時間の短 縮	新規採用の 削減・中止	休業・一時帰休	解雇	雇止め	希望退職の募集	その他
事業所計	131 100.0	64 48.9	13 9.9	93 71.0	1 0.8	3 2.3	1 0.8	3 2.3
産業別	建設業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	34 100.0	12 35.3	2 5.9	28 82.4	0 0.0	0 0.0	1 2.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	16 100.0	6 37.5	2 12.5	12 75.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0
	卸売業・小売業	19 100.0	14 73.7	1 5.3	9 47.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	29 100.0	19 65.5	6 20.7	19 65.5	0 0.0	1 3.4	1 3.4
	生活関連 サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	16 100.0	5 31.3	1 6.3	11 68.8	0 0.0	1 6.3	0 0.0
	複合サービス 事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	10 100.0	3 30.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	47 100.0	30 63.8	4 8.5	32 68.1	0 0.0	1 2.1	1 2.1
	30～49人	30 100.0	10 33.3	1 3.3	23 76.7	1 3.3	1 3.3	0 0.0
	50～99人	23 100.0	12 52.2	3 13.0	16 69.6	0 0.0	1 4.3	0 0.0
	100～299人	16 100.0	5 31.3	0 0.0	11 68.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300人以上	13 100.0	7 53.8	5 38.5	9 69.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	70 100.0	35 50.0	7 10.0	49 70.0	0 0.0	2 2.9	0 0.0
	海草地域	8 100.0	3 37.5	0 0.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	那賀地域	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	伊都地域	6 100.0	3 50.0	2 33.3	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	有田地域	6 100.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	日高地域	4 100.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	西傘婁地域	22 100.0	13 59.1	2 9.1	16 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東傘婁地域	6 100.0	3 50.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	4 100.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
令和3年度 (事業所計)	255 100.0	120 47.1	27 10.6	187 73.3	9 3.5	7 2.7	6 2.4	6 2.4

表 2 - 5 就職氷河期世代を雇用した人数（令和 4 年度中）

（単位：人）

		正規職員人数	非正規職員人数
事業所計		1,217	1,029
産業別	建設業	59	13
	製造業	280	209
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	0
	情報通信業	1	1
	運輸業、郵便業	114	25
	卸売業・小売業	76	98
	金融業・保険業	25	14
	不動産業、物品賃貸業	0	17
	学術研究、専門・技術サービス業	11	2
	宿泊業、飲食サービス業	27	67
	生活関連サービス業、娯楽業	7	10
	教育、学習支援業	24	45
	医療、福祉	509	412
	複合サービス事業	2	15
	サービス業	72	90
	その他	3	11
不明・無回答	0	0	
規模別	30人未満	76	42
	30～49人	209	126
	50～99人	233	192
	100～299人	424	371
	300人以上	253	283
	不明・無回答	22	15
地域別	和歌山市	509	391
	海草地域	50	57
	那賀地域	124	131
	伊都地域	93	57
	有田地域	81	63
	日高地域	88	53
	西牟婁地域	174	223
	東牟婁地域	50	32
	不明・無回答	48	22
令和 3 年度（事業所計）		-	-

表2-6 就職氷河期世代を雇用する上での課題（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

		事業所計	人事や給与に関する制度が中途採用に対応していない	社内の研修制度等が十分に整備されていない	中途採用を行う体制が整えられない	中途採用を実施する費用が捻出できない	中途採用を実施する媒体が確保できていない	ニーズに合った人材から応募がない	わからない	特になし	その他
事業所計		1,144	49	56	30	35	62	323	87	539	27
		100.0	4.3	4.9	2.6	3.1	5.4	28.2	7.6	47.1	2.4
産業別	建設業	92	3	5	1	2	5	30	6	38	4
		100.0	3.3	5.4	1.1	2.2	5.4	32.6	6.5	41.3	4.3
	製造業	220	10	12	3	3	5	61	12	124	7
		100.0	4.5	5.5	1.4	1.4	2.3	27.7	5.5	56.4	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	0	1	1	0	1	6	0	4	0
		100.0	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	46.2	0.0	30.8	0.0
	情報通信業	7	0	1	0	0	0	3	0	4	0
		100.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	57.1	0.0
	運輸業、郵便業	60	0	0	1	1	4	15	3	35	2
		100.0	0.0	0.0	1.7	1.7	6.7	25.0	5.0	58.3	3.3
	卸売業・小売業	184	8	12	4	7	7	53	17	78	4
		100.0	4.3	6.5	2.2	3.8	3.8	28.8	9.2	42.4	2.2
	金融業・保険業	33	3	3	1	1	2	8	2	15	1
		100.0	9.1	9.1	3.0	3.0	6.1	24.2	6.1	45.5	3.0
	不動産業、物品賃貸業	5	0	0	0	0	0	1	1	2	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	12	0	1	0	0	1	5	0	4	1	
	100.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	41.7	0.0	33.3	8.3	
宿泊業、飲食サービス業	72	5	4	3	8	6	13	11	31	0	
	100.0	6.9	5.6	4.2	11.1	8.3	18.1	15.3	43.1	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業	26	0	0	0	0	4	7	1	13	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	26.9	3.8	50.0	0.0	
教育、学習支援業	29	1	2	0	1	3	8	4	13	0	
	100.0	3.4	6.9	0.0	3.4	10.3	27.6	13.8	44.8	0.0	
医療、福祉	275	10	11	12	8	18	72	16	138	7	
	100.0	3.6	4.0	4.4	2.9	6.5	26.2	5.8	50.2	2.5	
複合サービス事業	18	2	0	1	0	0	5	2	9	0	
	100.0	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	27.8	11.1	50.0	0.0	
サービス業	67	2	4	3	2	4	26	9	21	1	
	100.0	3.0	6.0	4.5	3.0	6.0	38.8	13.4	31.3	1.5	
その他	30	5	0	0	2	2	9	3	10	0	
	100.0	16.7	0.0	0.0	6.7	6.7	30.0	10.0	33.3	0.0	
不明・無回答	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
規模別	30人未満	287	11	13	10	19	22	63	29	123	6
		100.0	3.8	4.5	3.5	6.6	7.7	22.0	10.1	42.9	2.1
	30～49人	236	5	13	6	5	16	82	18	101	3
		100.0	2.1	5.5	2.5	2.1	6.8	34.7	7.6	42.8	1.3
	50～99人	222	12	9	5	7	10	54	11	121	5
		100.0	5.4	4.1	2.3	3.2	4.5	24.3	5.0	54.5	2.3
	100～299人	204	11	11	3	2	7	57	18	109	7
	100.0	5.4	5.4	1.5	1.0	3.4	27.9	8.8	53.4	3.4	
300人以上	171	8	8	4	2	7	58	9	77	6	
	100.0	4.7	4.7	2.3	1.2	4.1	33.9	5.3	45.0	3.5	
不明・無回答	24	2	2	2	0	0	9	2	8	0	
	100.0	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	37.5	8.3	33.3	0.0	
地域別	和歌山市	516	17	24	12	18	28	159	45	236	13
		100.0	3.3	4.7	2.3	3.5	5.4	30.8	8.7	45.7	2.5
	海草地域	70	3	3	0	3	5	15	5	33	3
		100.0	4.3	4.3	0.0	4.3	7.1	21.4	7.1	47.1	4.3
	那賀地域	97	3	5	3	3	2	30	3	50	1
		100.0	3.1	5.2	3.1	3.1	2.1	30.9	3.1	51.5	1.0
	伊都地域	73	2	3	3	1	2	16	5	39	1
		100.0	2.7	4.1	4.1	1.4	2.7	21.9	6.8	53.4	1.4
	有田地域	71	6	4	3	2	5	17	5	37	2
		100.0	8.5	5.6	4.2	2.8	7.0	23.9	7.0	52.1	2.8
日高地域	87	3	2	1	3	5	28	7	39	2	
	100.0	3.4	2.3	1.1	3.4	5.7	32.2	8.0	44.8	2.3	
西牟婁地域	131	11	7	4	4	9	28	11	63	4	
	100.0	8.4	5.3	3.1	3.1	6.9	21.4	8.4	48.1	3.1	
東牟婁地域	67	3	5	2	1	4	22	5	28	0	
	100.0	4.5	7.5	3.0	1.5	6.0	32.8	7.5	41.8	0.0	
不明・無回答	32	1	3	2	0	2	8	1	14	1	
	100.0	3.1	9.4	6.3	0.0	6.3	25.0	3.1	43.8	3.1	
令和3年度（事業所計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表2-7 賃金体系

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	定期昇給型 (年齢や入社年 数に応じる)	成果主義型 (業績や能力 に応じる)	定期昇給型と 成果主義型の 混合	その他	無回答	
事業所計	1,144 100.0	298 26.0	209 18.3	525 45.9	96 8.4	16 1.4	
産業別	建設業	92 100.0	19 20.7	23 25.0	42 45.7	8 8.7	0 0.0
	製造業	220 100.0	35 15.9	38 17.3	134 60.9	11 5.0	2 0.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	9 69.2	1 7.7	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	12 20.0	20 33.3	17 28.3	10 16.7	1 1.7
	卸売業・小売業	184 100.0	48 26.1	40 21.7	79 42.9	15 8.2	2 1.1
	金融業・保険業	33 100.0	8 24.2	8 24.2	15 45.5	2 6.1	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	3 25.0	2 16.7	6 50.0	1 8.3	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	10 13.9	22 30.6	24 33.3	13 18.1	3 4.2
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	5 19.2	6 23.1	13 50.0	2 7.7	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	14 48.3	2 6.9	9 31.0	2 6.9	2 6.9
	医療、福祉	275 100.0	112 40.7	25 9.1	122 44.4	12 4.4	4 1.5
	複合サービス 事業	18 100.0	1 5.6	3 16.7	11 61.1	2 11.1	1 5.6
	サービス業	67 100.0	14 20.9	12 17.9	27 40.3	13 19.4	1 1.5
	その他	30 100.0	13 43.3	5 16.7	8 26.7	4 13.3	0 0.0
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	82 28.6	58 20.2	96 33.4	46 16.0	5 1.7
	30～49人	236 100.0	74 31.4	48 20.3	93 39.4	19 8.1	2 0.8
	50～99人	222 100.0	55 24.8	35 15.8	117 52.7	12 5.4	3 1.4
	100～299人	204 100.0	53 26.0	24 11.8	117 57.4	9 4.4	1 0.5
	300人以上	171 100.0	25 14.6	42 24.6	93 54.4	7 4.1	4 2.3
	不明・無回答	24 100.0	9 37.5	2 8.3	9 37.5	3 12.5	1 4.2
地域別	和歌山市	516 100.0	137 26.6	96 18.6	235 45.5	40 7.8	8 1.6
	海草地域	70 100.0	16 22.9	13 18.6	35 50.0	5 7.1	1 1.4
	那賀地域	97 100.0	26 26.8	18 18.6	44 45.4	9 9.3	0 0.0
	伊都地域	73 100.0	21 28.8	13 17.8	36 49.3	3 4.1	0 0.0
	有田地域	71 100.0	19 26.8	8 11.3	40 56.3	1 1.4	3 4.2
	日高地域	87 100.0	24 27.6	17 19.5	35 40.2	10 11.5	1 1.1
	西牟婁地域	131 100.0	32 24.4	23 17.6	60 45.8	16 12.2	0 0.0
	東牟婁地域	67 100.0	18 26.9	12 17.9	25 37.3	11 16.4	1 1.5
	不明・無回答	32 100.0	5 15.6	9 28.1	15 46.9	1 3.1	2 6.3
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	319 25.0	207 16.2	621 48.6	115 9.0	16 1.3	

表2-8 令和4年度の間の賃上げの実施

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	実施した	実施していない	無回答
事業所計		1,144	937	197	10
		100.0	81.9	17.2	0.9
産業別	建設業	92	66	24	2
		100.0	71.7	26.1	2.2
	製造業	220	196	23	1
		100.0	89.1	10.5	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	9	3	1
		100.0	69.2	23.1	7.7
	情報通信業	7	5	2	0
		100.0	71.4	28.6	0.0
	運輸業、郵便業	60	36	24	0
		100.0	60.0	40.0	0.0
	卸売業・小売業	184	157	26	1
		100.0	85.3	14.1	0.5
	金融業・保険業	33	25	8	0
		100.0	75.8	24.2	0.0
	不動産業、物品賃貸業	5	4	1	0
		100.0	80.0	20.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	12	11	1	0	
	100.0	91.7	8.3	0.0	
宿泊業、飲食サービス業	72	44	25	3	
	100.0	61.1	34.7	4.2	
生活関連サービス業、娯楽業	26	21	5	0	
	100.0	80.8	19.2	0.0	
教育、学習支援業	29	27	2	0	
	100.0	93.1	6.9	0.0	
医療、福祉	275	243	32	0	
	100.0	88.4	11.6	0.0	
複合サービス事業	18	15	3	0	
	100.0	83.3	16.7	0.0	
サービス業	67	55	11	1	
	100.0	82.1	16.4	1.5	
その他	30	23	6	1	
	100.0	76.7	20.0	3.3	
不明・無回答	1	0	1	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	
規模別	30人未満	287	196	88	3
		100.0	68.3	30.7	1.0
	30～49人	236	204	29	3
		100.0	86.4	12.3	1.3
	50～99人	222	189	32	1
		100.0	85.1	14.4	0.5
100～299人	204	189	14	1	
	100.0	92.6	6.9	0.5	
300人以上	171	143	27	1	
	100.0	83.6	15.8	0.6	
不明・無回答	24	16	7	1	
	100.0	66.7	29.2	4.2	
地域別	和歌山市	516	412	102	2
		100.0	79.8	19.8	0.4
	海草地域	70	59	9	2
		100.0	84.3	12.9	2.9
	那賀地域	97	83	14	0
		100.0	85.6	14.4	0.0
	伊都地域	73	59	13	1
		100.0	80.8	17.8	1.4
	有田地域	71	65	6	0
	100.0	91.5	8.5	0.0	
日高地域	87	72	15	0	
	100.0	82.8	17.2	0.0	
西牟婁地域	131	105	23	3	
	100.0	80.2	17.6	2.3	
東牟婁地域	67	55	11	1	
	100.0	82.1	16.4	1.5	
不明・無回答	32	27	4	1	
	100.0	84.4	12.5	3.1	
令和3年度(事業所計)		-	-	-	-
		-	-	-	-

表 2-9 賃上げをした金額（平均）（定期昇給分含む）
（単位：円）

		平均金額
事業所計		5,694
産業別	建設業	9,577
	製造業	6,063
	電気・ガス・熱供給・水道業	5,055
	情報通信業	5,981
	運輸業、郵便業	4,394
	卸売業・小売業	6,202
	金融業・保険業	6,606
	不動産業、物品賃貸業	5,700
	学術研究、専門・技術サービス業	8,881
	宿泊業、飲食サービス業	4,198
	生活関連サービス業、娯楽業	5,411
	教育、学習支援業	5,622
	医療、福祉	4,469
	複合サービス事業	5,538
	サービス業	4,999
	その他	6,982
不明・無回答	0	
規模別	30人未満	5,916
	30～49人	5,718
	50～99人	6,018
	100～299人	4,943
	300人以上	5,944
	不明・無回答	6,224
地域別	和歌山市	5,859
	海草地域	4,615
	那賀地域	6,228
	伊都地域	5,264
	有田地域	5,967
	日高地域	6,014
	西牟婁地域	5,625
	東牟婁地域	4,908
	不明・無回答	5,445
令和3年度 （事業所計）	-	

表 2-10 定期昇給した金額（平均）
（単位：円）

		平均金額
事業所計		3,992
産業別	建設業	5,552
	製造業	4,112
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,684
	情報通信業	5,295
	運輸業、郵便業	2,378
	卸売業・小売業	4,697
	金融業・保険業	4,533
	不動産業、物品賃貸業	3,050
	学術研究、専門・技術サービス業	7,820
	宿泊業、飲食サービス業	4,314
	生活関連サービス業、娯楽業	3,744
	教育、学習支援業	5,016
	医療、福祉	3,073
	複合サービス事業	4,590
	サービス業	3,870
	その他	4,823
	不明・無回答	0
	規模別	30人未満
30～49人		4,009
50～99人		4,435
100～299人		3,292
300人以上		4,007
不明・無回答		3,546
地域別	和歌山市	4,083
	海草地域	3,070
	那賀地域	3,896
	伊都地域	3,847
	有田地域	4,786
	日高地域	4,070
	西牟婁地域	3,852
	東牟婁地域	3,960
	不明・無回答	3,704
令和3年度（事業所計）	-	

表2-11 賃上げを実施しなかった理由（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	業績が伴って いなかったため	価格に転嫁 できていない	原材料の 高騰のため	光熱費の 高騰のため	受注の先行 きに不安が ある	人員の増員 を優先する ため	設備投資を 優先するた め	上げた賃金 を下げられ ない	わからない	特になし	その他	
事業所計	197 100.0	107 54.3	41 20.8	41 20.8	32 16.2	20 10.2	11 5.6	3 1.5	50 25.4	14 7.1	26 13.2	14 7.1	
産業別	建設業	24 100.0	10 41.7	2 8.3	3 12.5	2 8.3	4 16.7	4 16.7	0 0.0	14 58.3	1 4.2	1 4.2	0 0.0
	製造業	23 100.0	15 65.2	7 30.4	12 52.2	8 34.8	5 21.7	1 4.3	0 0.0	5 21.7	0 0.0	3 13.0	1 4.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	24 100.0	16 66.7	9 37.5	9 37.5	2 8.3	0 0.0	0 0.0	1 4.2	5 20.8	0 0.0	3 12.5	2 8.3
	卸売業・小売業	26 100.0	15 57.7	4 15.4	4 15.4	5 19.2	3 11.5	0 0.0	1 3.8	8 30.8	3 11.5	3 11.5	3 11.5
	金融業・保険業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	宿泊業、 飲食サービス業	25 100.0	18 72.0	6 24.0	10 40.0	10 40.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	0 0.0
	生活関連 サービス業、娯楽 業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	医療、福祉	32 100.0	18 56.3	3 9.4	0 0.0	1 3.1	1 3.1	3 9.4	1 3.1	7 21.9	0 0.0	4 12.5	4 12.5
	複合サービス 事業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	サービス業	11 100.0	3 27.3	5 45.5	2 18.2	4 36.4	2 18.2	0 0.0	0 0.0	6 54.5	1 9.1	1 9.1	2 18.2
その他	6 100.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	88 100.0	51 58.0	13 14.8	17 19.3	16 18.2	11 12.5	5 5.7	0 0.0	28 31.8	5 5.7	13 14.8	2 2.3
	30～49人	29 100.0	18 62.1	12 41.4	9 31.0	8 27.6	3 10.3	1 3.4	1 3.4	7 24.1	2 6.9	2 6.9	2 6.9
	50～99人	32 100.0	17 53.1	10 31.3	10 31.3	5 15.6	2 6.3	2 6.3	1 3.1	5 15.6	2 6.3	4 12.5	4 12.5
	100～299人	14 100.0	8 57.1	3 21.4	2 14.3	2 14.3	2 14.3	1 7.1	0 0.0	3 21.4	0 0.0	1 7.1	2 14.3
	300人以上	27 100.0	10 37.0	1 3.7	3 11.1	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	6 22.2	5 18.5	5 18.5	1 3.7
	不明・無回答	7 100.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	3 42.9
地域別	和歌山市	102 100.0	55 53.9	15 14.7	21 20.6	14 13.7	10 9.8	5 4.9	3 2.9	19 18.6	11 10.8	14 13.7	6 5.9
	海草地域	9 100.0	5 55.6	3 33.3	5 55.6	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0 0.0	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	那賀地域	14 100.0	6 42.9	5 35.7	2 14.3	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	5 35.7	0 0.0	2 14.3	0 0.0
	伊都地域	13 100.0	6 46.2	5 38.5	5 38.5	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	0 0.0	2 15.4	2 15.4
	有田地域	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
	日高地域	15 100.0	7 46.7	3 20.0	1 6.7	3 20.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	2 13.3	3 20.0	4 26.7
	西牟婁地域	23 100.0	13 56.5	6 26.1	5 21.7	6 26.1	2 8.7	3 13.0	0 0.0	10 43.5	1 4.3	2 8.7	0 0.0
	東牟婁地域	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	2 18.2	1 9.1	2 18.2	0 0.0	3 27.3	0 0.0	1 9.1	0 0.0
	不明・無回答	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
令和3年度 (事業所計)													

表2-12 休暇制度

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	夏期休暇・リフレッシュ休暇				配偶者出産休暇				
		導入 している	導入していない		無回答	導入 している	導入していない		無回答	
			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし		
事業所計	1,144 100.0	454 39.7	39 3.4	620 54.2	31 2.7	454 39.7	52 4.5	593 51.8	45 3.9	
産業別	建設業	92 100.0	41 44.6	3 3.3	44 47.8	4 4.3	31 33.7	6 6.5	48 52.2	7 7.6
	製造業	220 100.0	80 36.4	5 2.3	131 59.5	4 1.8	108 49.1	8 3.6	102 46.4	2 0.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	0 0.0	7 53.8	0 0.0	3 23.1	0 0.0	9 69.2	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	11 18.3	2 3.3	45 75.0	2 3.3	17 28.3	4 6.7	38 63.3	1 1.7
	卸売業・小売業	184 100.0	74 40.2	9 4.9	92 50.0	9 4.9	70 38.0	11 6.0	92 50.0	11 6.0
	金融業・保険業	33 100.0	26 78.8	0 0.0	6 18.2	1 3.0	19 57.6	0 0.0	12 36.4	2 6.1
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	0 0.0	5 41.7	0 0.0	5 41.7	0 0.0	7 58.3	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	16 22.2	7 9.7	45 62.5	4 5.6	18 25.0	5 6.9	44 61.1	5 6.9
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	9 34.6	0 0.0	17 65.4	0 0.0	8 30.8	0 0.0	18 69.2	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	16 55.2	1 3.4	12 41.4	0 0.0	11 37.9	2 6.9	14 48.3	2 6.9
	医療、福祉	275 100.0	116 42.2	7 2.5	149 54.2	3 1.1	111 40.4	10 3.6	146 53.1	8 2.9
	複合サービス 事業	18 100.0	5 27.8	1 5.6	12 66.7	0 0.0	9 50.0	0 0.0	8 44.4	1 5.6
	サービス業	67 100.0	24 35.8	3 4.5	36 53.7	4 6.0	26 38.8	5 7.5	32 47.8	4 6.0
	その他	30 100.0	18 60.0	0 0.0	12 40.0	0 0.0	11 36.7	1 3.3	17 56.7	1 3.3
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	99 34.5	15 5.2	161 56.1	12 4.2	57 19.9	19 6.6	186 64.8	25 8.7
	30～49人	236 100.0	82 34.7	7 3.0	137 58.1	10 4.2	68 28.8	12 5.1	146 61.9	10 4.2
	50～99人	222 100.0	85 38.3	9 4.1	125 56.3	3 1.4	88 39.6	14 6.3	117 52.7	3 1.4
	100～299人	204 100.0	88 43.1	8 3.9	104 51.0	4 2.0	113 55.4	6 2.9	83 40.7	2 1.0
	300人以上	171 100.0	92 53.8	0 0.0	78 45.6	1 0.6	119 69.6	1 0.6	49 28.7	2 1.2
	不明・無回答	24 100.0	8 33.3	0 0.0	15 62.5	1 4.2	9 37.5	0 0.0	12 50.0	3 12.5
	和歌山市	516 100.0	239 46.3	18 3.5	246 47.7	13 2.5	219 42.4	20 3.9	256 49.6	21 4.1
海草地域	70 100.0	26 37.1	2 2.9	41 58.6	1 1.4	29 41.4	2 2.9	39 55.7	0 0.0	
那賀地域	97 100.0	29 29.9	1 1.0	66 68.0	1 1.0	32 33.0	5 5.2	58 59.8	2 2.1	
伊都地域	73 100.0	26 35.6	3 4.1	43 58.9	1 1.4	31 42.5	3 4.1	37 50.7	2 2.7	
有田地域	71 100.0	28 39.4	4 5.6	37 52.1	2 2.8	32 45.1	3 4.2	35 49.3	1 1.4	
日高地域	87 100.0	33 37.9	1 1.1	50 57.5	3 3.4	35 40.2	7 8.0	41 47.1	4 4.6	
西牟婁地域	131 100.0	37 28.2	6 4.6	83 63.4	5 3.8	49 37.4	8 6.1	66 50.4	8 6.1	
東牟婁地域	67 100.0	22 32.8	0 0.0	42 62.7	3 4.5	21 31.3	1 1.5	41 61.2	4 6.0	
不明・無回答	32 100.0	14 43.8	4 12.5	12 37.5	2 6.3	6 18.8	3 9.4	20 62.5	3 9.4	
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	509 39.8	36 2.8	708 55.4	25 2.0	533 41.7	41 3.2	675 52.8	29 2.3	

表2-12 休暇制度

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	学校行事休暇				教育訓練休暇				
		導入している	導入していない		無回答	導入している	導入していない		無回答	
			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし		
事業所計	1,144 100.0	92 8.0	29 2.5	968 84.6	55 4.8	86 7.5	41 3.6	954 83.4	63 5.5	
産業別	建設業	92 100.0	9 9.8	1 1.1	75 81.5	7 7.6	9 9.8	4 4.3	71 77.2	8 8.7
	製造業	220 100.0	10 4.5	0 0.0	205 93.2	5 2.3	14 6.4	3 1.4	198 90.0	5 2.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	0 0.0	11 84.6	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	3 5.0	3 5.0	52 86.7	2 3.3	4 6.7	3 5.0	50 83.3	3 5.0
	卸売業・小売業	184 100.0	21 11.4	9 4.9	143 77.7	11 6.0	14 7.6	8 4.3	147 79.9	15 8.2
	金融業・保険業	33 100.0	5 15.2	0 0.0	26 78.8	2 6.1	2 6.1	0 0.0	29 87.9	2 6.1
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	9 12.5	3 4.2	54 75.0	6 8.3	2 2.8	3 4.2	62 86.1	5 6.9
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	2 7.7	1 3.8	23 88.5	0 0.0	0 0.0	1 3.8	25 96.2	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	2 6.9	1 3.4	25 86.2	1 3.4	1 3.4	1 3.4	24 82.8	3 10.3
	医療、福祉	275 100.0	20 7.3	5 1.8	240 87.3	10 3.6	31 11.3	12 4.4	220 80.0	12 4.4
	複合サービス 事業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	17 94.4	0 0.0	0 0.0	1 5.6	17 94.4	0 0.0
	サービス業	67 100.0	10 14.9	3 4.5	47 70.1	7 10.4	6 9.0	4 6.0	51 76.1	6 9.0
	その他	30 100.0	0 0.0	1 3.3	26 86.7	3 10.0	1 3.3	0 0.0	26 86.7	3 10.0
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	41 14.3	16 5.6	211 73.5	19 6.6	24 8.4	20 7.0	219 76.3	24 8.4
	30～49人	236 100.0	16 6.8	4 1.7	201 85.2	15 6.4	20 8.5	4 1.7	195 82.6	17 7.2
	50～99人	222 100.0	6 2.7	6 2.7	200 90.1	10 4.5	13 5.9	10 4.5	189 85.1	10 4.5
	100～299人	204 100.0	7 3.4	2 1.0	189 92.6	6 2.9	7 3.4	5 2.5	177 86.8	6 2.9
	300人以上	171 100.0	21 12.3	1 0.6	147 86.0	2 1.2	11 6.4	2 1.2	155 90.6	3 1.8
	不明・無回答	24 100.0	1 4.2	0 0.0	20 83.3	3 12.5	2 8.3	0 0.0	19 79.2	3 12.5
	和歌山市	516 100.0	47 9.1	15 2.9	429 83.1	25 4.8	43 8.3	16 3.1	428 82.9	29 5.6
海草地域	70 100.0	2 2.9	1 1.4	67 95.7	0 0.0	5 7.1	1 1.4	64 91.4	0 0.0	
那賀地域	97 100.0	5 5.2	3 3.1	85 87.6	4 4.1	6 6.2	2 2.1	84 86.6	5 5.2	
伊都地域	73 100.0	3 4.1	3 4.1	64 87.7	3 4.1	4 5.5	4 5.5	62 84.9	3 4.1	
有田地域	71 100.0	9 12.7	0 0.0	62 87.3	0 0.0	2 2.8	3 4.2	64 90.1	2 2.8	
日高地域	87 100.0	8 9.2	3 3.4	68 78.2	8 9.2	4 4.6	5 5.7	70 80.5	8 9.2	
西牟婁地域	131 100.0	8 6.1	1 0.8	112 85.5	10 7.6	12 9.2	5 3.8	104 79.4	10 7.6	
東牟婁地域	67 100.0	8 11.9	0 0.0	57 85.1	2 3.0	6 9.0	1 1.5	56 83.6	4 6.0	
不明・無回答	32 100.0	2 6.3	3 9.4	24 75.0	3 9.4	4 12.5	4 12.5	22 68.8	2 6.3	
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	104 8.1	34 2.7	1,097 85.8	43 3.4	131 10.3	44 3.4	1,056 82.6	47 3.7	

表2-12 休暇制度

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	ボランティア休暇				メモリアル休暇				
		導入している	導入していない		無回答	導入している	導入していない		無回答	
			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし		
事業所計	1,144 100.0	76 6.6	28 2.4	972 85.0	68 5.9	80 7.0	24 2.1	980 85.7	60 5.2	
産業別	建設業	92 100.0	4 4.3	2 2.2	78 84.8	8 8.7	3 3.3	1 1.1	81 88.0	7 7.6
	製造業	220 100.0	13 5.9	2 0.9	200 90.9	5 2.3	11 5.0	3 1.4	202 91.8	4 1.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	0 0.0	10 76.9	1 7.7	1 7.7	0 0.0	11 84.6	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	6 10.0	1 1.7	51 85.0	2 3.3	4 6.7	2 3.3	51 85.0	3 5.0
	卸売業・小売業	184 100.0	6 3.3	6 3.3	154 83.7	18 9.8	17 9.2	6 3.3	147 79.9	14 7.6
	金融業・保険業	33 100.0	8 24.2	0 0.0	23 69.7	2 6.1	7 21.2	0 0.0	23 69.7	3 9.1
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	11 91.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	11 91.7	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	2 2.8	2 2.8	62 86.1	6 8.3	7 9.7	2 2.8	59 81.9	4 5.6
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	0 0.0	1 3.8	25 96.2	0 0.0	2 7.7	0 0.0	24 92.3	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	2 6.9	1 3.4	23 79.3	3 10.3	3 10.3	1 3.4	23 79.3	2 6.9
	医療、福祉	275 100.0	18 6.5	6 2.2	238 86.5	13 4.7	16 5.8	6 2.2	242 88.0	11 4.0
	複合サービス 事業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	16 88.9	0 0.0	0 0.0	1 5.6	17 94.4	0 0.0
	サービス業	67 100.0	8 11.9	4 6.0	46 68.7	9 13.4	7 10.4	0 0.0	52 77.6	8 11.9
	その他	30 100.0	4 13.3	1 3.3	24 80.0	1 3.3	0 0.0	1 3.3	26 86.7	3 10.0
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	10 3.5	13 4.5	236 82.2	28 9.8	18 6.3	10 3.5	237 82.6	22 7.7
	30～49人	236 100.0	10 4.2	3 1.3	207 87.7	16 6.8	9 3.8	5 2.1	205 86.9	17 7.2
	50～99人	222 100.0	13 5.9	6 2.7	194 87.4	9 4.1	9 4.1	5 2.3	199 89.6	9 4.1
	100～299人	204 100.0	10 4.9	5 2.5	183 89.7	6 2.9	15 7.4	3 1.5	181 88.7	5 2.5
	300人以上	171 100.0	31 18.1	1 0.6	134 78.4	5 2.9	28 16.4	1 0.6	139 81.3	3 1.8
	不明・無回答	24 100.0	2 8.3	0 0.0	18 75.0	4 16.7	1 4.2	0 0.0	19 79.2	4 16.7
地域別	和歌山市	516 100.0	47 9.1	16 3.1	423 82.0	30 5.8	49 9.5	7 1.4	430 83.3	30 5.8
	海草地域	70 100.0	2 2.9	1 1.4	67 95.7	0 0.0	2 2.9	2 2.9	66 94.3	0 0.0
	那賀地域	97 100.0	1 1.0	2 2.1	89 91.8	5 5.2	2 2.1	3 3.1	88 90.7	4 4.1
	伊都地域	73 100.0	3 4.1	1 1.4	66 90.4	3 4.1	2 2.7	3 4.1	66 90.4	2 2.7
	有田地域	71 100.0	4 5.6	1 1.4	64 90.1	2 2.8	3 4.2	1 1.4	66 93.0	1 1.4
	日高地域	87 100.0	6 6.9	2 2.3	70 80.5	9 10.3	5 5.7	2 2.3	72 82.8	8 9.2
	西傘婁地域	131 100.0	11 8.4	3 2.3	106 80.9	11 8.4	11 8.4	2 1.5	109 83.2	9 6.9
	東傘婁地域	67 100.0	0 0.0	0 0.0	62 92.5	5 7.5	4 6.0	0 0.0	59 88.1	4 6.0
	不明・無回答	32 100.0	2 6.3	2 6.3	25 78.1	3 9.4	2 6.3	4 12.5	24 75.0	2 6.3
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	78 6.1	23 1.8	1,136 88.9	41 3.2	69 5.4	22 1.7	1,144 89.5	43 3.4	

表2-13 週休制

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	週休 1日制	週休 1日半制	週休2日制				その他	無回答		
				月1回	月2回	月3回	完全				
事業所計	1,144 100.0	49 4.3	37 3.2	764 66.8	28 2.5	134 11.7	113 9.9	489 42.7	271 23.7	23 2.0	
産業別	建設業	92 100.0	8 8.7	0 0.0	74 80.4	3 3.3	27 29.3	12 13.0	32 34.8	9 9.8	1 1.1
	製造業	220 100.0	0 0.0	1 0.5	147 66.8	4 1.8	23 10.5	33 15.0	87 39.5	65 29.5	7 3.2
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	10 76.9	1 7.7	6 46.2	0 0.0	3 23.1	3 23.1	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	9 15.0	3 5.0	29 48.3	3 5.0	11 18.3	9 15.0	6 10.0	15 25.0	4 6.7
	卸売業・小売業	184 100.0	9 4.9	8 4.3	122 66.3	5 2.7	32 17.4	21 11.4	64 34.8	42 22.8	3 1.6
	金融業・保険業	33 100.0	0 0.0	1 3.0	31 93.9	0 0.0	1 3.0	0 0.0	30 90.9	0 0.0	1 3.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	9 75.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	7 58.3	2 16.7	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	8 11.1	3 4.2	29 40.3	1 1.4	3 4.2	4 5.6	21 29.2	30 41.7	2 2.8
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	2 7.7	1 3.8	19 73.1	2 7.7	4 15.4	4 15.4	9 34.6	4 15.4	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	2 6.9	3 10.3	17 58.6	0 0.0	5 17.2	5 17.2	7 24.1	7 24.1	0 0.0
	医療、福祉	275 100.0	5 1.8	13 4.7	186 67.6	3 1.1	14 5.1	14 5.1	155 56.4	68 24.7	3 1.1
	複合サービス 事業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	16 88.9	0 0.0	0 0.0
	サービス業	67 100.0	4 6.0	4 6.0	40 59.7	4 6.0	5 7.5	4 6.0	27 40.3	18 26.9	1 1.5
その他	30 100.0	1 3.3	0 0.0	21 70.0	1 3.3	2 6.7	2 6.7	16 53.3	7 23.3	1 3.3	
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	32 11.1	12 4.2	168 58.5	10 3.5	43 15.0	16 5.6	99 34.5	66 23.0	9 3.1
	30～49人	236 100.0	5 2.1	7 3.0	173 73.3	7 3.0	41 17.4	37 15.7	88 37.3	46 19.5	5 2.1
	50～99人	222 100.0	6 2.7	7 3.2	142 64.0	6 2.7	22 9.9	26 11.7	88 39.6	61 27.5	6 2.7
	100～299人	204 100.0	2 1.0	7 3.4	136 66.7	4 2.0	20 9.8	21 10.3	91 44.6	57 27.9	2 1.0
	300人以上	171 100.0	4 2.3	4 2.3	128 74.9	1 0.6	7 4.1	11 6.4	109 63.7	35 20.5	0 0.0
	不明・無回答	24 100.0	0 0.0	0 0.0	17 70.8	0 0.0	1 4.2	2 8.3	14 58.3	6 25.0	1 4.2
地域別	和歌山市	516 100.0	23 4.5	11 2.1	363 70.3	9 1.7	64 12.4	58 11.2	232 45.0	108 20.9	11 2.1
	海草地域	70 100.0	4 5.7	2 2.9	48 68.6	4 5.7	10 14.3	8 11.4	26 37.1	16 22.9	0 0.0
	那賀地域	97 100.0	4 4.1	5 5.2	62 63.9	1 1.0	7 7.2	9 9.3	45 46.4	21 21.6	5 5.2
	伊都地域	73 100.0	3 4.1	4 5.5	48 65.8	0 0.0	4 5.5	8 11.0	36 49.3	18 24.7	0 0.0
	有田地域	71 100.0	2 2.8	2 2.8	44 62.0	1 1.4	10 14.1	8 11.3	25 35.2	23 32.4	0 0.0
	日高地域	87 100.0	1 1.1	3 3.4	63 72.4	5 5.7	14 16.1	6 6.9	38 43.7	18 20.7	2 2.3
	西牟婁地域	131 100.0	8 6.1	8 6.1	73 55.7	4 3.1	13 9.9	11 8.4	45 34.4	39 29.8	3 2.3
	東牟婁地域	67 100.0	3 4.5	1 1.5	42 62.7	3 4.5	9 13.4	2 3.0	28 41.8	20 29.9	1 1.5
	不明・無回答	32 100.0	1 3.1	1 3.1	21 65.6	1 3.1	3 9.4	3 9.4	14 43.8	8 25.0	1 3.1
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	58 4.5	39 3.1	848 66.4	29 2.3	149 11.7	114 8.9	556 43.5	315 24.6	18 1.4	

表 2-14-1 年次有給休暇の年間合計付与日数・取得（消化）日数・付与対象労働者数
（単位：日）

	年間合計付与日数 (繰越日数は除く)	年間合計取得（消化）日数	年間合計付与対象労働者数	
事業所計	966,700	641,057	56,915	
産業別	建設業	48,530	30,720	2,868
	製造業	361,654	253,166	20,054
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4,303	2,831	240
	情報通信業	10,673	6,685	567
	運輸業、郵便業	54,094	33,113	2,949
	卸売業・小売業	79,719	41,968	4,868
	金融業・保険業	29,974	19,707	1,580
	不動産業、 物品賃貸業	2,017	1,268	204
	学術研究、専門 ・技術サービス業	5,211	3,078	297
	宿泊業、 飲食サービス業	22,128	11,314	1,589
	生活関連 サービス業、娯楽業	4,204	2,427	301
	教育、学習 支援業	23,928	13,947	1,454
	医療、福祉	235,828	166,226	14,790
	複合サービス 事業	28,456	16,797	1,486
	サービス業	43,563	29,331	2,877
	その他	11,797	8,111	755
不明・無回答	621	368	36	
規模別	30人未満	32,075	18,087	2,223
	30～49人	96,463	58,163	6,047
	50～99人	154,699	95,339	9,617
	100～299人	287,883	190,910	17,456
	300人以上	381,416	268,994	20,681
	不明・無回答	14,164	9,564	891
地域別	和歌山市	515,714	339,844	29,623
	海草地域	60,032	40,693	3,647
	那賀地域	65,529	40,090	4,066
	伊都地域	43,673	30,340	2,819
	有田地域	63,325	44,833	3,604
	日高地域	64,341	45,730	3,815
	西牟婁地域	102,328	64,832	6,337
	東牟婁地域	29,139	20,318	1,830
	不明・無回答	22,619	14,377	1,174
令和3年度 (事業所計)	-	-	-	

表 2-14-2 年次有給休暇

(単位：上段 日／従業員1人あたり、下段 有給休暇取得率 %)

		令和4年度中の年次有給休暇	
		年間平均付与日数（繰越日数は除く）	年間平均取得（消化）日数
事業所計		17.0	11.3 66.3
産業別	建設業	16.9	10.7 63.3
	製造業	18.0	12.6 70.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	17.9	11.8 65.8
	情報通信業	18.8	11.8 62.6
	運輸業、郵便業	18.3	11.2 61.2
	卸売業・小売業	16.4	8.6 52.6
	金融業・保険業	19.0	12.5 65.7
	不動産業、物品賃貸業	9.9	6.2 62.9
	学術研究、専門・技術サービス業	17.5	10.4 59.1
	宿泊業、飲食サービス業	13.9	7.1 51.1
	生活関連サービス業、娯楽業	14.0	8.1 57.7
	教育、学習支援業	16.5	9.6 58.3
	医療、福祉	15.9	11.2 70.5
	複合サービス事業	19.1	11.3 59.0
	サービス業	15.1	10.2 67.3
	その他	15.6	10.7 68.8
不明・無回答	17.3	10.2 59.3	
規模別	30人未満	14.4	8.1 56.4
	30～49人	16.0	9.6 60.3
	50～99人	16.1	9.9 61.6
	100～299人	16.5	10.9 66.3
	300人以上	18.4	13.0 70.5
	不明・無回答	15.9	10.7 67.5
地域別	和歌山市	17.4	11.5 65.9
	海草地域	16.5	11.2 67.8
	那賀地域	16.1	9.9 61.2
	伊都地域	15.5	10.8 69.5
	有田地域	17.6	12.4 70.8
	日高地域	16.9	12.0 71.1
	西牟婁地域	16.1	10.2 63.4
	東牟婁地域	15.9	11.1 69.7
	不明・無回答	19.3	12.2 63.6
令和3年度(事業所計)		15.5	8.4 54.2

※有給休暇取得率について
前ページ(表2-14-1)の年間合計取得(消化)日数を年間合計付与日数で割って算出

表2-15 年次有給休暇の時間単位での付与

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	認めている						認めていない	無回答	
		認めている 合計	1日分	2日分	3日分	4日分	5日以上			
事業所計	1,144 100.0	421 36.8	35 8.3	18 4.3	19 4.5	4 1.0	345 81.9	672 58.7	51 4.5	
産業別	建設業	92 100.0	23 25.0	5 21.7	1 4.3	1 4.3	0 0.0	16 69.6	65 70.7	4 4.3
	製造業	220 100.0	70 31.8	4 5.7	3 4.3	3 4.3	2 2.9	58 82.9	146 66.4	4 1.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	9 69.2	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	5 71.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	9 15.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	6 66.7	45 75.0	6 10.0
	卸売業・小売業	184 100.0	63 34.2	7 11.1	3 4.8	2 3.2	0 0.0	51 81.0	111 60.3	10 5.4
	金融業・保険業	33 100.0	19 57.6	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 94.7	12 36.4	2 6.1
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	4 80.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	6 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	6 50.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	22 30.6	2 9.1	2 9.1	1 4.5	0 0.0	17 77.3	47 65.3	3 4.2
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	8 30.8	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	5 62.5	15 57.7	3 11.5
	教育、学習 支援業	29 100.0	16 55.2	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	14 87.5	10 34.5	3 10.3
	医療、福祉	275 100.0	140 50.9	11 7.9	5 3.6	9 6.4	1 0.7	114 81.4	128 46.5	7 2.5
	複合サービス 事業	18 100.0	4 22.2	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	12 66.7	2 11.1
	サービス業	67 100.0	18 26.9	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	17 94.4	45 67.2	4 6.0
	その他	30 100.0	17 56.7	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	16 94.1	11 36.7	2 6.7
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
規模別	30人未満	287 100.0	103 35.9	9 8.7	3 2.9	5 4.9	1 1.0	85 82.5	159 55.4	25 8.7
	30～49人	236 100.0	87 36.9	8 9.2	9 10.3	1 1.1	2 2.3	67 77.0	142 60.2	7 3.0
	50～99人	222 100.0	86 38.7	11 12.8	1 1.2	8 9.3	0 0.0	66 76.7	129 58.1	7 3.2
	100～299人	204 100.0	68 33.3	3 4.4	5 7.4	1 1.5	0 0.0	59 86.8	131 64.2	5 2.5
	300人以上	171 100.0	70 40.9	3 4.3	0 0.0	4 5.7	1 1.4	62 88.6	97 56.7	4 2.3
	不明・無回答	24 100.0	7 29.2	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	14 58.3	3 12.5
	地域別	和歌山市	516 100.0	179 34.7	11 6.1	7 3.9	9 5.0	3 1.7	149 83.2	310 60.1
海草地域		70 100.0	27 38.6	3 11.1	1 3.7	3 11.1	0 0.0	20 74.1	41 58.6	2 2.9
那賀地域		97 100.0	31 32.0	5 16.1	3 9.7	1 3.2	0 0.0	22 71.0	61 62.9	5 5.2
伊都地域		73 100.0	26 35.6	3 11.5	3 11.5	1 3.8	0 0.0	19 73.1	45 61.6	2 2.7
有田地域		71 100.0	27 38.0	3 11.1	3 11.1	3 11.1	0 0.0	18 66.7	43 60.6	1 1.4
日高地域		87 100.0	37 42.5	5 13.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 86.5	47 54.0	3 3.4
西牟婁地域		131 100.0	57 43.5	2 3.5	1 1.8	0 0.0	1 1.8	53 93.0	68 51.9	6 4.6
東牟婁地域		67 100.0	24 35.8	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 91.7	41 61.2	2 3.0
不明・無回答		32 100.0	13 40.6	1 7.7	0 0.0	2 15.4	0 0.0	10 76.9	16 50.0	3 9.4
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	452 35.4	31 6.9	24 5.3	30 6.6	8 1.8	359 79.4	779 61.0	47 3.7	

表3-1 多様な働き方の導入状況

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	テレワーク制度				短時間勤務制度				フレックスタイム制				
		導入している		予定なし	無回答	導入している		予定なし	無回答	導入している		予定なし	無回答	
		利用あり	利用なし			利用あり	利用なし			利用あり	利用なし			
事業所計	1,144 100.0	179 15.6	41 3.6	894 78.1	30 2.6	308 26.9	87 7.6	718 62.8	31 2.7	119 10.4	41 3.6	947 82.8	37 3.2	
産業別	建設業	92 100.0	15 16.3	2 2.2	73 79.3	2 2.2	13 14.1	4 4.3	73 79.3	2 2.2	4 4.3	4 4.3	80 87.0	4 4.3
	製造業	220 100.0	65 29.5	7 3.2	145 65.9	3 1.4	71 32.3	21 9.5	124 56.4	4 1.8	31 14.1	5 2.3	181 82.3	3 1.4
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	0 0.0	11 84.6	0 0.0	0 0.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0	2 15.4	0 0.0	11 84.6	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	9 15.0	1 1.7	48 80.0	2 3.3	10 16.7	1 1.7	46 76.7	3 5.0	5 8.3	4 6.7	48 80.0	3 5.0
	卸売業・小売業	184 100.0	23 12.5	14 7.6	141 76.6	6 3.3	41 22.3	10 5.4	127 69.0	6 3.3	17 9.2	9 4.9	149 81.0	9 4.9
	金融業・保険業	33 100.0	9 27.3	3 9.1	20 60.6	1 3.0	8 24.2	7 21.2	17 51.5	1 3.0	6 18.2	2 6.1	24 72.7	1 3.0
	不動産業、物品 賃貸業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	6 50.0	0 0.0	6 50.0	0 0.0	4 33.3	1 8.3	7 58.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	3 4.2	2 2.8	62 86.1	5 6.9	15 20.8	10 13.9	43 59.7	4 5.6	3 4.2	4 5.6	61 84.7	4 5.6
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	3 11.5	0 0.0	23 88.5	0 0.0	8 30.8	1 3.8	17 65.4	0 0.0	4 15.4	0 0.0	22 84.6	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	5 17.2	0 0.0	22 75.9	2 6.9	6 20.7	4 13.8	16 55.2	3 10.3	2 6.9	1 3.4	23 79.3	3 10.3
	医療、福祉	275 100.0	15 5.5	6 2.2	249 90.5	5 1.8	93 33.8	19 6.9	159 57.8	4 1.5	27 9.8	9 3.3	235 85.5	4 1.5
	複合サービス 事業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0	5 27.8	2 11.1	11 61.1	0 0.0	3 16.7	0 0.0	15 83.3	0 0.0
	サービス業	67 100.0	16 23.9	5 7.5	43 64.2	3 4.5	25 37.3	2 3.0	37 55.2	3 4.5	11 16.4	2 3.0	49 73.1	5 7.5
	その他	30 100.0	2 6.7	1 3.3	26 86.7	1 3.3	3 10.0	2 6.7	24 80.0	1 3.3	2 6.7	0 0.0	27 90.0	1 3.3
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
規模別	30人未満	287 100.0	14 4.9	8 2.8	253 88.2	12 4.2	47 16.4	8 2.8	221 77.0	11 3.8	13 4.5	7 2.4	252 87.8	15 5.2
	30～49人	236 100.0	28 11.9	4 1.7	195 82.6	9 3.8	40 16.9	13 5.5	176 74.6	7 3.0	19 8.1	5 2.1	204 86.4	8 3.4
	50～99人	222 100.0	35 15.8	6 2.7	178 80.2	3 1.4	54 24.3	21 9.5	142 64.0	5 2.3	15 6.8	11 5.0	191 86.0	5 2.3
	100～299人	204 100.0	39 19.1	7 3.4	155 76.0	3 1.5	79 38.7	17 8.3	103 50.5	5 2.5	26 12.7	5 2.5	169 82.8	4 2.0
	300人以上	171 100.0	62 36.3	12 7.0	96 56.1	1 0.6	80 46.8	26 15.2	63 36.8	2 1.2	42 24.6	11 6.4	115 67.3	3 1.8
	不明・無回答	24 100.0	1 4.2	4 16.7	17 70.8	2 8.3	8 33.3	2 8.3	13 54.2	1 4.2	4 16.7	2 8.3	16 66.7	2 8.3
地域別	和歌山市	516 100.0	85 16.5	28 5.4	389 75.4	14 2.7	141 27.3	43 8.3	317 61.4	15 2.9	67 13.0	20 3.9	411 79.7	18 3.5
	海草地域	70 100.0	17 24.3	2 2.9	51 72.9	0 0.0	19 27.1	3 4.3	48 68.6	0 0.0	3 4.3	2 2.9	65 92.9	0 0.0
	那賀地域	97 100.0	12 12.4	0 0.0	82 84.5	3 3.1	27 27.8	5 5.2	62 63.9	3 3.1	9 9.3	3 3.1	82 84.5	3 3.1
	伊都地域	73 100.0	10 13.7	5 6.8	55 75.3	3 4.1	22 30.1	12 16.4	36 49.3	3 4.1	6 8.2	4 5.5	60 82.2	3 4.1
	有田地域	71 100.0	13 18.3	0 0.0	58 81.7	0 0.0	22 31.0	2 2.8	47 66.2	0 0.0	3 4.2	2 2.8	66 93.0	0 0.0
	日高地域	87 100.0	19 21.8	0 0.0	66 75.9	2 2.3	30 34.5	6 6.9	49 56.3	2 2.3	7 8.0	2 2.3	74 85.1	4 4.6
	西牟婁地域	131 100.0	13 9.9	4 3.1	110 84.0	4 3.1	25 19.1	9 6.9	93 71.0	4 3.1	14 10.7	5 3.8	108 82.4	4 3.1
	東牟婁地域	67 100.0	2 3.0	1 1.5	62 92.5	2 3.0	16 23.9	4 6.0	46 68.7	1 1.5	4 6.0	2 3.0	60 89.6	1 1.5
	不明・無回答	32 100.0	8 25.0	1 3.1	21 65.6	2 6.3	6 18.8	3 9.4	20 62.5	3 9.4	6 18.8	1 3.1	21 65.6	4 12.5
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	207 16.2	50 3.9	1,001 78.3	20 1.6	307 24.0	107 8.4	839 65.6	25 2.0	124 9.7	36 2.8	1,092 85.4	26 2.0	

表3-1 多様な働き方の導入状況

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	限定正社員制度(職務)				限定正社員制度(勤務地)				短時間正社員制度				
		導入している		予定なし	無回答	導入している		予定なし	無回答	導入している		予定なし	無回答	
		利用あり	利用なし			利用あり	利用なし			利用あり	利用なし			
事業所計	1,144 100.0	53 4.6	31 2.7	1,023 89.4	37 3.2	85 7.4	32 2.8	985 86.1	42 3.7	131 11.5	48 4.2	926 80.9	39 3.4	
産業別	建設業	92 100.0	5 5.4	3 3.3	80 87.0	4 4.3	6 6.5	3 3.3	79 85.9	4 4.3	11 12.0	2 2.2	75 81.5	4 4.3
	製造業	220 100.0	5 2.3	6 2.7	204 92.7	5 2.3	11 5.0	6 2.7	198 90.0	5 2.3	22 10.0	9 4.1	184 83.6	5 2.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0	5 71.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	5 8.3	2 3.3	51 85.0	2 3.3	4 6.7	3 5.0	51 85.0	2 3.3	3 5.0	4 6.7	50 83.3	3 5.0
	卸売業・小売業	184 100.0	9 4.9	8 4.3	160 87.0	7 3.8	20 10.9	10 5.4	146 79.3	8 4.3	20 10.9	11 6.0	145 78.8	8 4.3
	金融業・保険業	33 100.0	6 18.2	1 3.0	25 75.8	1 3.0	9 27.3	2 6.1	21 63.6	1 3.0	3 9.1	2 6.1	27 81.8	1 3.0
	不動産業、物品賃 貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0	3 25.0	1 8.3	8 66.7	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	4 5.6	5 6.9	59 81.9	4 5.6	11 15.3	1 1.4	55 76.4	5 6.9	8 11.1	6 8.3	54 75.0	4 5.6
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	1 3.8	0 0.0	25 96.2	0 0.0	2 7.7	0 0.0	23 88.5	1 3.8	1 3.8	1 3.8	24 92.3	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	1 3.4	0 0.0	25 86.2	3 10.3	1 3.4	0 0.0	25 86.2	3 10.3	2 6.9	2 6.9	22 75.9	3 10.3
	医療、福祉	275 100.0	13 4.7	3 1.1	254 92.4	5 1.8	12 4.4	5 1.8	252 91.6	6 2.2	48 17.5	5 1.8	217 78.9	5 1.8
	複合サービス 事業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	17 94.4	1 5.6	0 0.0	0 0.0	17 94.4	1 5.6	1 5.6	2 11.1	15 83.3	0 0.0
	サービス業	67 100.0	4 6.0	3 4.5	56 83.6	4 6.0	6 9.0	2 3.0	54 80.6	5 7.5	6 9.0	1 1.5	55 82.1	5 7.5
	その他	30 100.0	0 0.0	0 0.0	29 96.7	1 3.3	1 3.3	0 0.0	28 93.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	27 90.0	1 3.3
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	5 1.7	8 2.8	259 90.2	15 5.2	6 2.1	6 2.1	258 89.9	17 5.9	25 8.7	10 3.5	238 82.9	14 4.9
	30～49人	236 100.0	9 3.8	2 0.8	217 91.9	8 3.4	5 2.1	2 0.8	219 92.8	10 4.2	24 10.2	7 3.0	196 83.1	9 3.8
	50～99人	222 100.0	9 4.1	7 3.2	202 91.0	4 1.8	13 5.9	8 3.6	197 88.7	4 1.8	31 14.0	7 3.2	180 81.1	4 1.8
	100～299人	204 100.0	6 2.9	7 3.4	185 90.7	6 2.9	9 4.4	9 4.4	179 87.7	7 3.4	22 10.8	10 4.9	165 80.9	7 3.4
	300人以上	171 100.0	23 13.5	6 3.5	140 81.9	2 1.2	50 29.2	7 4.1	112 65.5	2 1.2	26 15.2	13 7.6	129 75.4	3 1.8
	不明・無回答	24 100.0	1 4.2	1 4.2	20 83.3	2 8.3	2 8.3	0 0.0	20 83.3	2 8.3	3 12.5	1 4.2	18 75.0	2 8.3
	地域別	和歌山市	516 100.0	29 5.6	17 3.3	452 87.6	18 3.5	60 11.6	18 3.5	418 81.0	20 3.9	68 13.2	24 4.7	405 78.5
海草地域		70 100.0	2 2.9	2 2.9	66 94.3	0 0.0	1 1.4	2 2.9	66 94.3	1 1.4	7 10.0	1 1.4	62 88.6	0 0.0
那賀地域		97 100.0	2 2.1	0 0.0	91 93.8	4 4.1	1 1.0	2 2.1	90 92.8	4 4.1	9 9.3	3 3.1	81 83.5	4 4.1
伊都地域		73 100.0	3 4.1	3 4.1	64 87.7	3 4.1	2 2.7	3 4.1	65 89.0	3 4.1	6 8.2	5 6.8	59 80.8	3 4.1
有田地域		71 100.0	3 4.2	1 1.4	67 94.4	0 0.0	3 4.2	1 1.4	67 94.4	0 0.0	4 5.6	1 1.4	66 93.0	0 0.0
日高地域		87 100.0	2 2.3	1 1.1	81 93.1	3 3.4	4 4.6	1 1.1	78 89.7	4 4.6	15 17.2	1 1.1	67 77.0	4 4.6
西傘婁地域		131 100.0	5 3.8	5 3.8	117 89.3	4 3.1	7 5.3	4 3.1	116 88.5	4 3.1	13 9.9	8 6.1	106 80.9	4 3.1
東傘婁地域		67 100.0	4 6.0	1 1.5	60 89.6	2 3.0	4 6.0	1 1.5	60 89.6	2 3.0	2 3.0	4 6.0	59 88.1	2 3.0
不明・無回答		32 100.0	3 9.4	1 3.1	25 78.1	3 9.4	3 9.4	0 0.0	25 78.1	4 12.5	7 21.9	1 3.1	21 65.6	3 9.4
令和3年度 (事業所計)		1,278 100.0	48 3.8	19 1.5	1,181 92.4	30 2.3	79 6.2	26 2.0	1,143 89.4	30 2.3	97 7.6	41 3.2	1,107 86.6	33 2.6

表3-1 多様な働き方の導入状況

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ				勤務間インターバル制				裁量労働制				
		導入している		予定なし	無回答	導入している		予定なし	無回答	導入している		予定なし	無回答	
		利用あり	利用なし			利用あり	利用なし			利用あり	利用なし			
事業所計	1,144 100.0	266 23.3	48 4.2	793 69.3	37 3.2	112 9.8	21 1.8	969 84.7	42 3.7	69 6.0	32 2.8	1,001 87.5	42 3.7	
産業別	建設業	92 100.0	19 20.7	2 2.2	67 72.8	4 4.3	7 7.6	2 2.2	79 85.9	4 4.3	4 4.3	3 3.3	82 89.1	3 3.3
	製造業	220 100.0	49 22.3	14 6.4	153 69.5	4 1.8	15 6.8	5 2.3	194 88.2	6 2.7	17 7.7	7 3.2	192 87.3	4 1.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	12 92.3	0 0.0	2 15.4	0 0.0	11 84.6	0 0.0	1 7.7	1 7.7	11 84.6	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	0 0.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	18 30.0	2 3.3	37 61.7	3 5.0	14 23.3	0 0.0	43 71.7	3 5.0	4 6.7	1 1.7	53 88.3	2 3.3
	卸売業・小売業	184 100.0	39 21.2	9 4.9	128 69.6	8 4.3	17 9.2	8 4.3	151 82.1	8 4.3	13 7.1	6 3.3	152 82.6	13 7.1
	金融業・保険業	33 100.0	7 21.2	1 3.0	24 72.7	1 3.0	3 9.1	2 6.1	27 81.8	1 3.0	2 6.1	0 0.0	30 90.9	1 3.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	学術研究・専門 ・技術サービス業	12 100.0	3 25.0	0 0.0	9 75.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	10 83.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	10 83.3	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	9 12.5	4 5.6	53 73.6	6 8.3	9 12.5	0 0.0	58 80.6	5 6.9	6 8.3	4 5.6	58 80.6	4 5.6
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	7 26.9	0 0.0	19 73.1	0 0.0	2 7.7	0 0.0	24 92.3	0 0.0	1 3.8	0 0.0	25 96.2	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	8 27.6	2 6.9	17 58.6	2 6.9	3 10.3	1 3.4	23 79.3	2 6.9	6 20.7	0 0.0	20 69.0	3 10.3
	医療、福祉	275 100.0	69 25.1	10 3.6	193 70.2	3 1.1	27 9.8	0 0.0	241 87.6	7 2.5	5 1.8	5 1.8	259 94.2	6 2.2
	複合サービス 事業	18 100.0	4 22.2	1 5.6	13 72.2	0 0.0	2 11.1	0 0.0	16 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0	0 0.0
	サービス業	67 100.0	18 26.9	2 3.0	42 62.7	5 7.5	5 7.5	3 4.5	54 80.6	5 7.5	6 9.0	2 3.0	54 80.6	5 7.5
	その他	30 100.0	8 26.7	0 0.0	21 70.0	1 3.3	3 10.0	0 0.0	26 86.7	1 3.3	1 3.3	0 0.0	28 93.3	1 3.3
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	51 17.8	8 2.8	214 74.6	14 4.9	23 8.0	4 1.4	243 84.7	17 5.9	18 6.3	7 2.4	247 86.1	15 5.2
	30～49人	236 100.0	44 18.6	3 1.3	180 76.3	9 3.8	20 8.5	1 0.4	206 87.3	9 3.8	9 3.8	4 1.7	212 89.8	11 4.7
	50～99人	222 100.0	50 22.5	8 3.6	159 71.6	5 2.3	19 8.6	3 1.4	195 87.8	5 2.3	12 5.4	5 2.3	201 90.5	4 1.8
	100～299人	204 100.0	58 28.4	11 5.4	131 64.2	4 2.0	15 7.4	6 2.9	175 85.8	8 3.9	14 6.9	9 4.4	176 86.3	5 2.5
	300人以上	171 100.0	58 33.9	16 9.4	93 54.4	4 2.3	33 19.3	7 4.1	130 76.0	1 0.6	15 8.8	6 3.5	145 84.8	5 2.9
	不明・無回答	24 100.0	5 20.8	2 8.3	16 66.7	1 4.2	2 8.3	0 0.0	20 83.3	2 8.3	1 4.2	1 4.2	20 83.3	2 8.3
地域別	和歌山市	516 100.0	133 25.8	29 5.6	336 65.1	18 3.5	56 10.9	12 2.3	428 82.9	17 3.9	36 7.0	16 3.1	441 85.5	23 4.5
	海草地域	70 100.0	20 28.6	1 1.4	49 70.0	0 0.0	5 7.1	1 1.4	64 91.4	0 0.0	2 2.9	1 1.4	67 95.7	0 0.0
	那賀地域	97 100.0	17 17.5	6 6.2	71 73.2	3 3.1	9 9.3	1 1.0	83 85.6	4 4.1	9 9.3	3 3.1	84.5 84.5	3 3.1
	伊都地域	73 100.0	17 23.3	5 6.8	49 67.1	2 2.7	9 12.3	3 4.1	58 79.5	3 4.1	2 2.7	4 5.5	64 87.7	3 4.1
	有田地域	71 100.0	12 16.9	2 2.8	56 78.9	1 1.4	7 9.9	1 1.4	63 88.7	0 0.0	4 5.6	1 1.4	65 91.5	1 1.4
	日高地域	87 100.0	23 26.4	1 1.1	58 66.7	5 5.7	4 4.6	0 0.0	78 89.7	5 5.7	7 8.0	2 2.3	75 86.2	3 3.4
	西牟婁地域	131 100.0	20 15.3	3 2.3	105 80.2	3 2.3	13 9.9	1 0.8	113 86.3	4 3.1	4 3.1	2 1.5	121 92.4	4 3.1
	東牟婁地域	67 100.0	17 25.4	1 1.5	48 71.6	1 1.5	6 9.0	1 1.5	58 86.6	2 3.0	0 0.0	1 1.5	64 95.5	2 3.0
	不明・無回答	32 100.0	7 21.9	0 0.0	21 65.6	4 12.5	3 9.4	1 3.1	24 75.0	4 12.5	5 15.6	2 6.3	22 68.8	3 9.4
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	275 21.5	50 3.9	922 72.1	31 2.4	116 9.1	31 2.4	1,102 86.2	29 2.3	70 5.5	25 2.0	1,152 90.1	31 2.4	

表3-1 多様な働き方の導入状況

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	変形労働時間制				
		導入している		予定なし	無回答	
		利用あり	利用なし			
事業所計	1,144 100.0	571 49.9	35 3.1	511 44.7	27 2.4	
産業別	建設業	92 100.0	36 39.1	3 3.3	50 54.3	3 3.3
	製造業	220 100.0	137 62.3	9 4.1	72 32.7	2 0.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	4 30.8	1 7.7	8 61.5	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	41 68.3	1 1.7	18 30.0	0 0.0
	卸売業・小売業	184 100.0	82 44.6	4 2.2	90 48.9	8 4.3
	金融業・保険業	33 100.0	2 6.1	1 3.0	29 87.9	1 3.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	4 33.3	0 0.0	8 66.7	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	34 47.2	4 5.6	30 41.7	4 5.6
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	9 34.6	0 0.0	17 65.4	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	20 69.0	0 0.0	8 27.6	1 3.4
	医療、福祉	275 100.0	146 53.1	7 2.5	119 43.3	3 1.1
	複合サービス 事業	18 100.0	6 33.3	1 5.6	11 61.1	0 0.0
	サービス業	67 100.0	32 47.8	3 4.5	28 41.8	4 6.0
	その他	30 100.0	11 36.7	0 0.0	18 60.0	1 3.3
	不明・無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	規模別	30人未満	287 100.0	97 33.8	5 1.7	173 60.3
30～49人		236 100.0	118 50.0	4 1.7	107 45.3	7 3.0
50～99人		222 100.0	122 55.0	7 3.2	91 41.0	2 0.9
100～299人		204 100.0	128 62.7	8 3.9	67 32.8	1 0.5
300人以上		171 100.0	97 56.7	10 5.8	61 35.7	3 1.8
不明・無回答		24 100.0	9 37.5	1 4.2	12 50.0	2 8.3
地域別	和歌山市	516 100.0	246 47.7	18 3.5	236 45.7	16 3.1
	海草地域	70 100.0	35 50.0	1 1.4	34 48.6	0 0.0
	那賀地域	97 100.0	46 47.4	4 4.1	46 47.4	1 1.0
	伊都地域	73 100.0	32 43.8	3 4.1	37 50.7	1 1.4
	有田地域	71 100.0	34 47.9	2 2.8	34 47.9	1 1.4
	日高地域	87 100.0	51 58.6	1 1.1	33 37.9	2 2.3
	西牟婁地域	131 100.0	74 56.5	4 3.1	50 38.2	3 2.3
	東牟婁地域	67 100.0	35 52.2	2 3.0	28 41.8	2 3.0
	不明・無回答	32 100.0	18 56.3	0 0.0	13 40.6	1 3.1
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	616 48.2	51 4.0	594 46.5	17 1.3	

表3-2 多様な働き方の制度を導入した理由（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	表3-1において1つでも「導入している」と回答した事業所計	新型コロナウイルス感染症対策	人材の確保	人材の定着	ワーク・ライフ・バランスの支援	業務効率化	その他	
事業所計	841 100.0	163 19.4	271 32.2	238 28.3	285 33.9	490 58.3	44 5.2	
産業別	建設業	54 100.0	12 22.2	12 22.2	15 27.8	15 27.8	35 64.8	0 0.0
	製造業	185 100.0	51 27.6	56 30.3	50 27.0	69 37.3	100 54.1	14 7.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	5 83.3	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	4 57.1	4 57.1	5 71.4	2 28.6
	運輸業、郵便業	48 100.0	6 12.5	15 31.3	6 12.5	10 20.8	36 75.0	2 4.2
	卸売業・小売業	123 100.0	26 21.1	29 23.6	32 26.0	46 37.4	69 56.1	5 4.1
	金融業・保険業	24 100.0	9 37.5	2 8.3	3 12.5	19 79.2	9 37.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	3 33.3	5 55.6	3 33.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	50 100.0	3 6.0	21 42.0	15 30.0	15 30.0	31 62.0	1 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	1 6.7	7 46.7	7 46.7	5 33.3	8 53.3	1 6.7
	教育、学習支援業	26 100.0	5 19.2	8 30.8	6 23.1	8 30.8	13 50.0	4 15.4
	医療、福祉	213 100.0	20 9.4	91 42.7	79 37.1	62 29.1	121 56.8	12 5.6
	複合サービス事業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	1 9.1	4 36.4	8 72.7	1 9.1
	サービス業	49 100.0	14 28.6	15 30.6	12 24.5	13 26.5	29 59.2	2 4.1
	その他	17 100.0	1 5.9	3 17.6	0 0.0	6 35.3	16 94.1	0 0.0
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
規模別	30人未満	153 100.0	25 16.3	44 28.8	38 24.8	48 31.4	96 62.7	4 2.6
	30～49人	171 100.0	21 12.3	58 33.9	41 24.0	34 19.9	104 60.8	8 4.7
	50～99人	173 100.0	29 16.8	56 32.4	49 28.3	44 25.4	94 54.3	12 6.9
	100～299人	172 100.0	34 19.8	58 33.7	52 30.2	53 30.8	103 59.9	13 7.6
	300人以上	155 100.0	50 32.3	47 30.3	54 34.8	100 64.5	86 55.5	5 3.2
	不明・無回答	17 100.0	4 23.5	8 47.1	4 23.5	6 35.3	7 41.2	2 11.8
地域別	和歌山市	387 100.0	81 20.9	112 28.9	113 29.2	146 37.7	222 57.4	19 4.9
	海草地域	50 100.0	16 32.0	16 32.0	14 28.0	12 24.0	23 46.0	7 14.0
	那賀地域	63 100.0	11 17.5	20 31.7	19 30.2	23 36.5	43 68.3	1 1.6
	伊都地域	56 100.0	10 17.9	20 35.7	13 23.2	19 33.9	24 42.9	4 7.1
	有田地域	50 100.0	7 14.0	20 40.0	17 34.0	21 42.0	34 68.0	1 2.0
	日高地域	70 100.0	13 18.6	26 37.1	22 31.4	25 35.7	36 51.4	3 4.3
	西牟婁地域	95 100.0	13 13.7	28 29.5	20 21.1	21 22.1	60 63.2	7 7.4
	東牟婁地域	45 100.0	6 13.3	21 46.7	15 33.3	10 22.2	30 66.7	2 4.4
	不明・無回答	25 100.0	6 24.0	8 32.0	5 20.0	8 32.0	18 72.0	0 0.0
令和3年度（事業所計）	916 100.0	235 25.7	267 29.1	233 25.4	254 27.7	512 55.9	44 4.8	

表3-3 多様な働き方に今後取り組むにあたっての課題（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	人員配置に 苦慮する	労務管理が 煩雑になる	利用者と 非利用者で 不公平感が生じる	制度導入について のノウハウが 不足している	経営に影響する	その他	
事業所計	1,144 100.0	707 61.8	522 45.6	268 23.4	187 16.3	163 14.2	36 3.1	
産業別	建設業	92 100.0	41 44.6	35 38.0	25 27.2	17 18.5	12 13.0	5 5.4
	製造業	220 100.0	126 57.3	116 52.7	72 32.7	45 20.5	40 18.2	8 3.6
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	7 53.8	7 53.8	4 30.8	5 38.5	3 23.1	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	6 85.7	6 85.7	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	38 63.3	24 40.0	10 16.7	6 10.0	9 15.0	3 5.0
	卸売業・小売業	184 100.0	104 56.5	74 40.2	50 27.2	26 14.1	34 18.5	5 2.7
	金融業・保険業	33 100.0	20 60.6	17 51.5	6 18.2	4 12.1	3 9.1	3 9.1
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	4 33.3	8 66.7	5 41.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	46 63.9	29 40.3	10 13.9	12 16.7	13 18.1	1 1.4
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	19 73.1	10 38.5	4 15.4	6 23.1	1 3.8	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	21 72.4	10 34.5	6 20.7	5 17.2	3 10.3	0 0.0
	医療、福祉	275 100.0	205 74.5	137 49.8	53 19.3	40 14.5	27 9.8	6 2.2
	複合サービス 事業	18 100.0	7 38.9	9 50.0	1 5.6	4 22.2	2 11.1	0 0.0
	サービス業	67 100.0	43 64.2	26 38.8	11 16.4	10 14.9	10 14.9	4 6.0
	その他	30 100.0	16 53.3	9 30.0	6 20.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3
不明・無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	149 51.9	89 31.0	48 16.7	43 15.0	60 20.9	13 4.5
	30～49人	236 100.0	155 65.7	95 40.3	62 26.3	42 17.8	42 17.8	4 1.7
	50～99人	222 100.0	156 70.3	113 50.9	49 22.1	34 15.3	27 12.2	6 2.7
	100～299人	204 100.0	130 63.7	119 58.3	55 27.0	43 21.1	21 10.3	8 3.9
	300人以上	171 100.0	104 60.8	93 54.4	51 29.8	24 14.0	12 7.0	5 2.9
	不明・無回答	24 100.0	13 54.2	13 54.2	3 12.5	1 4.2	1 4.2	0 0.0
地域別	和歌山市	516 100.0	319 61.8	252 48.8	149 28.9	83 16.1	65 12.6	18 3.5
	海草地域	70 100.0	39 55.7	33 47.1	17 24.3	13 18.6	6 8.6	4 5.7
	那賀地域	97 100.0	58 59.8	42 43.3	20 20.6	15 15.5	17 17.5	3 3.1
	伊都地域	73 100.0	47 64.4	28 38.4	17 23.3	9 12.3	11 15.1	2 2.7
	有田地域	71 100.0	43 60.6	34 47.9	15 21.1	15 21.1	12 16.9	1 1.4
	日高地域	87 100.0	56 64.4	34 39.1	18 20.7	13 14.9	16 18.4	4 4.6
	西牟婁地域	131 100.0	88 67.2	54 41.2	17 13.0	23 17.6	21 16.0	4 3.1
	東牟婁地域	67 100.0	41 61.2	28 41.8	10 14.9	10 14.9	9 13.4	0 0.0
	不明・無回答	32 100.0	16 50.0	17 53.1	5 15.6	6 18.8	6 18.8	0 0.0
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	771 60.3	567 44.4	289 22.6	234 18.3	164 12.8	53 4.1	

表3-4 副業・兼業制度の導入

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	導入している	導入していない	無回答
事業所計		1,144 100.0	253 22.1	875 76.5	16 1.4
産業別	建設業	92 100.0	14 15.2	78 84.8	0 0.0
	製造業	220 100.0	31 14.1	189 85.9	0 0.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	12 92.3	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	10 16.7	49 81.7	1 1.7
	卸売業・小売業	184 100.0	39 21.2	139 75.5	6 3.3
	金融業・保険業	33 100.0	4 12.1	27 81.8	2 6.1
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	11 91.7	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	31 43.1	38 52.8	3 4.2
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	4 15.4	22 84.6	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	6 20.7	21 72.4	2 6.9
	医療、福祉	275 100.0	78 28.4	197 71.6	0 0.0
	複合サービス 事業	18 100.0	2 11.1	16 88.9	0 0.0
	サービス業	67 100.0	23 34.3	43 64.2	1 1.5
	その他	30 100.0	5 16.7	24 80.0	1 3.3
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
規模別	30人未満	287 100.0	70 24.4	209 72.8	8 2.8
	30～49人	236 100.0	52 22.0	183 77.5	1 0.4
	50～99人	222 100.0	48 21.6	173 77.9	1 0.5
	100～299人	204 100.0	42 20.6	161 78.9	1 0.5
	300人以上	171 100.0	37 21.6	130 76.0	4 2.3
	不明・無回答	24 100.0	4 16.7	19 79.2	1 4.2
地域別	和歌山市	516 100.0	96 18.6	411 79.7	9 1.7
	海草地域	70 100.0	14 20.0	56 80.0	0 0.0
	那賀地域	97 100.0	24 24.7	73 75.3	0 0.0
	伊都地域	73 100.0	16 21.9	57 78.1	0 0.0
	有田地域	71 100.0	19 26.8	52 73.2	0 0.0
	日高地域	87 100.0	24 27.6	62 71.3	1 1.1
	西牟婁地域	131 100.0	36 27.5	91 69.5	4 3.1
	東牟婁地域	67 100.0	17 25.4	49 73.1	1 1.5
	不明・無回答	32 100.0	7 21.9	24 75.0	1 3.1
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	262 20.5	980 76.7	36 2.8	

表 3-5 副業・兼業制度を活用している人数

〈表 3-4 「副業・兼業制度」において「導入している」と回答した事業所のみ〉

(単位：人)

		制度を活用している人数
事業所計		844
産業別	建設業	9
	製造業	98
	電気・ガス・熱供給・水道業	2
	情報通信業	3
	運輸業、郵便業	16
	卸売業・小売業	108
	金融業・保険業	11
	不動産業、物品賃貸業	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0
	宿泊業、飲食サービス業	65
	生活関連サービス業、娯楽業	7
	教育、学習支援業	230
	医療、福祉	225
	複合サービス事業	9
	サービス業	56
	その他	5
不明・無回答	0	
規模別	30人未満	139
	30～49人	159
	50～99人	88
	100～299人	132
	300人以上	318
	不明・無回答	8
地域別	和歌山市	414
	海草地域	26
	那賀地域	87
	伊都地域	23
	有田地域	47
	日高地域	101
	西牟婁地域	98
	東牟婁地域	43
	不明・無回答	5
令和3年度(事業所計)	952	

表3-6 副業・兼業している人材の受け入れ

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	受け入れたことがある	受け入れたことはない	無回答	
事業所計	1,144 100.0	371 32.4	679 59.4	94 8.2	
産業別	建設業	92 100.0	9 9.8	80 87.0	3 3.3
	製造業	220 100.0	39 17.7	161 73.2	20 9.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	16 26.7	39 65.0	5 8.3
	卸売業・小売業	184 100.0	46 25.0	114 62.0	24 13.0
	金融業・保険業	33 100.0	4 12.1	24 72.7	5 15.2
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	41 56.9	25 34.7	6 8.3
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	9 34.6	16 61.5	1 3.8
	教育、学習 支援業	29 100.0	6 20.7	19 65.5	4 13.8
	医療、福祉	275 100.0	152 55.3	108 39.3	15 5.5
	複合サービス 事業	18 100.0	3 16.7	14 77.8	1 5.6
	サービス業	67 100.0	34 50.7	28 41.8	5 7.5
	その他	30 100.0	8 26.7	19 63.3	3 10.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
規模別	30人未満	287 100.0	92 32.1	167 58.2	28 9.8
	30～49人	236 100.0	83 35.2	136 57.6	17 7.2
	50～99人	222 100.0	71 32.0	135 60.8	16 7.2
	100～299人	204 100.0	70 34.3	119 58.3	15 7.4
	300人以上	171 100.0	49 28.7	108 63.2	14 8.2
	不明・無回答	24 100.0	6 25.0	14 58.3	4 16.7
地域別	和歌山市	516 100.0	158 30.6	310 60.1	48 9.3
	海草地域	70 100.0	27 38.6	37 52.9	6 8.6
	那賀地域	97 100.0	37 38.1	52 53.6	8 8.2
	伊都地域	73 100.0	20 27.4	47 64.4	6 8.2
	有田地域	71 100.0	19 26.8	51 71.8	1 1.4
	日高地域	87 100.0	25 28.7	56 64.4	6 6.9
	西牟婁地域	131 100.0	53 40.5	66 50.4	12 9.2
	東牟婁地域	67 100.0	19 28.4	44 65.7	4 6.0
	不明・無回答	32 100.0	13 40.6	16 50.0	3 9.4
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	404 31.6	732 57.3	142 11.1	

表3-7 副業・兼業している人材を受け入れた目的（複数回答）
 〈表3-6において「受け入れたことがある」と回答した事業所のみ〉

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	人材不足解消	新たな知識・経営資源の獲得	新事業立ち上げ・推進	業務の効率化	コストメリット	その他	
事業所計	371 100.0	325 87.6	27 7.3	2 0.5	47 12.7	16 4.3	26 7.0	
産業別	建設業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1
	製造業	39 100.0	33 84.6	3 7.7	1 2.6	4 10.3	1 2.6	5 12.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	16 100.0	15 93.8	0 0.0	0 0.0	4 25.0	1 6.3	0 0.0
	卸売業・小売業	46 100.0	37 80.4	6 13.0	1 2.2	5 10.9	3 6.5	5 10.9
	金融業・保険業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	41 100.0	38 92.7	3 7.3	0 0.0	9 22.0	2 4.9	1 2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0
	教育、学習支援業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3
	医療、福祉	152 100.0	137 90.1	8 5.3	0 0.0	18 11.8	6 3.9	7 4.6
	複合サービス事業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	サービス業	34 100.0	33 97.1	1 2.9	0 0.0	6 17.6	1 2.9	0 0.0
	その他	8 100.0	7 87.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	92 100.0	78 84.8	8 8.7	1 1.1	12 13.0	2 2.2	4 4.3
	30～49人	83 100.0	76 91.6	4 4.8	0 0.0	12 14.5	8 9.6	4 4.8
	50～99人	71 100.0	61 85.9	8 11.3	1 1.4	9 12.7	2 2.8	6 8.5
	100～299人	70 100.0	64 91.4	2 2.9	0 0.0	10 14.3	2 2.9	5 7.1
	300人以上	49 100.0	41 83.7	5 10.2	0 0.0	3 6.1	2 4.1	6 12.2
	不明・無回答	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	地域別	和歌山市	158 100.0	137 86.7	16 10.1	0 0.0	23 14.6	8 5.1
海草地域	27 100.0	25 92.6	1 3.7	0 0.0	1 3.7	1 3.7	3 11.1	
那賀地域	37 100.0	33 89.2	0 0.0	0 0.0	4 10.8	1 2.7	2 5.4	
伊都地域	20 100.0	19 95.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	
有田地域	19 100.0	17 89.5	0 0.0	0 0.0	4 21.1	0 0.0	1 5.3	
日高地域	25 100.0	22 88.0	0 0.0	0 0.0	3 12.0	1 4.0	3 12.0	
西牟婁地域	53 100.0	41 77.4	6 11.3	1 1.9	9 17.0	2 3.8	4 7.5	
東牟婁地域	19 100.0	18 94.7	1 5.3	0 0.0	1 5.3	1 5.3	2 10.5	
不明・無回答	13 100.0	13 100.0	1 7.7	1 7.7	2 15.4	1 7.7	0 0.0	
令和3年度（事業所計）	404 100.0	341 84.4	21 5.2	6 1.5	61 15.1	21 5.2	33 8.2	

表4-1 定年制の有無

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	ある				ない	無回答	
			一律定年制	職種別定年制	その他			
事業所計	1,144 100.0	963 84.2	892 92.6	45 4.7	26 2.7	104 9.1	77 6.7	
産業別	建設業	92 100.0	73 79.3	66 90.4	3 4.1	4 5.5	12 13.0	7 7.6
	製造業	220 100.0	208 94.5	205 98.6	1 0.5	2 1.0	3 1.4	9 4.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	52 86.7	47 90.4	3 5.8	2 3.8	4 6.7	4 6.7
	卸売業・小売業	184 100.0	148 80.4	135 91.2	10 6.8	3 2.0	23 12.5	13 7.1
	金融業・保険業	33 100.0	31 93.9	26 83.9	4 12.9	1 3.2	1 3.0	1 3.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	44 61.1	38 86.4	4 9.1	2 4.5	18 25.0	10 13.9
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	18 69.2	17 94.4	0 0.0	1 5.6	6 23.1	2 7.7
	教育、学習 支援業	29 100.0	23 79.3	18 78.3	3 13.0	2 8.7	1 3.4	5 17.2
	医療、福祉	275 100.0	238 86.5	223 93.7	14 5.9	1 0.4	22 8.0	15 5.5
	複合サービス 事業	18 100.0	16 88.9	15 93.8	0 0.0	1 6.3	0 0.0	2 11.1
	サービス業	67 100.0	53 79.1	43 81.1	3 5.7	7 13.2	9 13.4	5 7.5
	その他	30 100.0	21 0.0	21 100.0	0 0.0	0 0.0	5 16.7	4 13.3
不明・無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	193 67.2	171 88.6	13 6.7	9 4.7	70 24.4	24 8.4
	30～49人	236 100.0	199 84.3	189 95.0	6 3.0	4 2.0	17 7.2	20 8.5
	50～99人	222 100.0	203 91.4	192 94.6	5 2.5	6 3.0	8 3.6	11 5.0
	100～299人	204 100.0	188 92.2	180 95.7	6 3.2	2 1.1	5 2.5	11 5.4
	300人以上	171 100.0	160 93.6	141 88.1	14 8.8	5 3.1	3 1.8	8 4.7
	不明・無回答	24 100.0	20 83.3	19 95.0	1 5.0	0 0.0	1 4.2	3 12.5
地域別	和歌山市	516 100.0	440 85.3	409 93.0	23 5.2	8 1.8	43 8.3	33 6.4
	海草地域	70 100.0	61 87.1	59 96.7	0 0.0	2 3.3	5 7.1	4 5.7
	那賀地域	97 100.0	78 80.4	71 91.0	5 6.4	2 2.6	12 12.4	7 7.2
	伊都地域	73 100.0	66 90.4	59 89.4	3 4.5	4 6.1	4 5.5	3 4.1
	有田地域	71 100.0	59 83.1	57 96.6	1 1.7	1 1.7	7 9.9	5 7.0
	日高地域	87 100.0	77 88.5	70 90.9	5 6.5	2 2.6	6 6.9	4 4.6
	西牟婁地域	131 100.0	100 76.3	91 91.0	3 3.0	6 6.0	16 12.2	15 11.5
	東牟婁地域	67 100.0	56 83.6	53 94.6	2 3.6	1 1.8	7 10.4	4 6.0
	不明・無回答	32 100.0	26 81.3	23 88.5	3 11.5	0 0.0	4 12.5	2 6.3
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	1,076 84.2	1,019 94.7	34 3.2	23 2.1	143 11.2	59 4.6	

表4-1 一律定年制を定めている場合の定年年齢

(単位：上段 社、下段 %)

		一律定年制を定めている事業所計	60歳未満	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	無回答
事業所計		892 100.0	0 0.0	604 67.7	3 0.3	7 0.8	13 1.5	5 0.6	259 29.0	1 0.1
産業別	建設業	66 100.0	0 0.0	46 69.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 30.3	0 0.0
	製造業	205 100.0	0 0.0	157 76.6	1 0.5	4 2.0	1 0.5	1 0.5	40 19.5	1 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	運輸業、郵便業	47 100.0	0 0.0	25 53.2	0 0.0	0 0.0	4 8.5	1 2.1	17 36.2	0 0.0
	卸売業・小売業	135 100.0	0 0.0	94 69.6	0 0.0	1 0.7	1 0.7	0 0.0	39 28.9	0 0.0
	金融業・保険業	26 100.0	0 0.0	20 76.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.8	5 19.2	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	0 0.0	7 58.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	38 100.0	0 0.0	19 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 50.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	0 0.0	11 64.7	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	5 29.4	0 0.0
	教育、学習支援業	18 100.0	0 0.0	13 72.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 27.8	0 0.0
	医療、福祉	223 100.0	0 0.0	144 64.6	0 0.0	2 0.9	3 1.3	2 0.9	72 32.3	0 0.0
	複合サービス事業	15 100.0	0 0.0	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	43 100.0	0 0.0	21 48.8	1 2.3	0 0.0	1 2.3	0 0.0	20 46.5	0 0.0
その他	21 100.0	0 0.0	10 47.6	0 0.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	10 47.6	0 0.0	
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	171 100.0	0 0.0	99 57.9	0 0.0	0 0.0	3 1.8	1 0.6	68 39.8	0 0.0
	30～49人	189 100.0	0 0.0	122 64.6	2 1.1	3 1.6	3 1.6	1 0.5	58 30.7	0 0.0
	50～99人	192 100.0	0 0.0	136 70.8	0 0.0	2 1.0	3 1.6	1 0.5	50 26.0	0 0.0
	100～299人	180 100.0	0 0.0	131 72.8	0 0.0	2 1.1	3 1.7	1 0.6	42 23.3	1 0.6
	300人以上	141 100.0	0 0.0	103 73.0	1 0.7	0 0.0	1 0.7	1 0.7	35 24.8	0 0.0
	不明・無回答	19 100.0	0 0.0	13 68.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 31.6	0 0.0
地域別	和歌山市	409 100.0	0 0.0	290 70.9	3 0.7	1 0.2	6 1.5	1 0.2	108 26.4	0 0.0
	海草地域	59 100.0	0 0.0	44 74.6	0 0.0	1 1.7	2 3.4	1 1.7	11 18.6	0 0.0
	那賀地域	71 100.0	0 0.0	44 62.0	0 0.0	2 2.8	1 1.4	1 1.4	23 32.4	0 0.0
	伊都地域	59 100.0	0 0.0	33 55.9	0 0.0	3 5.1	1 1.7	0 0.0	22 37.3	0 0.0
	有田地域	57 100.0	0 0.0	41 71.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 28.1	0 0.0
	日高地域	70 100.0	0 0.0	46 65.7	0 0.0	0 0.0	2 2.9	0 0.0	21 30.0	1 1.4
	西牟婁地域	91 100.0	0 0.0	62 68.1	0 0.0	0 0.0	1 1.1	2 2.2	26 28.6	0 0.0
	東牟婁地域	53 100.0	0 0.0	34 64.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 35.8	0 0.0
	不明・無回答	23 100.0	0 0.0	10 43.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 56.5	0 0.0
令和3年度(事業所計)	1,019 100.0	2 0.2	717 70.4	3 0.3	12 1.2	14 1.4	2 0.2	264 25.9	5 0.5	

表4-2-A 定年年齢の引き上げ <表4-1「定年制」において、「ある」と回答した事業者>
(単位：上段 社、下段 %)

	「定年制」について、 「ある」と回答した 事業者計	実施を 予定	61歳	64歳	65歳	70歳	75歳	無回答	検討中	予定なし	無回答	
事業所計	963 100.0	35 3.6	1 2.9	1 2.9	23 65.7	4 11.4	1 2.9	5 14.3	243 25.2	622 64.6	63 6.5	
産業別	建設業	73 100.0	4 5.5	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	20 27.4	42 57.5	7 9.6
	製造業	208 100.0	3 1.4	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	42 20.2	152 73.1	11 5.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 30.8	7 53.8	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3
	運輸業、郵便業	52 100.0	2 3.8	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 34.6	29 55.8	3 5.8
	卸売業・小売業	148 100.0	4 2.7	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	44 29.7	87 58.8	13 8.8
	金融業・保険業	31 100.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	5 16.1	23 74.2	2 6.5
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	9 75.0	1 8.3
	宿泊業、 飲食サービス業	44 100.0	2 4.5	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 34.1	22 50.0	5 11.4
	生活関連 サービス業、娯楽業	18 100.0	2 11.1	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2	12 66.7	0 0.0
	教育、学習 支援業	23 100.0	2 8.7	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	5 21.7	14 60.9	2 8.7
	医療、福祉	238 100.0	9 3.8	1 11.1	0 0.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	1 11.1	62 26.1	159 66.8	8 3.4
	複合サービス 事業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 31.3	7 43.8	4 25.0
	サービス業	53 100.0	3 5.7	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	11 20.8	35 66.0	4 7.5
	その他	21 100.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 28.6	14 66.7	0 0.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
規模別	30人未満	193 100.0	12 6.2	1 8.3	0 0.0	8 66.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	55 28.5	104 53.9	22 11.4
	30～49人	199 100.0	5 2.5	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	56 28.1	125 62.8	13 6.5
	50～99人	203 100.0	6 3.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	45 22.2	143 70.4	9 4.4
	100～299人	188 100.0	6 3.2	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	49 26.1	128 68.1	5 2.7
	300人以上	160 100.0	6 3.8	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	35 21.9	106 66.3	13 8.1
	不明・無回答	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0	16 80.0	1 5.0
地域別	和歌山市	440 100.0	18 4.1	0 0.0	0 0.0	11 61.1	3 16.7	1 5.6	3 16.7	113 25.7	279 63.4	30 6.8
	海草地域	61 100.0	3 4.9	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 23.0	42 68.9	2 3.3
	那賀地域	78 100.0	2 2.6	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23.1	50 64.1	8 10.3
	伊都地域	66 100.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 18.2	47 71.2	6 9.1
	有田地域	59 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 30.5	38 64.4	3 5.1
	日高地域	77 100.0	2 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	16 20.8	57 74.0	2 2.6
	西牟婁地域	100 100.0	4 4.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	29 29.0	61 61.0	6 6.0
	東牟婁地域	56 100.0	5 8.9	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 33.9	28 50.0	4 7.1
	不明・無回答	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 15.4	20 76.9	2 7.7
令和3年度 (事業所計)	1,076 100.0	38 3.5	0 0.0	0 0.0	30 78.9	3 7.9	2 5.3	2 5.3	296 27.5	694 64.5	48 4.5	

表4-2-B 定年制の廃止 <表4-1「定年制」において、「ある」と回答した事業者>
(単位: 上段 社、下段 %)

		「定年制」について、 「ある」と回答した 事業者計	実施済または 実施を予定	検討中	予定なし	無回答
事業所計		963 100.0	4 0.4	67 7.0	826 85.8	66 6.9
産業別	建設業	73 100.0	0 0.0	9 12.3	56 76.7	8 11.0
	製造業	208 100.0	0 0.0	8 3.8	188 90.4	12 5.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	0 0.0	1 7.7	11 84.6	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3
	運輸業、郵便業	52 100.0	0 0.0	7 13.5	42 80.8	3 5.8
	卸売業・小売業	148 100.0	2 1.4	10 6.8	121 81.8	15 10.1
	金融業・保険業	31 100.0	0 0.0	0 0.0	28 90.3	3 9.7
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	44 100.0	0 0.0	6 13.6	33 75.0	5 11.4
	生活関連 サービス業、娯楽業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	17 94.4	0 0.0
	教育、学習 支援業	23 100.0	0 0.0	2 8.7	19 82.6	2 8.7
	医療、福祉	238 100.0	1 0.4	16 6.7	213 89.5	8 3.4
	複合サービス 事業	16 100.0	0 0.0	2 12.5	10 62.5	4 25.0
	サービス業	53 100.0	1 1.9	5 9.4	43 81.1	4 7.5
	その他	21 100.0	0 0.0	0 0.0	21 100.0	0 0.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
規模別	30人未満	193 100.0	2 1.0	19 9.8	150 77.7	22 11.4
	30～49人	199 100.0	0 0.0	21 10.6	164 82.4	14 7.0
	50～99人	203 100.0	1 0.5	8 3.9	182 89.7	12 5.9
	100～299人	188 100.0	1 0.5	12 6.4	171 91.0	4 2.1
	300人以上	160 100.0	0 0.0	7 4.4	139 86.9	14 8.8
	不明・無回答	20 100.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0	0 0.0
地域別	和歌山市	440 100.0	1 0.2	28 6.4	381 86.6	30 6.8
	海草地域	61 100.0	1 1.6	4 6.6	53 86.9	3 4.9
	那賀地域	78 100.0	0 0.0	9 11.5	60 76.9	9 11.5
	伊都地域	66 100.0	1 1.5	2 3.0	57 86.4	6 9.1
	有田地域	59 100.0	0 0.0	3 5.1	53 89.8	3 5.1
	日高地域	77 100.0	1 1.3	4 5.2	69 89.6	3 3.9
	西牟婁地域	100 100.0	0 0.0	5 5.0	88 88.0	7 7.0
	東牟婁地域	56 100.0	0 0.0	9 16.1	44 78.6	3 5.4
	不明・無回答	26 100.0	0 0.0	3 11.5	21 80.8	2 7.7
令和3年度 (事業所計)	1,076 100.0	6 0.6	97 9.0	912 84.8	61 5.7	

表4-2-C 勤務延長制度 <表4-1「定年制」において、「ある」と回答した事業者>
(単位：上段 社、下段 %)

	「定年制」について、 「ある」と回答した 事業者計	勤務延長制度								
		勤務延長制度が ある事業者計	勤務延長制度				なし	無回答		
			70歳未満	70歳以上	定めなし	無回答				
事業所計	963 100.0	405 42.1	153 37.8	81 20.0	160 39.5	11 2.7	484 50.3	74 7.7		
産業別	建設業	73 100.0	41 56.2	10 24.4	10 24.4	21 51.2	0 0.0	26 35.6	6 8.2	
	製造業	208 100.0	72 34.6	35 48.6	11 15.3	24 33.3	2 2.8	118 56.7	18 8.7	
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	4 30.8	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 61.5	1 7.7	
	情報通信業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	5 71.4	1 14.3	
	運輸業、郵便業	52 100.0	30 57.7	9 30.0	10 33.3	11 36.7	0 0.0	20 38.5	2 3.8	
	卸売業・小売業	148 100.0	65 43.9	22 33.8	13 20.0	29 44.6	1 1.5	69 46.6	14 9.5	
	金融業・保険業	31 100.0	9 29.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	0 0.0	17 54.8	5 16.1	
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	9 75.0	2 16.7	
	宿泊業、 飲食サービス業	44 100.0	22 50.0	10 45.5	4 18.2	8 36.4	0 0.0	18 40.9	4 9.1	
	生活関連 サービス業、娯楽業	18 100.0	7 38.9	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	9 50.0	2 11.1	
	教育、学習 支援業	23 100.0	9 39.1	2 22.2	2 22.2	4 44.4	1 11.1	12 52.2	2 8.7	
	医療、福祉	238 100.0	112 47.1	46 41.1	19 17.0	44 39.3	3 2.7	118 49.6	8 3.4	
	複合サービス 事業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 75.0	4 25.0	
	サービス業	53 100.0	24 45.3	8 33.3	6 25.0	9 37.5	1 4.2	26 49.1	3 5.7	
	その他	21 100.0	6 28.6	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	13 61.9	2 9.5	
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
	規模別	30人未満	193 100.0	96 49.7	30 31.3	18 18.8	48 50.0	0 0.0	77 39.9	20 10.4
		30～49人	199 100.0	105 52.8	37 35.2	20 19.0	46 43.8	2 1.9	80 40.2	14 7.0
50～99人		203 100.0	91 44.8	33 36.3	22 24.2	33 36.3	3 3.3	97 47.8	15 7.4	
100～299人		188 100.0	63 33.5	25 39.7	13 20.6	21 33.3	4 6.3	112 59.6	13 6.9	
300人以上		160 100.0	40 25.0	23 57.5	7 17.5	9 22.5	1 2.5	109 68.1	11 6.9	
不明・無回答		20 100.0	10 50.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	9 45.0	1 5.0	
地域別	和歌山市	440 100.0	182 41.4	73 40.1	33 18.1	71 39.0	5 2.7	226 51.4	32 7.3	
	海草地域	61 100.0	28 45.9	10 35.7	5 17.9	12 42.9	1 3.6	29 47.5	4 6.6	
	那賀地域	78 100.0	29 37.2	15 51.7	4 13.8	7 24.1	3 10.3	41 52.6	8 10.3	
	伊都地域	66 100.0	24 36.4	7 29.2	9 37.5	7 29.2	1 4.2	37 56.1	5 7.6	
	有田地域	59 100.0	27 45.8	8 29.6	6 22.2	13 48.1	0 0.0	29 49.2	3 5.1	
	日高地域	77 100.0	35 45.5	12 34.3	7 20.0	16 45.7	0 0.0	40 51.9	2 2.6	
	西牟婁地域	100 100.0	40 40.0	18 45.0	8 20.0	14 35.0	0 0.0	49 49.0	11 11.0	
	東牟婁地域	56 100.0	24 42.9	5 20.8	4 16.7	14 58.3	1 4.2	24 42.9	8 14.3	
	不明・無回答	26 100.0	16 61.5	5 31.3	5 31.3	6 37.5	0 0.0	9 34.6	1 3.8	
令和3年度 (事業所計)	1,076 100.0	444 41.3	173 39.0	84 18.9	156 35.1	31 7.0	561 52.1	71 6.6		

表4-2-C-1 勤務延長制度の対象となる従業員の範囲

<表4-2-C「勤務延長制度」において、「あり」と回答した事業者>

(単位：上段 社、下段 %)

		勤務延長制度がある 事業所計	原則として 希望者全員	64歳未満の者については、 希望者全員 64歳以上の者については、 貴事業所の定めた選定基準 適合者に限り適用	その他	無回答
事業所計		405 100.0	236 58.3	127 31.4	18 4.4	24 5.9
産業別	建設業	41 100.0	23 56.1	13 31.7	2 4.9	3 7.3
	製造業	72 100.0	40 55.6	29 40.3	2 2.8	1 1.4
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	30 100.0	18 60.0	8 26.7	0 0.0	4 13.3
	卸売業・小売業	65 100.0	36 55.4	20 30.8	4 6.2	5 7.7
	金融業・保険業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	22 100.0	12 54.5	7 31.8	2 9.1	1 4.5
	生活関連 サービス業、娯楽業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3
	教育、学習 支援業	9 100.0	3 33.3	5 55.6	0 0.0	1 11.1
	医療、福祉	112 100.0	73 65.2	30 26.8	5 4.5	4 3.6
	複合サービス 事業	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	24 100.0	11 45.8	7 29.2	3 12.5	3 12.5
	その他	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	96 100.0	62 64.6	24 25.0	5 5.2	5 5.2
	30～49人	105 100.0	64 61.0	33 31.4	3 2.9	5 4.8
	50～99人	91 100.0	54 59.3	26 28.6	5 5.5	6 6.6
	100～299人	63 100.0	35 55.6	22 34.9	3 4.8	3 4.8
	300人以上	40 100.0	18 45.0	16 40.0	2 5.0	4 10.0
	不明・無回答	10 100.0	3 30.0	6 60.0	0 0.0	1 10.0
地域別	和歌山市	182 100.0	104 57.1	57 31.3	10 5.5	11 6.0
	海草地域	28 100.0	17 60.7	9 32.1	1 3.6	1 3.6
	那賀地域	29 100.0	22 75.9	4 13.8	1 3.4	2 6.9
	伊都地域	24 100.0	16 66.7	7 29.2	0 0.0	1 4.2
	有田地域	27 100.0	15 55.6	9 33.3	1 3.7	2 7.4
	日高地域	35 100.0	18 51.4	16 45.7	0 0.0	1 2.9
	西牟婁地域	40 100.0	20 50.0	13 32.5	4 10.0	3 7.5
	東牟婁地域	24 100.0	17 70.8	4 16.7	1 4.2	2 8.3
	不明・無回答	16 100.0	7 43.8	8 50.0	0 0.0	1 6.3
令和3年度 (事業所計)	444 100.0	262 59.0	81 18.2	62 14.0	39 8.8	

表4-2-D 再雇用制度 <表4-1「定年制」において、「ある」と回答した事業者>

(単位：上段 社、下段 %)

	「定年制」について、 「ある」と回答した 事業者計	再雇用制度						なし	無回答
		再雇用制度が ある事業者計	70歳 未満	70歳 以上	定めなし	無回答			
事業所計	963 100.0	742 77.1	375 50.5	121 16.3	227 30.6	19 2.6	171 17.8	50 5.2	
産業別	建設業	73 100.0	50 68.5	18 36.0	6 12.0	26 52.0	0 0.0	18 24.7	5 6.8
	製造業	208 100.0	173 83.2	110 63.6	17 9.8	40 23.1	6 3.5	27 13.0	8 3.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	7 70.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	5 71.4	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	運輸業、郵便業	52 100.0	37 71.2	18 48.6	7 18.9	12 32.4	0 0.0	11 21.2	4 7.7
	卸売業・小売業	148 100.0	108 73.0	51 47.2	18 16.7	34 31.5	5 4.6	29 19.6	11 7.4
	金融業・保険業	31 100.0	24 77.4	17 70.8	5 20.8	2 8.3	0 0.0	3 9.7	4 12.9
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	7 70.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	44 100.0	31 70.5	7 22.6	12 38.7	11 35.5	1 3.2	10 22.7	3 6.8
	生活関連 サービス業、娯楽業	18 100.0	14 77.8	4 28.6	3 21.4	7 50.0	0 0.0	4 22.2	0 0.0
	教育、学習 支援業	23 100.0	17 73.9	9 52.9	3 17.6	5 29.4	0 0.0	3 13.0	3 13.0
	医療、福祉	238 100.0	187 78.6	84 44.9	34 18.2	64 34.2	5 2.7	44 18.5	7 2.9
	複合サービス 事業	16 100.0	15 93.8	14 93.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.3
	サービス業	53 100.0	37 69.8	14 37.8	8 21.6	14 37.8	1 2.7	13 24.5	3 5.7
	その他	21 100.0	21 100.0	8 38.1	6 28.6	6 28.6	1 4.8	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	193 100.0	128 66.3	43 33.6	22 17.2	59 46.1	4 3.1	45 23.3	20 10.4
	30～49人	199 100.0	149 74.9	57 38.3	21 14.1	67 45.0	4 2.7	44 22.1	6 3.0
	50～99人	203 100.0	162 79.8	90 55.6	27 16.7	43 26.5	2 1.2	30 14.8	11 5.4
	100～299人	188 100.0	165 87.8	92 55.8	32 19.4	35 21.2	6 3.6	20 10.6	3 1.6
	300人以上	160 100.0	123 76.9	85 69.1	17 13.8	19 15.4	2 1.6	28 17.5	9 5.6
	不明・無回答	20 100.0	15 75.0	8 53.3	2 13.3	4 26.7	1 6.7	4 20.0	1 5.0
地域別	和歌山市	440 100.0	340 77.3	186 54.7	50 14.7	97 28.5	7 2.1	75 17.0	25 5.7
	海草地域	61 100.0	47 77.0	23 48.9	10 21.3	12 25.5	2 4.3	12 19.7	2 3.3
	那賀地域	78 100.0	58 74.4	28 48.3	13 22.4	17 29.3	0 0.0	16 20.5	4 5.1
	伊都地域	66 100.0	48 72.7	21 43.8	10 20.8	15 31.3	2 4.2	13 19.7	5 7.6
	有田地域	59 100.0	48 81.4	22 45.8	5 10.4	19 39.6	2 4.2	8 13.6	3 5.1
	日高地域	77 100.0	60 77.9	36 60.0	8 13.3	15 25.0	1 1.7	14 18.2	3 3.9
	西牟婁地域	100 100.0	80 80.0	35 43.8	13 16.3	29 36.3	3 3.8	16 16.0	4 4.0
	東牟婁地域	56 100.0	44 78.6	19 43.2	8 18.2	16 36.4	1 2.3	10 17.9	2 3.6
	不明・無回答	26 100.0	17 65.4	5 29.4	4 23.5	7 41.2	1 5.9	7 26.9	2 7.7
令和3年度 (事業所計)	1,076 100.0	814 75.7	448 55.0	109 13.4	226 27.8	31 3.8	225 20.9	37 3.4	

表4-2-D-1 再雇用制度の対象となる従業員の範囲

<表4-2-D「再雇用制度」において、「あり」と回答した事業者>

(単位：上段 社、下段 %)

		再雇用制度がある 事業所計	原則として希望者全員	64歳未満の者については、 希望者全員 64歳以上の者については、 貴事業所の定めた選定基準 適合者に限り適用	その他	無回答
事業所計		742 100.0	441 59.4	229 30.9	45 6.1	27 3.6
産業別	建設業	50 100.0	32 64.0	15 30.0	3 6.0	0 0.0
	製造業	173 100.0	105 60.7	61 35.3	7 4.0	0 0.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	37 100.0	23 62.2	12 32.4	1 2.7	1 2.7
	卸売業・小売業	108 100.0	65 60.2	28 25.9	7 6.5	8 7.4
	金融業・保険業	24 100.0	16 66.7	6 25.0	1 4.2	1 4.2
	不動産業、 物品賃貸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	31 100.0	17 54.8	9 29.0	2 6.5	3 9.7
	生活関連 サービス業、娯楽業	14 100.0	7 50.0	6 42.9	1 7.1	0 0.0
	教育、学習 支援業	17 100.0	9 52.9	5 29.4	2 11.8	1 5.9
	医療、福祉	187 100.0	104 55.6	62 33.2	12 6.4	9 4.8
	複合サービス 事業	15 100.0	10 66.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7
	サービス業	37 100.0	19 51.4	11 29.7	5 13.5	2 5.4
	その他	21 100.0	14 66.7	6 28.6	0 0.0	1 4.8
	不明・無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	128 100.0	80 62.5	30 23.4	12 9.4	6 4.7
	30～49人	149 100.0	88 59.1	44 29.5	12 8.1	5 3.4
	50～99人	162 100.0	95 58.6	54 33.3	8 4.9	5 3.1
	100～299人	165 100.0	95 57.6	61 37.0	5 3.0	4 2.4
	300人以上	123 100.0	74 60.2	35 28.5	8 6.5	6 4.9
	不明・無回答	15 100.0	9 60.0	5 33.3	0 0.0	1 6.7
	地域別	和歌山市	340 100.0	205 60.3	103 30.3	18 5.3
海草地域		47 100.0	31 66.0	12 25.5	3 6.4	1 2.1
那賀地域		58 100.0	33 56.9	18 31.0	5 8.6	2 3.4
伊都地域		48 100.0	24 50.0	19 39.6	3 6.3	2 4.2
有田地域		48 100.0	22 45.8	21 43.8	1 2.1	4 8.3
日高地域		60 100.0	39 65.0	19 31.7	2 3.3	0 0.0
西牟婁地域		80 100.0	49 61.3	19 23.8	10 12.5	2 2.5
東牟婁地域		44 100.0	28 63.6	13 29.5	1 2.3	2 4.5
不明・無回答		17 100.0	10 58.8	5 29.4	2 11.8	0 0.0
令和3年度 (事業所計)		814 100.0	543 66.7	157 19.3	86 10.6	28 3.4

表4-3 勤務延長又は再雇用後の賃金水準

<表4-2-C「勤務延長制度」又は表4-2-D「再雇用制度」において、「あり」と回答した事業所>
(単位：上段 社、下段 %)

		「勤務延長制度」又は「再雇用制度」に「あり」と回答した事業所計	変化なし	8～9割程度	6～7割程度	6割未満	無回答
事業所計		872 100.0	207 23.7	222 25.5	314 36.0	74 8.5	55 6.3
産業別	建設業	64 100.0	23 35.9	12 18.8	25 39.1	1 1.6	3 4.7
	製造業	199 100.0	38 19.1	52 26.1	87 43.7	14 7.0	8 4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	5 38.5	2 15.4	1 7.7
	情報通信業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	46 100.0	19 41.3	13 28.3	9 19.6	2 4.3	3 6.5
	卸売業・小売業	128 100.0	18 14.1	38 29.7	54 42.2	9 7.0	9 7.0
	金融業・保険業	28 100.0	2 7.1	2 7.1	14 50.0	9 32.1	1 3.6
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究・専門・技術サービス業	11 100.0	1 9.1	5 45.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1
	宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	12 34.3	12 34.3	4 11.4	3 8.6	4 11.4
	生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0	3 18.8	5 31.3	4 25.0	1 6.3	3 18.8
	教育、学習支援業	21 100.0	6 28.6	3 14.3	8 38.1	2 9.5	2 9.5
	医療、福祉	221 100.0	63 28.5	62 28.1	66 29.9	14 6.3	16 7.2
	複合サービス事業	15 100.0	0 0.0	1 6.7	7 46.7	6 40.0	1 6.7
	サービス業	44 100.0	15 34.1	9 20.5	15 34.1	4 9.1	1 2.3
その他	21 100.0	4 19.0	1 4.8	11 52.4	3 14.3	2 9.5	
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	160 100.0	56 35.0	35 21.9	49 30.6	13 8.1	7 4.4
	30～49人	185 100.0	55 29.7	40 21.6	65 35.1	8 4.3	17 9.2
	50～99人	191 100.0	49 25.7	54 28.3	58 30.4	15 7.9	15 7.9
	100～299人	179 100.0	27 15.1	63 35.2	66 36.9	15 8.4	8 4.5
	300人以上	138 100.0	14 10.1	23 16.7	70 50.7	23 16.7	8 5.8
	不明・無回答	19 100.0	6 31.6	7 36.8	6 31.6	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	398 100.0	94 23.6	91 22.9	147 36.9	44 11.1	22 5.5
	海草地域	58 100.0	11 19.0	20 34.5	18 31.0	5 8.6	4 6.9
	那賀地域	68 100.0	14 20.6	23 33.8	22 32.4	6 8.8	3 4.4
	伊都地域	58 100.0	17 29.3	11 19.0	23 39.7	2 3.4	5 8.6
	有田地域	55 100.0	12 21.8	9 16.4	23 41.8	4 7.3	7 12.7
	日高地域	69 100.0	14 20.3	20 29.0	30 43.5	2 2.9	3 4.3
	西牟婁地域	89 100.0	24 27.0	23 25.8	28 31.5	8 9.0	6 6.7
	東牟婁地域	53 100.0	16 30.2	15 28.3	16 30.2	2 3.8	4 7.5
	不明・無回答	24 100.0	5 20.8	10 41.7	7 29.2	1 4.2	1 4.2
令和3年度(事業所計)	1,026 100.0	269 26.2	276 26.9	331 32.3	103 10.0	47 4.6	

表5-1 育児休業制度の規定の有無、内容

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり	規定あり								規定なし	無回答
			1歳まで	1歳6月まで	2歳まで (A)	2歳まで (B)	3歳まで	3歳以上	期間の 定めなし			
事業所計	1,144 100.0	961 84.0	313 32.6	194 20.2	335 34.9	28 2.9	59 6.1	12 1.2	20 2.1	151 13.2	32 2.8	
産業別	建設業	92 100.0	65 70.7	30 46.2	9 13.8	16 24.6	1 1.5	8 12.3	0 0.0	1 1.5	26 28.3	1 1.1
	製造業	220 100.0	214 97.3	58 27.1	55 25.7	80 37.4	5 2.3	11 5.1	3 1.4	2 0.9	4 1.8	2 0.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	11 84.6	3 27.3	4 36.4	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 15.4	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	運輸業、郵便業	60 100.0	49 81.7	21 42.9	9 18.4	16 32.7	0 0.0	1 2.0	0 0.0	2 4.1	10 16.7	1 1.7
	卸売業・小売業	184 100.0	135 73.4	54 40.0	19 14.1	46 34.1	4 3.0	3 2.2	3 2.2	6 4.4	40 21.7	9 4.9
	金融業・保険業	33 100.0	30 90.9	8 26.7	3 10.0	12 40.0	3 10.0	4 13.3	0 0.0	0 0.0	2 6.1	1 3.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	3 25.0	3 25.0	3 25.0	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	45 62.5	15 33.3	13 28.9	13 28.9	1 2.2	2 4.4	0 0.0	1 2.2	20 27.8	7 9.7
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	21 80.8	12 57.1	3 14.3	5 23.8	0 0.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	5 19.2	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	27 93.1	10 37.0	6 22.2	5 18.5	4 14.8	2 7.4	0 0.0	0 0.0	1 3.4	1 3.4
	医療、福祉	275 100.0	247 89.8	74 30.0	48 19.4	94 38.1	5 2.0	19 7.7	4 1.6	3 1.2	24 8.7	4 1.5
	複合サービス 事業	18 100.0	15 83.3	2 13.3	0 0.0	12 80.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1
	サービス業	67 100.0	53 79.1	12 22.6	17 32.1	16 30.2	2 3.8	1 1.9	2 3.8	3 5.7	12 17.9	2 3.0
	その他	30 100.0	25 83.3	9 36.0	4 16.0	7 28.0	0 0.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	4 13.3	1 3.3
	不明・無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	287 100.0	175 61.0	81 46.3	32 18.3	37 21.1	4 2.3	9 5.1	0 0.0	12 6.9	94 32.8	18 6.3
	30～49人	236 100.0	202 85.6	76 37.6	56 27.7	55 27.2	5 2.5	7 3.5	0 0.0	3 1.5	31 13.1	3 1.3
	50～99人	222 100.0	200 90.1	71 35.5	43 21.5	62 31.0	4 2.0	13 6.5	4 2.0	3 1.5	17 7.7	5 2.3
	100～299人	204 100.0	197 96.6	46 23.4	41 20.8	97 49.2	3 1.5	7 3.6	2 1.0	1 0.5	6 2.9	1 0.5
	300人以上	171 100.0	166 97.1	35 21.1	17 10.2	74 44.6	12 7.2	22 13.3	5 3.0	1 0.6	2 1.2	3 1.8
	不明・無回答	24 100.0	21 87.5	4 19.0	5 23.8	10 47.6	0 0.0	1 4.8	1 4.8	0 0.0	1 4.2	2 8.3
地域別	和歌山市	516 100.0	449 87.0	154 34.3	77 17.1	156 34.7	20 4.5	27 6.0	9 2.0	6 1.3	54 10.5	13 2.5
	海草地域	70 100.0	59 84.3	15 25.4	14 23.7	24 40.7	0 0.0	2 3.4	1 1.7	3 5.1	10 14.3	1 1.4
	那賀地域	97 100.0	81 83.5	38 46.9	16 19.8	23 28.4	1 1.2	2 2.5	1 1.2	0 0.0	15 15.5	1 1.0
	伊都地域	73 100.0	64 87.7	23 35.9	13 20.3	24 37.5	0 0.0	0 0.0	1 1.6	3 4.7	7 9.6	2 2.7
	有田地域	71 100.0	60 84.5	19 31.7	14 23.3	18 30.0	2 3.3	5 8.3	0 0.0	2 3.3	10 14.1	1 1.4
	日高地域	87 100.0	71 81.6	21 29.6	21 29.6	23 32.4	0 0.0	5 7.0	0 0.0	1 1.4	12 13.8	4 4.6
	西牟婁地域	131 100.0	99 75.6	22 22.2	21 21.2	41 41.4	2 2.0	9 9.1	0 0.0	4 4.0	26 19.8	6 4.6
	東牟婁地域	67 100.0	55 82.1	19 34.5	9 16.4	19 34.5	2 3.6	6 10.9	0 0.0	0 0.0	11 16.4	1 1.5
	不明・無回答	32 100.0	23 71.9	2 8.7	9 39.1	7 30.4	1 4.3	3 13.0	0 0.0	1 4.3	6 18.8	3 9.4
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	1,066 83.4	331 31.1	220 20.6	367 34.4	30 2.8	73 6.9	11 1.0	34 3.2	195 15.3	17 1.3	

(A) 1歳までであるが、保育所に入所を希望しているが入所できない、
配偶者が死亡・疾病等で子の養育が困難になったなどの事情がある場合は2歳に達するまで取得可
(B) (A) のような条件をつけずに無条件で取得可

表5-2 育児休業制度の利用状況

(単位：上段 人、下段 育児休業取得率 %)

	男 性		女 性		
	令和4年度中に配偶者が 出産した人数	うち、育児休業を開始した、 または開始予定である者の人数	令和4年度中に 出産した人数	うち、育児休業を開始した、 または開始予定である者の人数	
事業所計	769	284 36.9	674	623 92.4	
産 業 別	建設業	48	12 25.0	8	7 87.5
	製造業	360	161 44.7	102	92 90.2
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	0 0.0	1	1 100.0
	情報通信業	6	1 16.7	3	3 100.0
	運輸業、郵便業	37	9 24.3	6	6 100.0
	卸売業・小売業	64	10 15.6	74	74 100.0
	金融業・保険業	32	19 59.4	33	33 100.0
	不動産業、 物品賃貸業	1	0 0.0	1	1 100.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	4	2 50.0	5	3 60.0
	宿泊業、 飲食サービス業	6	2 33.3	15	12 80.0
	生活関連 サービス業、娯楽業	1	0 0.0	5	3 60.0
	教育、学習 支援業	9	1 11.1	21	21 100.0
	医療、福祉	135	57 42.2	367	334 91.0
	複合サービス 事業	14	1 7.1	15	15 100.0
	サービス業	37	7 18.9	15	15 100.0
	その他	9	2 22.2	2	2 100.0
	不明・無回答	2	0 0	1	1 100.0
規 模 別	30人未満	13	4 30.8	12	11 91.7
	30～49人	46	7 15.2	73	65 89.0
	50～99人	79	23 29.1	104	93 89.4
	100～299人	181	47 26.0	160	146 91.3
	300人以上	442	201 45.5	311	296 95.2
	不明・無回答	8	2 25.0	14	12 85.7
地 域 別	和歌山市	488	189 38.7	374	358 95.7
	海草地域	23	3 13.0	44	35 79.5
	那賀地域	34	13 38.2	59	58 98.3
	伊都地域	29	11 37.9	31	30 96.8
	有田地域	56	20 35.7	29	24 82.8
	日高地域	61	19 31.1	38	30 78.9
	西牟婁地域	47	17 36.2	70	63 90.0
	東牟婁地域	8	3 37.5	19	15 78.9
	不明・無回答	23	9 39.1	10	10 100.0
令和3年度 (事業所計)	908	118 13.0	718	646 90.0	

表5-3 育児休業利用者の利用期間（男性）

（単位：上段 人、下段 %）

		男 性								
		育児休業 利用者	2週間未満	2週間～ 1か月未満	1～3か月 未満	3～6か月 未満	6か月～ 1年未満	1年～ 1年半未満	1年半～ 2年未満	2年 以上
事業所計		356 100.0	136 38.2	91 25.6	80 22.5	18 5.1	18 5.1	8 2.2	5 1.4	0 0.0
産業別	建設業	22 100.0	4 18.2	15 68.2	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	206 100.0	80 38.8	48 23.3	51 24.8	8 3.9	8 3.9	7 3.4	4 1.9	0 0.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	16 100.0	8 50.0	4 25.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	22 100.0	16 72.7	1 4.5	1 4.5	1 4.5	2 9.1	0 0.0	1 4.5	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連 サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	62 100.0	19 30.6	18 29.0	14 22.6	5 8.1	6 9.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	複合サービス 事業	2 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	11 100.0	3 27.3	0 0.0	6 54.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	2 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	6 100.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～49人	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50～99人	42 100.0	9 21.4	13 31.0	8 19.0	1 2.4	6 14.3	4 9.5	1 2.4	0 0.0
	100～299人	47 100.0	12 25.5	17 36.2	12 25.5	4 8.5	2 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300人以上	250 100.0	106 42.4	57 22.8	56 22.4	13 5.2	10 4.0	4 1.6	4 1.6	0 0.0
	不明・無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	235 100.0	93 39.6	48 20.4	56 23.8	14 6.0	15 6.4	4 1.7	5 2.1	0 0.0
	海草地域	8 100.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0
	那賀地域	17 100.0	6 35.3	6 35.3	4 23.5	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	伊都地域	9 100.0	3 33.3	2 22.2	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	有田地域	34 100.0	14 41.2	20 58.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	日高地域	19 100.0	6 31.6	7 36.8	5 26.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	西牟婁地域	20 100.0	6 30.0	5 25.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東牟婁地域	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	10 100.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
令和3年度 (事業所計)	167 100.0	119 71.3	10 6.0	23 13.8	9 5.4	3 1.8	3 1.8	0 0.0	0 0.0	

表5-3 育児休業利用者の利用期間（女性）

（単位：上段 人、下段 %）

		女性								
		育児休業 利用者	2週間未満	2週間～ 1か月未満	1～3か月 未満	3～6か月 未満	6か月～ 1年未満	1年～ 1年半未満	1年半～ 2年未満	2年以上
事業所計		824 100.0	9 1.1	12 1.5	24 2.9	38 4.6	280 34.0	287 34.8	105 12.7	69 8.4
産業別	建設業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0	2 22.2
	製造業	133 100.0	0 0.0	0 0.0	3 2.3	8 6.0	35 26.3	61 45.9	22 16.5	4 3.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	運輸業・郵便業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	卸売業・小売業	85 100.0	1 1.2	0 0.0	0 0.0	2 2.4	17 20.0	39 45.9	15 17.6	11 12.9
	金融業・保険業	39 100.0	0 0.0	1 2.6	0 0.0	1 2.6	14 35.9	12 30.8	10 25.6	1 2.6
	不動産業、 物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1
	生活関連 サービス業、娯楽業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7
	教育、学習 支援業	30 100.0	1 3.3	1 3.3	0 0.0	3 10.0	10 33.3	11 36.7	2 6.7	2 6.7
	医療、福祉	435 100.0	4 0.9	8 1.8	18 4.1	18 4.1	176 40.5	121 27.8	43 9.9	47 10.8
	複合サービス 事業	38 100.0	1 2.6	0 0.0	3 7.9	3 7.9	10 26.3	16 42.1	5 13.2	0 0.0
	サービス業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1	9 64.3	2 14.3	0 0.0
	その他	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	13 100.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0	2 15.4	1 7.7	4 30.8	2 15.4	1 7.7
	30～49人	72 100.0	1 1.4	0 0.0	3 4.2	4 5.6	32 44.4	27 37.5	3 4.2	2 2.8
	50～99人	111 100.0	2 1.8	5 4.5	7 6.3	2 1.8	33 29.7	45 40.5	11 9.9	6 5.4
	100～299人	195 100.0	5 2.6	2 1.0	6 3.1	12 6.2	69 35.4	71 36.4	25 12.8	5 2.6
	300人以上	419 100.0	1 0.2	2 0.5	8 1.9	17 4.1	142 33.9	130 31.0	64 15.3	55 13.1
	不明・無回答	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	3 21.4	10 71.4	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	442 100.0	8 1.8	4 0.9	16 3.6	16 3.6	157 35.5	151 34.2	51 11.5	39 8.8
	海草地域	42 100.0	0 0.0	0 0.0	2 4.8	3 7.1	11 26.2	16 38.1	9 21.4	1 2.4
	那賀地域	74 100.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	4 5.4	4 54.1	24 32.4	4 5.4	1 1.4
	伊都地域	39 100.0	0 0.0	3 7.7	0 0.0	3 7.7	10 25.6	17 43.6	3 7.7	3 7.7
	有田地域	41 100.0	1 2.4	1 2.4	0 0.0	3 7.3	3 39.0	17 41.5	3 7.3	0 0.0
	日高地域	46 100.0	0 0.0	3 6.5	4 8.7	5 10.9	14 30.4	12 26.1	7 15.2	1 2.2
	西牟婁地域	109 100.0	0 0.0	1 0.9	1 0.9	1 0.9	24 22.0	35 32.1	23 21.1	24 22.0
	東牟婁地域	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	5 25.0	10 50.0	3 15.0	0 0.0
	不明・無回答	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	5 45.5	2 18.2	0 0.0
令和3年度 （事業所計）	809 100.0	21 2.6	8 1.0	35 4.3	62 7.7	320 39.6	273 33.7	82 10.1	8 1.0	

表5-4 育児休業を取得する際の雇用管理（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	同じ部門の 他の社員で対応する	他の部門・他の 事業所から人員を 異動させる	派遣労働者を 雇用する	パート・アルバイト を雇用する	その他	無回答	
事業所計	1,144 100.0	902 78.8	258 22.6	151 13.2	311 27.2	46 4.0	78 6.8	
産業別	建設業	92 100.0	70 76.1	8 8.7	11 12.0	12 13.0	5 5.4	9 9.8
	製造業	220 100.0	193 87.7	67 30.5	48 21.8	41 18.6	7 3.2	5 2.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	12 92.3	3 23.1	6 46.2	4 30.8	0 0.0	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	7 100.0	5 71.4	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	53 88.3	7 11.7	1 1.7	8 13.3	2 3.3	4 6.7
	卸売業・小売業	184 100.0	131 71.2	44 23.9	25 13.6	56 30.4	7 3.8	19 10.3
	金融業・保険業	33 100.0	27 81.8	8 24.2	6 18.2	6 18.2	0 0.0	3 9.1
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	38 52.8	22 30.6	9 12.5	33 45.8	1 1.4	12 16.7
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	19 73.1	6 23.1	2 7.7	11 42.3	4 15.4	1 3.8
	教育、学習 支援業	29 100.0	22 75.9	5 17.2	5 17.2	7 24.1	2 6.9	1 3.4
	医療、福祉	275 100.0	229 83.3	56 20.4	25 9.1	94 34.2	14 5.1	10 3.6
	複合サービス 事業	18 100.0	14 77.8	8 44.4	1 5.6	4 22.2	0 0.0	3 16.7
	サービス業	67 100.0	49 73.1	12 17.9	3 4.5	19 28.4	3 4.5	6 9.0
	その他	30 100.0	21 70.0	3 10.0	4 13.3	12 40.0	1 3.3	4 13.3
不明・無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	177 61.7	35 12.2	20 7.0	80 27.9	17 5.9	52 18.1
	30～49人	236 100.0	191 80.9	43 18.2	14 5.9	58 24.6	11 4.7	11 4.7
	50～99人	222 100.0	187 84.2	41 18.5	28 12.6	64 28.8	6 2.7	7 3.2
	100～299人	204 100.0	182 89.2	74 36.3	37 18.1	58 28.4	7 3.4	3 1.5
	300人以上	171 100.0	146 85.4	60 35.1	47 27.5	47 27.5	5 2.9	2 1.2
	不明・無回答	24 100.0	19 79.2	5 20.8	5 20.8	4 16.7	0 0.0	3 12.5
	地域別	和歌山市	516 100.0	406 78.7	115 22.3	86 16.7	138 26.7	22 4.3
海草地域	70 100.0	54 77.1	22 31.4	9 12.9	21 30.0	5 7.1	3 4.3	
那賀地域	97 100.0	81 83.5	26 26.8	14 14.4	26 26.8	2 2.1	5 5.2	
伊都地域	73 100.0	59 80.8	17 23.3	8 11.0	20 27.4	5 6.8	6 8.2	
有田地域	71 100.0	60 84.5	15 21.1	11 15.5	20 28.2	1 1.4	2 2.8	
日高地域	87 100.0	67 77.0	18 20.7	6 6.9	21 24.1	5 5.7	5 5.7	
西牟婁地域	131 100.0	102 77.9	29 22.1	8 6.1	40 30.5	3 2.3	12 9.2	
東牟婁地域	67 100.0	51 76.1	11 16.4	3 4.5	19 28.4	0 0.0	7 10.4	
不明・無回答	32 100.0	22 68.8	5 15.6	6 18.8	6 18.8	3 9.4	4 12.5	
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	960 75.1	301 23.6	169 13.2	405 31.7	59 4.6	97 7.6	

表5-5 産後パパ育休（出生時育児休業）を利用した人数
（単位：人）

		制度を活用 している人数
事業所計		170
産業別	建設業	16
	製造業	74
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1
	情報通信業	0
	運輸業、郵便業	0
	卸売業・小売業	8
	金融業・保険業	21
	不動産業、 物品賃貸業	0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	2
	宿泊業、 飲食サービス業	3
	生活関連 サービス業、娯楽業	1
	教育、学習 支援業	1
	医療、福祉	35
	複合サービス 事業	2
	サービス業	4
	その他	2
不明・無回答	0	
規模別	30人未満	13
	30～49人	8
	50～99人	27
	100～299人	21
	300人以上	101
	不明・無回答	0
地域別	和歌山市	111
	海草地域	8
	那賀地域	13
	伊都地域	3
	有田地域	14
	日高地域	4
	西牟婁地域	10
	東牟婁地域	3
	不明・無回答	4
令和3年度 （事業所計）		-

表5-6 介護休業制度の規定の有無、内容

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり						規定なし	無回答	
		93日	94日以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上	期間の定め なし				
事業所計	1,144 100.0	885 77.4	698 78.9	46 5.2	57 6.4	36 4.1	48 5.4	207 18.1	52 4.5	
産業別	建設業	92 100.0	50 54.3	39 78.0	3 6.0	2 4.0	3 6.0	3 6.0	38 41.3	4 4.3
	製造業	220 100.0	202 91.8	162 80.2	7 3.5	11 5.4	12 5.9	10 5.0	13 5.9	5 2.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	6 60.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	6 85.7	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3
	運輸業、郵便業	60 100.0	45 75.0	35 77.8	3 6.7	2 4.4	2 4.4	3 6.7	13 21.7	2 3.3
	卸売業・小売業	184 100.0	120 65.2	94 78.3	4 3.3	10 8.3	4 3.3	8 6.7	50 27.2	14 7.6
	金融業・保険業	33 100.0	29 87.9	16 55.2	1 3.4	7 24.1	4 13.8	1 3.4	2 6.1	2 6.1
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	11 91.7	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	39 54.2	31 79.5	3 7.7	2 5.1	1 2.6	2 5.1	26 36.1	7 9.7
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	20 76.9	15 75.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	6 23.1	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	26 89.7	18 69.2	2 7.7	2 7.7	2 7.7	2 7.7	1 3.4	2 6.9
	医療、福祉	275 100.0	234 85.1	203 86.8	8 3.4	11 4.7	3 1.3	9 3.8	32 11.6	9 3.3
	複合サービス 事業	18 100.0	14 77.8	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	3 16.7
	サービス業	67 100.0	53 79.1	32 60.4	6 11.3	7 13.2	4 7.5	4 7.5	12 17.9	2 3.0
その他	30 100.0	20 66.7	12 60.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	10 33.3	0 0.0	
不明・無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	142 49.5	107 75.4	10 7.0	6 4.2	2 1.4	17 12.0	121 42.2	24 8.4
	30～49人	236 100.0	179 75.8	142 79.3	13 7.3	12 6.7	1 0.6	11 6.1	48 20.3	9 3.8
	50～99人	222 100.0	187 84.2	158 84.5	12 6.4	7 3.7	4 2.1	6 3.2	24 10.8	11 5.0
	100～299人	204 100.0	195 95.6	171 87.7	5 2.6	7 3.6	5 2.6	7 3.6	7 3.4	2 1.0
	300人以上	171 100.0	162 94.7	103 63.6	6 3.7	23 14.2	23 14.2	7 4.3	5 2.9	4 2.3
	不明・無回答	24 100.0	20 83.3	17 85.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	2 8.3	2 8.3
地域別	和歌山市	516 100.0	420 81.4	325 77.4	16 3.8	35 8.3	22 5.2	22 5.2	69 13.4	27 5.2
	海草地域	70 100.0	56 80.0	42 75.0	6 10.7	3 5.4	2 3.6	3 5.4	13 18.6	1 1.4
	那賀地域	97 100.0	73 75.3	61 83.6	3 4.1	5 6.8	1 1.4	3 4.1	20 20.6	4 4.1
	伊都地域	73 100.0	57 78.1	47 82.5	4 7.0	2 3.5	3 5.3	1 1.8	14 19.2	2 2.7
	有田地域	71 100.0	54 76.1	45 83.3	3 5.6	4 7.4	2 3.7	0 0.0	15 21.1	2 2.8
	日高地域	87 100.0	64 73.6	53 82.8	2 3.1	3 4.7	0 0.0	6 9.4	21 24.1	2 2.3
	西牟婁地域	131 100.0	89 67.9	67 75.3	9 10.1	4 4.5	3 3.4	6 6.7	35 26.7	7 5.3
	東牟婁地域	67 100.0	50 74.6	41 82.0	2 4.0	0 0.0	1 2.0	6 12.0	13 19.4	4 6.0
	不明・無回答	32 100.0	22 68.8	17 77.3	1 4.5	1 4.5	2 9.1	1 4.5	7 21.9	3 9.4
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	980 76.7	780 79.6	48 4.9	51 5.2	43 4.4	58 5.9	264 20.7	34 2.7	

表5-7 介護休業制度の利用人数、利用期間（令和4年度中）

（単位：上段 人、下段 %）

		男 性						
		介護休業 利用者	2週間未満	2週間～ 1か月未満	1～3か月 未満	3～6か月 未満	6か月～ 1年未満	1年以上
事業所計		21 100.0	5 23.8	1 4.8	5 23.8	9 42.9	0 0.0	1 4.8
産業別	建設業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	製造業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連 サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	8 100.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0
	複合サービス 事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～49人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	50～99人	6 100.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	100～299人	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	300人以上	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	1 16.7
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	8 100.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	1 12.5
	海草地域	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	那賀地域	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	伊都地域	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	有田地域	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	日高地域	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	西牟婁地域	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東牟婁地域	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
令和3年度 （事業所計）	18 100.0	9 50.0	2 11.1	3 16.7	2 11.1	2 11.1	0 0.0	

表5-7 介護休業制度の利用人数、利用期間（令和4年度中）

（単位：上段 人、下段 %）

		女性						
		介護休業 利用者	2週間未満	2週間～ 1か月未満	1～3か月 未満	3～6か月 未満	6か月～ 1年未満	1年以上
事業所計		48 100.0	10 20.8	14 29.2	6 12.5	14 29.2	1 2.1	3 6.3
産業別	建設業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	10 100.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	卸売業・小売業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連 サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	27 100.0	2 7.4	11 40.7	4 14.8	8 29.6	1 3.7	1 3.7
	複合サービス 事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	30～49人	7 100.0	2 28.6	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	50～99人	10 100.0	5 50.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0
	100～299人	14 100.0	0 0.0	6 42.9	1 7.1	5 35.7	1 7.1	1 7.1
	300人以上	14 100.0	2 14.3	4 28.6	3 21.4	4 28.6	0 0.0	1 7.1
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	23 100.0	6 26.1	6 26.1	5 21.7	5 21.7	0 0.0	1 4.3
	海草地域	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	那賀地域	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	伊都地域	8 100.0	2 25.0	3 37.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0
	有田地域	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	日高地域	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
	西牟婁地域	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東牟婁地域	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
令和3年度 (事業所計)	35 100.0	14 40.0	3 8.6	11 31.4	5 14.3	0 0.0	2 5.7	

表5-8 育児のための支援措置「従業員からのニーズ」(複数回答)

(単位: 上段 社、下段 %)

	事業所計	内容(複数回答)									
		短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上・繰下	所定外労働の免除	育児に要する経費の援助	休業後の復帰に備えた情報提供	復帰前後の研修等の実施	勤務地・職務地の限定社員制度	事業所内保育の設置	
事業所計	1,144 100.0	474 41.4	99 8.7	218 19.1	183 16.0	99 8.7	59 5.2	18 1.6	26 2.3	51 4.5	
産業別	建設業	92 100.0	21 22.8	6 6.5	12 13.0	7 7.6	4 4.3	3 3.3	1 1.1	1 1.1	2 2.2
	製造業	220 100.0	98 44.5	19 8.6	41 18.6	46 20.9	19 8.6	10 4.5	3 1.4	4 1.8	4 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	6 46.2	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	6 85.7	3 42.9	4 57.1	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	60 100.0	18 30.0	5 8.3	12 20.0	8 13.3	4 6.7	2 3.3	1 1.7	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	184 100.0	65 35.3	17 9.2	33 17.9	24 13.0	13 7.1	14 7.6	2 1.1	4 2.2	8 4.3
	金融業・保険業	33 100.0	14 42.4	2 6.1	8 24.2	4 12.1	0 0.0	2 6.1	1 3.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	8 66.7	2 16.7	4 33.3	4 33.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	23 31.9	10 13.9	8 11.1	9 12.5	12 16.7	4 5.6	3 4.2	7 9.7	5 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	9 34.6	1 3.8	4 15.4	1 3.8	1 3.8	3 11.5	1 3.8	2 7.7	0 0.0
	教育、学習支援業	29 100.0	9 31.0	1 3.4	4 13.8	6 20.7	2 6.9	2 6.9	1 3.4	1 3.4	4 13.8
	医療、福祉	275 100.0	155 56.4	22 8.0	61 22.2	54 19.6	34 12.4	16 5.8	5 1.8	6 2.2	27 9.8
	複合サービス事業	18 100.0	11 61.1	0 0.0	0 0.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	67 100.0	19 28.4	6 9.0	15 22.4	8 11.9	8 11.9	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0
	その他	30 100.0	9 30.0	2 6.7	3 10.0	2 6.7	1 3.3	1 3.3	0 0.0	0 0.0	1 3.3
不明・無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	65 22.6	20 7.0	47 16.4	26 9.1	18 6.3	12 4.2	2 0.7	4 1.4	8 2.8
	30~49人	236 100.0	91 38.6	18 7.6	45 19.1	37 15.7	16 6.8	10 4.2	4 1.7	5 2.1	10 4.2
	50~99人	222 100.0	97 43.7	19 8.6	42 18.9	40 18.0	19 8.6	9 4.1	2 0.9	2 0.9	6 2.7
	100~299人	204 100.0	110 53.9	17 8.3	42 20.6	46 22.5	28 13.7	12 5.9	3 1.5	6 2.9	17 8.3
	300人以上	171 100.0	100 58.5	21 12.3	36 21.1	32 18.7	14 8.2	15 8.8	7 4.1	9 5.3	9 5.3
	不明・無回答	24 100.0	11 45.8	4 16.7	6 25.0	2 8.3	4 16.7	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2
地域別	和歌山市	516 100.0	219 42.4	44 8.5	106 20.5	83 16.1	41 7.9	28 5.4	10 1.9	14 2.7	20 3.9
	海草地域	70 100.0	26 37.1	1 1.4	16 22.9	8 11.4	5 7.1	5 7.1	0 0.0	0 0.0	4 5.7
	那賀地域	97 100.0	43 44.3	7 7.2	11 11.3	17 17.5	14 14.4	4 4.1	1 1.0	3 3.1	7 7.2
	伊都地域	73 100.0	32 43.8	6 8.2	16 21.9	19 26.0	10 13.7	4 5.5	2 2.7	3 4.1	4 5.5
	有田地域	71 100.0	34 47.9	11 15.5	17 23.9	14 19.7	6 8.5	3 4.2	0 0.0	0 0.0	4 5.6
	日高地域	87 100.0	39 44.8	9 10.3	15 17.2	11 12.6	7 8.0	4 4.6	0 0.0	1 1.1	3 3.4
	西牟婁地域	131 100.0	50 38.2	12 9.2	18 13.7	19 14.5	6 4.6	7 5.3	2 1.5	2 1.5	7 5.3
	東牟婁地域	67 100.0	22 32.8	5 7.5	12 17.9	6 9.0	5 7.5	3 4.5	2 3.0	2 3.0	1 1.5
	不明・無回答	32 100.0	9 28.1	4 12.5	7 21.9	6 18.8	5 15.6	1 3.1	1 3.1	1 3.1	1 3.1
令和3年度(事業所計)	1,278 100.0	505 39.5	84 6.6	219 17.1	218 17.1	82 6.4	60 4.7	20 1.6	25 2.0	43 3.4	

表5-8-1 育児のための支援措置（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	何らかの 育児のため の支援 措置あり	内容（複数回答）										なし	無回答
			短時間 勤務 制度	フレック スタイム 制度	始業・終 業時刻の 繰上・繰 下	所定外労働 の免除	育児に要す る経費の 援助	休業後の 復帰に 備えた情報 提供	復帰前後の 研修等の 実施	勤務地・ 職務等 の 限定正社員 制度	事務所内 保育の 設置			
事業所計	1,144 100.0	727 63.5	664 91.3	99 13.6	301 41.4	497 68.4	56 7.7	290 39.9	97 13.3	63 8.7	47 6.5	239 20.9	178 15.6	
産業別	建設業	92 100.0	37 40.2	30 81.1	7 18.9	18 48.6	27 73.0	3 8.1	11 29.7	5 13.5	4 10.8	1 2.7	36 39.1	19 20.7
	製造業	220 100.0	170 77.3	159 93.5	26 15.3	78 45.9	127 74.7	8 4.7	69 40.6	18 10.6	7 4.1	2 1.2	28 12.7	22 10.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	10 76.9	10 100.0	4 40.0	7 70.0	6 60.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	7 100.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	6 85.7	0 0.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	31 51.7	28 90.3	7 22.6	19 61.3	21 67.7	3 9.7	14 45.2	8 25.8	2 6.5	1 3.2	17 28.3	12 20.0
	卸売業、小売業	184 100.0	94 51.1	88 93.6	11 11.7	35 37.2	55 58.5	8 8.5	37 39.4	10 10.6	17 18.1	2 2.1	48 26.1	42 22.8
	金融業・保険業	33 100.0	28 84.8	28 100.0	4 14.3	11 39.3	23 82.1	3 10.7	9 32.1	8 28.6	9 32.1	1 3.6	4 12.1	1 3.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	4 80.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	9 90.0	1 10.0	4 40.0	9 90.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	33 45.8	31 93.9	5 15.2	9 27.3	27 66.7	2 6.1	17 51.5	4 12.1	7 21.2	1 3.0	20 27.8	19 26.4
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	11 42.3	11 100.0	3 27.3	5 45.5	5 45.5	1 9.1	3 27.3	3 27.3	2 18.2	1 9.1	9 34.6	6 23.1
	教育、学習 支援業	29 100.0	21 72.4	19 90.5	2 9.5	9 42.9	13 61.9	2 9.5	7 33.3	2 9.5	1 4.8	2 9.5	4 13.8	4 13.8
	医療、福祉	275 100.0	203 73.8	179 88.2	14 6.9	79 38.9	137 67.5	20 9.9	89 43.8	32 15.8	12 5.9	29 14.3	46 16.7	26 9.5
	複合サービス 事業	18 100.0	14 77.8	14 100.0	0 0.0	0 0.0	12 85.7	0 0.0	8 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 22.2
	サービス業	67 100.0	37 55.2	31 83.8	8 21.6	16 43.2	21 56.8	5 13.5	12 32.4	4 10.8	2 5.4	7 18.9	15 22.4	15 22.4
	その他	30 100.0	16 53.3	15 93.8	3 18.8	4 25.0	10 62.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 20.0	8 26.7
不明・無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	101 35.2	86 85.1	22 21.8	53 52.5	52 51.5	5 5.0	35 34.7	9 8.9	7 6.9	6 5.9	109 38.0	77 26.8
	30～49人	236 100.0	141 59.7	128 90.8	21 14.9	56 39.7	87 61.7	12 8.5	43 30.5	15 10.6	5 3.5	6 4.3	56 23.7	39 16.5
	50～99人	222 100.0	161 72.5	144 89.4	14 8.7	63 39.1	110 68.3	10 6.2	59 36.6	26 16.1	10 6.2	10 6.2	38 17.1	23 10.4
	100～299人	204 100.0	158 77.5	145 91.8	13 8.2	61 38.6	121 76.6	16 10.1	72 45.6	19 12.0	6 3.8	10 6.3	23 11.3	23 11.3
	300人以上	171 100.0	150 87.7	148 98.7	25 16.7	62 41.3	116 77.3	10 6.7	75 50.0	23 15.3	33 22.0	14 9.3	8 4.7	13 7.6
	不明・無回答	24 100.0	16 66.7	13 81.3	4 25.0	6 37.5	11 68.8	3 18.8	6 37.5	5 31.3	2 12.5	1 6.3	5 20.8	3 12.5
地域別	和歌山市	516 100.0	348 67.4	325 93.4	54 15.5	150 43.1	245 70.4	30 8.6	140 40.2	54 15.5	45 12.9	26 7.5	93 18.0	75 14.5
	海草地域	70 100.0	46 65.7	40 87.0	6 13.0	20 43.5	35 76.1	4 8.7	22 47.8	4 8.7	1 2.2	2 4.3	15 21.4	9 12.9
	那賀地域	97 100.0	62 63.9	56 90.3	7 11.3	24 38.7	41 66.1	4 6.5	26 41.9	10 16.1	4 6.5	6 9.7	16 16.5	19 19.6
	伊都地域	73 100.0	49 67.1	44 89.8	3 6.1	21 42.9	32 65.3	2 4.1	21 42.9	5 10.2	4 8.2	2 4.1	11 15.1	13 17.8
	有田地域	71 100.0	45 63.4	40 88.9	7 15.6	17 37.8	33 73.3	1 2.2	19 42.2	4 8.9	1 2.2	1 2.2	20 28.2	6 8.5
	日高地域	87 100.0	49 56.3	48 98.0	6 12.2	20 40.8	33 67.3	3 6.1	15 30.6	4 8.2	2 4.1	0 0.0	25 28.7	13 14.9
	西牟婁地域	131 100.0	78 59.5	64 82.1	12 15.4	28 35.9	46 59.0	8 10.3	27 34.6	7 9.0	4 5.1	8 10.3	35 26.7	18 13.7
	東牟婁地域	67 100.0	35 52.2	33 94.3	3 8.6	15 42.9	20 57.1	2 5.7	14 40.0	5 14.3	2 5.7	1 2.9	17 25.4	15 22.4
	不明・無回答	32 100.0	15 46.9	14 93.3	1 6.7	6 60.0	12 80.0	2 13.3	6 40.0	4 26.7	0 0.0	1 6.7	7 21.9	10 31.3
令和3年度 （事業所計）	1,278 100.0	854 66.8	751 87.9	102 11.9	353 41.3	563 65.9	65 7.6	317 37.1	119 13.9	65 7.6	56 6.6	256 20.0	168 13.1	

表5-8-1 育児のための短時間勤務制度の利用可能な期間

(単位：上段 社、下段 %)

		育児のための 短時間勤務制度 導入事業所計	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校卒業 以降も可
事業所計		664 100.0	45 6.8	345 52.0	139 20.9	103 15.5	32 4.8
産業別	建設業	30 100.0	2 6.7	13 43.3	7 23.3	6 20.0	2 6.7
	製造業	159 100.0	13 8.2	88 55.3	30 18.9	22 13.8	6 3.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
	情報通信業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0
	運輸業・郵便業	28 100.0	1 3.6	16 57.1	4 14.3	4 14.3	3 10.7
	卸売業・小売業	88 100.0	6 6.8	38 43.2	21 23.9	20 22.7	3 3.4
	金融業・保険業	28 100.0	1 3.6	7 25.0	7 25.0	13 46.4	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	2 22.2	0 0.0	1 11.1
	宿泊業、 飲食サービス業	31 100.0	3 9.7	14 45.2	8 25.8	4 12.9	2 6.5
	生活関連 サービス業、娯楽業	11 100.0	0 0.0	7 63.6	3 27.3	0 0.0	1 9.1
	教育、学習 支援業	19 100.0	1 5.3	11 57.9	6 31.6	1 5.3	0 0.0
	医療、福祉	179 100.0	13 7.3	101 56.4	33 18.4	23 12.8	9 5.0
	複合サービス 事業	14 100.0	0 0.0	13 92.9	0 0.0	1 7.1	0 0.0
	サービス業	31 100.0	1 3.2	17 54.8	5 16.1	4 12.9	4 12.9
	その他	15 100.0	1 6.7	7 46.7	5 33.3	2 13.3	0 0.0
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	86 100.0	10 11.6	40 46.5	14 16.3	11 12.8	11 12.8
	30～49人	128 100.0	16 12.5	68 53.1	22 17.2	15 11.7	7 5.5
	50～99人	144 100.0	13 9.0	85 59.0	24 16.7	17 11.8	5 3.5
	100～299人	145 100.0	5 3.4	95 65.5	28 19.3	14 9.7	3 2.1
	300人以上	148 100.0	1 0.7	48 32.4	48 32.4	46 31.1	5 3.4
	不明・無回答	13 100.0	0 0.0	9 69.2	3 23.1	0 0.0	1 7.7
地域別	和歌山市	325 100.0	18 5.5	159 48.9	71 21.8	63 19.4	14 4.3
	海草地域	40 100.0	4 10.0	25 62.5	5 12.5	4 10.0	2 5.0
	那賀地域	56 100.0	5 8.9	30 53.6	10 17.9	10 17.9	1 1.8
	伊都地域	44 100.0	4 9.1	25 56.8	9 20.5	2 4.5	4 9.1
	有田地域	40 100.0	2 5.0	23 57.5	10 25.0	2 5.0	3 7.5
	日高地域	48 100.0	2 4.2	24 50.0	10 20.8	9 18.8	3 6.3
	西牟婁地域	64 100.0	4 6.3	37 57.8	10 15.6	8 12.5	5 7.8
	東牟婁地域	33 100.0	5 15.2	17 51.5	9 27.3	2 6.1	0 0.0
	不明・無回答	14 100.0	1 7.1	5 35.7	5 35.7	3 21.4	0 0.0
令和3年度 (事業所計)	751 100.0	65 8.7	421 56.1	116 15.4	102 13.6	47 6.3	

表5-8-1 育児のためのフレックスタイム制度の利用可能な期間

(単位：上段 社、下段 %)

	育児のための フレックスタイム 制度導入 事業所計	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校卒業 以降も可	
事業所計	99 100.0	12 12.1	19 19.2	22 22.2	18 18.2	28 28.3	
産業別	建設業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	0 0.0	3 42.9
	製造業	26 100.0	4 15.4	5 19.2	5 19.2	4 15.4	8 30.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	情報通信業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3
	運輸業、郵便業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3
	卸売業・小売業	11 100.0	3 27.3	0 0.0	3 27.3	3 27.3	2 18.2
	金融業・保険業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0
	不動産業、 物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	生活関連 サービス業、娯楽業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	医療、福祉	14 100.0	1 7.1	3 21.4	5 35.7	3 21.4	2 14.3
	複合サービス 事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5
その他	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	
不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	22 100.0	6 27.3	3 13.6	5 22.7	5 22.7	3 13.6
	30～49人	21 100.0	5 23.8	5 23.8	4 19.0	7 33.3	0 0.0
	50～99人	14 100.0	0 0.0	3 21.4	4 28.6	2 14.3	5 35.7
	100～299人	13 100.0	1 7.7	3 23.1	2 15.4	1 7.7	6 46.2
	300人以上	25 100.0	0 0.0	2 8.0	6 24.0	3 12.0	14 56.0
	不明・無回答	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	54 100.0	7 13.0	8 14.8	9 16.7	10 18.5	20 37.0
	海草地域	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3
	那賀地域	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0
	伊都地域	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	有田地域	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0	2 28.6
	日高地域	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0
	西牟婁地域	12 100.0	2 16.7	4 33.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3
	東牟婁地域	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
令和3年度 (事業所計)	102 100.0	14 13.7	19 18.6	18 17.6	18 17.6	33 32.4	

表5-8-1 育児のための始業・終業時刻の繰上・繰下の利用可能な期間
(単位：上段 社、下段 %)

		育児のための 始業・終業時刻 の繰上・繰下 導入事業所計	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校卒業 以降も可
事業所計		301 100.0	20 6.6	113 37.5	75 24.9	49 16.3	44 14.6
産業別	建設業	18 100.0	0 0.0	5 27.8	7 38.9	1 5.6	5 27.8
	製造業	78 100.0	5 6.4	34 43.6	23 29.5	10 12.8	6 7.7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3
	情報通信業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	19 100.0	0 0.0	8 42.1	6 31.6	1 5.3	4 21.1
	卸売業・小売業	35 100.0	2 5.7	11 31.4	9 25.7	8 22.9	5 14.3
	金融業・保険業	11 100.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	6 54.5	1 9.1
	不動産業、 物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	宿泊業 飲食サービス業	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	1 11.1	1 11.1
	生活関連 サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	1 11.1	3 33.3	0 0.0
	医療、福祉	79 100.0	7 8.9	30 38.0	18 22.8	11 13.9	13 16.5
	複合サービス 事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	16 100.0	1 6.3	5 31.3	1 6.3	4 25.0	5 31.3
	その他	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	53 100.0	7 13.2	17 32.1	8 15.1	9 17.0	12 22.6
	30～49人	56 100.0	6 10.7	23 41.1	11 19.6	8 14.3	8 14.3
	50～99人	63 100.0	2 3.2	28 44.4	17 27.0	9 14.3	7 11.1
	100～299人	61 100.0	2 3.3	29 47.5	19 31.1	9 14.8	2 3.3
	300人以上	62 100.0	3 4.8	13 21.0	17 27.4	14 22.6	15 24.2
	不明・無回答	6 100.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	150 100.0	7 4.7	51 34.0	40 26.7	28 18.7	24 16.0
	海草地域	20 100.0	1 5.0	9 45.0	3 15.0	5 25.0	2 10.0
	那賀地域	24 100.0	2 8.3	11 45.8	4 16.7	4 16.7	3 12.5
	伊都地域	21 100.0	4 19.0	7 33.3	4 19.0	3 14.3	3 14.3
	有田地域	17 100.0	2 11.8	6 35.3	7 41.2	0 0.0	2 11.8
	日高地域	20 100.0	1 5.0	8 40.0	3 15.0	4 20.0	4 20.0
	西牟婁地域	28 100.0	1 3.6	16 57.1	5 17.9	4 14.3	2 7.1
	東牟婁地域	15 100.0	2 13.3	3 20.0	3 40.0	6 6.7	1 20.0
	不明・無回答	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	1 16.7
令和3年度 (事業所計)	353 100.0	39 11.0	133 37.7	66 18.7	60 17.0	55 15.6	

表5-8-1 育児のための所定外労働の免除の利用可能な期間

(単位：上段 社、下段 %)

	育児のための 所定外労働の 免除導入 事業所計	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校卒業 以降も可	
事業所計	497 100.0	24 4.8	257 51.7	142 28.6	50 10.1	24 4.8	
産業別	建設業	27 100.0	0 0.0	9 33.3	11 40.7	4 14.8	3 11.1
	製造業	127 100.0	9 7.1	63 49.6	37 29.1	11 8.7	7 5.5
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	情報通信業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	21 100.0	0 0.0	6 28.6	11 52.4	2 9.5	2 9.5
	卸売業・小売業	55 100.0	2 3.6	27 49.1	17 30.9	8 14.5	1 1.8
	金融業・保険業	23 100.0	1 4.3	11 47.8	4 17.4	7 30.4	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	0 0.0	1 11.1
	宿泊業、 飲食サービス業	22 100.0	2 9.1	11 50.0	6 27.3	2 9.1	1 4.5
	生活関連 サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	13 100.0	2 15.4	7 53.8	3 23.1	0 0.0	1 7.7
	医療、福祉	137 100.0	6 4.4	77 56.2	38 27.7	10 7.3	6 4.4
	複合サービス 事業	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	21 100.0	0 0.0	10 47.6	5 23.8	5 23.8	1 4.8
	その他	10 100.0	0 0.0	9 90.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	52 100.0	4 7.7	24 46.2	16 30.8	5 9.6	3 5.8
	30～49人	87 100.0	9 10.3	41 47.1	26 29.9	6 6.9	5 5.7
	50～99人	110 100.0	4 3.6	60 54.5	28 25.5	11 10.0	7 6.4
	100～299人	121 100.0	1 0.8	77 63.6	34 28.1	7 5.8	2 1.7
	300人以上	116 100.0	5 4.3	49 42.2	35 30.2	21 18.1	6 5.2
	不明・無回答	11 100.0	1 9.1	6 54.5	3 27.3	0 0.0	1 9.1
地域別	和歌山市	245 100.0	13 5.3	135 55.1	61 24.9	30 12.2	6 2.4
	海草地域	35 100.0	1 2.9	22 62.9	7 20.0	3 8.6	2 5.7
	那賀地域	41 100.0	1 2.4	20 48.8	12 29.3	6 14.6	2 4.9
	伊都地域	32 100.0	3 9.4	13 40.6	11 34.4	2 6.3	3 9.4
	有田地域	33 100.0	2 6.1	16 48.5	12 36.4	0 0.0	3 9.1
	日高地域	33 100.0	3 9.1	12 36.4	12 36.4	4 12.1	2 6.1
	西牟婁地域	46 100.0	1 2.2	24 52.2	14 30.4	4 8.7	3 6.5
	東牟婁地域	20 100.0	0 0.0	10 50.0	7 35.0	1 5.0	2 10.0
	不明・無回答	12 100.0	0 0.0	5 41.7	6 50.0	0 0.0	1 8.3
令和3年度 (事業所計)	563 100.0	37 6.6	313 55.6	129 22.9	52 9.2	32 5.7	

表5-8-1 育児に要する経費の援助の利用可能な期間

(単位：上段 社、下段 %)

		育児に要する 経費の援助導入 事業所計	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校卒業 以降も可
事業所計		56 100.0	4 7.1	17 30.4	18 32.1	7 12.5	10 17.9
産業別	建設業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	製造業	8 100.0	0 0.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	卸売業・小売業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5
	金融業・保険業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 66.7	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連 サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	医療、福祉	20 100.0	1 5.0	7 35.0	6 30.0	2 10.0	4 20.0
	複合サービス 事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	30～49人	12 100.0	2 16.7	1 8.3	6 50.0	1 8.3	2 16.7
	50～99人	10 100.0	1 10.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0
	100～299人	16 100.0	0 0.0	6 37.5	4 25.0	4 25.0	2 12.5
	300人以上	10 100.0	0 0.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	3 30.0
	不明・無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	30 100.0	1 3.3	10 33.3	8 26.7	4 13.3	7 23.3
	海草地域	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	那賀地域	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	伊都地域	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	有田地域	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	日高地域	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	西牟婁地域	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	1 12.5
	東牟婁地域	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	不明・無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
令和3年度 (事業所計)	65 100.0	12 18.5	21 32.3	12 18.5	6 9.2	14 21.5	

表5-8-2 介護のための支援措置「従業員からのニーズ」(複数回答)

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	内容(複数回答)								
		短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上・繰下	所定外労働の免除	介護に要する経費の援助	休業後の復帰に備えた情報提供	復帰前後の研修等の実施	勤務地・職務地の限定社員制度	
事業所計	1,144 100.0	310 27.1	87 7.6	155 13.5	140 12.2	80 7.0	35 3.1	16 1.4	22 1.9	
産業別	建設業	92 100.0	18 19.6	6 6.5	11 12.0	5 5.4	5 5.4	2 2.2	0 0.0	1 1.1
	製造業	220 100.0	64 29.1	21 9.5	30 13.6	39 17.7	17 7.7	4 1.8	2 0.9	5 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	2 15.4	4 30.8	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	3 42.9	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	60 100.0	14 23.3	3 5.0	6 10.0	6 10.0	5 8.3	2 3.3	1 1.7	0 0.0
	卸売業・小売業	184 100.0	43 23.4	10 5.4	22 12.0	13 7.1	11 6.0	8 4.3	2 1.1	4 2.2
	金融業・保険業	33 100.0	7 21.2	1 3.0	4 12.1	3 9.1	0 0.0	1 3.0	1 3.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	19 26.4	9 12.5	10 13.9	6 8.3	11 15.3	4 5.6	2 2.8	5 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	9 34.6	1 3.8	4 15.4	2 7.7	1 3.8	1 3.8	1 3.8	0 0.0
	教育、学習支援業	29 100.0	9 31.0	2 6.9	5 17.2	4 13.8	2 6.9	2 6.9	1 3.4	1 3.4
	医療、福祉	275 100.0	92 33.5	21 7.6	43 15.6	45 16.4	19 6.9	9 3.3	6 2.2	5 1.8
	複合サービス事業	18 100.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	67 100.0	11 16.4	5 7.5	10 14.9	6 9.0	7 10.4	0 0.0	0 0.0	1 1.5
	その他	30 100.0	6 20.0	2 6.7	0 0.0	2 6.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	50 17.4	17 5.9	35 12.2	18 6.3	15 5.2	5 1.7	1 0.3	1 0.3
	30～49人	236 100.0	74 31.4	17 7.2	29 12.3	31 13.1	16 6.8	9 3.8	4 1.7	5 2.1
	50～99人	222 100.0	59 26.6	15 6.8	35 15.8	31 14.0	14 6.3	6 2.7	2 0.9	2 0.9
	100～299人	204 100.0	60 29.4	13 6.4	23 11.3	33 16.2	18 8.8	5 2.5	4 2.0	5 2.5
	300人以上	171 100.0	60 35.1	21 12.3	28 16.4	25 14.6	13 7.6	9 5.3	5 2.9	9 5.3
	不明・無回答	24 100.0	7 29.2	4 16.7	5 20.8	2 8.3	4 16.7	1 4.2	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	516 100.0	130 25.2	36 7.0	76 14.7	60 11.6	32 6.2	14 2.7	9 1.7	11 2.1
	海草地域	70 100.0	18 25.7	1 1.4	5 7.1	6 8.6	4 5.7	2 2.9	0 0.0	0 0.0
	那賀地域	97 100.0	31 32.0	7 7.2	8 8.2	11 11.3	10 10.3	2 2.1	1 1.0	2 2.1
	伊都地域	73 100.0	23 31.5	4 5.5	13 17.8	17 23.3	10 13.7	3 4.1	2 2.7	3 4.1
	有田地域	71 100.0	24 33.8	11 15.5	15 21.1	11 15.5	5 7.0	3 4.2	0 0.0	0 0.0
	日高地域	87 100.0	22 25.3	9 10.3	10 11.5	11 12.6	6 6.9	1 1.1	0 0.0	1 1.1
	西牟婁地域	131 100.0	39 29.8	10 7.6	16 12.2	15 11.5	5 3.8	7 5.3	2 1.5	2 1.5
	東牟婁地域	67 100.0	17 25.4	5 7.5	8 11.9	4 6.0	3 4.5	2 3.0	1 1.5	2 3.0
	不明・無回答	32 100.0	6 18.8	4 12.5	4 12.5	5 15.6	5 15.6	1 3.1	1 3.1	1 3.1
令和3年度(事業所計)	1,278 100.0	314 24.6	66 5.2	135 10.6	141 11.0	57 4.5	30 2.3	5 0.4	14 1.1	

表5-8-3 介護のための支援措置（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	何らかの介護のための支援措置あり	内容（複数回答）									なし	無回答
			短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上・繰下	所定外労働の免除	介護に要する経費の援助	休業後の復帰に備えた情報提供	復帰前後の研修等の実施	勤務地・職務等の限定 正社員制度			
事業所計	1,144 100.0	611 53.4	536 87.7	76 12.4	238 39.0	421 68.9	24 3.9	211 34.5	65 10.6	50 8.2	288 25.2	245 21.4	
産業別	建設業	92 100.0	33 35.9	26 78.8	6 18.2	14 42.4	21 63.6	2 6.1	9 27.3	5 15.2	4 12.1	38 41.3	21 22.8
	製造業	220 100.0	154 70.0	142 92.2	25 16.2	62 40.3	105 68.2	5 3.2	45 29.2	13 8.4	7 4.5	36 16.4	30 13.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	8 100.0	3 37.5	4 50.0	6 75.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	4 30.8	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	7 100.0	7 100.0	3 42.9	4 57.1	6 85.7	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	27 45.0	25 92.6	6 22.2	17 63.0	19 70.4	3 11.1	12 44.4	6 22.2	2 7.4	15 25.0	18 30.0
	卸売業・小売業	184 100.0	75 40.8	70 93.3	6 8.0	24 32.0	46 61.3	3 4.0	29 38.7	8 10.7	14 18.7	51 27.7	58 31.5
	金融業・保険業	33 100.0	21 63.7	19 90.5	3 14.3	6 28.6	16 76.2	0 0.0	2 9.5	2 9.5	6 28.6	8 24.2	4 12.1
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	3 60.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	9 90.0	1 10.0	5 50.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	28 38.9	24 85.7	3 10.7	9 32.1	18 64.3	1 3.6	15 53.6	3 10.7	6 21.4	18 25.0	26 36.1
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	11 42.3	11 100.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1	9 34.6	6 23.1
	教育、学習支援業	29 100.0	18 62.1	16 88.9	1 5.6	8 44.4	12 66.7	1 5.6	5 27.8	2 11.1	1 5.6	5 17.2	6 20.7
	医療、福祉	275 100.0	158 57.5	129 81.6	5 3.2	55 34.8	115 72.8	3 1.9	65 41.1	21 13.3	7 4.4	71 25.8	46 16.7
	複合サービス事業	18 100.0	12 66.7	10 83.3	0 0.0	0 0.0	10 83.3	0 0.0	6 50.0	0 0.0	1 8.3	2 11.1	4 22.2
	サービス業	67 100.0	29 43.3	26 89.7	8 27.6	17 58.6	23 79.3	4 13.8	10 34.5	2 6.9	1 3.4	22 32.8	16 23.9
	その他	30 100.0	17 56.6	12 70.6	3 17.6	7 41.2	10 58.8	1 5.9	2 11.8	0 0.0	0 0.0	5 16.7	8 26.7
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
規模別	30人未満	287 100.0	79 27.5	64 81.0	16 20.3	42 53.2	46 58.2	5 6.3	25 31.6	3 3.8	4 5.1	117 40.8	91 31.7
	30～49人	236 100.0	113 47.9	105 92.9	11 9.7	37 32.7	70 61.9	2 1.8	31 27.4	9 8.0	1 0.9	67 28.4	56 23.7
	50～99人	222 100.0	133 59.9	117 88.0	10 7.5	51 38.3	93 69.9	5 3.8	44 33.1	21 15.8	6 4.5	50 22.5	39 17.6
	100～299人	204 100.0	139 68.1	119 85.6	9 6.5	48 34.5	107 77.0	4 2.9	54 38.8	15 10.8	9 6.5	34 16.7	31 15.2
	300人以上	171 100.0	137 80.1	123 89.8	27 19.7	56 40.9	97 70.8	6 4.4	53 38.7	16 11.7	29 21.2	12 7.0	22 12.9
	不明・無回答	24 100.0	10 41.7	8 80.0	3 30.0	4 40.0	8 80.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	8 33.3	6 25.0
地域別	和歌山市	516 100.0	296 57.4	258 87.2	45 15.2	124 41.9	207 69.9	10 3.4	105 35.5	36 12.2	35 11.8	121 23.4	99 19.2
	海草地域	70 100.0	39 55.7	34 87.2	4 10.3	15 38.5	27 69.2	1 2.6	16 41.0	4 10.3	1 2.6	17 24.3	14 20.0
	那賀地域	97 100.0	51 52.6	45 88.2	4 7.8	15 29.4	31 60.8	1 2.0	20 39.2	4 7.8	2 3.9	21 21.6	25 25.8
	伊都地域	73 100.0	39 53.4	38 97.4	1 2.6	16 41.0	30 76.9	1 2.6	13 33.3	2 5.1	3 7.7	17 23.3	17 23.3
	有田地域	71 100.0	41 57.7	35 85.4	5 12.2	13 31.7	30 73.2	1 2.4	12 29.3	3 7.3	1 2.4	22 31.0	8 11.3
	日高地域	87 100.0	40 46.0	36 90.0	7 17.5	18 45.0	25 62.5	3 7.5	9 22.5	2 5.0	2 5.0	30 34.5	17 19.5
	西牟婁地域	131 100.0	64 48.9	53 82.8	8 12.5	24 37.5	43 67.2	4 6.3	22 34.4	7 10.9	4 6.3	36 27.4	31 23.7
	東牟婁地域	67 100.0	31 46.3	28 90.3	2 6.5	10 32.3	19 61.3	3 9.7	10 32.3	4 12.9	1 3.2	18 26.8	18 26.9
	不明・無回答	32 100.0	10 31.3	9 90.0	0 0.0	3 30.0	9 90.0	0 0.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	6 18.7	16 50.0
令和3年度（事業所計）	1,278 100.0	700 54.8	575 82.1	76 10.9	260 37.1	440 62.9	37 5.3	241 34.4	96 13.7	54 7.7	323 25.3	255 20.0	

表5-9 育児のための短時間勤務制度の利用人数（令和4年度中）

（単位：上段 人、下段 %）

		令和4年度中に 短時間勤務制度を 利用した人数	子が1歳未満	子が1歳～ 3歳まで	子が3歳～ 小学校就学前	子が小学校 入学～卒業	子が小学校卒業 以降も可
事業所計		895 100	55 6.1	415 46.4	240 26.8	153 17.1	32 3.6
産業別	建設業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0
	製造業	228 100.0	30 13.2	85 37.3	48 21.1	58 25.4	7 3.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	23 100.0	1 4.3	6 26.1	14 60.9	2 8.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	6 100.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	卸売業・小売業	96 100.0	4 4.2	21 21.9	24 25.0	47 49.0	0 0.0
	金融業・保険業	44 100.0	0 0.0	14 31.8	16 36.4	14 31.8	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	14 100.0	3 21.4	2 14.3	2 14.3	3 21.4	4 28.6
	生活関連 サービス業、娯楽業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	教育、学習 支援業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	423 100.0	10 2.4	257 60.8	122 28.8	19 4.5	15 3.5
	複合サービス 事業	11 100.0	1 9.1	9 81.8	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	サービス業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	1 7.1	6 42.9	2 14.3
	その他	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	29 100.0	4 13.8	7 24.1	5 17.2	6 20.7	7 24.1
	30～49人	56 100.0	2 3.6	20 35.7	14 25.0	11 19.6	9 16.1
	50～99人	99 100.0	11 11.1	47 47.5	13 13.1	19 19.2	9 9.1
	100～299人	160 100.0	11 6.9	95 59.4	31 19.4	19 11.9	4 2.5
	300人以上	545 100.0	26 4.8	241 44.2	177 32.5	98 18.0	3 0.6
	不明・無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	617 100.0	35 5.7	265 42.9	181 29.3	123 19.9	13 2.1
	海草地域	26 100.0	1 3.8	18 69.2	4 15.4	3 11.5	0 0.0
	那賀地域	53 100.0	4 7.5	32 60.4	16 30.2	0 0.0	1 1.9
	伊都地域	24 100.0	0 0.0	17 70.8	4 16.7	2 8.3	1 4.2
	有田地域	33 100.0	5 15.2	22 66.7	2 6.1	0 0.0	4 12.1
	日高地域	49 100.0	1 2.0	22 44.9	12 24.5	9 18.4	5 10.2
	西牟婁地域	59 100.0	6 10.2	27 45.8	15 25.4	5 8.5	6 10.2
	東牟婁地域	27 100.0	1 3.7	10 37.0	5 18.5	10 37.0	1 3.7
	不明・無回答	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3
令和3年度 (事業所計)	722 100.0	49 6.8	365 50.6	199 27.6	77 10.7	32 4.4	

表5-10 育児休業の導入及び運用における問題点（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

		事業所計	利用する者が少ない	休業後、復職する者が少ない	復職時における休業者の能力が低下している	代替要員の人材確保が難しい	休業者が復帰した時の代替要員の処遇が難しい	企業の経済的負担が大きくなる	企業の生産性が低下する
事業所計		1,144 100.0	407 35.6	96 8.4	48 4.2	428 37.4	235 20.5	173 15.1	169 14.8
産業別	建設業	92 100.0	48 52.2	6 6.5	3 3.3	24 26.1	13 14.1	15 16.3	23 25.0
	製造業	220 100.0	91 41.4	10 4.5	5 2.3	76 34.5	46 20.9	19 8.6	35 15.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	0 0.0	0 0.0	5 38.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	1 14.3	1 14.3
	運輸業、郵便業	60 100.0	31 51.7	4 6.7	2 3.3	28 46.7	12 20.0	12 20.0	8 13.3
	卸売業・小売業	184 100.0	70 38.0	16 8.7	8 4.3	57 31.0	41 22.3	29 15.8	31 16.8
	金融業・保険業	33 100.0	7 21.2	2 6.1	1 3.0	12 36.4	5 15.2	4 12.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7
	宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	34 47.2	10 13.9	4 5.6	25 34.7	16 22.2	13 18.1	11 15.3
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	9 34.6	3 11.5	2 7.7	10 38.5	4 15.4	6 23.1	4 15.4
	教育、学習支援業	29 100.0	4 13.8	5 17.2	1 3.4	12 41.4	6 20.7	5 17.2	3 10.3
	医療、福祉	275 100.0	57 20.7	27 9.8	18 6.5	143 52.0	62 22.5	51 18.5	35 12.7
	複合サービス事業	18 100.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0	7 38.9	1 5.6	0 0.0	2 11.1
	サービス業	67 100.0	33 49.3	9 13.4	2 3.0	15 22.4	17 25.4	12 17.9	8 11.9
	その他	30 100.0	10 33.3	2 6.7	0 0.0	6 20.0	3 10.0	1 3.3	4 13.3
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	
規模別	30人未満	287 100.0	117 40.8	24 8.4	10 3.5	67 23.3	50 17.4	60 20.9	40 13.9
	30～49人	236 100.0	99 41.9	29 12.3	11 4.7	99 41.9	57 24.2	32 13.6	39 16.5
	50～99人	222 100.0	80 36.0	20 9.0	9 4.1	98 44.1	51 23.0	33 14.9	37 16.7
	100～299人	204 100.0	63 30.9	12 5.9	8 3.9	85 41.7	40 19.6	29 14.2	29 14.2
	300人以上	171 100.0	38 22.2	9 5.3	10 5.8	70 40.9	35 20.5	18 10.5	22 12.9
	不明・無回答	24 100.0	10 41.7	2 8.3	0 0.0	9 37.5	2 8.3	1 4.2	2 8.3
地域別	和歌山市	516 100.0	176 34.1	38 7.4	23 4.5	193 37.4	101 19.6	74 14.3	73 14.1
	海草地域	70 100.0	27 38.6	4 5.7	1 1.4	25 35.7	9 12.9	13 18.6	10 14.3
	那賀地域	97 100.0	34 35.1	9 9.3	4 4.1	30 30.9	23 23.7	14 14.4	18 18.6
	伊都地域	73 100.0	21 28.8	10 13.7	2 2.7	24 32.9	13 17.8	13 17.8	12 16.4
	有田地域	71 100.0	35 49.3	7 9.9	3 4.2	27 38.0	19 26.8	11 15.5	10 14.1
	日高地域	87 100.0	27 31.0	4 4.6	3 3.4	40 46.0	20 23.0	16 18.4	14 16.1
	西牟婁地域	131 100.0	48 36.6	20 15.3	6 4.6	51 38.9	28 21.4	17 13.0	17 13.0
	東牟婁地域	67 100.0	25 37.3	3 4.5	5 7.5	29 43.3	14 20.9	11 16.4	12 17.9
	不明・無回答	32 100.0	14 43.8	1 3.1	1 3.1	9 28.1	8 25.0	4 12.5	3 9.4
令和3年度（事業所計）	1,278 100.0	474 37.1	128 10.0	55 4.3	505 39.5	330 25.8	225 17.6	191 14.9	

表5-10 介護休業の導入及び運用における問題点（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	利用する者が少ない	休業後、復職する者が少ない	復職時における休業者の能力が低下している	代替要員の人材確保が難しい	休業者が復帰した時の代替要員の処遇が難しい	企業の経済的負担が大きくなる	企業の生産性が低下する	
事業所計	1,144 100.0	555 48.5	62 5.4	32 2.8	383 33.5	191 16.7	155 13.5	152 13.3	
産業別	建設業	92 100.0	50 54.3	2 2.2	2 2.2	23 25.0	10 10.9	14 15.2	22 23.9
	製造業	220 100.0	125 56.8	7 3.2	4 1.8	69 31.4	38 17.3	16 7.3	33 15.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	6 46.2	0 0.0	0 0.0	5 38.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3	4 57.1	2 28.6	1 14.3	1 14.3
	運輸業、郵便業	60 100.0	35 58.3	1 1.7	0 0.0	24 40.0	9 15.0	10 16.7	8 13.3
	卸売業・小売業	184 100.0	80 43.5	12 6.5	6 3.3	55 29.9	32 17.4	26 14.1	29 15.8
	金融業・保険業	33 100.0	14 42.4	0 0.0	2 6.1	12 36.4	5 15.2	4 12.1	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7
	宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	35 48.6	8 11.1	4 5.6	22 30.6	12 16.7	14 19.4	9 12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	12 46.2	2 7.7	1 3.8	8 30.8	3 11.5	4 15.4	2 7.7
	教育、学習支援業	29 100.0	11 37.9	3 10.3	1 3.4	10 34.5	4 13.8	4 13.8	3 10.3
	医療、福祉	275 100.0	108 39.3	19 6.9	8 2.9	124 45.1	49 17.8	46 16.7	29 10.5
	複合サービス事業	18 100.0	10 55.6	0 0.0	0 0.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	67 100.0	41 61.2	4 6.0	2 3.0	14 20.9	16 23.9	9 13.4	8 11.9
	その他	30 100.0	18 60.0	3 10.0	0 0.0	6 20.0	4 13.3	3 10.0	4 13.3
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
規模別	30人未満	287 100.0	125 43.6	14 4.9	10 3.5	65 22.6	45 15.7	58 20.2	39 13.6
	30～49人	236 100.0	122 51.7	19 8.1	8 3.4	91 38.6	49 20.8	31 13.1	35 14.8
	50～99人	222 100.0	120 54.1	13 5.9	4 1.8	86 38.7	40 18.0	26 11.7	34 15.3
	100～299人	204 100.0	102 50.0	12 5.9	4 2.0	73 35.8	32 15.7	26 12.7	26 12.7
	300人以上	171 100.0	75 43.9	3 1.8	6 3.5	59 34.5	23 13.5	13 7.6	16 9.4
	不明・無回答	24 100.0	11 45.8	1 4.2	0 0.0	9 37.5	2 8.3	1 4.2	2 8.3
地域別	和歌山市	516 100.0	248 48.1	26 5.0	18 3.5	175 33.9	82 15.9	63 12.2	62 12.0
	海草地域	70 100.0	36 51.4	8 11.4	1 1.4	21 30.0	9 12.9	11 15.7	9 12.9
	那賀地域	97 100.0	50 51.5	3 3.1	2 2.1	28 28.9	19 19.6	13 13.4	16 16.5
	伊都地域	73 100.0	31 42.5	6 8.2	2 2.7	22 30.1	9 12.3	12 16.4	11 15.1
	有田地域	71 100.0	41 57.7	2 2.8	2 2.8	26 36.6	16 22.5	12 16.9	10 14.1
	日高地域	87 100.0	39 44.8	2 2.3	1 1.1	35 40.2	18 20.7	15 17.2	14 16.1
	西牟婁地域	131 100.0	66 50.4	10 7.6	2 1.5	45 34.4	24 18.3	16 12.2	15 11.5
	東牟婁地域	67 100.0	28 41.8	5 7.5	3 4.5	23 34.3	12 17.9	11 16.4	12 17.9
	不明・無回答	32 100.0	16 50.0	0 0.0	1 3.1	8 25.0	2 6.3	2 6.3	3 9.4
令和3年度（事業所計）	1,278 100.0	645 50.5	118 9.2	43 3.4	446 34.9	277 21.7	195 15.3	176 13.8	

表5-11 子の看護休暇制度の規定の有無、内容

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり						規定なし	無回答	
		規定あり	5日	6～10日	11～15日	16日以上	制限なし			
事業所計	1,144 100.0	770 67.3	680 88.3	71 9.2	2 0.3	9 1.2	8 1.0	312 27.3	62 5.4	
産業別	建設業	92 100.0	43 46.7	38 88.4	4 9.3	0 0.0	0 0.0	1 2.3	44 47.8	5 5.4
	製造業	220 100.0	183 83.2	159 86.9	16 8.7	1 0.5	5 2.7	2 1.1	33 15.0	4 1.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	7 53.8	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 38.5	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	38 63.3	36 94.7	1 2.6	0 0.0	0 0.0	1 2.6	18 30.0	4 6.7
	卸売業・小売業	184 100.0	98 53.3	83 84.7	12 12.2	0 0.0	2 2.0	1 1.0	72 39.1	14 7.6
	金融業・保険業	33 100.0	25 75.8	19 76.0	6 24.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 18.2	2 6.1
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	31 43.1	29 93.5	1 3.2	0 0.0	1 3.2	0 0.0	33 45.8	8 11.1
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	17 65.4	16 94.1	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 34.6	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	21 72.4	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 13.8	4 13.8
	医療、福祉	275 100.0	208 75.6	182 87.5	23 11.1	1 0.5	0 0.0	2 1.0	59 21.5	8 2.9
	複合サービス 事業	18 100.0	14 77.8	13 92.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	3 16.7
	サービス業	67 100.0	43 64.2	39 90.7	2 4.7	0 0.0	1 2.3	1 2.3	17 25.4	7 10.4
	その他	30 100.0	17 56.7	14 82.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 36.7	2 6.7
不明・無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	105 36.6	95 90.5	7 6.7	0 0.0	1 1.0	2 1.9	152 53.0	30 10.5
	30～49人	236 100.0	148 62.7	121 81.8	22 14.9	1 0.7	1 0.7	3 2.0	77 32.6	11 4.7
	50～99人	222 100.0	173 77.9	153 88.4	19 11.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	41 18.5	8 3.6
	100～299人	204 100.0	178 87.3	162 91.0	13 7.3	1 0.6	1 0.6	1 0.6	23 11.3	3 1.5
	300人以上	171 100.0	150 87.7	134 89.3	10 6.7	0 0.0	5 3.3	1 0.7	14 8.2	7 4.1
	不明・無回答	24 100.0	16 66.7	15 93.8	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	5 20.8	3 12.5
地域別	和歌山市	516 100.0	366 70.9	319 87.2	37 10.1	0 0.0	6 1.6	4 1.1	120 23.3	30 5.8
	海草地域	70 100.0	50 71.4	39 88.0	9 18.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	17 24.3	3 4.3
	那賀地域	97 100.0	66 68.0	60 90.9	3 4.5	1 1.5	2 3.0	0 0.0	28 28.9	3 3.1
	伊都地域	73 100.0	46 63.0	43 93.5	2 4.3	0 0.0	1 2.2	0 0.0	24 32.9	3 4.1
	有田地域	71 100.0	48 67.6	42 87.5	5 10.4	0 0.0	0 0.0	1 2.1	21 29.6	2 2.8
	日高地域	87 100.0	54 62.1	47 87.0	7 13.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	27 31.0	6 6.9
	西牟婁地域	131 100.0	79 60.3	75 94.9	3 3.8	0 0.0	0 0.0	1 1.3	47 35.9	5 3.8
	東牟婁地域	67 100.0	45 67.2	41 91.1	3 6.7	1 2.2	0 0.0	0 0.0	16 23.9	6 9.0
	不明・無回答	32 100.0	16 50.0	14 87.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 37.5	4 12.5
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	851 66.6	733 86.1	87 10.2	3 0.4	9 1.1	19 2.2	379 29.7	48 3.8	

表5-12 子の看護休暇制度の時間単位取得の規定の有無
 (表5-11「子の看護休暇制度」において「規定あり」と回答した事業所のみ)
 (単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり	規定なし	無回答	
事業所計	770 100.0	438 56.9	328 42.6	4 0.5	
産業別	建設業	43 100.0	17 39.5	26 60.5	0 0.0
	製造業	183 100.0	92 50.3	89 48.6	2 1.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3
	運輸業、郵便業	38 100.0	13 34.2	25 65.8	0 0.0
	卸売業・小売業	98 100.0	58 59.2	40 40.8	0 0.0
	金融業・保険業	25 100.0	17 68.0	8 32.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	31 100.0	15 48.4	16 51.6	0 0.0
	生活関連 サービス業、娯楽業	17 100.0	6 35.3	11 64.7	0 0.0
	教育、学習 支援業	21 100.0	12 57.1	9 42.9	0 0.0
	医療、福祉	208 100.0	138 66.3	70 33.7	0 0.0
	複合サービス 事業	14 100.0	12 85.7	1 7.1	1 7.1
	サービス業	43 100.0	29 67.4	14 32.6	0 0.0
	その他	17 100.0	11 64.7	6 35.3	0 0.0
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
規模別	30人未満	105 100.0	51 48.6	53 50.5	1 1.0
	30～49人	148 100.0	83 56.1	64 43.2	1 0.7
	50～99人	173 100.0	92 53.2	81 46.8	0 0.0
	100～299人	178 100.0	100 56.2	77 43.3	1 0.6
	300人以上	150 100.0	106 70.7	44 29.3	0 0.0
	不明・無回答	16 100.0	6 37.5	9 56.3	1 6.3
地域別	和歌山市	366 100.0	212 57.9	153 41.8	1 0.3
	海草地域	50 100.0	25 50.0	24 48.0	1 2.0
	那賀地域	66 100.0	36 54.5	30 45.5	0 0.0
	伊都地域	46 100.0	25 54.3	21 45.7	0 0.0
	有田地域	48 100.0	29 60.4	19 39.6	0 0.0
	日高地域	54 100.0	26 48.1	27 50.0	1 1.9
	西牟婁地域	79 100.0	47 59.5	32 40.5	0 0.0
	東牟婁地域	45 100.0	29 64.4	15 33.3	1 2.2
	不明・無回答	16 100.0	9 56.3	7 43.8	0 0.0
令和3年度 (事業所計)	851 100.0	434 51.0	397 46.7	20 2.4	

表5-13 子の看護休暇制度の利用人数（令和4年度中）
（単位：上段 人、下段 %）

	合計	男性	女性	
事業所計	1308 100.0	370 28.3	938 71.7	
産業別	建設業	21 100.0	11 52.4	10 47.6
	製造業	311 100.0	224 72.0	87 28.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	2 100.0	1 50.0	1 50.0
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	11 100.0	0 0.0	11 100.0
	卸売業・小売業	27 100.0	4 14.8	23 85.2
	金融業・保険業	21 100.0	4 19.0	17 81.0
	不動産業、 物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	9 100.0	6 66.7	3 33.3
	宿泊業、 飲食サービス業	18 100.0	3 16.7	15 83.3
	生活関連 サービス業、娯楽業	5 100.0	1 20.0	4 80.0
	教育、学習 支援業	27 100.0	4 14.8	23 85.2
	医療、福祉	835 100.0	95 11.4	740 88.6
	複合サービス 事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	6 100.0	3 50.0	3 50.0
	その他	14 100.0	13 92.9	1 7.1
	不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	32 100.0	12 37.5	20 62.5
	30～49人	41 100.0	8 19.5	33 80.5
	50～99人	40 100.0	10 25.0	30 75.0
	100～299人	207 100.0	89 43.0	118 57.0
	300人以上	973 100.0	238 24.5	735 75.5
	不明・無回答	15 100.0	13 86.7	2 13.3
地域別	和歌山市	873 100.0	153 17.5	720 82.5
	海草地域	80 100.0	64 80.0	16 20.0
	那賀地域	147 100.0	46 31.3	101 68.7
	伊都地域	32 100.0	13 40.6	19 59.4
	有田地域	56 100.0	50 89.3	6 10.7
	日高地域	24 100.0	12 50.0	12 50.0
	西傘妻地域	57 100.0	15 26.3	42 73.7
	東傘妻地域	24 100.0	15 62.5	9 37.5
	不明・無回答	15 100.0	2 13.3	13 86.7
令和3年度 (事業所計)	636 100.0	226 35.5	410 64.5	

表5-14 介護休暇制度の規定の有無、内容

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	規定あり						規定なし	無回答	
		5日	6～10日	11～15日	16日以上	制限なし				
事業所計	1,144 100.0	779 68.1	627 80.5	73 9.4	1 0.1	48 6.2	30 3.9	283 24.7	82 7.2	
産業別	建設業	92 100.0	44 47.8	36 81.8	4 9.1	1 2.3	2 4.5	1 2.3	41 44.6	7 7.6
	製造業	220 100.0	181 82.3	146 80.7	16 8.8	0 0.0	14 7.7	5 2.8	34 15.5	5 2.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	8 88.9	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	3 23.1	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	41 68.3	34 82.9	3 7.3	0 0.0	2 4.9	2 4.9	14 23.3	5 8.3
	卸売業・小売業	184 100.0	101 54.9	73 72.3	14 13.9	0 0.0	9 8.9	5 5.0	62 33.7	21 11.4
	金融業・保険業	33 100.0	25 75.8	17 68.0	6 24.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0	6 18.2	2 6.1
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	35 48.6	28 80.0	1 2.9	0 0.0	3 8.6	3 8.6	23 31.9	14 19.4
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	15 57.7	13 86.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	10 38.5	1 3.8
	教育、学習 支援業	29 100.0	22 75.9	21 95.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.5	4 13.8	3 10.3
	医療、福祉	275 100.0	212 77.1	170 80.2	21 9.9	0 0.0	11 5.2	10 4.7	53 19.3	10 3.6
	複合サービス 事業	18 100.0	13 72.2	12 92.3	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	3 16.7
	サービス業	67 100.0	44 65.7	36 81.8	4 9.1	0 0.0	2 4.5	2 4.5	15 22.4	8 11.9
	その他	30 100.0	15 50.0	12 80.0	1 6.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	13 43.3	2 6.7
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	117 40.8	84 71.8	8 6.8	0 0.0	12 10.3	13 11.1	131 45.6	39 13.6
	30～49人	236 100.0	150 63.6	115 76.7	18 12.0	1 0.7	9 6.0	7 4.7	77 32.6	9 3.8
	50～99人	222 100.0	173 77.9	147 85.0	19 11.0	0 0.0	4 2.3	3 1.7	37 16.7	12 5.4
	100～299人	204 100.0	176 86.3	146 83.0	14 8.0	0 0.0	12 6.8	4 2.3	19 9.3	9 4.4
	300人以上	171 100.0	147 86.0	123 83.7	12 8.2	0 0.0	9 6.1	3 2.0	14 8.2	10 5.8
	不明・無回答	24 100.0	16 66.7	12 75.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0	5 20.8	3 12.5
	地域別	和歌山市	516 100.0	371 71.9	293 79.0	39 10.5	1 0.3	21 5.7	17 4.6	105 20.3
海草地域	70 100.0	50 71.4	36 72.0	10 20.0	0 0.0	2 4.0	2 4.0	16 22.9	4 5.7	
那賀地域	97 100.0	68 70.1	53 77.9	3 4.4	0 0.0	8 11.8	4 5.9	24 24.7	5 5.2	
伊都地域	73 100.0	46 63.0	40 87.0	2 4.3	0 0.0	3 6.5	1 2.2	23 31.5	4 5.5	
有田地域	71 100.0	48 67.6	39 81.3	6 12.5	0 0.0	2 4.2	1 2.1	21 29.6	2 2.8	
日高地域	87 100.0	59 67.8	46 78.0	6 10.2	0 0.0	5 8.5	2 3.4	20 23.0	8 9.2	
西牟婁地域	131 100.0	76 58.0	68 89.5	2 2.6	0 0.0	4 5.3	2 2.6	47 35.9	8 6.1	
東牟婁地域	67 100.0	43 64.2	38 88.4	2 4.7	0 0.0	2 4.7	1 2.3	18 26.9	6 9.0	
不明・無回答	32 100.0	18 56.3	14 77.8	3 16.7	0 0.0	1 5.6	0 0.0	9 28.1	5 15.6	
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	868 67.9	685 78.9	83 9.6	10 1.2	48 5.5	42 4.8	334 26.1	76 5.9	

表5-15 介護休暇制度の時間単位取得の規定の有無
 (表5-14「介護休暇制度」において「規定あり」と回答した事業所のみ)
 (単位: 上段 社、下段 %)

		事業所計	規定あり	規定なし	無回答
事業所計		779 100.0	442 56.7	327 42.0	10 1.3
産業別	建設業	44 100.0	18 40.9	26 59.1	0 0.0
	製造業	181 100.0	94 51.9	85 47.0	2 1.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3
	運輸業、郵便業	41 100.0	14 34.1	26 63.4	1 2.4
	卸売業・小売業	101 100.0	56 55.4	45 44.6	0 0.0
	金融業・保険業	25 100.0	17 68.0	7 28.0	1 4.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	35 100.0	19 54.3	14 40.0	2 5.7
	生活関連 サービス業、娯楽業	15 100.0	6 40.0	9 60.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	22 100.0	14 63.6	8 36.4	0 0.0
	医療、福祉	212 100.0	132 62.3	77 36.3	3 1.4
	複合サービス 事業	13 100.0	12 92.3	1 7.7	0 0.0
	サービス業	44 100.0	30 68.2	14 31.8	0 0.0
その他	15 100.0	11 73.3	4 26.7	0 0.0	
不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	117 100.0	54 46.2	61 52.1	2 1.7
	30～49人	150 100.0	83 55.3	66 44.0	1 0.7
	50～99人	173 100.0	96 55.5	75 43.4	2 1.2
	100～299人	176 100.0	98 55.7	77 43.8	1 0.6
	300人以上	147 100.0	104 70.7	40 27.2	3 2.0
	不明・無回答	16 100.0	7 43.8	8 50.0	1 6.3
地域別	和歌山市	371 100.0	222 59.8	145 39.1	4 1.1
	海草地域	50 100.0	25 50.0	24 48.0	1 2.0
	那賀地域	68 100.0	31 45.6	37 54.4	0 0.0
	伊都地域	46 100.0	27 58.7	18 39.1	1 2.2
	有田地域	48 100.0	24 50.0	23 47.9	1 2.1
	日高地域	59 100.0	28 47.5	30 50.8	1 1.7
	西傘妻地域	76 100.0	47 61.8	29 38.2	0 0.0
	東傘妻地域	43 100.0	27 62.8	14 32.6	2 4.7
	不明・無回答	18 100.0	11 61.1	7 38.9	0 0.0
令和3年度 (事業所計)	868 100.0	439 50.6	417 48.0	12 1.4	

表5-16 介護休暇制度の利用人数（令和4年度中）

（単位：上段 人、下段 %）

	合計	男性	女性	
事業所計	517 100.0	199 38.5	318 61.5	
産業別	建設業	60 100.0	56 93.3	4 6.7
	製造業	90 100.0	67 74.4	23 25.6
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	運輸業、郵便業	7 100.0	1 14.3	6 85.7
	卸売業・小売業	6 100.0	4 66.7	2 33.3
	金融業・保険業	6 100.0	0 0.0	6 100.0
	不動産業、 物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	3 100.0	3 100.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	4 100.0	3 75.0	1 25.0
	生活関連 サービス業、娯楽業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	4 100.0	1 25.0	3 75.0
	医療、福祉	311 100.0	47 15.1	264 84.9
	複合サービス 事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	4 100.0	0 0.0	4 100.0
	その他	18 100.0	14 77.8	4 22.2
	不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	14 100.0	10 71.4	4 28.6
	30～49人	12 100.0	6 50.0	6 50.0
	50～99人	49 100.0	19 38.8	30 61.2
	100～299人	108 100.0	44 40.7	64 59.3
	300人以上	333 100.0	120 36.0	213 64.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0
地域別	和歌山市	222 100.0	100 45.0	122 55.0
	海草地域	61 100.0	40 65.6	21 34.4
	那賀地域	130 100.0	14 10.8	116 89.2
	伊都地域	18 100.0	4 22.2	14 77.8
	有田地域	54 100.0	25 46.3	29 53.7
	日高地域	4 100.0	4 100.0	0 0.0
	西牟婁地域	12 100.0	3 25.0	9 75.0
	東牟婁地域	10 100.0	6 60.0	4 40.0
	不明・無回答	6 100.0	3 50.0	3 50.0
令和3年度 (事業所計)	242 100.0	71 29.3	171 70.7	

表6-1 正社員に適用されている制度

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	就業規則	昇給制度	管理職 登用制度	配置転換	転勤	特別給与 (賞与等)	退職金	教育訓練
事業所計		1,144 100.0	1,072 93.7	969 84.7	592 51.7	714 62.4	418 36.5	977 85.4	897 78.4	698 61.0
産業別	建設業	92 100.0	85 92.4	74 80.4	41 44.6	40 43.5	27 29.3	81 88.0	73 79.3	71 77.2
	製造業	220 100.0	219 99.5	204 92.7	137 62.3	174 79.1	96 43.6	204 92.7	195 88.6	156 70.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	13 100.0	12 92.3	7 53.8	11 84.6	7 53.8	13 100.0	13 100.0	9 69.2
	情報通信業	7 100.0	7 100.0	7 100.0	6 85.7	7 100.0	6 85.7	7 100.0	5 71.4	6 85.7
	運輸業、郵便業	60 100.0	52 86.7	42 70.0	36 60.0	37 61.7	24 40.0	45 75.0	40 66.7	35 58.3
	卸売業・小売業	184 100.0	161 87.5	144 78.3	77 41.8	98 53.3	63 34.2	145 78.8	141 76.6	86 46.7
	金融業・保険業	33 100.0	31 93.9	27 81.8	25 75.8	25 75.8	22 66.7	29 87.9	28 84.8	23 69.7
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	5 100.0	3 60.0	4 80.0	4 80.0	4 80.0	5 100.0	3 60.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	11 91.7	11 91.7	7 58.3	9 75.0	5 41.7	11 91.7	10 83.3	9 75.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	61 84.7	50 69.4	36 50.0	40 55.6	29 40.3	52 72.2	35 48.6	31 43.1
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	25 96.2	23 88.5	12 46.2	13 50.0	12 46.2	20 76.9	20 76.9	13 50.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	29 100.0	26 89.7	12 41.4	15 51.7	11 37.9	27 93.1	27 93.1	17 58.6
	医療、福祉	275 100.0	265 96.4	251 91.3	144 52.4	173 62.9	72 26.2	250 90.9	227 82.5	169 61.5
	複合サービス 事業	18 100.0	15 83.3	15 83.3	9 50.0	14 77.8	10 55.6	14 77.8	14 77.8	14 77.8
	サービス業	67 100.0	64 95.5	53 79.1	26 38.8	40 59.7	25 37.3	49 73.1	44 65.7	40 59.7
	その他	30 100.0	28 93.3	24 80.0	13 43.3	13 43.3	5 16.7	25 83.3	20 66.7	15 50.0
不明・無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	
規模別	30人未満	287 100.0	242 84.3	192 66.9	77 26.8	88 30.7	30 10.5	206 71.8	184 64.1	120 41.8
	30～49人	236 100.0	223 94.5	209 88.6	109 46.2	128 54.2	38 16.1	203 86.0	175 74.2	138 58.5
	50～99人	222 100.0	216 97.3	201 90.5	132 59.5	161 72.5	82 36.9	199 89.6	182 82.0	143 64.4
	100～299人	204 100.0	201 98.5	190 93.1	132 64.7	170 83.3	120 58.8	188 92.2	180 88.2	152 74.5
	300人以上	171 100.0	168 98.2	156 91.2	131 76.6	152 88.9	140 81.9	161 94.2	157 91.8	131 76.6
	不明・無回答	24 100.0	22 91.7	21 87.5	11 45.8	15 62.5	8 33.3	20 83.3	19 79.2	14 58.3
地域別	和歌山市	516 100.0	479 92.8	428 82.9	276 53.5	340 65.9	217 42.1	442 85.7	395 76.6	334 64.7
	海草地域	70 100.0	68 97.1	65 92.9	38 54.3	42 60.0	21 30.0	64 91.4	65 92.9	45 64.3
	那賀地域	97 100.0	90 92.8	78 80.4	50 51.5	63 64.9	32 33.0	76 78.4	70 72.2	59 60.8
	伊都地域	73 100.0	72 98.6	68 93.2	40 54.8	47 64.4	27 37.0	66 90.4	61 83.6	43 58.9
	有田地域	71 100.0	69 97.2	62 87.3	41 57.7	46 64.8	25 35.2	67 94.4	63 88.7	45 63.4
	日高地域	87 100.0	80 92.0	74 85.1	51 58.6	50 57.5	28 32.2	76 87.4	69 79.3	53 60.9
	西牟婁地域	131 100.0	122 93.1	109 83.2	54 41.2	71 54.2	39 29.8	100 76.3	96 73.3	62 47.3
	東牟婁地域	67 100.0	63 94.0	57 85.1	25 37.3	34 50.7	17 25.4	59 88.1	51 76.1	40 59.7
	不明・無回答	32 100.0	29 90.6	28 87.5	17 53.1	21 65.6	12 37.5	27 84.4	27 84.4	17 53.1
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	1,198 93.7	1,092 85.4	661 51.7	776 60.7	453 35.4	1,061 83.0	985 77.1	817 63.9	

表6-1 正社員に適用されている制度

(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	健康診断	年次有給休暇	通勤手当	健康保険	厚生年金 保険	雇用保険	労災保険	育児休業	介護休業
事業所計		1,144 100.0	1,071 93.6	1,071 93.6	1,038 90.7	1,069 93.4	1,075 94.0	1,075 94.0	1,060 92.7	939 82.1	890 77.8
産業別	建設業	92 100.0	87 94.6	85 92.4	78 84.8	86 93.5	86 93.5	88 95.7	86 93.5	65 70.7	54 58.7
	製造業	220 100.0	216 98.2	218 99.1	212 96.4	217 98.6	217 98.6	217 98.6	216 98.2	210 95.5	200 90.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	13 100.0	13 100.0	13 100.0	13 100.0	13 100.0	13 100.0	13 100.0	11 84.6	10 76.9
	情報通信業	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	54 90.0	54 90.0	49 81.7	52 86.7	53 88.3	53 88.3	53 88.3	44 73.3	43 71.7
	卸売業・小売業	184 100.0	158 85.9	160 87.0	156 84.8	159 86.4	162 88.0	161 87.5	155 84.2	127 69.0	121 65.8
	金融業・保険業	33 100.0	31 93.9	31 93.9	30 90.9	31 93.9	31 93.9	31 93.9	30 90.9	29 87.9	28 84.8
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0
	学術研究・専門 ・技術サービス業	12 100.0	11 91.7	11 91.7	11 91.7	11 91.7	11 91.7	11 91.7	11 91.7	11 91.7	11 91.7
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	61 84.7	60 83.3	57 79.2	61 84.7	63 87.5	62 86.1	60 83.3	46 63.9	41 56.9
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	26 100.0	26 100.0	26 100.0	26 100.0	26 100.0	26 100.0	26 100.0	22 84.6	22 84.6
	教育、学習 支援業	29 100.0	28 96.6	28 96.6	28 96.6	28 96.6	29 100.0	28 96.6	28 96.6	28 96.6	27 93.1
	医療、福祉	275 100.0	266 96.7	267 97.1	265 96.4	265 96.4	265 96.4	266 96.7	266 96.7	248 90.2	240 87.3
	複合サービス 事業	18 100.0	15 83.3	15 83.3	15 83.3	15 83.3	15 83.3	15 83.3	15 83.3	14 77.8	14 77.8
	サービス業	67 100.0	63 94.0	62 92.5	59 88.1	63 94.0	64 95.5	64 95.5	63 94.0	53 79.1	50 74.6
	その他	30 100.0	29 96.7	28 93.3	26 86.7	29 96.7	28 93.3	28 93.3	26 86.7	19 63.3	17 56.7
不明・無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	287 100.0	242 84.3	240 83.6	226 78.7	245 85.4	251 87.5	249 86.8	239 83.3	161 56.1	139 48.4
	30～49人	236 100.0	223 94.5	224 94.9	216 91.5	224 94.9	223 94.5	224 94.9	221 93.6	197 83.5	187 79.2
	50～99人	222 100.0	215 96.8	216 97.3	210 94.6	213 95.9	213 95.9	214 96.4	213 95.9	201 90.5	192 86.5
	100～299人	204 100.0	201 98.5	201 98.5	198 97.1	198 97.1	199 97.5	199 97.5	200 98.0	197 96.6	194 95.1
	300人以上	171 100.0	168 98.2	168 98.2	167 97.7	168 98.2	168 98.2	168 98.2	166 97.1	164 95.9	160 93.6
	不明・無回答	24 100.0	22 91.7	22 91.7	21 87.5	21 87.5	21 87.5	21 87.5	21 87.5	19 79.2	18 75.0
地域別	和歌山市	516 100.0	478 92.6	477 92.4	470 91.1	481 93.2	481 93.2	482 93.4	473 91.7	429 83.1	410 79.5
	海草地域	70 100.0	68 97.1	69 98.6	67 95.7	68 97.1	68 97.1	67 95.7	68 97.1	56 80.0	54 77.1
	那賀地域	97 100.0	89 91.8	88 90.7	85 87.6	87 89.7	91 93.8	89 91.8	88 90.7	80 82.5	77 79.4
	伊都地域	73 100.0	71 97.3	71 97.3	69 94.5	71 97.3	71 97.3	72 98.6	71 97.3	63 86.3	57 78.1
	有田地域	71 100.0	69 97.2	69 97.2	64 90.1	67 94.4	67 94.4	68 95.8	68 95.8	60 84.5	56 78.9
	日高地域	87 100.0	80 92.0	81 93.1	79 90.8	81 93.1	81 93.1	81 93.1	79 90.8	71 81.6	67 77.0
	西牟婁地域	131 100.0	123 93.9	122 93.1	115 87.8	122 93.1	123 93.9	122 93.1	121 92.4	103 78.6	95 72.5
	東牟婁地域	67 100.0	63 94.0	65 97.0	59 88.1	63 94.0	65 97.0	65 97.0	63 94.0	54 80.6	53 79.1
	不明・無回答	32 100.0	30 93.8	29 90.6	30 93.8	29 90.6	28 87.5	29 90.6	29 90.6	23 71.9	21 65.6
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	1,165 91.2	1,168 91.4	1,131 88.5	1,180 92.3	1,171 91.6	1,193 93.3	1,173 91.8	1,036 81.1	1,034 80.9	

表6-1 パートタイム労働者に適用されている制度

(単位：上段 社、下段 %)

		パートタイム労働者を雇用している事業所計	就業規則	昇給制度	正社員に切り替える制度	管理職登用制度	配置転換	転勤	特別給与(賞与等)	退職金	教育訓練
事業所計		874 100.0	788 90.2	483 55.3	469 53.7	64 7.3	303 34.7	60 6.9	450 51.5	110 12.6	368 42.1
産業別	建設業	39 100.0	29 74.4	14 35.9	12 30.8	2 5.1	5 12.8	2 5.1	17 43.6	8 20.5	12 30.8
	製造業	168 100.0	155 92.3	105 62.5	93 55.4	12 7.1	64 38.1	5 3.0	105 62.5	24 14.3	80 47.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
	情報通信業	4 100.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	3 75.0
	運輸業、郵便業	41 100.0	36 87.8	19 46.3	21 51.2	3 7.3	14 34.1	2 4.9	20 48.8	4 9.8	16 39.0
	卸売業・小売業	138 100.0	123 89.1	80 58.0	60 43.5	7 5.1	38 27.5	5 3.6	56 40.6	15 10.9	47 34.1
	金融業・保険業	12 100.0	9 75.0	8 66.7	8 66.7	1 8.3	5 41.7	4 33.3	5 41.7	1 8.3	6 50.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	4 100.0	1 25.0	2 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	59 83.1	41 57.7	42 59.2	8 11.3	19 26.8	4 5.6	22 31.0	5 7.0	25 35.2
	生活関連サービス業、娯楽業	23 100.0	21 91.3	12 52.2	11 47.8	1 4.3	5 21.7	2 8.7	6 26.1	2 8.7	10 43.5
	教育、学習支援業	27 100.0	24 88.9	12 44.4	9 33.3	1 3.7	7 25.9	2 7.4	12 44.4	4 14.8	8 29.6
	医療、福祉	256 100.0	245 95.7	152 59.4	176 68.8	24 9.4	111 43.4	29 11.3	166 64.8	40 15.6	132 51.6
	複合サービス事業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	8 66.7	2 16.7	4 33.3	0 0.0	6 50.0
	サービス業	48 100.0	40 83.3	22 45.8	21 43.8	3 6.3	14 29.2	3 6.3	18 37.5	4 8.3	15 31.3
	その他	21 100.0	19 90.5	6 28.6	6 28.6	2 9.5	6 28.6	0 0.0	9 42.9	0 0.0	3 14.3
不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	207 100.0	162 78.3	98 47.3	85 41.1	12 5.8	39 18.8	1 0.5	95 45.9	35 16.9	56 27.1
	30～49人	176 100.0	156 88.6	114 64.8	85 48.3	16 9.1	50 28.4	6 3.4	96 54.5	18 10.2	71 40.3
	50～99人	178 100.0	165 92.7	110 61.8	106 59.6	13 7.3	80 44.9	15 8.4	95 53.4	22 12.4	83 46.6
	100～299人	178 100.0	175 98.3	84 47.2	109 61.2	13 7.3	75 42.1	26 14.6	100 56.2	20 11.2	101 56.7
	300人以上	120 100.0	117 97.5	67 55.8	73 60.8	9 7.5	55 45.8	12 10.0	55 45.8	12 10.0	51 42.5
	不明・無回答	15 100.0	13 86.7	10 66.7	11 73.3	1 6.7	4 26.7	0 0.0	9 60.0	3 20.0	6 40.0
地域別	和歌山市	373 100.0	340 91.2	196 52.5	199 53.4	25 6.7	125 33.5	20 5.4	181 48.5	39 10.5	160 42.9
	海草地域	59 100.0	51 86.4	40 67.8	30 50.8	6 10.2	17 28.8	2 3.4	33 55.9	5 8.5	23 39.0
	那賀地域	81 100.0	77 95.1	48 59.3	49 60.5	5 6.2	29 35.8	8 9.9	30 37.0	7 8.6	39 48.1
	伊都地域	62 100.0	59 95.2	39 62.9	36 58.1	7 11.3	24 38.7	6 9.7	37 59.7	15 24.2	29 46.8
	有田地域	50 100.0	44 88.0	33 66.0	29 58.0	3 6.0	25 50.0	8 16.0	32 64.0	6 12.0	21 42.0
	日高地域	63 100.0	54 85.7	33 52.4	32 50.8	5 7.9	22 34.9	2 3.2	39 61.9	13 20.6	30 47.6
	西牟婁地域	106 100.0	95 89.6	56 52.8	52 49.1	5 4.7	37 34.9	7 6.6	54 50.9	11 10.4	35 33.0
	東牟婁地域	54 100.0	48 88.9	25 46.3	32 59.3	5 9.3	15 27.8	6 11.1	30 55.6	9 16.7	25 46.3
	不明・無回答	26 100.0	20 76.9	13 50.0	10 38.5	3 11.5	9 34.6	1 3.8	14 53.8	5 19.2	6 23.1
令和3年度(事業所計)		1,102 100.0	953 86.5	595 54.0	570 51.7	93 8.4	359 32.6	79 7.2	527 47.8	131 11.9	475 43.1

表6-1 パートタイム労働者に適用されている制度

(単位：上段 社、下段 %)

	パートタイム労働者を雇用している事業所計	健康診断	年次有給休暇	通勤手当	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	労災保険	育児休業	介護休業	
事業所計	874 100.0	718 82.2	754 86.3	713 81.6	632 72.3	622 71.2	750 85.8	763 87.3	519 59.4	503 57.6	
産業別	建設業	39 100.0	30 76.9	28 71.8	29 74.4	25 64.1	26 66.7	31 79.5	30 76.9	17 43.6	16 41.0
	製造業	168 100.0	151 89.9	158 94.0	143 85.1	125 74.4	124 73.8	152 90.5	153 91.1	122 72.6	118 70.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	4 80.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	4 80.0	4 80.0	3 60.0	3 60.0
	情報通信業	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0
	運輸業、郵便業	41 100.0	36 87.8	36 87.8	25 61.0	25 61.0	25 61.0	29 70.7	28 68.3	19 46.3	19 46.3
	卸売業・小売業	138 100.0	95 68.8	109 79.0	93 67.4	91 65.9	90 65.2	118 85.5	114 82.6	70 50.7	68 49.3
	金融業・保険業	12 100.0	11 91.7	10 83.3	10 83.3	7 58.3	7 58.3	10 83.3	10 83.3	8 66.7	8 66.7
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	5 100.0	3 60.0	3 60.0
	学術研究・専門・技術サービス業	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	45 63.4	47 66.2	54 76.1	38 53.5	39 54.9	50 70.4	55 77.5	36 50.7	32 45.1
	生活関連サービス業、娯楽業	23 100.0	16 69.6	20 87.0	19 82.6	14 60.9	13 56.5	17 73.9	20 87.0	12 52.2	11 47.8
	教育、学習支援業	27 100.0	21 77.8	21 77.8	23 85.2	17 63.0	16 59.3	21 77.8	22 81.5	13 48.1	13 48.1
	医療、福祉	256 100.0	240 93.8	244 95.3	241 94.1	223 87.1	217 84.8	240 93.8	246 96.1	177 69.1	175 68.4
	複合サービス事業	12 100.0	10 83.3	11 91.7	11 91.7	10 83.3	10 83.3	12 100.0	12 100.0	9 75.0	9 75.0
	サービス業	48 100.0	32 66.7	35 72.9	35 72.9	27 56.3	26 54.2	37 77.1	41 85.4	16 33.3	16 33.3
	その他	21 100.0	15 71.4	18 85.7	16 76.2	14 66.7	13 61.9	16 76.2	15 71.4	8 38.1	7 33.3
不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	207 100.0	124 59.9	132 63.8	128 61.8	103 49.8	104 50.2	147 71.0	154 74.4	67 32.4	65 31.4
	30～49人	176 100.0	139 79.0	154 87.5	140 79.5	115 65.3	113 64.2	153 86.9	151 85.8	90 51.1	85 48.3
	50～99人	178 100.0	161 90.4	167 93.8	155 87.1	133 74.7	130 73.0	157 88.2	162 91.0	110 61.8	106 59.6
	100～299人	178 100.0	171 96.1	174 97.8	163 91.6	158 88.8	155 87.1	168 94.4	171 96.1	146 82.0	144 80.9
	300人以上	120 100.0	110 91.7	114 95.0	114 95.0	113 94.2	110 91.7	112 93.3	112 93.3	99 82.5	95 79.2
	不明・無回答	15 100.0	13 86.7	13 86.7	13 86.7	10 66.7	10 66.7	13 86.7	13 86.7	7 46.7	8 53.3
地域別	和歌山市	373 100.0	302 81.0	324 86.9	304 81.5	274 73.5	268 71.8	318 85.3	318 85.3	225 60.3	217 58.2
	海草地域	59 100.0	48 81.4	53 89.8	46 78.0	42 71.2	40 67.8	50 84.7	52 88.1	34 57.6	33 55.9
	那賀地域	81 100.0	68 84.0	67 82.7	67 82.7	58 71.6	58 71.6	69 85.2	72 88.9	50 61.7	48 59.3
	伊都地域	62 100.0	56 90.3	57 91.9	57 91.9	51 82.3	51 82.3	58 93.5	58 93.5	38 61.3	36 58.1
	有田地域	50 100.0	46 92.0	48 96.0	45 90.0	40 80.0	38 76.0	44 88.0	46 92.0	33 66.0	32 64.0
	日高地域	63 100.0	52 82.5	52 82.5	49 77.8	46 73.0	46 73.0	56 88.9	53 84.1	39 61.9	37 58.7
	西傘婁地域	106 100.0	83 78.3	87 82.1	81 76.4	72 67.9	72 67.9	91 85.8	95 89.6	60 56.6	59 55.7
	東傘婁地域	54 100.0	46 85.2	45 83.3	44 81.5	36 66.7	37 68.5	48 88.9	49 90.7	28 51.9	29 53.7
	不明・無回答	26 100.0	17 65.4	21 80.8	20 76.9	13 50.0	12 46.2	16 61.5	20 76.9	12 46.2	12 46.2
令和3年度(事業所計)	1,102 100.0	869 78.9	936 84.9	977 88.7	751 68.1	725 65.8	919 83.4	929 84.3	642 58.3	603 54.7	

表6-2 同一労働同一賃金の状況

(単位：上段 社、下段 %)

		パートタイム労働者を雇用している事業所計	正社員と同一の職務内容であるパートタイム労働者がおり、同一の賃金を支給している。	正社員と同一の職務内容であるパートタイム労働者がいるが、賃金は異なる。	正社員とパートタイム労働者では、職務内容が異なる。	無回答
事業所計		874 100.0	56 6.4	280 32.0	506 57.9	32 3.7
産業別	建設業	39 100.0	5 12.8	12 30.8	22 56.4	0 0.0
	製造業	168 100.0	11 6.5	56 33.3	99 58.9	2 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	41 100.0	2 4.9	14 34.1	24 58.5	1 2.4
	卸売業・小売業	138 100.0	6 4.3	36 26.1	86 62.3	10 7.2
	金融業・保険業	12 100.0	0 0.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	71 100.0	6 8.5	12 16.9	44 62.0	9 12.7
	生活関連サービス業、娯楽業	23 100.0	0 0.0	8 34.8	15 65.2	0 0.0
	教育、学習支援業	27 100.0	0 0.0	5 18.5	21 77.8	1 3.7
	医療、福祉	256 100.0	20 7.8	107 41.8	124 48.4	5 2.0
	複合サービス事業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3
	サービス業	48 100.0	5 10.4	12 25.0	28 58.3	3 6.3
	その他	21 100.0	1 4.8	7 33.3	13 61.9	0 0.0
	不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	207 100.0	15 7.2	63 30.4	111 53.6	18 8.7
	30～49人	176 100.0	12 6.8	60 34.1	98 55.7	6 3.4
	50～99人	178 100.0	13 7.3	55 30.9	107 60.1	3 1.7
	100～299人	178 100.0	11 6.2	63 35.4	103 57.9	1 0.6
	300人以上	120 100.0	4 3.3	36 30.0	78 65.0	2 1.7
	不明・無回答	15 100.0	1 6.7	3 20.0	9 60.0	2 13.3
地域別	和歌山市	373 100.0	22 5.9	129 34.6	206 55.2	16 4.3
	海草地域	59 100.0	2 3.4	12 20.3	44 74.6	1 1.7
	那賀地域	81 100.0	4 4.9	30 37.0	46 56.8	1 1.2
	伊都地域	62 100.0	3 4.8	13 21.0	42 67.7	4 6.5
	有田地域	50 100.0	5 10.0	19 38.0	25 50.0	1 2.0
	日高地域	63 100.0	5 7.9	18 28.6	37 58.7	3 4.8
	西牟婁地域	106 100.0	6 5.7	29 27.4	68 64.2	3 2.8
	東牟婁地域	54 100.0	6 11.1	21 38.9	26 48.1	1 1.9
	不明・無回答	26 100.0	3 11.5	9 34.6	12 46.2	2 7.7
令和3年度(事業所計)	1,278 100.0	82 6.4	343 26.8	623 48.7	230 18.0	

※令和3年度は、全事業所数を分母として割合を算出しています。

表6-3 パートタイム労働者の労働契約

(単位：上段 社、下段 %)

		パートタイム労働者を 雇用している事業所計	雇入通知書等の 書面による	口頭説明のみ	明示していない	その他	無回答
事業所計		874 100.0	786 89.9	62 7.1	13 1.5	3 0.3	10 1.1
産業別	建設業	39 100.0	29 74.4	8 20.5	1 2.6	0 0.0	1 2.6
	製造業	168 100.0	165 98.2	2 1.2	0 0.0	0 0.0	1 0.6
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	41 100.0	35 85.4	4 9.8	1 2.4	0 0.0	1 2.4
	卸売業・小売業	138 100.0	113 81.9	20 14.5	1 0.7	0 0.0	4 2.9
	金融業・保険業	12 100.0	11 91.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	71 100.0	58 81.7	8 11.3	5 7.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連 サービス業、娯楽業	23 100.0	18 78.3	5 21.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	27 100.0	25 92.6	1 3.7	0 0.0	1 3.7	0 0.0
	医療、福祉	256 100.0	249 97.3	4 1.6	1 0.4	2 0.8	0 0.0
	複合サービス 事業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	サービス業	48 100.0	37 77.1	6 12.5	4 8.3	0 0.0	1 2.1
	その他	21 100.0	19 90.5	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	207 100.0	147 71.0	46 22.2	10 4.8	0 0.0	4 1.9
	30～49人	176 100.0	160 90.9	12 6.8	1 0.6	1 0.6	2 1.1
	50～99人	178 100.0	173 97.2	3 1.7	0 0.0	0 0.0	2 1.1
	100～299人	178 100.0	174 97.8	0 0.0	2 1.1	2 1.1	0 0.0
	300人以上	120 100.0	119 99.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8
	不明・無回答	15 100.0	13 86.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7
	不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	373 100.0	338 90.6	21 5.6	7 1.9	1 0.3	6 1.6
	海草地域	59 100.0	52 88.1	5 8.5	0 0.0	1 1.7	1 1.7
	那賀地域	81 100.0	74 91.4	7 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	伊都地域	62 100.0	58 93.5	3 4.8	1 1.6	0 0.0	0 0.0
	有田地域	50 100.0	48 96.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
	日高地域	63 100.0	57 90.5	3 4.8	2 3.2	0 0.0	1 1.6
	西牟婁地域	106 100.0	90 84.9	13 12.3	2 1.9	0 0.0	1 0.9
	東牟婁地域	54 100.0	48 88.9	5 9.3	0 0.0	1 1.9	0 0.0
	不明・無回答	26 100.0	21 80.8	4 15.4	0 0.0	0 0.0	1 3.8
令和3年度 (事業所計)	1,102 100.0	976 88.6	59 5.4	7 0.6	7 0.6	53 4.8	

表6-4 パートタイム労働者への労働条件の通知方法

(単位：上段 社、下段 %)

		パートタイム労働者を 雇用している事業所計	明示している	口頭説明のみ	明示していない	その他	無回答
事業所計		874 100.0	770 88.1	63 7.2	25 2.9	1 0.1	15 1.7
産業別	建設業	39 100.0	26 66.7	9 23.1	3 7.7	0 0.0	1 2.6
	製造業	168 100.0	162 96.4	3 1.8	1 0.6	0 0.0	2 1.2
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	41 100.0	36 87.8	4 9.8	0 0.0	0 0.0	1 2.4
	卸売業・小売業	138 100.0	110 79.7	15 10.9	7 5.1	0 0.0	6 4.3
	金融業・保険業	12 100.0	11 91.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	71 100.0	55 77.5	9 12.7	6 8.5	0 0.0	1 1.4
	生活関連 サービス業、娯楽業	23 100.0	18 78.3	5 21.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	27 100.0	25 92.6	1 3.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	256 100.0	247 96.5	7 2.7	1 0.4	1 0.4	0 0.0
	複合サービス 事業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	サービス業	48 100.0	34 70.8	7 14.6	6 12.5	0 0.0	1 2.1
	その他	21 100.0	19 90.5	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8
	不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	207 100.0	141 68.1	40 19.3	17 8.2	1 0.5	8 3.9
	30～49人	176 100.0	153 86.9	14 8.0	6 3.4	0 0.0	3 1.7
	50～99人	178 100.0	170 95.5	6 3.4	0 0.0	0 0.0	2 1.1
	100～299人	178 100.0	176 98.9	1 0.6	1 0.6	0 0.0	0 0.0
	300人以上	120 100.0	117 97.5	1 0.8	1 0.8	0 0.0	1 0.8
	不明・無回答	15 100.0	13 86.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7
地域別	和歌山市	373 100.0	331 88.7	20 5.4	13 3.5	0 0.0	9 2.4
	海草地域	59 100.0	53 89.8	2 3.4	2 3.4	0 0.0	2 3.4
	那賀地域	81 100.0	72 88.9	6 7.4	2 2.5	0 0.0	1 1.2
	伊都地域	62 100.0	58 93.5	3 4.8	1 1.6	0 0.0	0 0.0
	有田地域	50 100.0	44 88.0	3 6.0	3 6.0	0 0.0	0 0.0
	日高地域	63 100.0	58 92.1	2 3.2	2 3.2	0 0.0	1 1.6
	西牟婁地域	106 100.0	88 83.0	16 15.1	1 0.9	0 0.0	1 0.9
	東牟婁地域	54 100.0	45 83.3	7 13.0	1 1.9	1 1.9	0 0.0
	不明・無回答	26 100.0	21 80.8	4 15.4	0 0.0	0 0.0	1 3.8
令和3年度 (事業所計)		1,102 100.0	951 86.3	68 6.2	21 1.9	6 0.5	56 5.1

表6-5 正社員への登用状況
(単位：上段 人、下段 正社員登用率 %)

		令和4年4月1日現在の パートタイム労働者の人 数	うち令和4年度中に 正社員へ登用した人数
事業所計		9,188	194 2.1
産業別	建設業	118	6 5.1
	製造業	1,678	32 1.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	0 0.0
	情報通信業	10	0 0.0
	運輸業、郵便業	154	4 2.6
	卸売業・小売業	667	9 1.3
	金融業・保険業	132	2 1.5
	不動産業、 物品賃貸業	125	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	13	1 7.7
	宿泊業、 飲食サービス業	791	13 1.6
	生活関連 サービス業、娯楽業	210	5 2.4
	教育、学習 支援業	227	12 5.3
	医療、福祉	4,186	102 2.4
	複合サービス 事業	85	2 2.4
	サービス業	663	5 0.8
その他	125	1 0.8	
不明・無回答	0	0 0.0	
規模別	30人未満	617	15 2.4
	30～49人	1,313	45 3.4
	50～99人	1,932	46 2.4
	100～299人	2,796	58 2.1
	300人以上	2,451	30 1.2
	不明・無回答	79	0 0.0
地域別	和歌山市	3,966	73 1.8
	海草地域	591	11 1.9
	那賀地域	1,156	28 2.4
	伊都地域	700	15 2.1
	有田地域	341	8 2.3
	日高地域	445	8 1.8
	西牟婁地域	1,502	33 2.2
	東牟婁地域	344	11 3.2
	不明・無回答	143	7 4.9
令和3年度 (事業所計)		11,592	295 2.5

表6-6 正社員への登用後の雇用形態

(単位：上段 社、下段 %)

		パートタイム労働者を 正社員へ登用した 事業所計	いわゆる正社員 (※)	限定正社員 (職務)	限定正社員 (勤務地)	短時間正社員	その他	無回答
事業所計		129 100.0	107 82.9	8 6.2	3 2.3	7 5.4	1 0.8	3 2.3
産業別	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	製造業	20 100.0	15 75.0	0 0.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	生活関連 サービス業、娯楽業	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	65 100.0	58 89.2	3 4.6	0 0.0	2 3.1	1 1.5	1 1.5
	複合サービス 事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	14 100.0	8 57.1	3 21.4	0 0.0	2 14.3	1 7.1	0 0.0
	30～49人	28 100.0	24 85.7	2 7.1	1 3.6	0 0.0	0 0.0	1 3.6
	50～99人	35 100.0	24 68.6	3 8.6	2 5.7	5 14.3	0 0.0	1 2.9
	100～299人	36 100.0	35 97.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.8
	300人以上	16 100.0	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	50 100.0	42 84.0	2 4.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	2 4.0
	海草地域	7 100.0	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	那賀地域	17 100.0	14 82.4	2 11.8	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	伊都地域	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	有田地域	6 100.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	日高地域	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	西牟婁地域	18 100.0	15 83.3	1 5.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6
	東牟婁地域	9 100.0	6 66.7	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
令和3年度 (事業所計)	170 100.0	152 89.4	9 5.3	1 0.6	1 0.6	1 0.6	6 3.5	

※いわゆる正社員とは、勤務地、職務、勤務時間がいずれも限定されていない正社員のこと。

表7-1 男女別の平均勤続年数の差異

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	ある	差異が生じる理由 (複数回答)					ない	無回答	
			女性が結婚、妊娠、 出産を機に退職して しまうため	女性配偶者の 都合で退職して しまうため	残業が多い又は 休日が少ない ため	勤務形態が 不規則である ため	その他			
事業所計	1,144 100.0	363 31.7	251 69.1	139 38.3	9 2.5	30 8.3	69 19.0	681 59.5	100 8.7	
産業別	建設業	92 100.0	39 42.4	34 87.2	14 35.9	2 5.1	2 5.1	3 7.7	43 46.7	10 10.9
	製造業	220 100.0	86 39.1	66 76.7	36 41.9	1 1.2	1 1.2	17 19.8	125 56.8	9 4.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	5 38.5	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 61.5	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	6 85.7	4 66.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 14.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	21 35.0	9 42.9	5 23.8	2 9.5	4 19.0	6 28.6	34 56.7	5 8.3
	卸売業・小売業	184 100.0	71 38.6	46 64.8	27 38.0	1 1.4	6 8.5	12 16.9	92 50.0	21 11.4
	金融業・保険業	33 100.0	15 45.5	8 53.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7	6 40.0	15 45.5	3 9.1
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	3 60.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 75.0	1 8.3
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	15 20.8	10 66.7	10 66.7	1 6.7	6 40.0	0 0.0	41 56.9	16 22.2
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	9 34.6	9 100.0	3 33.3	0 0.0	3 33.3	0 0.0	13 50.0	4 15.4
	教育、学習 支援業	29 100.0	6 20.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	23 79.3	0 0.0
	医療、福祉	275 100.0	48 17.5	31 64.6	18 37.5	2 4.2	5 10.4	9 18.8	212 77.1	15 5.5
	複合サービス 事業	18 100.0	8 44.4	6 75.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 38.9	3 16.7
	サービス業	67 100.0	21 31.3	13 61.9	9 42.9	0 0.0	1 4.8	5 23.8	39 58.2	7 10.4
	その他	30 100.0	8 26.7	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	16 53.3	6 20.0
	不明・無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	規模別	30人未満	287 100.0	70 24.4	43 61.4	28 40.0	1 1.4	8 11.4	10 14.3	172 59.9
30～49人		236 100.0	57 24.2	43 75.4	21 36.8	2 3.5	2 3.5	10 17.5	161 68.2	18 7.6
50～99人		222 100.0	72 32.4	50 69.4	20 27.8	0 0.0	4 5.6	20 27.8	136 61.3	14 6.3
100～299人		204 100.0	72 35.3	52 72.2	30 41.7	4 5.6	4 5.6	12 16.7	121 59.3	11 5.4
300人以上		171 100.0	82 48.0	58 70.7	36 43.9	2 2.4	11 13.4	16 19.5	79 46.2	10 5.8
不明・無回答		24 100.0	10 41.7	5 50.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	12 50.0	2 8.3
地域別	和歌山市	516 100.0	180 34.9	126 70.0	70 38.9	1 0.6	16 8.9	37 20.6	288 55.8	48 9.3
	海草地域	70 100.0	24 34.3	16 66.7	8 33.3	1 4.2	3 12.5	4 16.7	43 61.4	3 4.3
	那賀地域	97 100.0	32 33.0	19 59.4	9 28.1	2 6.3	1 3.1	8 25.0	59 60.8	6 6.2
	伊都地域	73 100.0	21 28.8	16 76.2	7 33.3	0 0.0	1 4.8	5 23.8	47 64.4	5 6.8
	有田地域	71 100.0	23 32.4	17 73.9	8 34.8	1 4.3	2 8.7	3 13.0	43 60.6	5 7.0
	日高地域	87 100.0	30 34.5	18 60.0	12 40.0	0 0.0	2 6.7	7 23.3	46 52.9	11 12.6
	西牟婁地域	131 100.0	28 21.4	23 82.1	13 46.4	2 7.1	1 3.6	2 7.1	86 65.6	17 13.0
	東牟婁地域	67 100.0	14 20.9	7 50.0	6 42.9	1 7.1	2 14.3	2 14.3	51 76.1	2 3.0
	不明・無回答	32 100.0	11 34.4	9 81.8	6 54.5	1 9.1	2 18.2	1 9.1	18 56.3	3 9.4
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	408 31.9	293 71.8	142 34.8	15 3.7	44 10.8	65 15.9	831 65.0	39 3.1	

表 7-2 女性の活躍促進に向けた取組

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	女性の継続就業に関する支援			女性の割合が低い職務への積極的登用・採用			スキルアップ機会を男女平等に付与			
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答	
事業所計	1,144 100.0	643 56.2	391 34.2	110 9.6	252 22.0	689 60.2	203 17.7	707 61.8	317 27.7	120 10.5	
産業別	建設業	92 100.0	37 40.2	44 47.8	11 12.0	20 21.7	58 63.0	14 15.2	44 47.8	37 40.2	11 12.0
	製造業	220 100.0	130 59.1	79 35.9	11 5.0	56 25.5	137 62.3	27 12.3	136 61.8	65 29.5	19 8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	9 69.2	4 30.8	0 0.0	2 15.4	10 76.9	1 7.7	8 61.5	4 30.8	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	23 38.3	28 46.7	9 15.0	15 25.0	35 58.3	10 16.7	31 51.7	21 35.0	8 13.3
	卸売業・小売業	184 100.0	85 46.2	78 42.4	21 11.4	41 22.3	104 56.5	39 21.2	99 53.8	59 32.1	26 14.1
	金融業・保険業	33 100.0	22 66.7	8 24.2	3 9.1	9 27.3	19 57.6	5 15.2	30 90.9	2 6.1	1 3.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	0 0.0	4 33.3	7 58.3	1 8.3	8 66.7	3 25.0	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	35 48.6	27 37.5	10 13.9	15 20.8	42 58.3	15 20.8	39 54.2	23 31.9	10 13.9
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	11 42.3	12 46.2	3 11.5	4 15.4	19 73.1	3 11.5	11 42.3	12 46.2	3 11.5
	教育、学習支援業	29 100.0	19 65.5	7 24.1	3 10.3	8 27.6	10 34.5	11 37.9	15 51.7	5 17.2	9 31.0
	医療、福祉	275 100.0	193 70.2	57 20.7	25 9.1	51 18.5	169 61.5	55 20.0	211 76.7	47 17.1	17 6.2
	複合サービス事業	18 100.0	11 61.1	4 22.2	3 16.7	4 22.2	6 33.3	8 44.4	15 83.3	1 5.6	2 11.1
	サービス業	67 100.0	38 56.7	22 32.8	7 10.4	18 26.9	41 61.2	8 11.9	34 50.7	26 38.8	7 10.4
	その他	30 100.0	13 43.3	13 43.3	4 13.3	3 10.0	22 73.3	5 16.7	14 46.7	11 36.7	5 16.7
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	287 100.0	104 36.2	137 47.7	46 16.0	45 15.7	178 62.0	64 22.3	129 44.9	113 39.4	45 15.7
	30～49人	236 100.0	122 51.7	85 36.0	29 12.3	30 12.7	153 64.8	53 22.5	121 51.3	86 36.4	29 12.3
	50～99人	222 100.0	125 56.3	81 36.5	16 7.2	57 25.7	136 61.3	29 13.1	141 63.5	60 27.0	21 9.5
	100～299人	204 100.0	139 68.1	56 27.5	9 4.4	52 25.5	124 60.8	28 13.7	153 75.0	36 17.6	15 7.4
	300人以上	171 100.0	141 82.5	23 13.5	7 4.1	64 37.4	83 48.5	24 14.0	148 86.5	17 9.9	6 3.5
	不明・無回答	24 100.0	12 50.0	9 37.5	3 12.5	4 16.7	15 62.5	5 20.8	15 62.5	5 20.8	4 16.7
	地域別	516 100.0	300 58.1	169 32.8	47 9.1	124 24.0	303 58.7	89 17.2	341 66.1	124 24.0	51 9.9
和歌山市	70 100.0	44 62.9	20 28.6	6 8.6	11 15.7	47 67.1	12 17.1	45 64.3	18 25.7	7 10.0	
海草地域	97 100.0	58 59.8	32 33.0	7 7.2	22 22.7	59 60.8	16 16.5	62 63.9	26 26.8	9 9.3	
那賀地域	73 100.0	44 60.3	25 34.2	4 5.5	15 20.5	45 61.6	13 17.8	42 57.5	24 32.9	7 9.6	
伊都地域	71 100.0	36 50.7	31 43.7	4 5.6	13 18.3	47 66.2	11 15.5	36 50.7	29 40.8	6 8.5	
有田地域	87 100.0	47 54.0	31 35.6	9 10.3	18 20.7	53 60.9	16 18.4	50 57.5	25 28.7	12 13.8	
日高地域	131 100.0	66 50.4	49 37.4	16 12.2	32 24.4	77 58.8	22 16.8	75 57.3	44 33.6	12 9.2	
西牟婁地域	67 100.0	30 44.8	26 38.8	11 16.4	14 20.9	39 58.2	14 20.9	41 61.2	20 29.9	6 9.0	
東牟婁地域	32 100.0	18 56.3	8 25.0	6 18.8	3 9.4	19 59.4	10 31.3	15 46.9	7 21.9	10 31.3	
不明・無回答	1,278 100.0	723 56.6	453 35.4	102 8.0	259 20.3	792 62.0	227 17.8	782 61.2	364 28.5	132 10.3	
令和3年度(事業所計)											

表7-2 女性の活躍促進に向けた取組

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	女性の管理職に関する数値目標の設定			女性活躍の必要性についての理解促進			その他			
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答	
事業所計	1,144 100.0	160 14.0	770 67.3	214 18.7	434 37.9	528 46.2	182 15.9	26 2.3	294 25.7	824 72.0	
産業別	建設業	92 100.0	5 5.4	70 76.1	17 18.5	26 28.3	52 56.5	14 15.2	2 2.2	34 37.0	56 60.9
	製造業	220 100.0	30 13.6	157 71.4	33 15.0	81 36.8	111 50.5	28 12.7	5 2.3	62 28.2	153 69.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	2 15.4	10 76.9	1 7.7	4 30.8	8 61.5	1 7.7	0 0.0	6 46.2	7 53.8
	情報通信業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	3 42.9	3 42.9	1 14.3	0 0.0	2 28.6	5 71.4
	運輸業、郵便業	60 100.0	9 15.0	40 66.7	11 18.3	27 45.0	26 43.3	7 11.7	0 0.0	20 33.3	40 66.7
	卸売業・小売業	184 100.0	27 14.7	116 63.0	41 22.3	69 37.5	81 44.0	34 18.5	1 0.5	41 22.3	142 77.2
	金融業・保険業	33 100.0	9 27.3	21 63.6	3 9.1	20 60.6	11 33.3	2 6.1	1 3.0	4 12.1	28 84.8
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	0 0.0	11 91.7	1 8.3	5 41.7	5 41.7	2 16.7	0 0.0	2 16.7	10 83.3
	宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	14 19.4	42 58.3	16 22.2	32 44.4	28 38.9	12 16.7	2 2.8	16 22.2	54 75.0
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	1 3.8	20 76.9	5 19.2	7 26.9	15 57.7	4 15.4	0 0.0	9 34.6	17 65.4
	教育、学習支援業	29 100.0	5 17.2	12 41.4	12 41.4	12 41.4	6 20.7	11 37.9	0 0.0	5 17.2	24 82.8
	医療、福祉	275 100.0	45 16.4	178 64.7	52 18.9	105 38.2	123 44.7	47 17.1	10 3.6	71 25.8	194 70.5
	複合サービス事業	18 100.0	4 22.2	7 38.9	7 38.9	6 33.3	6 33.3	6 33.3	0 0.0	3 16.7	15 83.3
	サービス業	67 100.0	6 9.0	52 77.6	9 13.4	29 43.3	30 44.8	8 11.9	5 7.5	13 19.4	49 73.1
	その他	30 100.0	1 3.3	24 80.0	5 16.7	5 16.7	20 66.7	5 16.7	0 0.0	6 20.0	24 80.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
規模別	30人未満	287 100.0	23 8.0	197 68.6	67 23.3	80 27.9	150 52.3	57 19.9	7 2.4	79 27.5	201 70.0
	30～49人	236 100.0	15 6.4	168 71.2	53 22.5	66 28.0	122 51.7	48 20.3	5 2.1	70 29.7	161 68.2
	50～99人	222 100.0	19 8.6	167 75.2	36 16.2	84 37.8	111 50.0	27 12.2	3 1.4	61 27.5	158 71.2
	100～299人	204 100.0	36 17.6	136 66.7	32 15.7	92 45.1	84 41.2	28 13.7	8 3.9	46 22.5	150 73.5
	300人以上	171 100.0	64 37.4	84 49.1	23 13.5	105 61.4	49 28.7	17 9.9	3 1.8	29 17.0	139 81.3
	不明・無回答	24 100.0	3 12.5	18 75.0	3 12.5	7 29.2	12 50.0	5 20.8	0 0.0	9 37.5	15 62.5
地域別	和歌山市	516 100.0	84 16.3	336 65.1	96 18.6	200 38.8	230 44.6	86 16.7	11 2.1	134 26.0	371 71.9
	海草地域	70 100.0	8 11.4	49 70.0	13 18.6	29 41.4	31 44.3	10 14.3	3 4.3	16 22.9	51 72.9
	那賀地域	97 100.0	13 13.4	69 71.1	15 15.5	38 39.2	44 45.4	15 15.5	0 0.0	28 28.9	69 71.1
	伊都地域	73 100.0	7 9.6	52 71.2	14 19.2	23 31.5	38 52.1	12 16.4	0 0.0	27 37.0	46 63.0
	有田地域	71 100.0	7 9.9	53 74.6	11 15.5	26 36.6	38 53.5	7 9.9	4 5.6	21 29.6	46 64.8
	日高地域	87 100.0	11 12.6	60 69.0	16 18.4	31 35.6	42 48.3	14 16.1	2 2.3	14 16.1	71 81.6
	西牟婁地域	131 100.0	14 10.7	92 70.2	25 19.1	52 39.7	61 46.6	18 13.7	4 3.1	29 22.1	98 74.8
	東牟婁地域	67 100.0	11 16.4	42 62.7	14 20.9	25 37.3	30 44.8	12 17.9	2 3.0	20 29.9	45 67.2
	不明・無回答	32 100.0	5 15.6	17 53.1	10 31.3	10 31.3	14 43.8	8 25.0	0 0.0	5 15.6	27 84.4
令和3年度(事業所計)	1,278 100.0	177 13.8	886 69.3	215 16.8	451 35.3	637 49.8	190 14.9	23 1.8	350 27.4	905 70.8	

表7-3 女性の活躍推進に向けた取組の効果（複数回答）

<表7-2において1つでも「実施している」と回答した事業所のみ>

（単位：上段 社、下段 %）

	表7-2において1つでも実施している事業所計	女性の勤続年数が延びた	女性の従業員数が増えた	女性の管理職が増えた	生産性向上や競争力強化に繋がった	男女平等に評価されるという意識が高まった	その他	特に成果なし	無回答	
事業所計	872 100.0	347 39.8	237 27.2	165 18.9	80 9.2	250 28.7	23 2.6	214 24.5	11 1.3	
産業別	建設業	55 100.0	17 30.9	10 18.2	0 0.0	6 10.9	16 29.1	0 0.0	20 36.4	1 1.8
	製造業	173 100.0	70 40.5	56 32.4	27 15.6	13 7.5	46 26.6	5 2.9	40 23.1	1 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	6 85.7	3 42.9	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	36 100.0	14 38.9	13 36.1	6 16.7	5 13.9	10 27.8	0 0.0	9 25.0	0 0.0
	卸売業、小売業	127 100.0	56 44.1	33 26.0	16 12.6	19 15.0	40 31.5	3 2.4	25 19.7	3 2.4
	金融業・保険業	31 100.0	10 32.3	9 29.0	12 38.7	1 3.2	9 29.0	0 0.0	7 22.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2	4 44.4	0 0.0	2 22.2	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	52 100.0	22 42.3	20 38.5	14 26.9	3 5.8	22 42.3	2 3.8	8 15.4	1 1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	4 33.3	4 33.3	4 33.3	1 8.3	3 25.0	0 0.0	4 33.3	0 0.0
	教育、学習支援業	23 100.0	7 30.4	4 17.4	2 8.7	1 4.3	6 26.1	1 4.3	7 30.4	1 4.3
	医療、福祉	246 100.0	103 41.9	62 25.2	68 27.6	19 7.7	67 27.2	12 4.9	62 25.2	3 1.2
	複合サービス事業	15 100.0	3 20.0	2 13.3	6 40.0	2 13.3	6 40.0	0 0.0	3 20.0	1 6.7
	サービス業	53 100.0	16 30.2	13 24.5	4 7.5	2 3.8	16 30.2	0 0.0	17 32.1	0 0.0
	その他	17 100.0	8 47.1	4 23.5	1 5.9	2 11.8	2 11.8	0 0.0	5 29.4	0 0.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
規模別	30人未満	168 100.0	76 45.2	40 23.8	17 10.1	17 10.1	41 24.4	2 1.2	45 26.8	4 2.4
	30～49人	170 100.0	73 42.9	43 25.3	25 14.7	14 8.2	45 26.5	4 2.4	37 21.8	5 2.9
	50～99人	173 100.0	68 39.3	58 33.5	39 22.5	22 12.7	41 23.7	4 2.3	45 26.0	1 0.6
	100～299人	182 100.0	69 37.9	46 25.3	36 19.8	9 4.9	58 31.9	7 3.8	45 24.7	1 0.5
	300人以上	161 100.0	53 32.9	46 28.6	43 26.7	16 9.9	60 37.3	6 3.7	38 23.6	0 0.0
	不明・無回答	18 100.0	8 44.4	4 22.2	5 27.8	2 11.1	5 27.8	0 0.0	4 22.2	0 0.0
地域別	和歌山市	406 100.0	166 40.9	112 27.6	69 17.0	44 10.8	121 29.8	9 2.2	93 22.9	7 1.7
	海草地域	54 100.0	19 35.2	15 27.8	9 16.7	3 5.6	17 31.5	1 1.9	16 29.6	0 0.0
	那賀地域	73 100.0	27 37.0	21 28.8	14 19.2	7 9.6	17 23.3	2 2.7	23 31.5	0 0.0
	伊都地域	56 100.0	26 46.4	22 39.3	17 30.4	3 5.4	19 33.9	0 0.0	9 16.1	0 0.0
	有田地域	49 100.0	21 42.9	12 24.5	6 12.2	6 12.2	12 24.5	3 6.1	12 24.5	2 4.1
	日高地域	63 100.0	26 41.3	18 28.6	14 22.2	4 6.3	13 20.6	0 0.0	14 22.2	0 0.0
	西傘葦地域	96 100.0	36 37.5	23 24.0	20 20.8	5 5.2	29 30.2	5 5.2	24 25.0	0 0.0
	東傘葦地域	50 100.0	17 34.0	9 18.0	13 26.0	5 10.0	18 36.0	2 4.0	12 24.0	2 4.0
	不明・無回答	25 100.0	9 36.0	5 20.0	3 12.0	3 12.0	4 16.0	1 4.0	11 44.0	0 0.0
令和3年度（事業所計）	964 100.0	373 38.7	261 27.1	189 19.6	99 10.3	293 30.4	26 2.7	216 22.4	30 3.1	

表7-4 女性の活躍推進の取組を実施していない理由（複数回答）

<表7-2においてすべて「実施していない」と回答した事業所のみ>

(単位：上段 社、下段 %)

	表7-2をすべて実施していない事業所計	女性の従業員が少ない(又はいない)	家事・育児等で配置や時間外労働に制限がある	女性自身で昇進を望まない、又は仕事に消極的	多忙のため、取組を実施する余裕がない	男性従業員の認識、理解が不十分	その他	無回答		
事業所計	131 100.0	55 42.0	24 18.3	20 15.3	15 11.5	3 2.3	30 22.9	11 8.4		
産業別	建設業	21 100.0	12 57.1	2 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 14.3	4 19.0	
	製造業	29 100.0	11 37.9	5 17.2	10 34.5	3 10.3	1 3.4	7 24.1	0 0.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	12 100.0	11 91.7	2 16.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	
	卸売業・小売業	27 100.0	11 40.7	6 22.2	4 14.8	3 11.1	1 3.7	5 18.5	2 7.4	
	金融業・保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	4 50.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	
	医療、福祉	12 100.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	4 33.3	0 0.0	7 58.3	1 8.3	
	複合サービス事業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	7 100.0	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	3 42.9	
	その他	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	規模別	30人未満	52 100.0	19 36.5	9 17.3	5 9.6	2 3.8	1 1.9	15 28.8	7 13.5
		30～49人	34 100.0	19 55.9	7 20.6	8 23.5	6 17.6	1 2.9	5 14.7	0 0.0
		50～99人	29 100.0	12 41.4	7 24.1	7 24.1	5 17.2	1 3.4	4 13.8	2 6.9
100～299人		9 100.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	3 33.3	0 0.0	
300人以上		3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	
不明・無回答		4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	
地域別	和歌山市	58 100.0	24 41.4	10 17.2	8 13.8	7 12.1	1 1.7	16 27.6	4 6.9	
	海草地域	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	
	那賀地域	13 100.0	7 53.8	5 38.5	3 23.1	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	
	伊都地域	6 100.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	
	有田地域	13 100.0	7 53.8	1 7.7	1 7.7	3 23.1	0 0.0	1 7.7	2 15.4	
	日高地域	9 100.0	6 66.7	1 11.1	3 33.3	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	
	西牟婁地域	17 100.0	2 11.8	2 11.8	4 23.5	3 17.6	0 0.0	5 29.4	2 11.8	
	東牟婁地域	10 100.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	
	不明・無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	令和3年度(事業所計)	160 100.0	83 51.9	16 10.0	24 15.0	16 10.0	3 1.9	33 20.6	15 9.4	

表7-5 管理職の人数

(単位：上段 人、下段 女性の割合 %)

	管理職総数		役員		部長相当職		課長相当職		係長相当職		
		うち 女性の人数 及び割合		うち 女性の人数 及び割合		うち 女性の人数 及び割合		うち 女性の人数 及び割合		うち 女性の人数 及び割合	
事業所計	13,308	3,024 22.7	2,795	789 28.2	2,042	301 14.7	4,134	780 18.9	4,337	1,154 26.6	
産業別	建設業	957 10.0	96 10.0	258 26.0	67 26.0	143 3.5	5 3.5	297 2.0	6 2.0	259 6.9	18 6.9
	製造業	4,267 9.7	416 9.7	575 19.1	110 19.1	660 3.9	26 3.9	1,472 6.3	93 6.3	1,560 12.0	187 12.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	85 11.8	10 11.8	28 17.9	5 17.9	13 7.7	1 7.7	23 0.0	0 0.0	21 19.0	4 19.0
	情報通信業	199 17.6	35 17.6	35 5.7	2 5.7	43 4.7	2 4.7	42 19.0	8 19.0	79 29.1	23 29.1
	運輸業、郵便業	341 13.8	47 13.8	118 26.3	31 26.3	54 5.6	3 5.6	94 6.4	6 6.4	75 9.3	7 9.3
	卸売業・小売業	1,778 15.7	280 15.7	434 27.6	120 27.6	213 8.9	19 8.9	508 10.0	51 10.0	623 14.4	90 14.4
	金融業・保険業	539 23.2	125 23.2	63 6.3	4 6.3	52 0.0	0 0.0	179 14.0	25 14.0	245 39.2	96 39.2
	不動産業、 物品賃貸業	28 14.3	4 14.3	5 20.0	1 20.0	9 11.1	1 11.1	11 0.0	0 0.0	3 66.7	2 66.7
	学術研究、専門 ・技術サービス業	141 19.9	28 19.9	30 16.7	5 16.7	38 10.5	4 10.5	34 26.5	9 26.5	39 25.6	10 25.6
	宿泊業、 飲食サービス業	405 23.7	96 23.7	109 37.6	41 37.6	53 15.1	8 15.1	142 15.5	22 15.5	101 24.8	25 24.8
	生活関連 サービス業、娯楽業	104 32.7	34 32.7	48 39.6	19 39.6	15 13.3	2 13.3	28 32.1	9 32.1	13 30.8	4 30.8
	教育、学習 支援業	164 42.7	70 42.7	34 41.2	14 41.2	32 50.0	16 50.0	45 37.8	17 37.8	53 43.4	23 43.4
	医療、福祉	3,245 48.6	1,577 48.6	783 39.3	308 39.3	536 37.7	202 37.7	924 51.3	474 51.3	1,002 59.2	593 59.2
	複合サービス 事業	405 14.8	60 14.8	77 3.9	3 3.9	83 6.0	5 6.0	148 18.2	27 18.2	97 25.8	25 25.8
	サービス業	408 21.1	86 21.1	123 32.5	40 32.5	65 9.2	6 9.2	112 12.5	14 12.5	108 24.1	26 24.1
その他	230 25.7	59 25.7	72 25.0	18 25.0	29 3.4	1 3.4	72 26.4	19 26.4	57 36.8	21 36.8	
不明・無回答	12 8.3	1 8.3	3 33.3	1 33.3	4 0.0	0 0.0	3 0.0	0 0.0	2 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	1,126 33.1	373 33.1	629 36.7	231 36.7	140 20.0	28 20.0	209 28.2	59 28.2	148 37.2	55 37.2
	30～49人	1,749 29.8	522 29.8	616 30.4	187 30.4	357 29.1	104 29.1	454 28.6	130 28.6	322 31.4	101 31.4
	50～99人	2,393 23.6	565 23.6	630 26.5	167 26.5	396 11.9	47 11.9	741 21.1	156 21.1	626 31.2	195 31.2
	100～299人	3,548 20.5	726 20.5	611 24.1	147 24.1	567 13.6	77 13.6	1,162 18.2	212 18.2	1,208 24.0	290 24.0
	300人以上	4,316 18.1	781 18.1	258 14.7	38 14.7	553 6.9	38 6.9	1,526 13.8	210 13.8	1,979 25.0	495 25.0
	不明・無回答	176 32.4	57 32.4	51 37.3	19 37.3	29 24.1	7 24.1	42 31.0	13 31.0	54 33.3	18 33.3
地域別	和歌山市	7,243 21.8	1,576 21.8	1,240 25.7	319 25.7	1,069 13.8	148 13.8	2,284 18.0	411 18.0	2,650 26.3	698 26.3
	海草地域	857 23.8	204 23.8	251 27.9	70 27.9	131 19.1	25 19.1	262 20.2	53 20.2	213 26.3	56 26.3
	那賀地域	872 29.8	260 29.8	208 33.2	69 33.2	124 18.5	23 18.5	276 23.6	65 23.6	264 39.0	103 39.0
	伊都地域	768 27.1	208 27.1	182 33.0	60 33.0	112 20.5	23 20.5	233 25.3	59 25.3	241 27.4	66 27.4
	有田地域	640 22.3	143 22.3	139 31.7	44 31.7	102 15.7	16 15.7	200 22.0	44 22.0	199 19.6	39 19.6
	日高地域	1,000 15.1	151 15.1	217 26.7	58 26.7	179 6.7	12 6.7	331 10.6	35 10.6	273 16.8	46 16.8
	西牟婁地域	1,070 25.0	267 25.0	299 31.4	94 31.4	180 13.3	24 13.3	302 21.5	65 21.5	289 29.1	84 29.1
	東牟婁地域	546 23.6	129 23.6	184 27.2	50 27.2	105 21.0	22 21.0	141 17.0	24 17.0	116 28.4	33 28.4
	不明・無回答	312 27.6	86 27.6	75 33.3	25 33.3	40 20.0	8 20.0	105 22.9	24 22.9	92 31.5	29 31.5
令和3年度 (事業所計)	14,911	3,212 21.5	3,265	798 24.4	2,214	331 15.0	4,448	869 19.5	4,984	1,214 24.4	

表7-6 女性の出産後の就労状況
(単位：上段 人、下段 復職就労率 %)

		令和2年度から令和4年度の間 に出生した従業員の人数	うち、復職し現在も就労している 従業員の人数
事業所計		1,540	1,331 86.4
産業別	建設業	23	14 60.9
	製造業	267	236 88.4
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	1 100.0
	情報通信業	13	13 100.0
	運輸業、郵便業	12	11 91.7
	卸売業・小売業	109	94 86.2
	金融業・保険業	73	76 104.1
	不動産業、 物品賃貸業	5	5 100.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	7	7 100.0
	宿泊業、 飲食サービス業	31	21 67.7
	生活関連 サービス業、娯楽業	7	4 57.1
	教育、学習 支援業	49	39 79.6
	医療、福祉	874	757 86.6
	複合サービス 事業	34	27 79.4
	サービス業	23	19 82.6
	その他	12	7 58.3
不明・無回答	0	0 0.0	
規模別	30人未満	45	39 86.7
	30～49人	134	97 72.4
	50～99人	201	177 88.1
	100～299人	378	320 84.7
	300人以上	754	673 89.3
	不明・無回答	28	25 89.3
地域別	和歌山市	858	748 87.2
	海草地域	83	71 85.5
	那賀地域	137	122 89.1
	伊都地域	76	63 82.9
	有田地域	65	56 86.2
	日高地域	78	61 78.2
	西牟婁地域	178	150 84.3
	東牟婁地域	40	38 95.0
	不明・無回答	25	22 88.0
令和3年度 (事業所計)	1,878	1,617 86.1	

表7-7 離職者の離職事由

(単位：上段 人、下段 離職事由率 %)

		令和4年度の間に 離職した従業員の数	うち、結婚・出産により 離職した従業員の数	うち、介護・看護により 離職した従業員の数	うち、入職3年以内に 離職した従業員の数
事業所計		6,691	155 2.3	99 1.5	2,883 43.1
産業別	建設業	189	2 1.1	0 0.0	60 31.7
	製造業	1,570	26 1.7	8 0.5	539 34.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	15	0 0.0	0 0.0	5 33.3
	情報通信業	34	0 0.0	0 0.0	3 8.8
	運輸業、郵便業	265	3 1.1	1 0.4	69 26.0
	卸売業・小売業	550	5 0.9	1 0.2	247 44.9
	金融業・保険業	88	7 8.0	1 1.1	39 44.3
	不動産業、 物品賃貸業	65	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	31	2 6.5	0 0.0	11 35.5
	宿泊業、 飲食サービス業	378	8 2.1	14 2.0	212 56.1
	生活関連 サービス業、娯楽業	184	2 1.1	2 1.1	145 78.8
	教育、学習 支援業	198	6 3.0	3 1.5	74 37.4
	医療、福祉	2,316	84 3.6	64 2.8	1,060 45.8
	複合サービス 事業	84	1 1.2	0 0.0	15 17.9
	サービス業	626	5 0.8	5 0.8	346 55.3
	その他	93	4 4.3	0 0.0	54 58.1
不明・無回答	5	0 0.0	0 0.0	4 80.0	
規模別	30人未満	398	13 3.3	15 3.8	156 39.2
	30～49人	720	14 1.9	7 1.0	334 46.4
	50～99人	1,215	24 2.0	11 0.9	541 44.5
	100～299人	2,079	48 2.3	44 2.1	986 47.4
	300人以上	2,076	54 2.6	21 1.0	756 36.4
	不明・無回答	203	2 1.0	1 0.5	110 54.2
	地域別	和歌山市	3,385	90 2.7	32 0.9
海草地域	293	8 2.7	17 5.8	127 43.3	
那賀地域	699	15 2.1	2 0.3	369 52.8	
伊都地域	399	9 2.3	10 2.5	197 49.4	
有田地域	334	6 1.8	16 4.8	126 37.7	
日高地域	340	7 2.1	6 1.8	137 40.3	
西牟婁地域	845	11 1.3	10 1.2	414 49.0	
東牟婁地域	212	6 2.8	2 0.9	82 38.7	
不明・無回答	184	3 1.6	4 2.2	82 44.6	
令和3年度 (事業所計)		6,491	182 2.8	50 0.8	3,094 47.7

表7-7 離職者の離職事由（うち女性）

（単位：上段 人、下段 離職事由率 %）

		令和4年度の間に 離職した従業員の数 （うち女性）	うち、結婚・出産により 離職した従業員の数 （うち女性）	うち、介護・看護により 離職した従業員の数 （うち女性）	うち、入職3年以内に 離職した従業員の数 （うち女性）
事業所計		3,393	152 4.5	68 2.0	1,689 49.8
産業別	建設業	32	2 6.3	0 0.0	12 37.5
	製造業	536	25 4.7	4 0.7	251 46.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	0 0.0	0 0.0	3 75.0
	情報通信業	11	0 0.0	0 0.0	2 18.2
	運輸業、郵便業	35	3 8.6	0 0.0	16 45.7
	卸売業・小売業	208	5 2.4	1 0.5	118 56.7
	金融業・保険業	43	7 16.3	0 0.0	24 55.8
	不動産業、 物品賃貸業	45	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	14	2 14.3	0 0.0	7 50.0
	宿泊業、 飲食サービス業	210	8 3.8	5 2.4	138 65.7
	生活関連 サービス業、娯楽業	107	2 1.9	2 1.9	76 71.0
	教育、学習 支援業	114	6 5.3	1 0.9	45 39.5
	医療、福祉	1,693	83 4.9	51 3.0	779 46.0
	複合サービス 事業	31	1 3.2	0 0.0	8 25.8
	サービス業	269	5 1.9	4 1.5	202 75.1
	その他	40	3 7.5	0 0.0	8 20.0
	不明・無回答	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	201	12 6.0	8 4.0	101 50.2
	30～49人	383	14 3.7	5 1.3	185 48.3
	50～99人	557	24 4.3	5 0.9	264 47.4
	100～299人	1,118	47 4.2	32 2.9	605 54.1
	300人以上	1,054	53 5.0	18 1.7	468 44.4
	不明・無回答	80	2 2.5	0 0.0	66 82.5
地域別	和歌山市	1,612	90 5.6	26 1.6	784 48.6
	海草地域	162	7 4.3	10 6.2	80 49.4
	那賀地域	429	14 3.3	1 0.2	223 52.0
	伊都地域	200	9 4.5	4 2.0	125 62.5
	有田地域	147	6 4.1	11 7.5	67 45.6
	日高地域	156	6 3.8	6 3.8	78 50.0
	西牟婁地域	492	11 2.2	7 1.4	239 48.6
	東牟婁地域	107	6 5.6	1 0.9	50 46.7
	不明・無回答	88	3 3.4	2 2.3	43 48.9
令和3年度 （事業所計）	3,406	173 5.1	41 1.2	1,786 52.4	

表7-8 妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した者に対する再雇用制度の有無
(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	再雇用制度あり		再雇用制度なし	無回答	
		利用者あり	利用者なし			
事業所計	1,144 100.0	61 5.3	264 23.1	748 65.4	71 6.2	
産業別	建設業	92 100.0	5 5.4	19 20.7	62 67.4	6 6.5
	製造業	220 100.0	10 4.5	39 17.7	169 76.8	2 0.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	0 0.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	1 14.3	0 0.0	6 85.7	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	6 10.0	14 23.3	34 56.7	6 10.0
	卸売業・小売業	184 100.0	11 6.0	40 21.7	113 61.4	20 10.9
	金融業・保険業	33 100.0	1 3.0	5 15.2	24 72.7	3 9.1
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	9 75.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	8 11.1	22 30.6	35 48.6	7 9.7
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	0 0.0	6 23.1	19 73.1	1 3.8
	教育、学習 支援業	29 100.0	1 3.4	3 10.3	22 75.9	3 10.3
	医療、福祉	275 100.0	13 4.7	84 30.5	168 61.1	10 3.6
	複合サービス 事業	18 100.0	0 0.0	1 5.6	15 83.3	2 11.1
	サービス業	67 100.0	3 4.5	20 29.9	37 55.2	7 10.4
	その他	30 100.0	1 3.3	6 20.0	19 63.3	4 13.3
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	規模別	30人未満	287 100.0	19 6.6	74 25.8	157 54.7
30～49人		236 100.0	12 5.1	61 25.8	152 64.4	11 4.7
50～99人		222 100.0	12 5.4	46 20.7	152 68.5	12 5.4
100～299人		204 100.0	8 3.9	38 18.6	154 75.5	4 2.0
300人以上		171 100.0	9 5.3	40 23.4	117 68.4	5 2.9
不明・無回答		24 100.0	1 4.2	5 20.8	16 66.7	2 8.3
地域別	和歌山市	516 100.0	26 5.0	106 20.5	353 68.4	31 6.0
	海草地域	70 100.0	3 4.3	21 30.0	43 61.4	3 4.3
	那賀地域	97 100.0	5 5.2	29 29.9	56 57.7	7 7.2
	伊都地域	73 100.0	4 5.5	22 30.1	46 63.0	1 1.4
	有田地域	71 100.0	5 7.0	14 19.7	49 69.0	3 4.2
	日高地域	87 100.0	4 4.6	18 20.7	58 66.7	7 8.0
	西牟婁地域	131 100.0	9 6.9	28 21.4	84 64.1	10 7.6
	東牟婁地域	67 100.0	2 3.0	20 29.9	41 61.2	4 6.0
	不明・無回答	32 100.0	3 9.4	6 18.8	18 56.3	5 15.6
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	88 6.9	290 22.7	796 62.3	104 8.1	

表7-9 不妊治療と仕事との両立支援に関する制度の有無
(単位：上段 社、下段 %)

		事業所計	制度あり	制度なし	無回答
事業所計		1,144 100.0	53 4.6	1,034 90.4	57 5.0
産業別	建設業	92 100.0	4 4.3	82 89.1	6 6.5
	製造業	220 100.0	9 4.1	211 95.9	0 0.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	0 0.0	13 100.0	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	3 5.0	51 85.0	6 10.0
	卸売業・小売業	184 100.0	6 3.3	160 87.0	18 9.8
	金融業・保険業	33 100.0	5 15.2	25 75.8	3 9.1
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	0 0.0	12 100.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	3 4.2	64 88.9	5 6.9
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	1 3.8	23 88.5	2 7.7
	教育、学習 支援業	29 100.0	2 6.9	25 86.2	2 6.9
	医療、福祉	275 100.0	12 4.4	258 93.8	5 1.8
	複合サービス 事業	18 100.0	0 0.0	16 88.9	2 11.1
	サービス業	67 100.0	4 6.0	58 86.6	5 7.5
	その他	30 100.0	1 3.3	26 86.7	3 10.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
規模別	30人未満	287 100.0	8 2.8	253 88.2	26 9.1
	30～49人	236 100.0	4 1.7	221 93.6	11 4.7
	50～99人	222 100.0	5 2.3	211 95.0	6 2.7
	100～299人	204 100.0	5 2.5	196 96.1	3 1.5
	300人以上	171 100.0	30 17.5	132 77.2	9 5.3
	不明・無回答	24 100.0	1 4.2	21 87.5	2 8.3
地域別	和歌山市	516 100.0	28 5.4	458 88.8	30 5.8
	海草地域	70 100.0	5 7.1	63 90.0	2 2.9
	那賀地域	97 100.0	3 3.1	91 93.8	3 3.1
	伊都地域	73 100.0	2 2.7	70 95.9	1 1.4
	有田地域	71 100.0	2 2.8	68 95.8	1 1.4
	日高地域	87 100.0	3 3.4	79 90.8	5 5.7
	西牟婁地域	131 100.0	6 4.6	117 89.3	8 6.1
	東牟婁地域	67 100.0	3 4.5	61 91.0	3 4.5
	不明・無回答	32 100.0	1 3.1	27 84.4	4 12.5
令和3年度 (事業所計)		-	-	-	-

表 7-10 制度を利用した人数（令和4年度中）
（単位：人）

		制度を利用した人数
事業所計		29
産業別	建設業	0
	製造業	20
	電気・ガス・熱供給・水道業	0
	情報通信業	0
	運輸業、郵便業	1
	卸売業・小売業	0
	金融業・保険業	2
	不動産業、物品賃貸業	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0
	宿泊業、飲食サービス業	1
	生活関連サービス業、娯楽業	1
	教育、学習支援業	0
	医療、福祉	4
	複合サービス事業	0
	サービス業	0
	その他	0
不明・無回答	0	
規模別	30人未満	3
	30～49人	3
	50～99人	1
	100～299人	0
	300人以上	22
	不明・無回答	0
地域別	和歌山市	26
	海草地域	0
	那賀地域	2
	伊都地域	0
	有田地域	0
	日高地域	0
	西牟婁地域	1
	東牟婁地域	0
	不明・無回答	0
令和3年度（事業所計）		

表7-11 不妊治療のために利用することができる制度（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	半日又は時間 単位の年次有 給休暇	所定外労働時 間の制限	時差出勤制度	フレックスタ イム制度	時短勤務制度	テレワーク	その他	無回答
事業所計	53 100.0	26 49.1	5 9.4	4 7.5	7 13.2	11 20.8	5 9.4	21 39.6	2 3.8
産業別	建設業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	製造業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	0 0.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	0 0.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
	卸売業・小売業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	3 50.0
	金融業・保険業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0
	不動産業、 物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	生活関連 サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習 支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	医療、福祉	12 100.0	7 58.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0	3 25.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	8 100.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	1 12.5
	30～49人	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	50～99人	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0
	100～299人	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
	300人以上	30 100.0	15 50.0	2 6.7	2 6.7	3 10.0	4 13.3	4 13.3	16 53.3
	不明・無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	28 100.0	13 46.4	2 7.1	2 7.1	4 14.3	5 17.9	3 10.7	15 53.6
	海草地域	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0
	那賀地域	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	伊都地域	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	有田地域	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
	日高地域	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	西牟婁地域	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	東牟婁地域	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
令和3年度 (事業所計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表7-12 不妊治療のために利用することができる制度の従業員への周知方法（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	不妊治療と仕事の両立に推進に関する方針を示し周知している	不妊治療と仕事の両立に関する研修等を実施	労働者からの相談に応じるための担当者を選任し、周知している	制度はあるが、従業員へ周知はできていない	その他	無回答	
事業所計	53 100.0	24 45.3	4 7.5	8 15.1	10 18.9	14 26.4	2 3.8	
産業別	建設業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	製造業	9 100.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	運輸業・郵便業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	卸売業・小売業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	金融業・保険業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究・専門・技術サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	医療、福祉	12 100.0	6 50.0	1 8.3	4 33.3	3 25.0	1 8.3	0 0.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	8 100.0	5 62.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0
	30～49人	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	50～99人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	100～299人	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	4 40.0	2 20.0
	300人以上	30 100.0	15 50.0	2 6.7	1 3.3	5 16.7	8 26.7	1 3.3
	不明・無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	28 100.0	12 42.9	2 7.1	2 7.1	5 17.9	11 39.3	1 3.6
	海草地域	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	那賀地域	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	伊都地域	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	有田地域	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	日高地域	3 100.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	西牟婁地域	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	東牟婁地域	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
令和3年度（事業所計）	-	-	-	-	-	-	-	

表8-1 セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントに対する取組（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	内容（複数回答）							なし	無回答	
		何らかのハラスメント等への取り組みあり	ハラスメントは許さないという方針をたてている	就業規則などに防止措置を規定	従業員への研修	管理職への研修	相談窓口設置	その他			
事業所計	1,144 100.0	1,034 90.4	949 91.8	892 86.3	576 55.7	613 59.3	843 81.5	20 1.9	90 7.9	20 1.7	
産業別	建設業	92 100.0	75 81.5	64 85.3	67 89.3	32 42.7	33 44.0	51 68.0	3 4.0	14 15.2	3 3.3
	製造業	220 100.0	212 96.4	198 93.4	192 90.6	102 48.1	115 54.2	193 91.0	6 2.8	7 3.2	1 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	11 84.6	10 90.9	9 81.8	5 45.5	5 45.5	6 54.5	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	7 100.0	7 100.0	7 100.0	5 71.4	6 85.7	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	56 93.3	48 85.7	46 82.1	31 55.4	37 66.1	42 75.0	1 1.8	4 6.7	0 0.0
	卸売業・小売業	184 100.0	153 83.2	138 90.2	124 81.0	60 39.2	68 44.4	108 70.6	2 1.3	24 13.0	7 3.8
	金融業・保険業	33 100.0	31 93.9	31 100.0	31 100.0	25 80.6	25 80.6	28 90.3	0 0.0	1 3.0	1 3.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	5 100.0	5 100.0	3 60.0	3 60.0	5 100.0	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	12 100.0	10 83.3	11 91.7	5 41.7	7 58.3	9 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	57 79.2	52 91.2	40 70.2	29 50.9	35 61.4	41 71.9	1 1.8	12 16.7	3 4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	22 84.6	20 90.9	19 86.4	6 27.3	7 31.8	13 59.1	0 0.0	4 15.4	0 0.0
	教育、学習支援業	29 100.0	28 96.6	27 96.4	25 89.3	13 46.4	14 50.0	24 85.7	0 0.0	0 0.0	1 3.4
	医療、福祉	275 100.0	263 95.6	248 94.3	235 89.4	200 76.0	191 72.6	233 88.6	4 1.5	12 4.4	0 0.0
	複合サービス事業	18 100.0	17 94.4	14 82.4	15 88.2	12 70.6	15 88.2	14 82.4	0 0.0	0 0.0	1 5.6
	サービス業	67 100.0	61 91.0	55 90.2	50 82.0	36 59.0	38 62.3	49 80.3	3 4.9	4 6.0	2 3.0
	その他	30 100.0	23 76.7	21 91.3	17 73.9	11 47.8	11 47.8	19 82.6	0 0.0	6 20.0	1 3.3
	不明・無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	287 100.0	212 73.9	179 84.4	153 72.2	74 34.9	82 38.7	114 53.8	6 2.8	61 21.3	14 4.9
	30～49人	236 100.0	211 89.4	189 89.6	175 82.9	103 48.8	104 49.3	155 73.5	3 1.4	22 9.3	3 1.3
	50～99人	222 100.0	217 97.7	201 92.6	196 90.3	124 57.1	132 60.8	197 90.8	5 2.3	4 1.8	1 0.5
	100～299人	204 100.0	203 99.5	193 95.1	188 92.6	129 63.5	135 66.5	191 94.1	3 1.5	1 0.5	0 0.0
	300人以上	171 100.0	170 99.4	167 98.2	160 94.1	135 79.4	146 85.9	167 98.2	2 1.2	1 0.6	0 0.0
	不明・無回答	24 100.0	21 87.5	20 95.2	20 95.2	11 52.4	14 66.7	19 90.5	1 4.8	1 4.2	2 8.3
	地域別	516 100.0	477 92.4	446 93.5	413 86.6	273 57.2	287 60.2	389 81.6	8 1.7	31 6.0	8 1.6
和歌山市	70 100.0	62 88.6	56 90.3	53 85.5	34 54.8	31 50.0	51 82.3	1 1.6	7 10.0	1 1.4	
海草地域	97 100.0	87 89.7	78 89.7	75 86.2	45 51.7	54 62.1	68 78.2	1 1.1	7 7.2	3 3.1	
那賀地域	73 100.0	68 93.2	63 92.6	61 89.7	35 51.5	39 57.4	59 86.8	2 2.9	5 6.8	0 0.0	
伊都地域	71 100.0	66 93.0	61 92.4	58 87.9	39 59.1	42 63.6	59 89.4	1 1.5	5 7.0	0 0.0	
有田地域	87 100.0	73 83.9	65 89.0	63 86.3	45 61.6	49 67.1	64 87.7	3 4.1	10 11.5	4 4.6	
日高地域	131 100.0	115 87.8	103 89.6	96 83.5	58 50.4	63 54.8	91 79.1	2 1.7	14 10.7	2 1.5	
西牟婁地域	67 100.0	59 88.1	53 89.8	51 86.4	28 47.5	31 52.5	43 72.9	2 3.4	6 9.0	2 3.0	
東牟婁地域	32 100.0	27 84.4	24 88.9	22 81.5	19 70.4	17 63.0	19 70.4	0 0.0	5 15.6	0 0.0	
不明・無回答	1,278 100.0	1,197 93.7	1,007 84.1	939 78.4	590 49.3	629 52.5	861 71.9	33 2.8	55 4.3	26 2.0	
令和3年度（事業所計）											

表8-2 若手社員の職場定着に対する取組（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	内容（複数回答）							なし	無回答	
		何らかの若手社員の職場定着への取り組みあり	個人面談・カウンセリングを行っている	メンター（教育担当者）を配置している	ビジネスオーナー・接遇研修等のスキルアップ研修を行っている	残業・労働時間・賃金等の見直しを行っている	福利厚生制度を充実させている	その他			
事業所計	1,144 100.0	985 86.1	658 66.8	357 36.2	584 59.3	734 74.5	521 52.9	4 0.4	120 10.5	39 3.4	
産業別	建設業	92 100.0	79 85.9	52 65.8	18 22.8	39 49.4	65 82.3	55 69.6	0 0.0	9 9.8	4 4.3
	製造業	220 100.0	202 91.8	135 66.8	67 33.2	108 53.5	158 78.2	112 55.4	1 0.5	16 7.3	2 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	12 92.3	9 75.0	2 16.7	8 66.7	6 50.0	10 83.3	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	7 100.0	6 85.7	4 57.1	6 85.7	6 85.7	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	49 81.7	31 63.3	16 32.7	26 53.1	41 83.7	17 34.7	0 0.0	9 15.0	2 3.3
	卸売業・小売業	184 100.0	157 85.3	97 61.8	49 31.2	85 54.1	123 78.3	84 53.5	1 0.6	19 10.3	8 4.3
	金融業・保険業	33 100.0	31 93.9	19 61.3	13 41.9	25 80.6	15 48.4	17 54.8	0 0.0	1 3.0	1 3.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	4 80.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	11 91.7	6 54.5	5 45.5	11 100.0	8 72.7	9 81.8	0 0.0	1 8.3	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	51 70.8	33 64.7	20 39.2	34 66.7	42 82.4	26 51.0	0 0.0	17 23.6	4 5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	21 80.8	9 42.9	5 23.8	9 42.9	15 71.4	7 33.3	0 0.0	4 15.4	1 3.8
	教育、学習支援業	29 100.0	24 82.8	20 83.3	8 33.3	13 54.2	18 75.0	12 50.0	0 0.0	3 10.3	2 6.9
	医療、福祉	275 100.0	248 90.2	184 74.2	112 45.2	169 68.1	172 69.4	123 49.6	0 0.0	21 7.6	6 2.2
	複合サービス事業	18 100.0	15 83.3	10 66.7	7 46.7	9 60.0	8 53.3	12 80.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1
	サービス業	67 100.0	55 82.1	35 63.6	25 45.5	30 54.5	37 67.3	22 40.0	2 3.6	9 13.4	3 4.5
	その他	30 100.0	18 60.0	8 44.4	3 16.7	8 44.4	17 94.4	9 50.0	0 0.0	9 30.0	3 10.0
	不明・無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	287 100.0	211 73.5	122 57.8	43 20.4	89 42.2	150 71.1	110 52.1	2 0.9	58 20.2	18 6.3
	30～49人	236 100.0	202 85.6	124 61.4	65 32.2	103 51.0	156 77.2	100 49.5	1 0.5	27 11.4	7 3.0
	50～99人	222 100.0	202 91.0	127 62.9	79 39.1	124 61.4	163 80.7	105 52.0	0 0.0	14 6.3	6 2.7
	100～299人	204 100.0	192 94.1	143 74.5	69 35.9	130 67.7	136 70.8	101 52.6	0 0.0	11 5.4	1 0.5
	300人以上	171 100.0	159 93.0	130 81.8	93 58.5	126 79.2	114 71.7	93 58.5	1 0.6	8 4.7	4 2.3
	不明・無回答	24 100.0	19 79.2	12 63.2	8 42.1	12 63.2	15 78.9	12 63.2	0 0.0	2 8.3	3 12.5
	地域別	和歌山市	516 100.0	452 87.6	316 69.9	189 41.8	287 63.5	340 75.2	241 53.3	2 0.4	47 9.1
海草地域		70 100.0	61 87.1	42 68.9	18 29.5	28 45.9	43 70.5	31 50.8	0 0.0	8 11.4	1 1.4
那賀地域		97 100.0	80 82.5	51 63.8	29 36.3	49 61.3	60 75.0	44 55.0	0 0.0	12 12.4	5 5.2
伊都地域		73 100.0	65 89.0	45 69.2	23 35.4	34 52.3	46 70.8	34 52.3	0 0.0	8 11.0	0 0.0
有田地域		71 100.0	62 87.3	37 59.7	21 33.9	33 53.2	52 83.9	31 50.0	0 0.0	7 9.9	2 2.8
日高地域		87 100.0	71 81.6	42 59.2	22 31.0	47 66.2	55 77.5	41 57.7	2 2.8	12 13.8	4 4.6
西牟婁地域		131 100.0	110 84.0	70 63.6	31 28.2	62 56.4	80 72.7	53 48.2	0 0.0	14 10.7	7 5.3
東牟婁地域		67 100.0	55 82.1	33 60.0	15 27.3	26 47.3	39 70.9	33 60.0	0 0.0	9 13.4	3 4.5
不明・無回答		32 100.0	29 90.6	22 75.9	9 31.0	18 62.1	19 65.5	13 44.8	0 0.0	3 9.4	0 0.0
令和3年度（事業所計）		1,278 100.0	1,175 91.9	736 62.6	452 38.5	658 56.0	781 66.5	565 48.1	7 0.6	65 5.1	38 3.0

表8-3 ワーク・ライフ・バランスに関する取組(複数回答)

(単位: 上段 社、下段 %)

	事業所計	内容 (複数回答)						なし	無回答	
		何らかの ライフ・ワー クバランスへ の取り組み あり	労働時間の削減	年次有給休暇 の取得促進	男性の育児 休業の取得 促進	相談窓口の 設置	その他			
事業所計	1,144	1,028	597	944	376	616	11	92	24	
	100.0	89.9	58.1	91.8	36.6	59.9	1.1	8.0	2.1	
産業別	建設業	92	76	44	69	23	42	0	13	3
		100.0	82.6	57.9	90.8	30.3	55.3	0.0	14.1	3.3
	製造業	220	208	127	196	85	135	2	11	1
		100.0	94.5	61.1	94.2	40.9	64.9	1.0	5.0	0.5
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13	12	6	12	3	5	0	1	0
		100.0	92.3	50.0	100.0	25.0	41.7	0.0	7.7	0.0
	情報通信業	7	7	5	7	3	6	0	0	0
		100.0	100.0	71.4	100.0	42.9	85.7	0.0	0.0	0.0
	運輸業・郵便業	60	56	42	49	19	34	0	3	1
		100.0	93.3	75.0	87.5	33.9	60.7	0.0	5.0	1.7
	卸売業・小売業	184	159	111	141	47	73	2	19	6
		100.0	86.4	69.8	88.7	29.6	45.9	1.3	10.3	3.3
	金融業・保険業	33	32	21	32	17	24	0	0	1
		100.0	97.0	65.6	100.0	53.1	75.0	0.0	0.0	3.0
	不動産業、 物品賃貸業	5	5	3	5	4	4	0	0	0
		100.0	100.0	60.0	100.0	80.0	80.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12	12	10	10	6	8	0	0	0
		100.0	100.0	83.3	83.3	50.0	66.7	0.0	0.0	0.0
宿泊業、 飲食サービス業	72	55	35	46	20	29	1	13	4	
	100.0	76.4	63.6	83.6	36.4	52.7	1.8	18.1	5.6	
生活関連 サービス業、娯楽業	26	21	10	17	5	10	0	5	0	
	100.0	80.8	47.6	81.0	23.8	47.6	0.0	19.2	0.0	
教育、学習 支援業	29	26	15	23	7	13	1	1	2	
	100.0	89.7	57.7	88.5	26.9	50.0	3.8	3.4	6.9	
医療、福祉	275	259	111	247	104	169	3	15	1	
	100.0	94.2	42.9	95.4	40.2	65.3	1.2	5.5	0.4	
複合サービス 事業	18	16	10	14	9	12	0	1	1	
	100.0	88.9	62.5	87.5	56.3	75.0	0.0	5.6	5.6	
サービス業	67	58	31	52	16	37	2	6	3	
	100.0	86.6	53.4	89.7	27.6	63.8	3.4	9.0	4.5	
その他	30	25	15	23	8	14	0	4	1	
	100.0	83.3	60.0	92.0	32.0	56.0	0.0	13.3	3.3	
不明・無回答	1	1	1	1	0	1	0	0	0	
	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
規模別	30人未満	287	221	118	189	32	77	5	53	13
		100.0	77.0	53.4	85.5	14.5	34.8	2.3	18.5	4.5
	30~49人	236	208	108	192	53	104	2	22	6
		100.0	88.1	51.9	92.3	25.5	50.0	1.0	9.3	2.5
	50~99人	222	211	123	199	65	131	0	9	2
		100.0	95.0	58.3	94.3	30.8	62.1	0.0	4.1	0.9
	100~299人	204	197	105	185	103	150	2	7	0
	100.0	96.6	53.3	93.9	52.3	76.1	1.0	3.4	0.0	
300人以上	171	169	128	158	115	142	2	1	1	
	100.0	98.8	75.7	93.5	68.0	84.0	1.2	0.6	0.6	
不明・無回答	24	22	15	21	8	12	0	0	2	
	100.0	91.7	68.2	95.5	36.4	54.5	0.0	0.0	8.3	
地域別	和歌山市	516	467	294	428	183	293	7	39	10
		100.0	90.5	63.0	91.6	39.2	62.7	1.5	7.6	1.9
	海草地域	70	62	30	57	14	39	1	7	1
		100.0	88.6	48.4	91.9	22.6	62.9	1.6	10.0	1.4
	那賀地域	97	84	46	81	39	55	0	10	3
		100.0	86.6	54.8	96.4	46.4	65.5	0.0	10.3	3.1
	伊都地域	73	67	41	63	24	37	0	6	0
		100.0	91.8	61.2	94.0	35.8	55.2	0.0	8.2	0.0
	有田地域	71	67	36	63	24	43	0	4	0
		100.0	94.4	53.7	94.0	35.8	64.2	0.0	5.6	0.0
日高地域	87	76	38	70	21	54	2	7	4	
	100.0	87.4	50.0	92.1	27.6	71.1	2.6	8.0	4.6	
西牟婁地域	131	115	62	103	44	56	1	12	4	
	100.0	87.8	53.9	89.6	38.3	48.7	0.9	9.2	3.1	
東牟婁地域	67	60	31	51	16	27	0	5	2	
	100.0	89.6	51.7	85.0	26.7	45.0	0.0	7.5	3.0	
不明・無回答	32	30	19	28	11	12	0	2	0	
	100.0	93.8	63.3	93.3	36.7	40.0	0.0	6.3	0.0	
令和3年度 (事業所計)	1,278	1,187	672	1,033	291	661	12	54	37	
	100.0	92.9	56.6	87.0	24.5	55.7	1.0	4.2	2.9	

表 8-4 労働時間削減の具体的な取組（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	労働時間削減 実施している 事業所計	ノー残業デー の設定	一定時刻以降 の時間外労働 の禁止	従業員間の 労働時間の 平準化	数値目標の設定、取組状況 のフォロー アップ	時間外労働の 事前申告制 導入	その他	
事業所計	597 100.0	148 24.8	114 19.1	285 47.7	132 22.1	249 41.7	43 7.2	
産業別	建設業	44 100.0	13 29.5	15 34.1	22 50.0	7 15.9	17 38.6	4 9.1
	製造業	127 100.0	30 23.6	18 14.2	62 48.8	40 31.5	55 43.3	8 6.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7
	情報通信業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	42 100.0	2 4.8	9 21.4	26 61.9	16 38.1	6 14.3	2 4.8
	卸売業・小売業	111 100.0	29 26.1	24 21.6	52 46.8	23 20.7	37 33.3	9 8.1
	金融業・保険業	21 100.0	17 81.0	10 47.6	6 28.6	5 23.8	11 52.4	1 4.8
	不動産業、 物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3
	学術研究、専門 ・技術サービス業	10 100.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	6 60.0	1 10.0
	宿泊業、 飲食サービス業	35 100.0	1 2.9	4 11.4	26 74.3	7 20.0	9 25.7	1 2.9
	生活関連 サービス業、娯楽業	10 100.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0
	教育、学習 支援業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	6 40.0	4 26.7	8 53.3	4 26.7
	医療、福祉	111 100.0	23 20.7	14 12.6	45 40.5	13 11.7	59 53.2	6 5.4
	複合サービス事業	10 100.0	7 70.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	7 70.0	0 0.0
	サービス業	31 100.0	8 25.8	7 22.6	18 58.1	5 16.1	15 48.4	2 6.5
	その他	15 100.0	7 46.7	3 20.0	7 46.7	3 20.0	8 53.3	1 6.7
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	118 100.0	17 14.4	26 22.0	70 59.3	16 13.6	34 28.8	8 6.8
	30～49人	108 100.0	24 22.2	21 19.4	53 49.1	23 21.3	34 31.5	8 7.4
	50～99人	123 100.0	24 19.5	16 13.0	57 46.3	26 21.1	47 38.2	6 4.9
	100～299人	105 100.0	23 21.9	20 19.0	49 46.7	26 24.8	56 53.3	8 7.6
	300人以上	128 100.0	57 44.5	29 22.7	50 39.1	39 30.5	70 54.7	11 8.6
	不明・無回答	15 100.0	3 20.0	2 13.3	6 40.0	2 13.3	8 53.3	2 13.3
地域別	和歌山市	294 100.0	83 28.2	52 17.7	133 45.2	62 21.1	133 45.2	25 8.5
	海草地域	30 100.0	3 10.0	6 20.0	19 63.3	11 36.7	14 46.7	1 3.3
	那賀地域	46 100.0	10 21.7	8 17.4	21 45.7	14 30.4	23 50.0	1 2.2
	伊都地域	41 100.0	7 17.1	9 22.0	21 51.2	10 24.4	18 43.9	1 2.4
	有田地域	36 100.0	7 19.4	8 22.2	22 61.1	11 30.6	12 33.3	3 8.3
	日高地域	38 100.0	8 21.1	4 10.5	18 47.4	7 18.4	7 18.4	5 13.2
	西牟婁地域	62 100.0	13 21.0	15 24.2	31 50.0	10 16.1	28 45.2	3 4.8
	東牟婁地域	31 100.0	10 32.3	6 19.4	12 38.7	2 6.5	9 29.0	3 9.7
	不明・無回答	19 100.0	7 36.8	6 31.6	8 42.1	5 26.3	5 26.3	1 5.3
令和3年度 (事業所計)	672 100.0	155 23.1	159 23.7	317 47.2	161 24.0	296 44.0	42 6.3	

表 8 - 5 有給休暇の取得促進の具体的な取組（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	有給休暇の取得促進実施事業所	取得計画や目標の作成・提出	社員へ残日数の告知	管理職等が率先して取得	研修等による啓発	その他	
事業所計	944 100.0	281 29.8	718 76.1	211 22.4	179 19.0	46 4.9	
産業別	建設業	69 100.0	15 21.7	55 79.7	14 20.3	16 23.2	2 2.9
	製造業	196 100.0	57 29.1	157 80.1	36 18.4	34 17.3	11 5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	4 33.3	6 50.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	5 71.4	6 85.7	1 14.3	1 14.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	49 100.0	16 32.7	41 83.7	7 14.3	4 8.2	3 6.1
	卸売業・小売業	141 100.0	58 41.1	105 74.5	29 20.6	29 20.6	5 3.5
	金融業・保険業	32 100.0	16 50.0	15 46.9	10 31.3	12 37.5	1 3.1
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	1 10.0	8 80.0	4 40.0	3 30.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	46 100.0	16 34.8	31 67.4	10 21.7	7 15.2	1 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	7 41.2	13 76.5	4 23.5	3 17.6	0 0.0
	教育、学習支援業	23 100.0	9 39.1	16 69.6	9 39.1	3 13.0	2 8.7
	医療、福祉	247 100.0	49 19.8	203 82.2	64 25.9	47 19.0	17 6.9
	複合サービス事業	14 100.0	4 28.6	8 57.1	3 21.4	6 42.9	0 0.0
	サービス業	52 100.0	18 34.6	34 65.4	9 17.3	11 21.2	2 3.8
	その他	23 100.0	5 21.7	15 65.2	7 30.4	3 13.0	1 4.3
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	189 100.0	54 28.6	132 69.8	39 20.6	21 11.1	7 3.7
	30～49人	192 100.0	40 20.8	152 79.2	45 23.4	26 13.5	16 8.3
	50～99人	199 100.0	53 26.6	160 80.4	40 20.1	37 18.6	6 3.0
	100～299人	185 100.0	51 27.6	151 81.6	36 19.5	41 22.2	7 3.8
	300人以上	158 100.0	77 48.7	106 67.1	45 28.5	48 30.4	9 5.7
	不明・無回答	21 100.0	6 28.6	17 81.0	6 28.6	6 28.6	1 4.8
地域別	和歌山市	428 100.0	146 34.1	316 73.8	104 24.3	100 23.4	15 3.5
	海草地域	57 100.0	13 22.8	44 77.2	12 21.1	10 17.5	4 7.0
	那賀地域	81 100.0	21 25.9	67 82.7	12 14.8	12 14.8	6 7.4
	伊都地域	63 100.0	12 19.0	53 84.1	22 34.9	9 14.3	3 4.8
	有田地域	63 100.0	18 28.6	50 79.4	15 23.8	13 20.6	3 4.8
	日高地域	70 100.0	20 28.6	53 75.7	12 17.1	11 15.7	3 4.3
	西牟婁地域	103 100.0	28 27.2	78 75.7	19 18.4	15 14.6	4 3.9
	東牟婁地域	51 100.0	18 35.3	38 74.5	10 19.6	7 13.7	5 9.8
	不明・無回答	28 100.0	5 17.9	19 67.9	5 17.9	2 7.1	3 10.7
令和3年度（事業所計）	1,033 100.0	326 31.6	802 77.6	252 24.4	207 20.0	47 4.5	

表8-6 働き方改革に関して事業所が行政に望む支援（複数回答）
（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	制度についての 情報提供	他所業所の 取組紹介	アドバイザー の派遣	企業トップへ の意識啓発	その他	
事業所計	1,144 100.0	505 44.1	348 30.4	85 7.4	178 15.6	68 5.9	
産業別	建設業	92 100.0	50 54.3	24 26.1	7 7.6	13 14.1	6 6.5
	製造業	220 100.0	87 39.5	72 32.7	14 6.4	43 19.5	18 8.2
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	8 61.5	4 30.8	1 7.7	2 15.4	1 7.7
	情報通信業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	26 43.3	20 33.3	2 3.3	10 16.7	3 5.0
	卸売業・小売業	184 100.0	70 38.0	50 27.2	8 4.3	24 13.0	8 4.3
	金融業・保険業	33 100.0	14 42.4	9 27.3	1 3.0	5 15.2	0 0.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	3 25.0	0 0.0	3 25.0	1 8.3
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	25 34.7	11 15.3	4 5.6	12 16.7	4 5.6
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	7 26.9	7 26.9	2 7.7	5 19.2	0 0.0
	教育、学習 支援業	29 100.0	10 34.5	13 44.8	5 17.2	3 10.3	2 6.9
	医療、福祉	275 100.0	152 55.3	100 36.4	31 11.3	41 14.9	17 6.2
	複合サービス 事業	18 100.0	8 44.4	7 38.9	2 11.1	2 11.1	0 0.0
	サービス業	67 100.0	22 32.8	18 26.9	6 9.0	8 11.9	6 9.0
	その他	30 100.0	14 46.7	6 20.0	2 6.7	4 13.3	2 6.7
	不明・無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	規模別	30人未満	287 100.0	113 39.4	50 17.4	16 5.6	33 11.5
30～49人		236 100.0	91 38.6	74 31.4	23 9.7	40 16.9	20 8.5
50～99人		222 100.0	99 44.6	80 36.0	13 5.9	39 17.6	10 4.5
100～299人		204 100.0	107 52.5	73 35.8	19 9.3	36 17.6	13 6.4
300人以上		171 100.0	85 49.7	64 37.4	13 7.6	28 16.4	5 2.9
不明・無回答		24 100.0	10 41.7	7 29.2	1 4.2	2 8.3	3 12.5
地域別	和歌山市	516 100.0	228 44.2	170 32.9	37 7.2	82 15.9	28 5.4
	海草地域	70 100.0	29 41.4	21 30.0	5 7.1	9 12.9	7 10.0
	那賀地域	97 100.0	47 48.5	29 29.9	10 10.3	13 13.4	3 3.1
	伊都地域	73 100.0	40 54.8	21 28.8	4 5.5	16 21.9	0 0.0
	有田地域	71 100.0	28 39.4	20 28.2	9 12.7	11 15.5	10 14.1
	日高地域	87 100.0	35 40.2	25 28.7	5 5.7	17 19.5	5 5.7
	西牟婁地域	131 100.0	51 38.9	38 29.0	13 9.9	19 14.5	8 6.1
	東牟婁地域	67 100.0	34 50.7	16 23.9	1 1.5	5 7.5	5 7.5
	不明・無回答	32 100.0	13 40.6	8 25.0	1 3.1	6 18.8	2 6.3
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	602 47.1	356 27.9	87 6.8	167 13.1	73 5.7	

表8-7 メンタルヘルスケア（心の健康対策）の取組の有無
 (単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	取組あり	取組なし	無回答	
事業所計	1,144 100.0	658 57.5	454 39.7	32 2.8	
産業別	建設業	92 100.0	40 43.5	48 52.2	4 4.3
	製造業	220 100.0	158 71.8	60 27.3	2 0.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	13 100.0	4 30.8	9 69.2	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	31 51.7	26 43.3	3 5.0
	卸売業・小売業	184 100.0	79 42.9	97 52.7	8 4.3
	金融業・保険業	33 100.0	24 72.7	8 24.2	1 3.0
	不動産業、 物品賃貸業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	学術研究、専門 ・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	72 100.0	31 43.1	35 48.6	6 8.3
	生活関連 サービス業、娯楽業	26 100.0	6 23.1	19 73.1	1 3.8
	教育、学習 支援業	29 100.0	15 51.7	12 41.4	2 6.9
	医療、福祉	275 100.0	191 69.5	83 30.2	1 0.4
	複合サービス 事業	18 100.0	13 72.2	4 22.2	1 5.6
	サービス業	67 100.0	40 59.7	25 37.3	2 3.0
	その他	30 100.0	12 40.0	17 56.7	1 3.3
	不明・無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
規模別	30人未満	287 100.0	81 28.2	188 65.5	18 6.3
	30～49人	236 100.0	84 35.6	145 61.4	7 3.0
	50～99人	222 100.0	155 69.8	64 28.8	3 1.4
	100～299人	204 100.0	164 80.4	39 19.1	1 0.5
	300人以上	171 100.0	163 95.3	7 4.1	1 0.6
	不明・無回答	24 100.0	11 45.8	11 45.8	2 8.3
地域別	和歌山市	516 100.0	315 61.0	190 36.8	11 2.1
	海草地域	70 100.0	37 52.9	30 42.9	3 4.3
	那賀地域	97 100.0	51 52.6	40 41.2	6 6.2
	伊都地域	73 100.0	42 57.5	31 42.5	0 0.0
	有田地域	71 100.0	44 62.0	26 36.6	1 1.4
	日高地域	87 100.0	48 55.2	36 41.4	3 3.4
	西牟婁地域	131 100.0	76 58.0	51 38.9	4 3.1
	東牟婁地域	67 100.0	27 40.3	37 55.2	3 4.5
	不明・無回答	32 100.0	18 56.3	13 40.6	1 3.1
令和3年度 (事業所計)	1,278 100.0	733 57.4	504 39.4	41 3.2	

表8-8 メンタルヘルスクエア（心の健康対策）の具体的な取組内容（複数回答）

<表8-7において「取り組んでいる」と回答した事業者のみ>

（単位：上段 社、下段 %）

	表8-7において取り組んでいると回答した事業所計	ストレスチェックの実施（※）	専門家によるカウンセリングの実施	定期健康診断における問診	職場環境の改善	人事労務担当者、健康管理担当者に対する教育研修	管理監督者に対する教育研修、情報提供	メンタルヘルスクエアを行う担当者の選任	心の健康に関する調査の実施	従業員に対する教育研修、情報提供	その他	
事業所計	658 100.0	472 71.7	150 22.8	383 58.2	237 36.0	94 14.3	129 19.6	142 21.6	65 9.9	195 29.6	17 2.6	
産業別	建設業	40 100.0	18 45.0	13 32.5	26 65.0	19 47.5	10 25.0	11 27.5	14 35.0	8 20.0	14 35.0	2 5.0
	製造業	158 100.0	132 83.5	36 22.8	101 63.9	49 31.0	22 13.9	37 23.4	24 15.2	16 10.1	37 23.4	5 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	情報通信業	6 100.0	5 83.3	2 33.3	1 16.7	3 50.0	3 50.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	31 100.0	26 83.9	6 19.4	21 67.7	12 38.7	3 9.7	9 29.0	8 25.8	3 9.7	7 22.6	1 3.2
	卸売業・小売業	79 100.0	47 59.5	16 20.3	52 65.8	29 36.7	10 12.7	11 13.9	16 20.3	9 11.4	18 22.8	1 1.3
	金融業・保険業	24 100.0	18 75.0	7 29.2	14 58.3	5 20.8	4 16.7	7 29.2	2 8.3	4 16.7	11 45.8	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	21 67.7	7 22.6	23 74.2	14 45.2	3 9.7	7 22.6	9 29.0	5 16.1	11 35.5	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	5 83.3	2 33.3	5 83.3	4 66.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	2 66.7	4 50.0	0 0.0
	教育、学習支援業	15 100.0	12 80.0	9 60.0	10 66.7	5 33.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	5 33.3	0 0.0
	医療、福祉	191 100.0	133 69.6	30 15.7	96 50.3	71 37.2	21 11.0	24 12.6	46 24.1	5 2.6	61 31.9	5 2.6
	複合サービス事業	13 100.0	12 92.3	5 38.5	4 30.8	4 30.8	1 7.7	3 23.1	3 23.1	0 0.0	5 38.5	0 0.0
	サービス業	40 100.0	26 65.0	12 30.0	20 50.0	13 32.5	8 20.0	9 22.5	10 25.0	8 20.0	13 32.5	2 5.0
	その他	12 100.0	8 66.7	3 25.0	6 50.0	4 33.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	3 25.0	0 0.0
	不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別	30人未満	81 100.0	20 24.7	8 9.9	45 55.6	37 45.7	11 13.6	10 12.3	12 14.8	4 4.9	32 39.5	2 2.5
	30～49人	84 100.0	25 29.8	9 10.7	55 65.5	35 41.7	6 7.1	11 13.1	12 14.3	3 3.6	23 27.4	4 4.8
	50～99人	155 100.0	116 74.8	35 22.6	88 56.8	48 31.0	18 11.6	28 18.1	37 23.9	8 5.2	48 31.0	3 1.9
	100～299人	164 100.0	152 92.7	36 22.0	90 54.9	51 31.1	20 12.2	26 15.9	38 23.2	15 9.1	26 15.9	6 3.7
	300人以上	163 100.0	152 93.3	59 36.2	100 61.3	62 38.0	37 22.7	50 30.7	38 23.3	33 20.2	62 38.0	2 1.2
	不明・無回答	11 100.0	7 63.6	3 27.3	5 45.5	4 36.4	2 18.2	4 36.4	5 45.5	2 18.2	4 36.4	0 0.0
地域別	和歌山市	315 100.0	234 74.3	75 23.8	182 57.8	122 38.7	48 15.2	73 23.2	66 21.0	37 11.7	102 32.4	9 2.9
	海草地域	37 100.0	27 73.0	5 13.5	23 62.2	18 48.6	4 10.8	5 13.5	8 21.6	3 8.1	8 21.6	1 2.7
	那賀地域	51 100.0	39 76.5	10 19.6	27 52.9	17 33.3	5 9.8	7 13.7	10 19.6	1 2.0	11 21.6	0 0.0
	伊都地域	42 100.0	31 73.8	11 26.2	25 59.5	18 42.9	5 11.9	11 26.2	8 19.0	4 9.5	8 19.0	1 2.4
	有田地域	44 100.0	29 65.9	8 18.2	29 65.9	15 34.1	8 18.2	8 18.2	10 22.7	5 11.4	15 34.1	1 2.3
	日高地域	48 100.0	33 68.8	12 25.0	33 68.8	17 35.4	7 14.6	6 12.5	13 27.1	7 14.6	13 27.1	1 2.1
	西牟婁地域	76 100.0	53 69.7	20 26.3	38 50.0	17 22.4	13 17.1	11 14.5	16 21.1	5 6.6	23 30.3	3 3.9
	東牟婁地域	27 100.0	11 40.7	3 11.1	14 51.9	10 37.0	2 7.4	4 14.8	7 25.9	2 7.4	7 25.9	1 3.7
	不明・無回答	18 100.0	15 83.3	6 33.3	12 66.7	3 16.7	2 11.1	4 22.2	4 22.2	1 5.6	8 44.4	0 0.0
令和3年度（事業所計）	733 100.0	513 70.0	174 23.7	401 54.7	278 37.9	118 16.1	163 22.2	155 21.1	78 10.6	213 29.1	18 2.5	

※ストレスチェックとは、ストレスに関する質問票に労働者が記入し、自分のストレスがどのような状態にあるかを調べる簡単な調査のことです。

表9-1 外国人労働者を雇用した人数（令和4年度中）

（単位：人）

	男性	女性	
事業所計	260	332	
産業別	建設業	16	0
	製造業	175	140
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	情報通信業	0	0
	運輸業、郵便業	1	5
	卸売業・小売業	15	11
	金融業・保険業	0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	20	27
	生活関連サービス業、娯楽業	1	2
	教育、学習支援業	4	1
	医療、福祉	17	122
	複合サービス事業	0	0
	サービス業	8	19
	その他	2	4
	不明・無回答	0	0
規模別	30人未満	10	11
	30～49人	48	18
	50～99人	71	77
	100～299人	64	113
	300人以上	66	107
	不明・無回答	1	6
地域別	和歌山市	82	129
	海草地域	9	29
	那賀地域	38	29
	伊都地域	36	27
	有田地域	25	13
	日高地域	44	52
	西牟婁地域	13	36
	東牟婁地域	8	11
	不明・無回答	5	6

表9-2 外国人労働者を雇用した理由（複数回答）

<表9-1において「雇用した」と回答した事業者のみ>

(単位：上段 社、下段 %)

	事業所計	人手不足の解消・緩和のため	事業所の国際化、多様性の向上のため	技術力の向上・確保、新製品の開発のため	日本人にはない知識や技術の活用を期待したため	外国人向けの商品・サービスの展開を図るため	新規開拓等による海外取引の拡大を図るため	人件費が割安なため	従業員や知人に紹介されたため	わからない	特になし	その他	無回答
事業所計	158 100.0	128 81.0	27 17.1	6 3.8	13 8.2	5 3.2	6 3.8	5 3.2	17 10.8	2 1.3	7 4.4	5 3.2	1 0.6
産業別	建設業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	1 20.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	56 100.0	48 85.7	7 12.5	5 8.9	3 5.4	2 3.6	1 1.8	2 3.6	2 3.6	0 0.0	1 1.8	3 5.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業・小売業	11 100.0	8 72.7	2 18.2	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	金融業・保険業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	1 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	12 80.0	10 66.7	1 6.7	3 20.0	1 6.7	4 26.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	教育、学習支援業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	49 100.0	44 89.8	7 14.3	0 0.0	2 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 14.3	0 0.0	2 4.1	1 2.0
	複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	その他	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
不明・無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
規模別	30人未満	11 100.0	10 90.9	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0
	30～49人	25 100.0	21 84.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	4 16.0	0 0.0	1 4.0	0 0.0
	50～99人	42 100.0	35 83.3	11 26.2	2 4.8	3 7.1	1 2.4	1 2.4	0 0.0	7 16.7	0 0.0	2 4.8	0 0.0
	100～299人	48 100.0	39 81.3	2 4.2	1 2.1	2 4.2	0 0.0	1 2.1	2 4.2	3 6.3	1 2.1	2 4.2	1 2.1
	300人以上	30 100.0	21 70.0	10 33.3	0 0.0	4 13.3	3 10.0	2 6.7	1 3.3	2 6.7	0 0.0	2 6.7	0 0.0
	不明・無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地域別	和歌山市	58 100.0	46 79.3	11 19.0	2 3.4	6 10.3	3 5.2	4 6.9	0 0.0	8 13.8	2 3.4	4 6.9	2 3.4
	海草地域	10 100.0	10 100.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 20.0	2 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	那賀地域	20 100.0	18 90.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0
	伊都地域	17 100.0	13 76.5	3 17.6	0 0.0	2 11.8	1 5.9	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0
	有田地域	12 100.0	10 83.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 8.3	0 0.0
	日高地域	12 100.0	11 91.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	西牟婁地域	17 100.0	11 64.7	5 29.4	1 5.9	2 11.8	0 0.0	1 5.9	1 5.9	3 17.6	0 0.0	1 5.9	1 5.9
	東牟婁地域	8 100.0	6 75.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不明・無回答	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
令和3年度(事業所計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表9-3 外国人労働者を雇用する上での課題（複数回答）

（単位：上段 社、下段 %）

	事業所計	求めている人材からの応募がない	採用するための情報等が限られている	コミュニケーションを取ることが難しい	文化や価値観の違いにより、トラブルになる	雇用した事業所の負担が大きい	雇用や管理についてのノウハウがない	採用・職場定着にコストがかかる	生活環境の整備にコストがかかる	在留資格申請等の事務負担が大きい	在留資格によっては、在留期間が限られる	在留資格により任せられる業務が限定される	わからない	特になし	その他	無回答	
事業所計	1,144 100.0	141 12.3	122 10.7	447 39.1	243 21.2	202 17.7	301 26.3	105 9.2	186 16.3	149 13.0	166 14.5	145 12.7	139 12.2	104 9.1	25 2.2	181 15.8	
産業別	建設業	92 100.0	11 12.0	15 16.3	34 37.0	21 22.8	12 13.0	27 29.3	6 6.5	17 18.5	9 9.8	13 14.1	11 12.0	15 16.3	10 10.9	1 1.1	11 12.0
	製造業	220 100.0	18 8.2	13 5.9	100 45.5	46 20.9	39 17.7	48 21.8	13 5.9	45 20.5	43 19.5	48 21.8	43 19.5	22 10.0	17 7.7	4 1.8	22 10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	3 23.1	1 7.7	5 38.5	2 15.4	0 0.0	7 53.8	0 0.0	1 7.7	1 7.7	3 23.1	3 23.1	0 0.0	2 15.4	0 0.0	2 15.4
	情報通信業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	3 42.9	3 42.9	2 28.6	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
	運輸業、郵便業	60 100.0	7 11.7	6 10.0	13 21.7	12 20.0	6 10.0	16 26.7	1 1.7	4 6.7	4 6.7	8 13.3	10 16.7	10 16.7	4 6.7	5 8.3	10 16.7
	卸売業・小売業	184 100.0	22 12.0	17 9.2	63 34.2	45 24.5	26 14.1	49 26.6	15 8.2	18 9.8	22 12.0	25 13.6	19 10.3	30 16.3	21 11.4	4 2.2	40 21.7
	金融業・保険業	33 100.0	4 12.1	0 0.0	7 21.2	4 12.1	0 0.0	7 21.2	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 24.2	6 18.2	1 3.0	5 15.2
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	1 8.3	0 0.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	2 16.7
	宿泊業、飲食サービス業	72 100.0	12 16.7	8 11.1	29 40.3	12 16.7	7 9.7	14 19.4	6 8.3	13 18.1	11 15.3	13 18.1	13 18.1	9 12.5	6 8.3	1 1.4	9 12.5
	生活関連サービス業、娯楽業	26 100.0	3 11.5	5 19.2	15 57.7	6 23.1	6 23.1	7 26.9	1 3.8	6 23.1	1 3.8	2 7.7	1 3.8	1 3.8	1 3.8	0 0.0	2 7.7
	教育、学習支援業	29 100.0	7 24.1	6 20.7	10 34.5	6 20.7	7 24.1	6 20.7	2 6.9	2 6.9	2 6.9	1 3.4	1 3.4	6 20.7	2 6.9	0 0.0	5 17.2
	医療、福祉	275 100.0	36 13.1	43 15.6	112 40.7	58 21.1	76 27.6	83 30.2	51 18.5	66 24.0	42 15.3	42 15.3	34 12.4	27 9.8	23 8.4	6 2.2	43 15.6
	複合サービス事業	18 100.0	0 0.0	0 0.0	7 38.9	2 11.1	1 5.6	7 38.9	0 0.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	2 11.1	1 5.6	6 33.3
	サービス業	67 100.0	12 17.9	4 6.0	28 41.8	17 25.4	9 13.4	15 22.4	4 6.0	7 10.4	5 7.5	4 6.0	5 7.5	8 11.9	6 9.0	1 1.5	14 20.9
	その他	30 100.0	3 10.0	2 6.7	14 46.7	5 16.7	6 20.0	8 26.7	3 10.0	3 10.0	5 16.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	0 0.0	9 30.0
不明・無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
規模別	30人未満	287 100.0	28 9.8	35 12.2	93 32.4	60 20.9	36 12.5	73 25.4	20 7.0	32 11.1	23 8.0	33 11.5	22 7.7	53 18.5	37 12.9	6 2.1	60 20.9
	30～49人	236 100.0	30 12.7	29 12.3	95 40.3	52 22.0	42 17.8	73 30.9	19 8.1	41 17.4	32 13.6	38 16.1	34 14.4	26 11.0	17 7.2	6 2.5	36 15.3
	50～99人	222 100.0	21 9.5	22 9.9	93 41.9	46 20.7	46 20.7	57 25.7	25 11.3	50 22.5	31 14.0	29 13.1	30 13.5	25 11.3	17 7.7	4 1.8	32 14.4
	100～299人	204 100.0	30 14.7	20 9.8	97 47.5	52 25.5	45 22.1	59 28.9	28 13.7	45 22.1	40 19.6	38 18.6	38 18.6	12 5.9	13 6.4	4 2.0	22 10.8
	300人以上	171 100.0	26 15.2	15 8.8	59 34.5	31 18.1	30 17.5	34 19.9	11 6.4	16 9.4	22 12.9	26 15.2	18 10.5	20 11.7	18 10.5	3 1.8	25 14.6
	不明・無回答	24 100.0	6 25.0	1 4.2	10 41.7	2 8.3	3 12.5	5 20.8	2 8.3	2 8.3	1 4.2	2 8.3	3 12.5	3 12.5	2 8.3	2 8.3	6 25.0
地域別	和歌山市	516 100.0	75 14.5	59 11.4	194 37.6	114 22.1	74 14.3	144 27.9	39 7.6	48 9.3	61 11.8	72 14.0	64 12.4	64 12.4	43 8.3	11 2.1	85 16.5
	海草地域	70 100.0	6 8.6	5 7.1	26 37.1	13 18.6	7 10.0	16 22.9	6 8.6	18 25.7	9 12.9	11 15.7	8 11.4	12 17.1	4 5.7	3 4.3	9 12.9
	那賀地域	97 100.0	9 9.3	11 11.3	39 40.2	15 15.5	14 14.4	23 23.7	7 7.2	15 15.5	13 13.4	17 17.5	12 12.4	11 11.3	11 11.3	1 1.0	15 15.5
	伊都地域	73 100.0	7 9.6	9 12.3	38 52.1	13 17.8	19 26.0	19 26.0	6 8.2	18 24.7	9 12.3	12 16.4	12 16.4	7 9.6	4 5.5	2 2.7	9 12.3
	有田地域	71 100.0	6 8.5	9 12.7	33 46.5	19 26.8	26 36.6	31 43.7	10 14.1	24 33.8	15 21.1	12 16.9	9 12.7	9 12.7	4 5.6	0 0.0	9 12.7
	日高地域	87 100.0	11 12.6	6 6.9	35 40.2	24 27.6	17 19.5	22 25.3	7 8.0	20 23.0	15 17.2	17 19.5	14 16.1	8 9.2	10 11.5	0 0.0	16 18.4
	西牟婁地域	131 100.0	12 9.2	14 10.7	50 38.2	28 21.4	28 21.4	25 19.1	16 12.2	27 20.6	17 13.0	16 12.2	12 9.2	18 13.7	13 9.9	4 3.1	24 18.3
	東牟婁地域	67 100.0	9 13.4	8 11.9	23 34.3	14 20.9	10 14.9	15 22.4	7 10.4	10 14.9	7 10.4	6 9.0	10 14.9	5 7.5	11 16.4	2 3.0	10 14.9
	不明・無回答	32 100.0	6 18.8	1 3.1	9 28.1	3 9.4	7 21.9	6 18.8	7 21.9	6 18.8	3 9.4	3 9.4	4 12.5	5 15.6	4 12.5	2 6.3	4 12.5
令和3年度（事業所計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

令和5年度和歌山県労働条件等実態調査報告書

令和6年4月発行

和歌山県 商工労働部 商工労働政策局 労働政策課

〒640-8585（県庁専用郵便番号）

和歌山市小松原通一丁目1番地

電 話 073-441-2790

FAX 073-422-5004

ホームページ <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/060600/>

メールアドレス e0606001@pref.wakayama.lg.jp

和歌山県 仕事と家庭の両立を応援するキャッチフレーズ

～ 両立は あなたの支援と わたしの意欲 ～